規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
34	令和6年7月19日	令和6年8月20日	自動車整備工場の許可基準の合理化	<p>認証整備工場の許可基準にあたり、屋内作業場の幅と走行車を決定する際、作業に支障のない柱は無いものとする。また、大型テナン内を屋内作業場として認める。</p>	<p>整備工場は運輸局長の認証を受けなければなりません。許可基準には屋内作業場の寸法要件が定められています。寸法は柱間隔で測定するので、作業場には柱を設置できません。しかし、作業場にはリフトを設置してあり、リフトの支柱は寸法測定時に無いものとされています。リフト支柱側の柱であれば、実質的に作業に支障は無いはずですが、細い支柱であっても、建物の耐震性を高め、屋根を前倒して作業環境を改善することができます。また、近年では衝突被害軽減ブレーキの調整に広い空間が必要になります。悪天候でも整備するには屋根が必要ですが、その目的から、屋根の下には人が滞在しません。クロスストロの低い倉庫用フロアが調整スペースと認められたならば、先進的な整備を行う工場を大幅に増やすことが出来ます。地域の整備工場を守るには、柔軟な運用が必要です。</p>	個人	国土交通省	<p>・ 自動車特定整備事業の認証基準については、道路運送車両法施行規則第54条において、業務特定整備をよりとする自動車車収容することができる十分な場所を有し、かつ、安全に整備を行うための作業場寸法等が定められています。</p> <p>・ 道路運送車両法第80条 道路運送車両法施行規則第54条</p>	対応不可	<p>・ ご提案のうち、作業場寸法から作業に支障のない柱が無いものと思なすことについては、必要な作業スペースが確保できず、安全に整備を行ううえで、支障があるため困難です。 また、大型テナン内を屋内作業場として認めることについては、衝突被害軽減ブレーキの調整以外の作業をテナン内で行うことにも及びるため、安全に整備を行ううえで、悪天候等に耐えうる十分な構造及び材質等が確保されないと懸念されます。 このため、ご提案の許可基準の導入は困難と考えております。</p>	
35	令和6年7月19日	令和6年8月20日	マイナンバーカード(スマホ搭載を含む)に学生であることを証明できるようになり、国民に必要とされるマイナンバーカードのメリットとして訴求できるとしています。	<p>マイナンバーカード(スマホ搭載を含む)に学生であることを証明できるようになり、国民に必要とされるマイナンバーカードのメリットとして訴求できるとしています。</p>	<p>学籍で新幹線の切符を購入するには、学籍証(学校学生生徒旅客運賃割引証)が必要ですが、みどりの窓口には並ぶとみえます(学生の身分であることを電子的に証明出来るなら、学籍で新幹線の切符をネット予約できるようになり、国民に必要とされるマイナンバーカードのメリットとして訴求できるとしています。</p>	個人	文部科学省 国土交通省	<p>学校学生生徒旅客運賃割引(以下「学籍」という。)、旅客鉄道株式会社(JR各社)が指定した学校の生徒・学生が旅客鉄道株式会社(JR各社)の常業キロで片道100キロメートルを超える区間を乗車する際に、運賃が割引になる制度であり、旅客営業規則に従い、各学校からの学籍証の交付を受けて実施されております。</p> <p>また、学籍証は学生・生徒の自由な権利として使用することを前提としたものではなく、修学上の経済的負担を軽減し、学校教育の振興に寄与することを目的として実施されている制度であるため、以下の目的をもって旅行する必要があると認められる場合に限るとされております。</p> <p>(1)休職、所用による帰省 (2)家族等並びに通信による教育を行う学校の面接授業及び試験などの正課の教育活動 (3)学校が認めた特別教育活動又は体育・文化に関する正課外の教育活動 (4)就職又は進学のための受験等 (5)学校が修学上進歩と認め、奨学又は行事への参加 (6)傷病の治療その他の修学上支障となる問題の処理 (7)保護者の旅行への随行 (注)日本学生支援機構「学校学生生徒旅客運賃割引証取扱要領」 https://www.jasso.go.jp/gakusei/gakusei/_ic4fFile/afielFile/2021/04/26/onatsukiyouryou_1.pdf</p> <p>【参考】JR東日本旅客営業規則 (https://www.jreast.co.jp/ryokaku/02_hen/02_syo/02_setsu/02.html) (「学生割引」)</p> <p>第29条 指定学校の学生又は生徒は、前条の規定によって割引普通乗車券を購入する場合は、その在籍する指定学校の代表者から割引証の番号・学校種別又は指定番号・部科及び学年(又は年次)・学生証、生徒証又は児童証(以下「証明書」という。の番号・住所名及び年齢・有効期限)通信による教育を行う学校にあっては、有効期間)・発行年月日・学校所在地(通信による教育を行う学校にあっては、面接授業又は試験会場のある地を含む。)、学校名並びに学校代表者の氏名が記入され、発行台帳に対して実印の押された学校学生生徒旅客運賃割引証の交付を受け、それに乗車区間及び乗車券の種類を記入して提出するものとする。</p> <p>2 学校学生生徒旅客運賃割引証の様式は、次のとおりとする。</p> <p>3 学校学生生徒旅客運賃割引証の有効期間は、一般学校用のものにおいては発行の日から3箇月間、通信教育学校用のものにおいては面接授業又は試験期間の初日の10日前から終了の日5日後までの期間とする。ただし、一般学校用のもので、東日本旅客鉄道株式会社学校及び教護施設指定取扱規則第1条第3項又は同条第4項の規定による有効開始日又は有効期限の表示のあるものは、その期間内の日を乗車券の有効期間の開始日とする場合に限る。</p>	その他	<p>本制度は学生・生徒の自由な権利として使用することを前提としたものではなく、修学上の経済的負担を軽減し、学校教育の振興に寄与することを目的としており、旅客鉄道株式会社の企業努力により実現している制度です。 本制度の趣旨を踏まえ、各学校による確認については、使用目的の適正化や不正使用の防止を図る観点で一定程度必要と考えますが、学生等の利便性を図るため、旅客鉄道株式会社で定められている学籍証のマイナンバーカードの活用等を旨め、旅客鉄道株式会社及び(株)日本学生支援機構と学籍証の取扱いについて協議させていただきます。</p>	
36	令和6年7月19日	令和6年8月20日	マイナンバーカードや自動車運転免許証での本人確認は、ICチップを電子的に検証することを必須にすること。	<p>マイナンバーカードや自動車運転免許証での本人確認は、ICチップを電子的に検証することを必須にすること。</p>	<p>マイナカードだけでなく自動車運転免許証もICカード化されていると思わずに。 「免許証番号を控えていただけますね。」 「券面のコピーを取らせていただきますね。」</p> <p>券面の目視確認だけで本人確認することにより、偽造マイナンバーカードや金銭的な被害が生じているため、本人確認は券面の目視確認だけでなく、カードに搭載されたICチップを電子的に検証することを必須にすること。</p>	個人	警察庁 総務省 デジタル庁	<p>金融機関等の特定事業者は、顧客等との間で口座開設等の特定取引を行うに際しては、当該顧客等の本人特定事項(氏名、住所及び生年月日)等の確認を行わなければならないこととされています。</p> <p>また、携帯電話事業者も、契約の相手方の本人特定事項(氏名、住所及び生年月日)等の確認を行わなければならないこととされています。</p> <p>これらの確認の方法として、マイナンバーカード、運転免許証等の本人確認情報の提示を受ける方法が規定されていますが、提示に加えて当該書類に組み込まれたICチップ情報を読み取る方法は規定されていません。</p>	検討に着手	<p>「国民を詐欺から守るための総合対策」(令和6年6月18日犯罪対策閣僚会議決定)及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和6年6月21日閣議決定)において、「対面でもマイナンバーカード等のICチップ情報の読み取りを収入徴収及び情報提供等に利用防止法の本人確認において義務付ける」とされたことも踏まえ、既に関係省庁間で当該義務付けに向けた検討を進めているところです。</p> <p>具体的な時期は未定ですが、関係法令の改正内容について早期に結論が得られるよう、引き続き検討を進めてまいります。</p>	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ 日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要
41	令和6年7月19日	令和6年8月17日	原動機付き自転車3人乗りの規制緩和の提案	第一種原動機付き自転車登録の4輪ミニカーにおいて、大人2名、もしくは大人1名、子供2名の乗車の規制緩和の提案を申し上げます。海外、特にヨーロッパや中国などでみれば2人乗車として認められたミニEVを後発社会の実例に向け、4輪ミニEVの活用を促すことができればと考えます。自宅給電可能なセブロン TM としての活用や、普通乗車の電気自動車に対する活用の促進、導入のきっかけになればと思います。	現在のミニカー規格(第一種原動機付き自転車登録)では、乗車人数は1名となっておりますが、同様のサイズ、同様の駆動機構を持った3輪EVの場合、3名乗車が可能です。屋根のついたバーハンドル3輪EVが3名乗車可能であれば、フルボディー(両サイドにドア付き)の4輪車のほうがより安全性が高く、雨風の防げ方が各乗車でなくとも良いのではないのでしょうか。ヨーロッパでは1600ccの排気量で2人乗りが認められており、免許不要などの足としても活用されており、環境にもやさしく、自宅の100V電源でも充電可能で、一晩の充電で約40〜50kmの走行が可能で、なおかつ最高速度49km/hに抑えられており経済的にもやさしい、乗り物としてもっと活用できるかと思えます。地方の公共交通が激減する中、また高齢ドライバーの高齢が増える中、地域の元気を高齢者の足として活用していきたいとおもいますし、雨の中前後に子供を乗せて送り迎えをする若い世代の家族にもっと安全で快適な乗り物として活用してもらえればと考えます。昨年10月東京ミニEVの取り扱いショップを開業し、横浜市とのタイアップのイベントなどで展示、紹介させていただいておりますが、2人乗りのリクエストが多く市場も十二分あるかと思えます。是非ともご検討をお願い申し上げます。	Keihin商 事會 社	警察庁 国土交通省	番号24の回答をご参照ください。			
42	令和6年7月19日	令和6年8月20日	入管手続における海外留滞の取扱いの改善	入管手続(たとえば、在留資格持続・人文知識・国際業務)の許可申請)を行う際、雇用企業のカテゴリの承認のため、前年分の職員の給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の提出を求め、かつ、入管手続の受付受理印のあるものも提出を求めている。国政府・税務署では、令和7年1月1日から申告書の提出に收受日付印の押印を行わなくなるため、税務署の受付受理印のあるものが存在しなくなる。税務署受理印のあるものを要求を廃止し提出をすべきである。	外国人を雇用する企業、担当者の事務負担が軽減される。また入管職員の仕事負担も軽減される。	個人	法務省	なし	一部に就労資格について、在留申請においてカテゴリー制を導入しており、一定の規模があると認められる企業等において業務に従事するとして申請については、提出資料を簡略化しています。この点、企業規模の確認を行うに当たり、税務関係書類(法定調書合計表・所得控除高計算書)の提出を求めていること、当該書類が正式に受理されたものであるとの担保として、当該書類に收受印等の押印を求めています。	検討に着手	令和7年1月から申告書の税務関係書類の提出に收受日付印の押印を廃止することについては、国税庁のHPにおいても公表・周知されており、当庁においても把握しているところ、これを踏まえ、令和5年2月に検討を開始しており、令和6年末までに結論を得るべく在留申請において提出を求めている税務関係書類について、今後の運用も兼ね、検討を進めているところです。
43	令和6年7月19日	令和6年8月20日	自動車フレーム番号の国際化	自動車の車体番号は型式・数字と定められているが、異なるメーカーで同じ型式が認められているが、車体番号の重複が発生している。車体番号をISO 3833に従って割り振ることで、不具合を解決する	自動車の車体番号は国土交通省の指図により国内モデルのみ日本仕様車体番号が割り振られている。しかし、ホンダ・フィットとスバル・インプレッサなどで車体番号の重複が発生している状況になっている。ISO 3833によるフォーマットは標準的。メーカー・制作者が識別可能な国際規格であり、不具合の解消のみならず、自動車の輸出入等のグローバルな手続き円滑化にも資する。	個人	国土交通省	自動車の車台番号については、異なる自動車に同一の車台番号が割り振られることにより自動車特定することができなくなることを防ぐため、道路運送車両法に基づき、事前に国土交通大臣に届出しなければならぬこと、また、ISO規格(それと同等のJIS規格も含む)に則ったVINの使用についても認めています。	道路運送車両法第29条 自動車型式認定実施要領 附則2	現行制度下での対応	制度現状に記載のとおり、既に現行制度においてもISO規格に則ったVINの使用も認めています。
44	令和6年7月19日	令和6年8月20日	車検時のスピードメーター検査の改善	車検時のスピードメーター検査において、メーターの撮影、スキャンツールとの連動等により判定記録を蓄積することで、不適切な検査の検出を軽減する	車検時のスピードメーター検査は、タイヤローラーに乗せてメーターを目標値ながらアクセルをメーターが40km/hになるまで踏み込み、ローラーの回転数から導かれる車速と比較します。この方法には安全上と不正防止の点で大きな問題があります。大型車はスピードモニターで最高速度を90kmに制限していますが、連絡ジョイントと呼ばれる不正パーツでメーター速度を実速度より遅くすることで、速度を早くする手口があります。この手口では、スピードメーター検査が不合格になりますが、メーターを目標する方法を過半数に取、不正に合格を強要することがあります。目視以外の証拠が残らず、検査員の不正が立証されることはほぼありません。スマートフォンにはカメラもGPSも有り、スキャンツールも義務化された今、検査方法を見直すべきです	個人	国土交通省	・自動車の速度計については、道路運送車両の保安基準において、特定の速度における車速に偏せられた速度計の指針値と実速度計指針値に合計測定の際の測定範囲内であることと定められています。 ・また、指定自動車整備事業者における自動車の検査については、道路運送車両法において、当該事業者が選任した自動車検査員の責任とし、実施することとしております。	・道路運送車両の保安基準の項目を定める告示第226号 ・道路運送車両法第24条の4	照行制度下での対応	・指定自動車整備事業者における自動車の検査については、自動車検査員の責任のもと実施することとしておりますが、不正の防止のため、事業者及び自動車検査員の判断において、検査時の記録を行う等により、検査を正しく実施したことを示す記録を蓄積することが可能です。 ・なお、自動車の速度計の検査におけるスキャンツールの活用については、あらゆる車種において同等の性能確認が必要となるため直ちに採用することは技術的に困難ですが、今後の検査手法等の参考とさせていただきます。
45	令和6年7月19日	令和6年8月20日	東京都行政書士会発行の会員登録は会員が自任住所を記載している。属性がないこと、個人情報保護の観点から削除を希望する	会員登録を作成する上での手間が省力化され、会員の個人情報保護が強化される。	個人	総務省	行政書士法第六条の二	対応不可	・下記で記載する日本行政書士会連合会が発行する行政書士証票とは異なり、東京都行政書士会が発行する会員登録については、東京都行政書士会が独自に発行しているものである。 ・行政書士法(昭和62年法律第4号)第六条の二第4項において、日本行政書士会連合会は、第2項の規定により登録したときは当該申請者に行政書士証票を交付しなければならないとされている。 ◆行政書士法(昭和62年法律第4号)◆ (登録の申請及び決定) 第六条の二(略) 2 日本行政書士会連合会は、前項の規定による登録の申請を受けた場合において、当該申請者が行政書士となる資格を有し、かつ、次の各号に該当しない者であると認めるときは行政書士名簿に登録し、当該申請者が行政書士となる資格を有せず、又は次の各号の一に該当する者であると認めるときは登録を拒否しなければならない。この場合において、登録を拒否しようとするときは、第十八条の四に規定する資格審査委員の議決に基づいてしなければならない。 一～二(略) 3(略) 4 日本行政書士会連合会は、第二項の規定により登録をしたときは当該申請者に行政書士証票を交付し、同項の規定により登録を拒否したときはその旨及びその理由を当該申請者に書面により通知しなければならない。	会員登録の発行は東京都行政書士会が実施しており、ご提案の内容は日本行政書士会連合会を通じて東京都行政書士会にお伝えします。	

ワーキンググループにおける
処理方針

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
60	令和6年8月22日	令和7年1月18日	2406225T64[1/2]登記事項証明書を請求する手続を定めること	不登録197条6項は、登記事項証明書の交付を速行の方法により行うことができること、206条と高倉28条2項では手数料を納付せよと規定する。しかし、その際先については規定がないから、請求人以外の宛先への送付を希望することもできそうである。／具体的に、登記申請において案件番号として提示するための登記簿請求する場合は、その送付先を登記申請した登記所の担当窓口には送付しないのか？／【必要性】とは、不動産登記簿を代理人の登記簿請求の取付に必要である場合、送達された請求書北海道庁登記簿請求に送付する場合、送達郵便は片道3日	一かから5日を要する。／法務省がこだわら1週間という補正期間には間に合わない。／この日数は、1日も早く処理してほしいという申請人の意向に沿えないという問題でもある。／並に言えば、補正期間を1週間とする候補が申請の準備期間であるならば、行政機関としても準備期間が可能な手続を認めるべきである。／【目的】と規制改革対応策で求めた。司法書士以外による登記事項証明書の取得ビジネスを認めることに対して、法務省は「司法書士に人を入れて司法書士又は司法書士法人でない事業者が、兼してこれらの業務を行うことはできません」とする。／兼を廃せれば、司法書士が代理申請する場合は第三者へ送付しても問題なく、司法書士以外に登記申請を兼して行っても問題ない。／それ以外の手続についても、行政機関へ送付を求めることが兼しての取得に当たるのか？／【変更】登記簿請求の取付に必要である場合、送達された請求書北海道庁登記簿請求に送付する場合、送達郵便は片道3日	商業登記 法務省	登記事項証明書の交付は、請求人の申出より送付の方法によることができるとされています。その場合も、請求人は、送付先の住所を提供又は送信しなければなりません。	不動産登記法第119条第1項 不動産登記規則第193条第1項第7号 不動産登記規則第197条第6項 商業登記法第10条第1項	事業協議	請求人が送付先の住所として他の者の住所を提供又は送信の場合は、当該者に登記事項証明書を送付することができますので、御提案は事業協議です。	
61	令和6年8月22日	令和7年2月18日	2406225T65[2/2]登記簿請求を窓口で受領できるようにする	不登録62条2項は書面での登記簿請求を要する場合は特別の記録を必要とすることを規定し、63条は登記簿請求の受付方法について規定する。／個人が送付を希望する場合は、本人限定受取郵便でなければならぬ。／では、封筒等に記入した旨の窓口交付は可能なのか？。／登記簿請求の受付は、司法書士法3条1項1号の登記簿請求に関する規定に該当する方が、郵送物等についての特設可受取している企業が業務を行う場合は司法書士法73条1項1号の他の法令に別段の定めがある場合に該当するもの問題ない。／また、代理人への	一授権は本人の単独行為としており、代理人の承諾は不要であるし、そもそも登記所にその実体関係を調査する権限はない。／又、申請人は登記所に対して登記完了の電話確認した後、日本郵政に対してインターネットの集荷の依頼をする。／このとき、登記所職員は集荷人に身分証明書の提示を求める。身分証の提示をしない場合は、封筒等に記入した旨の窓口交付は可能なのか？。／登記簿請求の受付は、司法書士法3条1項1号の登記簿請求に関する規定に該当する方が、郵送物等についての特設可受取している企業が業務を行う場合は司法書士法73条1項1号の他の法令に別段の定めがある場合に該当するもの問題ない。／また、代理人への	商業登記 法務省	登記簿請求の通知を受けるための特別の委任を受けた代理人がある場合には、登記簿請求の通知は、当該代理人に対するものとしてされます。	不動産登記法第21条 不動産登記規則第62条第2項	対応不可	御提案の仕組みでは、登記簿請求の通知を受けるための特別の委任を受けた代理人があるとはいえないため、対応することは出来ません。	
62	令和6年8月22日	令和6年9月17日	リモートで行う職業訓練は全国単位で実施	ハローワークおよび都道府県労働局が実施するリモートでの委託職業訓練について、厚生労働省と委託先事業者による直接契約に移行し時代によりマッチした訓練体系を整備する。	本ホットラインの令和5年度規制改革回答378「障害者の職業訓練」では、障害者の職業訓練は都道府県が事業主となり実施している旨が書かれており、この回答から訓練の業務委託は都道府県が事業主と契約しているもののみから、都道府県(自治体)が行う契約については、労働者は専ら自治体で実施されることとなる旨が書かれている。このように要請している(経営者中小企業者も中小企業の経営者の視点から要請している)。このリモート訓練など地方の事業者が不慣れな事業では受業者の管理が難しく、少数の実施にとどめることが可能であり、200等ものウェブ会議ツールを用いたリモート訓練で居住地に関わらず日本全国はともよび専ら中〜小規模事業者でも実施可能なため、都道府県単位で展開する意義が深い。	厚生労働省	職業訓練については、職業能力開発促進法に基づき都道府県単位で設置している地域職業能力開発促進協議会(以下「地域協議会」という。)において、国及び地方等がそれぞれ役割を担い、一体となった職業訓練を効果的かつ効果的に実施するものとして「地域職業訓練実施計画」が定められ、この計画に基づき実施されています。	職業能力開発促進法	対応不可	地域協議会において、国及び地方等との適切な役割分担を図るための仕組みがあることから、引き続き当該仕組みを活用し、今回いただいたご提案を踏まえ、今後ともオンラインも含めた職業訓練の着実な実施に取り組んでまいります。 なお、ワーキングプースについては、「居住地从ら遠所可能な範囲に職業訓練を実施する機関が存在せず、専ら、職業訓練を受講することができない方」を対象としており、居住地以外の地域の訓練の実現が可能となっています。	
63	令和6年8月22日	令和6年9月17日	障害者雇用法定雇用率の事業所間取引を可能とする	法定効果法の排他差取り(キャッチアップ)の法的な効果は、事業所間取引を可能とする	現在40人以上の事業所(官公庁含む)では2.5〜3.0%の法定雇用率が満たされているが、現規制の定義における「事業所」は全業種の企業の事業所(官公庁)のみに限定される。そのため、本事業所(官公庁)で行っている企業(省庁)では事業所単位ではなく法定雇用率の要件は満たしていない。また、現規制では法定雇用率の要件は、法定効果法の排他差取り(キャッチアップ)の法的な効果は、事業所間取引を可能とする	個人	-障害者の雇用の促進等に関する法律においては、第37条第1項において「全て事業主は、対象障害者の雇用に関し、社会連帯の理念に基づき、適当な雇用の場を与える共同の責務を有するものとして、進んで対象障害者の雇入れに努めなければならない。」とされており、事業主については社会連帯の理念から、障害者雇用を行うに努めなければならないとし、一般事業主については法第43条で一定の雇用率を達成しなければならない雇用義務が付けられています。 -また、同法第53条において、雇用率を下回った障害者雇用しか行っていない企業に納付金の納付義務を課していますが、これについては、納付金を支払えば法第43条の雇用義務が免除される責務のみではなく、事業主間の対象障害者を雇用し、併行して経済的負担の平等化のための措置となっています。 -なお、ここでいう「事業主」とは、事業活動を行う主体であり、個人企業にあつてはその主個人、会社その他の法人組織にあつては法人そのものをいひ、企業内の事業所面に雇用率を達成すべきものとしていせん。	障害者の雇用の促進等に関する法律(昭和35年法律第123号)	対応不可	-障害者の雇用の促進等に関する法律は、「制度の現状」に記載のとおり、全ての事業主が、社会連帯の理念に基づき、障害者である労働者が職業的に自立しよとする努力に対して協力を義務を有するとしており、具体的な措置として、全ての事業主に対し、その雇する労働者の数に応じた法定雇用率(対象事業主は5%)以上の障害者雇用を義務付けるほか、雇用義務を課していない事業主から、障害者の不足数に応じて障害者雇用納付金を徴収する仕組みを設けております。このため、特定の事業主のみにより障害者の雇用を確保することの阻害の懸念を十分考慮し、一部の事業主が金銭的支払い等により、その義務を免除される制度とするは適当ではありません。 一方、障害者の雇用については、障害者の法定雇用率制度や、納付金・調整金に基づく事業主間の経済的調整のための規定などの措置を定めています。こうした措置により、雇用者数は20年連続で過去最高を更新するなど、障害者雇用は着実に進展しており、引き続きこうした現行の措置を総合的に講ずることで、障害者の雇用の安定を図ってまいります。なお、国及び公共団体は、一般の民間事業主に対し率先して対象障害者を雇用するべき場があることを踏まえ、法定雇用率が超過し、法的に定められています。また、企業形態によりですが、法第44条「株式会社、株式会社、法第45条の企業グループ」算定特別、法第45条の事業主間合算等算定特別を利用することでより柔軟な採用を行うことも可能となっています。 さらに、御指摘の障害者の採用経験の無い企業については、ハローワークにおいて、採用、雇用管理等についてのご相談をお受けしておりますので、必要に応じてご相談ください。本社では人事を担当する方も、事業所において実際に採用、雇用管理等を行う方もいづれもご利用いただけます。	

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
64	令和6年8月22日	令和6年9月17日	医師以外による死亡認定	死亡届に添付する医師記入の死亡診断書の提出義務が事実上整備機関や介護施設(医師が専任もしくは迅速に駆けつける体制の整った施設)以外での臨終を認めない規制となっている。そのため死亡認定を医療従事者である看護師等も行うように。自宅で臨終を可能としたい。	死亡届を市町村役場が受理することによって、火葬や埋葬の許可証が発行され公営火葬場の予約も可能になる。しかし法令様式の死亡届の右半分は医師が記入する死亡診断書(もしくは死体検案書)であり、診断書も記載されることにより死亡届の効力が発生するため医師が継続し立ち寄り死体検案書を行うことが必須となっている。住診および在宅診療を行う医師は医療費でも稼いでみ数であり、勤務医は単独で改善の影響力が限られており、医師が在宅診療を行うことはまずあり得ない。それにより医師が専任している病院や施設での死亡(もしくは死後に病院へ遗体持ち込み)しか死亡診断書できない。また医療費抑制のため行政は健康政策を推し進めているため、年単位で医療機関を受診することのない国民が多い。日本年金機構が平成22～23年度に行った75歳以上の年金受給高齢者の実地状況調査で後期高齢者医療保険を1年以上使用していない国民が調査対象者の約1割程度に上った。そこから10年以上経過しているため、医療保険を使わない高齢者はそれ以上になっていると思われる。今後高齢者を中心に多死社会に移行するため、多様な医療のみが死亡認定ができることへの規制を改めなくてはならない。	個人	厚生労働省	死亡診断書(死体検案書)は、人の死亡に関する重要な医学的・法学的証明であり、死亡者本人の死亡に至るまでの過程を可能な限り詳細に法的に書き留げるものである。したがって、死体検案書(死体検案書)は、医師の医学的・法学的な判断に基づき、死亡に関する医学的・客観的な事実を正確に記入する必要があるため、原則として、医師(又は歯科医師)でなければ、これを交付することはできない。	医師第17条 医師法施行規則第20条	対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。	○
65	令和6年8月22日	令和6年9月17日	難病など希少疾患患者に対しては処方薬の選定医療費の段階に応じた自己負担額とするよう求める。	難病およびがんをはじめとした対象者が少ない特定の疾患に対する処方薬については、治療及び創薬の段階に応じた自己負担額とするよう求める。	2024年の薬価改定で後発医薬品(ジェネリック医薬品)がある先発医薬品を引き続き使用したい際は、先発品と後発品の差額の4分の1を自己負担する選定医療費制度が同年10月より始まる。高齢化による医療費の増額が圧迫されているための措置であることは理解するが、希少もしくは慢性疾患患者にとっては薬をやすやすと買えない事情があるものもある。 例えば指定難病の難病(脳血管性)における処方内服薬として「レゼジスト」があるが、発売から20年以上経過し特許切れとなりジェネリックも販売されている。しかしこの薬は薬剤が完治が期待できる薬ではないため、主に対症療法として用いられているそのため服用していない患者も多数いる。薬剤が無いがに薬は100円以上のため高額な薬費であるがっては薬価1000円を超えている。この薬を服用している患者は疾患に対する薬に乏しいため、用法の適正な選択であることに加え、より効果が出る薬が出てほしいと期待を込めて購入している。そうした期待とは裏腹に創薬の進捗は遅く、後発品も少ない。また、創薬には患者数が国内向けに1万人を超えるための規程による大規模な治験実施が可能だが、国内で確認できる希少疾患には患者数が全世界で1000人に満たないものもあるため、大規模前提の規程による治験が不可能となることが続き、創薬が滞っている現状がある。	個人	厚生労働省	長期収載品(後発医薬品のある先発医薬品であって、後発医薬品と価格差のある一部の医薬品をいう。以下同じ。)の保険給付の在り方の見直しについては、社会保障審議会医療保険部会及び中央社会保険医療協議会での議論、審中等を踏まえ、令和6年10月1日より、長期収載品の処方等又は個別について選定医療費の枠組みを導入することとしています。 具体的には、長期収載品(ご指摘の「レゼジスト(レゼジスト錠5mg)」を含む。)について、処方箋が交付され、保険薬局において調剤される場合について、医療上必要であると認められる場合や、後発医薬品の在庫状況等踏まえ後発医薬品を提供することが困難な場合は、引続き保険給付し、かつ、それ以外の場合に患者が長期収載品を希望する場合は、選定医療費の対象とし、保険給付は、長期収載品の薬価と後発医薬品の最高価格との価格差の4分の3までとすることとしています。	保険医療機関及び保険医療品供給調整等の一部を改正する省令(令和6年厚生労働省令第35号)等	対応不可	難病などの希少疾患患者が長期収載品を希望した場合についても、他の患者と同様に、長期収載品の選定医療費の対象とすることですが、後発医薬品が調剤の際に、副作用や、他の医薬品との飲み合わせによる相互作用、先発品との間で治療効果に差があったと医師等が判断する場合等、長期収載品の処方等をする医療上の必要があると判断される場合は、引き続き保険給付の対象となります。必要に応じて医師等に相談ください。	
66	令和6年8月22日	令和6年9月17日	障害者向けの有料道路通行料割引手続の見直し	行政内部でのシステム連携により申請に必要な証明書類の交付を可能にする。また、料金の対面手続についても見直しを行う。	制度概要 https://www.nexco.co.jp/etc/handicapped/guidance.html 2022年から開始されたオンライン申請でも対面手続と同様の証明書類が必要となっており、マイナンバーで情報取得可能な障害者手帳以外にスキャンもしくは撮影した画像のアップロードが求められている。車検証及びETC車載器の情報は国交省のシステムで管理されているはずであり、省庁間の連携及びマイナンバーとの紐付けで国交省からの提出は不要となるはずだが、これに対し申請登録が必要な一歩向きの割引制度では、ETCカードの番号入力だけで申請が完了しており、障害者割引制度のメリット・中核は車検証とETCカードの番号入力による申請と見なされている。 また、年間からレンタカー等登録料以外でも自身のETCカードを用いた障害者割引が使えようとしたが、ETCカードの入場のみ使用可能で退出時は料金所の対面レーンで係員に障害者手帳提示とETCカードを提示しなければならぬ。料金所の対面レーンには人員削減のため最小限しかいるところばかりであり、インターチェンジ及び料金レーンの稼働によっては車の流れを遅くする可能性があるため、これによる事故も起る可能性がある。行政及び管理会社の事務都合によって事故が起きることはあってはならないため見直しが必要だ。	個人	国土交通省 厚生労働省	○高速道路の障害者割引制度は高速道路会社により取り扱われているものであり、そのオンライン申請にあたっては、国土交通省より交付を受ける車検証の写し、ETC車載器情報についてはセットアップ済み発行された「ETC車載器セットアップ申込書(証明書)」について、スキャンもしくは撮影した画像を添付する等とされていることとする。 ○また、障害者割引の適用にあたり、レンタカー等登録料以外で事前登録していない車両については、事前に割引の対象となる要件に合致する車両であるか等の確認ができたため、料金を支払う料金所において一旦停止いただき、要件の確認が行われるようになります。	なし	その他	オンライン申請の添付書類に関する提案につきましては、その運用主体である高速道路会社へ、情報提供させていただきます。なお、オンライン申請につきましては、その運用主体である高速道路会社において、運用開始後に利用者から寄せられた意見・要望等を踏まえ、書類添付箇所を分かりやすい等利便性向上のためのシステム改修に取り組みしていきたいと考えております。 また、制度の現状欄に記載のとおり、事前に申し込んでいない車両については、障害者割引の対象となる要件に合致する車両であるか等の確認を行うため、料金を支払う料金所において一旦停止いただく必要があります。なお、料金所周辺を急ぐ高速道路は安全を前提とした設計となっていることに加え、料金所手前への案内板設置やETCレーンの路面表示等により、車検入とETCを両立している車両は少ないものと考えしております。	
67	令和6年8月22日	令和6年9月17日	理事会設置型財団法人の代表理事の予選について	理事会において理事の互選により代表理事を選任する理事会設置型財団法人で、定時評議員会で理事の任期が終了した代表理事を引き継ぎ代表理事として専断する際に、当該定時評議員会が理事に兼任した代表理事を期して代表理事となるのではなく、株式会社と同様に評議員会による選定を行うこととする。名簿法務局に相談したところ、株式会社と同様に評議員会による選定は可能ですが、提出書類が下記のように「基地/駐屯地」ごとにまとまります。 a) 選定告示書またはマイナンバーカードのコピー b) 本籍地の記載された住民票写し c) マイナンバーと選定告示書のコピー(不可) d) 所定書式の手書きによる履歴書(空白 関係基地)	財団法人は一般的に理事・評議員の数が多く、代表理事が不在とならないように評議員会に引き継ぎ理事会を開催することに膨大なコストがかかっています。	個人	法務省	一般財団法人及び一般財団法人に関する法律第177条、第63条第1項、第65条第3項、第197条、第90条第1項、第2項第5号、第3項	事業承認	御指摘のような代表理事の予選は、現行法上も、代表理事を選任することについて合理的な理由があり、かつ、取任するまでの期間が比較的短期間であることと、予選の前後において、理事の構成に異動がない場合であれば、可能と考えられます。		
68	令和6年8月22日	令和6年9月17日	自衛隊駐屯地/基地の立ち入り申請	自衛隊駐屯地/基地において中長期の工事を行う際立ち入り申請(入内)の申請をしますが、提出書類が下記のように「基地/駐屯地」ごとにまとまります。 a) 選定告示書またはマイナンバーカードのコピー b) 本籍地の記載された住民票写し c) マイナンバーと選定告示書のコピー(不可) d) 所定書式の手書きによる履歴書(空白 関係基地)	必要書類の統一化により申請時の準備の手間が削減する。 すくなくとも、上記のd)の手書きによる履歴書については意図が全くわかりません。関係基地・関係駐屯地は手書き以外の書類は一切受け付けられない方針なのでしょうか?	個人	防衛省	自衛隊の駐屯地/基地等の立ち入り申請に当たっては、駐屯地/基地等ごとに、それぞれ必要な提出書類を定めています。 航空自衛隊関係基地については、現在、立ち入り申請を行う者に対して、内部規則により、申請者本人が遺棄で記入した所定の履歴書の提出を求めているところです。	左記のとおり(駐屯地/基地ごとに必要な書類規定)	検討を予定	まず、航空自衛隊関係基地の「手書きによる履歴書」については、手書きに限定する必要はないと考えられることから、今後必要な書類を検討します。 他の駐屯地/基地等についても、ご意見を踏まえ改善できるよう不断に検討してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的な内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	
69	令和6年8月22日	令和6年9月17日	240628ST69(3) ①不動産工事の先取特権制度、金融機関の不動産取得の特権	民法327条1項は、不動産工事の先取特権を規定する。／表題登記がされていない新築工事では、権利登記はできないが原則である。／しかし、新築法は新築工事の特例として、工事前に、施工者による表題登記を認めている。／これは工事費用を担保するには有効であるが、先取特権として保護される債権は工事予算額に限られ、担保権者も工事施工者に限られるという点で適用範囲が狭く、現代の不動産取引の実態に即していない。／実際、ほとんど利用されていない。／この制は、明記時代、地主が近所の大工に頼んで家を建てる慣習を前提にしているのだろう。／この時代にもくわい制度は、相隣関係や債権関係を現代化したよう	一に、債権者が利用しやすい制度に改めべきである。／視ては施主と大工の関係ではなく、金融機関による融資を前提とするべき。／この改正を必要とするのは、R2規制改革46で建物表題登記と建物表題登記の連帯申請を推奨したように、日本では表題登記と保存登記との連続性が進んでいるから、建物所有者に融資した金融機関は順位1債権の担保を確保できない恐れがある。／このリスクをカバーしていない登記制度では、金融機関は債権担保でしか担保できない。／これは、『取引の安全と円滑にすることを目的とする』(不合法が機能していると考えたい)から、建物の新築に融資してその債権を担保できないのは、日本の投資環境として好まれない。／受信内閣はビジネス環境の世界ランキングを上げることに躍起になっていただけ、この不動産登記制度における矛盾は対象外だったらしい。／表題登記と保存登記が同時にアップグレードで実施されるべきだが、それをやらなかった。／日本だけ出し抜いて、投資環境で優位に立ってほしい。／経済活性化。／そこで、手続法の伝統を重んじるなら民法で対応し、不動産工事の先取特権手続に、施主に融資した金融機関の貸付金を含めよう民法を改正すべきである。／表題法も、金融機関の貸付金を建物にまつたのだから、金融機関に先取特権を認めて、他の債権者から文句が出ないだろう。／不合法を要して、表題登記と保存登記の連帯申請を認めたほうが簡単だろうけど、最近こそ債権登記で御光を浴びている不合法よりも、民法を要したほうが経済界から歓迎され、内閣の支持率も上がるんじゃないですか？	商業登記官	法務省	不動産工事の先取特権は、工事の設計、施工又は管理をする者が債務者の不動産に関して工事の費用を支出し、その不動産について存在します。この先取特権は、工事によって生じた不動産の価格が増加する場合には限り、その増加額にのみ存在します。不動産工事の先取特権について、工事を始める前に工事の費用の予算額を登記する場合には、抵当権に先立つて行使することができます。	民法第327条、第338条、第339条	対応不可	不動産工事の先取特権が認められている趣旨は、工事により債務者所有の不動産の価値が増加しているため、その工事をした者の代金債権に、先に設定されている抵当権に対しても優先する優先弁済権を与えるのが公平であるという点にあります。この趣旨が、不動産工事代金を貸付金とする金融機関の貸付債権についても優先するかにについては明らかでない上、使途の認定をめぐる紛争が生ずるおそれもあることから、不動産工事の先取特権の対象に金融機関の貸付債権を含めることと躊躇です。
70	令和6年8月22日	令和6年9月17日	住民票の写し等の交付等の制限、いわゆる支援措置について	住民票の写し等の交付等の制限、いわゆる支援措置を受ける場合、警察等に支援を必要とする意見書を書いてもいい、それを自治体に提出する必要がある。しかし、過去の被害は変わりようがないのに、一年ごとの更新が必要で、更新の際に被害を申告する必要がある。申出者の多様な精神的負担となっています。DVや虐待の加害者いっしょ申出者の人生に悪影響を及ぼすか不明であり、その恐怖と不安から逃れるため、申出者は支援措置を申し出ています。加害者が死亡しない限り、この不安が解消されることはありません。万が一、状況に変化があれば支援措置が必要な場合は、本人からその旨申し出ればよいのであって、期間自体が無意味であり、無駄な規制のため、即時廃止を求めます。また、そもそも要件として、『現在被害を受けていると認められる』(第一)に当てはまらず、現後は被害との関係を断っているが、いつ加害者が再び心に關心の矛先を向けかねないから、そういった場合は精神的負担が甚大であるため、申出者等の理由での申出が保障されます。自治体によっては柔軟な運用を求めています。警察では既述の被害等、要件等を厳しく判断し、申出者の多様な負担となっています。現在の要件は被害者に寄り添ったものではなく、変更を求めます。警察の格式や運用が自治体によって異なるなど、苦者が転居した際の負担となっています。民間の支援団体が意見を出しにくい。男性というだけ断れる等、偏り運用を自治体があります。マニュアル等の整備を求めます。申出者の負担軽減のため、将来的には、申出がオンラインで完了するよう求めます。	個人	総務省	-DV等支援措置については、被害者に係るDV等被害の状況がケースごとさまざまに変化し得ることから、期間を一年と定め、申出があれば状況を確認して延長することとしています。これは、支援措置の期間については、DV等被害者の申出に基づき、住民基本台帳法で認められている住民票の写し交付制度の特例的な取扱いを行うものであることから、一定の期間を区切って、状況を確認し、適切に対応していくことが必要と考えています。ドメスティックバイオレンス、スモーカー行為等、児童虐待に加え、これらに準ずる行為の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者に対して措置を行うものとする。-住民基本台帳事務は自治体であるため、運用や様式を一切を国で一律に定めることはしていませんが、全国的に統一された取扱いが必要な部分があることから住民基本台帳等の運用に際して事務処理要領を定め、各自治体は当該要領に基づき事務処理を行います。-支援措置の実施に関する最終的な判断は市町長において主体的に行う必要があり、延長の際には書類の提出だけでなく、市町長において申請者の詳細な状況を確認する必要があるため、出頭を求めています。	住民基本台帳法	対応不可	-支援措置の期間については、DV等被害者の申出に基づき、住民基本台帳法で認められている住民票の写し等の交付制度の特例的な取扱いを行うものであることから、一定の期間を区切って、状況を確認し、適切に対応していくことが必要と考えています。ドメスティックバイオレンス、スモーカー行為等、児童虐待に加え、これらに準ずる行為の被害を申し出た者のうち、支援の必要性が確認された者に対して措置を行うのであるため、自治体の判断により現在とは異なる運用により被害を受けていない場合においても、支援の必要性が判断されれば措置がなれることとなります。-支援措置の運用等について、全国的に統一された取扱いが必要な部分については、事務処理要領を定めています。-DV等支援措置に係る手続のオンライン化については、市町長が主体的に行う支援措置に関する最終判断において、別途申請者の状況の聞き取り等を行う機会が失われることや、被害本人確認ができず、なげましによる申請が行われる可能性があることなどを念頭に自治体があることから、慎重に検討する必要があります。	
71	令和6年8月22日	令和6年9月17日	商工会・商工会議所の広域連携のための規制緩和	商工会は、商工会法6条ただし書きの規定により、複数の市町村を区域に設定して事業を行うことができるとされている。一方、商工会法の許認可手続は、『商工会法第六十条の規定により都道府県が処理する事務に関する政令』により、すべて都道府県が行うこととされており、現実的に都道府県の区域を越えた設定ができなくなっている。法令上は許認可される(認定を受けていない)ものが、敢て申し出られている。商工会と性質が近い商工会議所も多くの許認可は都道府県が処理しているが、経済産業大臣や経済産業局が行うことも想定した規定になっている。例えば、商工会法第六十条の二による合併認可は経済産業大臣が行うこととなっている。仮に、県境を越えた二つの市町村を区域とした商工会議所が合併しようとする場合は、経済産業大臣が許認可を行える。一方、同一ケースでも商工会の場合は、政令により行われることになる。『経済財政運営と改革の基本方針2024』でも『小規模事業者の持続的発展に向けて、2024年度を目標に、商工会・商工会議所の広域連携の促進を含め、小規模企業振興基本計画を見直す。』とされた。商工会・商工会議所の広域連携、広域事業のための組織の在り方を検討しているためにも、商工会と商工会議所、商工会も都道府県の区域にとられない活動・組織再編をするための制度整備が必要である。今後の広域連携促進に向けた議論・検討にも支援が生じる。	個人	経済産業省	商工会法第六十条の規定により都道府県が処理する事務に関する政令(昭和三十五年政令第四百十九号)第1号から第1号の規定により、商工会法で規定する経済産業大臣の権限に関する事務は都道府県知事に移管されています。	商工会法	その他	現状の制度では左記の記載のとおり事務が都道府県知事に移管されているため、各都道府県の判断となっています。地方、商工会同士の連携に関しては、小規模事業者支援法第1条に基づく経営発達支援計画の認定において、規制緩和において都道府県長を複数数にする共同申請・認定が可能となっており、当該計画に基づく取組によって、広域的な連携促進にもつながると考えられます。	
72	令和6年9月19日	令和6年10月17日	広告収益システムの文脈、およびSNS運営企業の息巻と増長	SNSや動画投稿サイト、アフィリエイトなどにおいて、閲覧数や多ければ金を払うという広告システムに規制を課す。SNS運営側にもそのような問題に対する気もなく、『社会で対応しようという、あたかも『隠れる、売上高法に引っかかるお前が悪い』などと喧嘩。自身作用などには全く期待しません。運営が何もしようがない以上、これはもう、国が規制するしかありません。詐欺補助や虚偽の表示、誹謗中傷、名義登録を助長しているSNSおよび広告システムには法規制が必要と考えます。そもそも、テレビなどですべてにしっかりと広告規制が敷かれているのに、インターネットにそれがないのはおかしいのです。	個人	総務省	総務省は、広告規制について所管しておらず提案内容に関する制度を規定・運用していません。	なし	その他	令和6年9月10日に公表された「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会」のとりまとめにおいて、『インプレッション稼ぎ』『アフィリエイト』『アフィリエイト』『アフィリエイト』による情報流通を巡る「構造的なリスク」問題として挙げられています。同取りまとめでは、これらのリスクを踏まえて、情報流通の健全化に向けた「総合的な対策」を進めることとされており、デジタル広告及び配信メディアの買の確保についても検討を進めて参ります。ご提案いただいた内容は、参考とさせていただきます。	

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	
73	令和6年9月19日	令和6年10月17日	情報公開法改正、50年後の原則公開制度の導入	日本の情報公開法を改正し、政府が保有する機密性を自ら公開する制度を導入します。この制度により、情報公開法改正後50年経過後に自動的に公開される仕組みを併せて、国家安全保障に関する情報、個人のプライバシーに重大な影響を与える情報、および特定の企業の営業秘密を含む情報については、厳格な審査手続きと公的な説明責任を課した上で、公開を延期することができます。また、デジタルアーカイブの整備と活用を進め、国民が容易にアクセスできるようにします。さらに、政府の透明性を高める、歴史的資料へのアクセスを促進し、市民の知る権利を拡充します。	現在の情報公開法では公開期間の明確な規定がないため、先進国と比べて、政府の透明性が低い。米国の情報自由法(FOIA)では一定期間後の自動公開が制度化されており、これによって政府の透明性と市民の知る権利が確保されている。50年後自動公開制度は、国民の知る権利と政府の説明責任をバランスよく実現する手段である。 1.政府の透明性と説明責任の強化 2.政府の自動公開制度により、政府の透明性が高まり、説明責任が強化される。国民は過去の政府の活動や政策決定過程を知ることができ、民主主義の健全な運営が促進される。 3.歴史的資料の確保と学術研究の促進 4.50年後の自動公開制度は、歴史的資料の価値を高め、学術研究の進展を促す。研究者の評価によって過去の政策の評価や反省が行われ、将来の政策立案に役立つ知見が得られる。 5.国民の知る権利の拡充 6.市民の知る権利と民主主義の根幹として、政府の活動に対する理解と監視に役立つ。50年後の自動公開制度により、国民の政治に対する関心と参加意識が高まるだろう。 7.経済的効果と効率化 8.政府の活動の透明化と不正・不腐敗の防止につながる。情報のデジタル化と公開プロセスの効率化により、行政の運営コストの削減も期待できる。 9.国際的な信頼の獲得 10.アジアや欧州諸国などの先進国では、既に一定期間後の情報公開を義務付ける制度が導入されている。日本でも政府の透明性を向上させることにより、国際的な信用が高まるだろう。 以上の理由から、50年後の原則公開制度の導入は、政府の透明性を高め、国民の知る権利を拡充し、健全な民主主義が実現できる。	個人	内閣府 総務省	【総務省】 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成11年法律第42号、以下「情報公開法」という。)、行政機関の長(以下「長」という。))に保有する「行政文書」の開示を請求することができること等を定めたもの。一方、各行政機関が保有する「行政文書」は、公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号、以下「公文書管理法」という。))に従って作成・保存されるとともに、同法に基づく保存期間満了後の取扱いとして国立公文書館等に移管された特定歴史公文書等については、既に各行政機関において保有されている文書に対する開示請求の仕組みをその情報公開法に付わり、公文書管理法に基づく開示等の一般の利用に供されている。 御提案の内容については、こうした公文書の保存・利用の在り方などを定める公文書管理法でどのように扱うかは別として、情報公開法の改正によって実現を図ることは適当ではないものと考えます。 【内閣府】 情報公開法においては、個人に関する情報等が不開示情報として規定されており、不開示情報を除いて開示することとされています。他方、国立公文書館に移管された特定歴史公文書等についても、利用の請求があった場合には、利用制限事由(例えば、個人に関する情報等)を除き、利用を要しなげなければならないとされています。国立公文書館等における利用制限事由の取扱いに当たっては、文書が作成されてからの経過年数の経過を考慮することとされることと、特に経過を考慮することについては、利用制限は原則として作成されてから30年を超えないとする考え方が示されています(「特定歴史公文書の保存、利用及び廃棄に関するガイドライン」(平成23年4月1日内閣総理大臣決定)第1条及び第3条等)。なお、この考え方は、国際的な慣行である30年ルール(1988年ICA(国際公文書会議)で採択されたもの)を踏まえたものと考えられます。さらに、同ガイドラインにおいては、国立公文書館等は、特定歴史公文書のデジタル化関連の情報を含め、同法の利用に公開すること等の方法により、積極的に一般の利用に供するよう努めなければならないとされており(第2条第2項)、いわゆるデジタルアーカイブを推進しています。	【総務省】 行政機関の保有する情報の公開に関する法律(平成21年法律第66号)第5条第1項、第8条第1項及び第16条第1項・特定歴史公文書等に関するガイドライン(平成23年4月1日内閣総理大臣決定) 【内閣府】 公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)第5条第1項、第8条第1項及び第16条第1項・特定歴史公文書等に関するガイドライン(平成23年4月1日内閣総理大臣決定) 【総務省】 現行の公文書管理制度においては、特定歴史公文書等の利用請求に係る審査において、時の経過を考慮することとされ、その判断に当たっては、利用制限は原則として、行政文書として作成又は取得されてから30年を超えないとする考え方を踏まえるものとされており、この点を踏まえつつ、利用制限情報について取扱い、定数が付与に当たって、特定歴史公文書等の利用を進めていきます。また、国立公文書館等においては、特定歴史公文書のデジタルアーカイブを推進しています。こうした制度・取組を進めて、引き続き、行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図ってまいります。	【内閣府】 現行の公文書管理制度においては、特定歴史公文書等の利用請求に係る審査において、時の経過を考慮することとされ、その判断に当たっては、利用制限は原則として、行政文書として作成又は取得されてから30年を超えないとする考え方を踏まえるものとされており、この点を踏まえつつ、利用制限情報について取扱い、定数が付与に当たって、特定歴史公文書等の利用を進めていきます。また、国立公文書館等においては、特定歴史公文書のデジタルアーカイブを推進しています。こうした制度・取組を進めて、引き続き、行政文書等の適正な管理、歴史公文書等の適切な保存及び利用等を図ってまいります。	対応不可
74	令和6年9月19日	令和6年10月17日	石鐘に係る提示の枠組み	大気汚染防止法、石鐘障害予防規則において解禁工事等の提示の枠組みを定め、地方自治体が個別に定める石鐘に係る提示の枠組みを廃止する。	大気汚染防止法や石鐘障害予防規則において、解体等工事を行う場合に必要提示について定めがある。加えて地方自治体によっては提示の枠組みが要綱等により定められている。この地方自治体によって定められている枠組みが法や規則の提示事項を満たしていないために、規制を遵守しようとする石鐘に係る提示をどう用意する必要があるか、等が問題である。また地方自治体により提示が異なるため、工事を行う自治体により個別に提示を用意する必要がある。事務処理上の非効率となっている。提示の枠組みを上位法で規則で定め、各自治体の枠組みを廃止することで、新たに工事を含める際の事務処理内容/提示内容の修正のみで完結する。現行では各自治体が、個別に提示の枠組みを定めていないか調査するところから始めているところであったことであるから、大幅な事務経費である。	個人	環境省 厚生労働省	「大気汚染防止法第16条の15第5項、石鐘障害予防規則第3条第4項等の規定に基づき、事前調査結果や作業計画等について提示が必要。この法令では記載事項を定めるのみで、様式は示していないため、同法令の記載事項を網羅して提示すれば、他の法令等でも提示が求めていることと重複し、異なる点に依拠しており、地方公共団体が認められる場合は、地方公共団体が定める提示が求めていることと可能である。」	大気汚染防止法第16条の15第5項、石鐘障害予防規則第3条第4項	対応不可	地方公共団体は、法令に反しない範囲で条例制定等をしており、地方公共団体がいわゆる土壌と兼せ規制制度等を設けている場合は遵守しない必要があり、国が様式を統一できるものではないと見做されます。
75	令和6年9月19日	令和6年10月17日	社会保険労務士証書の写しの送付の廃止について	提出代行証明書を提出すれば、社会保険労務士の確認はできる。 必要性がないこと、個人情報保護の観点から、社会保険労務士証書の写しの送付は廃止すべきである。	電子申請を行う上での手間が省けること、社会保険労務士の個人情報保護が強化される。	個人	厚生労働省	1 令和3年4月1日以降、電子申請により提出代行を行う場合における負担軽減を行うことにより、労働基準法等に基づく手続の電子申請のさらなる利用促進を図る観点から、社会保険労務士又は社会保険労務士法人(以下「労務士等」といいます。))が就業規則等の手続について提出代行を行う場合は、労務士等の電子署名・電子証明書に記入し、提出代行に関する証明書(社会保険労務士証書の写し及び提出代行に関する契約があることを証明する契約書)をPDF形式などで送付することにより、電子申請することが可能となるよう連携※)を促して当該手続を軽減した。 ※令和3年3月10日付付基監発0310第1号「社会保険労務士等が労働基準法等に基づく手続について電子申請により提出代行を行う場合の取扱いについて」 2 社会保険労務士証書の写しの送付を求めない理由としては、労働基準法等に基づく手続の電子申請の推進による社会保険労務士証書の写しの送付を求めないことにより、労務士等が提出代行を行う場合において、提出代行に関する契約書(社会保険労務士証書)をPDF形式などで送付することにより、電子申請することが可能となるよう連携※)を促して当該手続を軽減した。 ※令和3年3月10日付付基監発0310第1号「社会保険労務士等が労働基準法等に基づく手続について電子申請により提出代行を行う場合の取扱いについて」 3 また、提出代行に関する契約があることを証明する契約書の写付を求めない理由としては、使用者等が自らの申請書の提出に関する手続について、労務士等が代行して行わなければならない場合があっても、使用者等による署名等がなされ、かつ、電子申請による提出代行時において当該提出代行契約が有効であることを確認する必要があるため送付を求めないものとする。	社会保険労務士法(昭和43年法律第89号)第27条	電子申請手続において、制度の現状の2のとおり、非労務士による業務確保行為を防止する観点から社会保険労務士証書(写真付)の写しの送付を求めているものであり、ご理解いただきようお願いいたします。	
76	令和6年9月19日	令和6年10月17日	たばこ事業法第36条では、たばこ小売販売業者において認可に係る販売しなはならないと定められている。また、財務省FAQにおいて、特定地域でのキャンペーンや地域推進等のキャッシュレス決済手段の利用によるポイント付与についても、上記の理由に該当する旨の説明がなされている。これについて、近時のキャッシュレス決済の普及、また、キャンペーンを実施する地方公共団体における地域振興等の観点からも、小売業者が直接販売しないポイント付与等について、両者の併用を規定するたばこ事業法施行規則第35条等において、小売業者のたばこの定価外販売に当たらない旨を明記したい。	たばこを販売する可能性があることを理由に、キャッシュレス決済を用いた地域キャンペーンや地域推進の取組に関与しないこと、当該店舗が地域振興やキャッシュレス振興に貢献することとを意味する。加えて、店舗の売上にも影響し、当該店舗の経営に悪影響を及ぼすことも想定される。前述のFAQによれば、たばこを販売しない店舗に区分けし、たばこについてはポイント付与を行えないこととすれば問題ないものと考えられる。しかし、たばこ小売販売業者(令和3年法)によれば、たばこ販売業者の77.3%はたばこ以外の商品も販売している業者であり、店舗運営の効率にも多大なる影響を及ぼすところである。本提案の実現により、上記の自治体等の提案実施の障壁を求め、キャッシュレスの普及を実現することができるとともに、たばこ小売業者全体の安定も確保できる。また、キャッシュレス決済手段を利用する消費者においても、利用可能な店舗の識別性が向上し、無用な拒否を防止することも可能である。たばこ小売業者自身が企画し、直接的に原資等を負担する形でのポイント付与については禁止すべきだが、たばこ小売業者がポイント等の贈り金と認識される手法の原資を負担しない形態については、キャッシュレスの普及を阻害しないためにも定価外販売から除外すべきである。手法として、たばこ事業法施行規則第35条への明記もしくは法解釈、たばこ事業法第36条に定める文言通り、たばこ販売業者自身において定価外販売を行っていない場合(事後に、他者によりポイント付与等が行われる場合を含む)は、両者に違反しないもの判断を期待したい。	一般団体 法人 キヤッシュレス推進協議会	財務省	製造たばこ小売販売業者は、たばこ事業法に基づき認可された小売定価以外による販売(定価外販売)が禁止されています。 キャッシュレス決済において、一般的に、全国広範囲に実施されるポイント付与施策の対象に製造たばこを含めることは、定価外販売に該当しない判断しております。また、小売販売業者一部店舗に限って実施されるポイント付与施策の対象に製造たばこを含めることは、定価外販売に該当するおそれがあります。 製造たばこ流通へ不当な影響を及ぼさないよう観点から、たばこ事業法において定価外販売を禁止してあります。 たばこ事業法施行規則等において、定価外販売の例外として、小売販売業者が直接贈与しないポイント付与を認めますと、特定の小売販売業者に限定して製造たばこの販売が促進されるおそれがあり、製造たばこの流通に不当な影響を及ぼしかねないことから、適当ではないと考えます。	たばこ事業法第36条、たばこ事業法施行規則第35条	製造たばこ流通へ不当な影響を及ぼさないよう観点から、たばこ事業法において定価外販売を禁止してあります。 たばこ事業法施行規則等において、定価外販売の例外として、小売販売業者が直接贈与しないポイント付与を認めますと、特定の小売販売業者に限定して製造たばこの販売が促進されるおそれがあり、製造たばこの流通に不当な影響を及ぼしかねないことから、適当ではないと考えます。	対応不可	

規制改革・行政改革ホワイトライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
81	令和6年9月19日	令和6年10月17日	保育人材の外国人雇用に向けた在留資格制度の創設	現行の入管法において、保育士の職務内容に対応する在留資格が無い。「保育士業務」という内容で「技術・人文知識・国際業務」などの就労可能な在留資格を取得することはできない。つまり、在留資格を以ていわゆる保育士の職務内容に外国人が従事することはできない。仮に外国人が保育士の職務内容に従事するためには、永住者、永住者の配偶者等、日本人の配偶者等などの在留資格がない在留資格を持つことが必要である。一方で、介護業界においては、外国人介護士の受け入れの仕組みは、EPA(経済連携協定)「在留資格」介護、技能実習、特定技能の4制度があり、深刻な人材不足を解消する一つの方法として活用されている。また、家事支援人材の受け入れについても国家戦略特区の中で認められている。異次元の少子化対策のため、国は安心して子どもを預けられる体制を整備しよう。今年度から保育士の配置基準を要員比が、人材不足により配置が進んでおらず、外国人雇用に向けた在留資格制度創設が、人材確保として期待できる。保育の質の観点においても、乳幼児期からの外国語教育ニーズに応えることに加え、保育所保育指針に「保育士等それぞれの文化の多様性を尊重し、多文化共生の保育を進めていくことが求められる」とあるが、加速する保育園・幼稚園のグローバル化の中で、外国人保育士は、ネイティブとして多国籍の子どもや保護者とコミュニケーションが取れるため、多文化共生保育を強力に支える頼もしい人材となる。特に学習施設で語学教師として勤務する場合は、「技術・人文知識・国際業務」就労ビザが取得できることも参考に、検討をお願い致したい。	株式会社 ホビーズ	法務省 こども家庭庁	【法務省・こども家庭庁】 現行の在留資格制度においては、保育士試験に合格する等し、保育士登録を行ったもののみが保育士の名称を用いて保育に従事することができる。保育士試験の受験資格において、国籍要件などは設けられていないため、外国人が保育士資格試験に合格すれば、保育士となることが可能である。 地方、現行の入管法においては、保育士として専業で就労に従事する活動に該当しない在留資格はなく、「永住者」、「永住者の配偶者等」、「日本人の配偶者等」などの就労制限がない在留資格を持つ者が保育士試験に合格する等し、保育士登録する場合には、保育士として保育に従事することが可能である。 また、外国人が保育士として専業で就労以外、例えば語学講師を目的として就労する場合には、在留資格「技術・人文知識・国際業務」等の下で就労に従事することは可能である。	【法務省】 出入国管理及び難民認定法別表第一 【総務省】 なし	【法務省・こども家庭庁】 対応不可	【法務省・こども家庭庁】 保育を目的とした外国人人材の受け入れについては、保育所等における保育が、生涯にわたる人形形成にとって極めて重要な時期に、その基礎を培うべく、教育と連携を行うものであり、我が国の保育士資格を有する者によることが基本であること、保護期間における監督、日本人職員の処遇改善等の状況を考慮しつつ、保育現場も含めた幅広い関係者のコンセンサスを得ることが必要であり、新たな在留資格を創設することは困難である。	
82	令和6年9月19日	令和6年10月17日	放課後児童支援員の外国人雇用に向けた在留資格制度の創設	現行の入管法において、学童で就労する職員は「放課後児童支援員」の資格有無に限らず、在留資格として認められていない。したがって、学童で勤務する場合は、語学教師として「技術・人文知識・国際業務」就労ビザを取得するか、永住者、永住者の配偶者等、日本人の配偶者等などの就労制限がない在留資格を持つことが必要である。一方で、介護業界においては、外国人介護士の受け入れの仕組みは、EPA(経済連携協定)「在留資格」介護、技能実習、特定技能の4制度があり、深刻な人材不足を解消する一つの方法として活用されている。また、家事支援人材の受け入れについても国家戦略特区の中で認められている。異次元の少子化対策のため、国は安心して子どもを預けられる体制を整備しよう。今年度から保育士の配置基準を要員比が、人材不足により配置が進んでおらず、外国人雇用に向けた在留資格制度創設が、人材確保として期待できる。保育の質の観点においても、乳幼児期からの外国語教育ニーズに応えることに加え、加速する学童施設のグローバル化の中で、外国人職員は、ネイティブとして多国籍の子どもや保護者とコミュニケーションが取れるため、多文化共生保育を強力に支える頼もしい人材となる。	株式会社 ホビーズ	法務省 こども家庭庁 内閣府	【法務省・こども家庭庁】 放課後児童クラブ(児童福祉法第6条の3第2項における放課後児童健全育成事業)において放課後児童支援員として従事するには、基礎資格(保育士等)または勤続経歴(高卒後2年以上児童福祉事業に従事した者)を有し、各都道府県知事等が実施する認定資格試験を受験し、認定を受ける必要がある。当該認定には国籍要件は設けられていないため、外国人が当該認定を受ければ放課後児童支援員になることは可能である。 地方、現行の入管法においては、放課後児童クラブ保育員(児童支援)に従事する活動に該当しない在留資格はなく、「永住者」、「永住者の配偶者等」、「日本人の配偶者等」などの就労制限がない在留資格を持つ者が上記認定を受けた場合により、放課後児童支援員として従事することが可能である。 また、外国人が放課後児童支援員として専業で就労を行う以外、例えば語学講師を目的として就労する場合は、在留資格「技術・人文知識・国際業務」等の下で当該職種に従事することは可能である。	【法務省・こども家庭庁】 出入国管理及び難民認定法別表第一	【法務省・こども家庭庁】 対応不可	【法務省・こども家庭庁】 放課後児童支援員を目的とした外国人人材の受け入れについては、放課後児童クラブ従事者の業務内容が、小学生(特別支援学校)小児科の在留資格を含む)に対する支援であり、日本国によるコミュニケーションや専門的な知識等が求められること、保護期間における監督、日本人職員の処遇等の状況を考慮することが必要であり、新たな在留資格を創設することは困難である。	
83	令和6年9月19日	令和6年10月17日	児童手当支給資格を明確にしてください	児童手当支給について、居住の実態についての判断が不明確です。各自治体で判断が異なることがないように居住実態の判断基準を示してください。 内閣府子ども・子育て本部児童手当管理室配布の児童手当Q&A集第3-3の1つ目のQは住民票の有無が判断基準と記載されていますが、その目的では適切な住所の認定を行うこととあり、住所の認定を誰が行うのかその解釈についても明確にしてください。	個人	こども家庭庁	児童手当の支給要件には、「日本国内に住所を有するもの」が含まれるところ、この住所とは、住民基本台帳法上の住所を指すことから、住民基本台帳から、該当した日本国内に住所がない方については児童手当の支給は行われません。	児童手当法第3条第1項及び第4条第1項	対応不可	居住の実態の有無については、一般に生活の本拠があるかによって判断されますが、その判断基準は様々な生活の状況により個別具体的な総合考慮に基づくものであり、一律的な基準をお示しすることは困難です。 児童手当の支給要件には、「日本国内に住所を有するもの」が含まれるところ、この住所とは、住民基本台帳法上の住所を指すことから、住民票が日本国内にない場合には児童手当の支給は行われません。	
84	令和6年10月18日	令和6年10月13日	2030年までに紙の申請書の廃止と待ち時間ゼロ	引続きにもなお輸入輸出といった本格的なものから、業務用紙や事務用紙(コピー用紙)まで、申請書の廃止は、必ず申請書に申請書を記入して提出する必要がある。2030年までに、マイナンバーカードを使用した電子申請をした場合には、オンライン決済し、窓口で紙の書類提出や手続きを省略し、待ち時間ゼロで本人確認のうえに、双方の生産性を向上させるべく、あまりに時間がかり効率がわるく、デジタル化とはほど遠い。	個人	デジタル庁 総務省 国土交通省 警察庁	【デジタル庁】 住居系関係法第6条 【総務省】 なし 【国土交通省】 国土交通省(昭和三十九年法律第189号)第12条 【警察庁】 道路交通法(昭和35年法律第105号)第10条から第102条の3まで 道路交差法施行規則(昭和35年総務省令第4号)第28条第1項及び第21条の2第1項	【デジタル庁】 対応不可 【総務省】 対応 【国土交通省】 対応 【警察庁】 対応(手数料については対応不可)	【デジタル庁】 左記の引継ぎ申請書について、更に多くの自治体でご利用いただけるよう、より一層の周知を図るとともに、輸入申請や荷役に関する電子化についても、引継ぎ検査を速める。 【自治体のフロントヤード改革(総務省)】 【国土交通省】 引継ぎOSSといったサービスも提供しており、本サービスをご利用いただく、新しい車検証を郵送で受け取ることができる上に、新しいナンバープレートへの交換についても、次回継続検査(車検)時までに、交換を換えることができますので、新しい車検証とナンバープレートを受け取るためのだけに運輸支局まで来訪する必要がありません。 【警察庁】 運転免許証の更新関係(警察庁) 運転免許証の更新申請については、令和7年3月24日から、免許情報記録個人番号カード(いわゆるマイナンバー免許証)を保有する方は、優良運転者又は一般運転者であれば、更新申請書をオンラインで受領することができるようになります。 また、判別状況欄に記載のとおり、更新の際の手数料の徴収については、各都道府県の条例により定められていることから、警察庁において具体的な対応をお示しすることは困難です。		

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針		
								制度の現状	該当法令等	対応の分類		対応の概要	
85	令和6年10月18日	令和6年11月13日	刑法175条が保護法益を満たさない事による当該刑法の廃止	刑法175条の保護法益として「性的秩序を守り、最少程度の性道徳を維持すること」(チャット・画像閲覧)とされているが、PC及びスマートフォンからの閲覧(64%)は占めている中で、誰もがわいせつ画像等に触れる事が可能となっており、当該法の保護法益が実質無意味なものとなっていることから、刑法175条廃止を提案する。	刑法175条の保護法益としては複数の学説が存在している。 1) 性道徳・性秩序の維持が保護法益とする説 2) 犯罪や重大な反社会的行為への因果関係がある限りで階層的とする説 3) ハンダリング理論 4) 他人の身代わい権利を保護法益とする説 5) 青少年の保護の目的とする説 この内、チャット事件の最高裁判決(最高裁判決 昭和28年(あ)第1713号)においては「1」を採用している。しかしながら、この判決は昭和22年に出されており、インターネットが普及する以前であり、インターネットが普及した今日では誰もがわいせつ画像等に触れる事が可能となっており、当該法の保護法益が実質無意味なものとなっている。従って、保護法益が実質無意味とされている当該刑法は刑法に特化しなくなり、多くの疑念を生むことから廃止する事を提案する。 廃止となった場合、既に約47兆円規模の所謂アダルト市場がさらに活性化されるだけでなく、税収増の観点からも良いと思われ。 また、当該刑法において度々問題視されている「表現の自由の要諦効果」の緩和にも繋がる。	個人	法務省	刑法第175条は、第1項において、わいせつな文章、図画、電磁的記録に係る記録媒体その他の物を頒布し、又は公然と陳列した者及び電気通信の送達によりわいせつな電磁的記録その他の記録を頒布した者を、第2項において、有償で頒布する目的で、第1項の物を所持し、又は同様の電磁的記録を保管した者を処罰することを規定しています。	刑法175条	対応不可	刑法第175条は、性道徳・性秩序の維持等を保護法益とするものであると解されており、同法益は現時点においても保護に堪えるものである上、同条の構成要件が明確性に欠けるものでないことから、同条を廃止する必要はないと考えています。		
86	令和6年10月18日	令和6年11月13日	FIT住宅用太陽光発電に蓄電池を後付けする手続きの簡便化	FIT認定された住宅用太陽光発電に蓄電池を後付けする場合、FIT認定の変更認定申請が必要であるが、申請から認定までに要する期間が長く、設置の上乗体はすでに完了するものの、いつまでも終わらない状態が懸念されている。FIT認定の変更認定申請はPEA代行申請センターが窓口となって処理しているが、FITの取組が進むにつれて、FIT認定申請や変更認定申請を対象として、連年わたって申請を要付け付けを行い、優先して送やれに処理する機種の窓口(プラットフォーム)を設けていただきたい。	災害時の電源確保のために蓄電池の取付工事を契約したが、FIT認定の変更認定申請の時期が年度末だったため、3か月を経過しても申請に対する回答がなく、蓄電池を使用開始できない。今後、防災意識の高まりと蓄電池価格の低下によって、事前の蓄電池の取付を希望する家庭が増えたと考えられるため、そのような提案に起こり得る変更手続きについては、優先的に窓口から送達する対応の窓口を設けて、手続きに要する期間の短縮化を図るべきと考える。特に、住宅にだけ蓄電池の設置は、災害対応の他にも、余剰売電の電気が減少することで再生エネルギーの抑制にも役立つため、積極的に導入に向けようとする制度を整えるべき。	個人	経済産業省	再生エネルギーに基づく認定を受けた大規模発電設備において、蓄電池等の自家発電設備に変更が生じた場合、再生エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第10条および同法施行規則第9条第13に基づき、変更事項について申請し、認定を受ける必要があります。		対応不可	再生エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号) 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号) FIT/FPP 制度は、電気の利用者が負担する総額金によって定められている制度であり、当該制度の認定を受けた事業者は円滑かつ適切な事業実施と定量的かつ効率的な発電を実施するための事業計画を策定し、当該計画に沿って事業を実施していただく必要があります。 今回ご相談いただいた蓄電池の設置を含め、事業計画において変更(再生エネルギー特措法施行規則に規定する種類の認定を受ける)が生じた場合は、変更内容が再生エネルギー特措法の認定要件を満たすか否か、再度審査する必要があります。事業者の方は変更認定申請を行っていただく必要があります。 再生エネルギー特措法に基づく変更認定申請の審査においては、様々な変更項目・内容がありそれらに応じて優先順位を設定することが困難な観点から、申請がなされたものから順次審査を行っております。そのため、申請内容に応じて優先処理するプラットフォームを設けることは現状想定しておりません。他方、審査全体が円滑に行われるようシステム整備等の工夫を進めているところであり、引き続き、審査の円滑化のためにどのような対応が可能か検討してまいります。		
87	令和6年10月18日	令和6年11月13日	法人を対象とした貸付けの契約における原則不要としたこと	現在の資金業法では、資金業者は、貸付けに係る契約を締結しようとする際、当該契約を締結するまでに、貸付の利率等の当該契約の内容を説明する書面を当該契約の相手方などとする者に交付しなければならないとされている。「本条の趣旨は、事前に契約の内容を説明する書面を交付することで、資金業者が契約に先立って、十分に借入条件等を理解させ借入の判断ができるようにするためである。一方で本条のような契約締結前書面の交付は、資金業者以外の金融機関が締結する同様の金融消費貸付契約においては必要ない。」 また法人については、個人とは異なり、日々の業務において、様々な契約が行われているのが一般的であり、契約の判断力は個人に比べて優れている。加えて、グループ会社間の融資においても資金業者である以上、本契約締結前書面の交付をしなければならないのが現状である。 このような状況を確認すれば、法人を対象とした貸付けに係る契約の場合、契約締結前書面の交付は原則不要としたこと	「現在の資金業法では、資金業者は、貸付けに係る契約を締結しようとする際、当該契約を締結するまでに、貸付の利率等の当該契約の内容を説明する書面を当該契約の相手方などとする者に交付しなければならないとされている。」「本条の趣旨は、事前に契約の内容を説明する書面を交付することで、資金業者が契約に先立って、十分に借入条件等を理解させ借入の判断ができるようにするためである。一方で本条のような契約締結前書面の交付は、資金業者以外の金融機関が締結する同様の金融消費貸付契約においては必要ない。」 また法人については、個人とは異なり、日々の業務において、様々な契約が行われているのが一般的であり、契約の判断力は個人に比べて優れている。加えて、グループ会社間の融資においても資金業者である以上、本契約締結前書面の交付をしなければならないのが現状である。 このような状況を確認すれば、法人を対象とした貸付けに係る契約の場合、契約締結前書面の交付は原則不要としたこと	日本企業 金融協	金融庁	資金業者は、貸付けに係る契約を締結しようとするときにおいて、顧客が借入条件等を十分に理解した上で借入判断を行えるよう、十分な情報提供を目的から、当該契約の内容を説明する書面等を交付しなければならないこととされており。	資金業法第16条の2	対応不可	資金業法上、資金業者等が契約に先立って十分に借入条件等を理解した上で借入の判断を行うことができるようにする観点から、資金業者は、貸付けに係る契約を締結しようとする場合には、当該契約を締結するまでに当該契約の内容を説明する書面を当該契約の相手方などとする者に交付しなければならないこととされています。 この点、資金業者には、資金業者等が個人であるとしても区別なく同様の規制がかかることとなっているところ、法人は規模、形態等が多種多様であり、資金業者等が法人であることのみをもって個人よりも契約判断力が優れているという点は一層は考慮すべきです。 このため、法人向けの貸付けに係る契約の締結前書面の廃止については、資金業者等の利益を損なうおそれ必ずしも否定できないことから、慎重であるべきと考えております。		
88	令和6年10月18日	令和7年7月20日	311204001提案は、取締役会設置会社における利益相反取引の届付書面について、規制緩和を求めたものである。/ 提案者は、この取組は、利益相反取引は登記事項証明書の提出が必要であるとの見解を踏まえ、取締役会設置会社における完全親子会社間の取引の届付書面を明確化する	311204001提案は、取締役会設置会社における利益相反取引の届付書面について、規制緩和を求めたものである。/ 提案者は、この取組は、利益相反取引は登記事項証明書の提出が必要であるとの見解を踏まえ、取締役会設置会社における完全親子会社間の取引の届付書面を明確化する	一添付する必要があります。』として、この取組は正当であるとする。/ したが、完全親子会社の取引についてはそもそも利益相反が生じていないため、この取組は、提案の後半部分を完全に無視している。/ 取締役会設置会社において、完全親子会社間の取引には、取締役会委員の印鑑証明書が本日に必要か? / 特許権等の産業財産権の利益相反取引を要する。特許権の利益相反取引については、利益相反取引については、利益相反取引の届付書面は「契約日時点のものについて代表者により証明された株主名簿」と「株主名簿の認証日」に認証された。発行株数の記載のある登記事項証明書の提出が必要である。/ 「契約日時点のものについて代表者により証明された株主名簿」を提出すればそれ以外の届付書面は不要とすべきである。/ その上で、18日時点で、完全親子会社間の取引に取締役会委員の印鑑証明書が必要であるならば、法務省は、(1)についてのみ回答するのではなく、「(2)につき事業法第10条」とも回答すべきではないか? / これに対して法務省は、「(1)の趣旨は、割合の多いことだけ添付する。」「という〇〇法第10条。/ 規制110番は、利益相反取引について、一承諾を証する情報を記録し、書面として認められるためには、…当該書面に記名押印した者(作成者)の印鑑証明書一	「311204001提案は、取締役会設置会社における利益相反取引の届付書面について、規制緩和を求めたものである。/ 提案者は、この取組は、利益相反取引は登記事項証明書の提出が必要であるとの見解を踏まえ、取締役会設置会社における完全親子会社間の取引の届付書面を明確化する」	商業登記 ゲン	法務省	取締役と会社間において利益相反行為に当たる取引を登記原因とする登記を申請する場合には、取締役会設置会社においては取締役会決議書、取締役会設置会社以外の会社においては株主総会決議書それぞれを提出しなければならないこととされています。	不動産登記令第7条第1項第5号 会社法第356条第1項、第365条	事業法第10条	完全親子会社間の取引を登記原因とする登記の申請では株主総会決議書又は取締役会決議書の提供は必ずしも要求されませんが、当該取引時点において完全親子会社であったことを証する情報の提供が必要となります。どのような情報を提供すべきかについては個別の事案に応じた登記官が適切に判断しているものと承知しています。	

規制改革・行政改革ポータル検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
89	令和6年10月18日	令和6年11月13日	調理師試験は実務経験なしで受験資格を与える。実務経験なしで試験に合格しその後実務経験2年で免状を与えることを提案します。	今調理師試験は、実務経験2年で受験資格を与える。実務経験なしで試験に合格しその後実務経験2年で免状を与えることを提案します。	福祉施設や病院などの厨房(ちゅうぼう)では、厨房でも委託の場合でも、人手が足りていません。なぜ申し上げますとコロナで急がれていて飲食業界の方々が働いてくれないです。そこで提案として調理師試験受験資格なしで受験資格を与える(ほしいです。短期間で資格を取ることができ、調理師の職種選択が広がる)ことが可能になり、人手不足が解消する。	個人	厚生労働省	○調理師試験は、学校教育法51条に規定する者で、多数人に対して飲食物を調理して供与する施設又は営業で厚生労働省令の定めるものにおいて2年以上調理の業務に従事した者について、調理、栄養及び衛生に関して必要な知識及び技能を有していることを確認するものとして、この技能が、業務を通じて獲得されていることを確認するため、調理師試験を実施しているものであり、受験するまでに経験していただくこととしております。	調理師法(抄) (昭和三十三年法律第四十七号)	対応不可	○前述のとおり、実務経験なしに、調理師試験を受験することは困難です。 ○現行制度において、社会福祉施設や病院に配置される調理員は、調理師に限定する規定はありません。このため、これらの施設で調理員として働く者については、現行制度においても働きながら調理師免許の所得を目指していただくことが可能であると考えています。	
90	令和6年10月18日	令和6年11月13日	商工会議所から商工会への組織変更のための制度整備	商工会議所から「商工会」への組織変更のための制度整備を検討し、小規模な「市」においても経営支援・経営相談窓口の機能を維持できるようにしていただきたい。	地区が「市」の場合は「商工会議所」、「町村」の場合は「商工会」が基本原則となっていますが、いまや市制移行時の人口・工業業者数を大幅に下回り、町村時代と同様の人口・工業業者数となっている「市」は決してありません。商工会議所は、議員制度・会員外にも議員選挙権を有する特定工業業者制度など、その運営にはコストがかかります。このため、よりシンプルで一般市民法と同程度のコストで法人運営可能な「商工会」に組織変更をたいと考える「商工会議所」もいるところですが、しかし、商工会議所法・商工会法の地区規定によって違が導かれています。近の「商工会」から「商工会議所」への組織変更は、前身組織の解散抹消を伴うわけが一応は可能ですが、一方、「商工会議所」から「商工会」への組織変更は、解散を伴いだし、地区が「市」のままですとできません。小規模な「市」においても経営支援・経営相談窓口の機能を維持できるように「商工会議所」から「商工会」への組織変更のため、立派にして「町村」が「市」に移行した際にも「商工会」であることを選択した「商工会」は、引き続き「市」を地区にした「商工会」で継続していることから、実態面からの問題はなはらずです。	個人	経済産業省	○商の組織物の作成等と内容とする「歯科技工士」は歯科技工士しか行うことができない(A)。これは、行為には高度な技術や歯科技工士的な見識が必要であるためと考えられる。 ○現在、組織物の作成は、PCで設計し、座標データ化したうえで、3Dプリンタで造形又は加工機械が自動で材料を切削したものを、確認しては上りという一時的なものである。このうち、座標データ(USBメモリ)等を介して工作機械へ送り、工作機械の実行ボタンを押すことにより、工作が開始される。 ○現行制度では、歯の組織物の作成等については、コンピューターを利用して行う造形も含め「歯科技工士」にあたる「整備士」が行っており、購入は実行ボタンを押す行為と見なすことと歯科技工士が行う必要がある。 ○しかし、業務の実行行為や実行ボタンを押す行為には歯科技工士的な見識が必要である。従って歯科技工士が行い、その設計通りに機械が加工を行い、最終的な確認を歯科技工士が行う「責任も歯科技工士が負う」のであれば、過程に含まれる事務的作業を歯科技工士以外に任せても不具合は生じない。そこで、80の過程を停止し、準備(起動)データ取込(材料取付・清刷)、実行は歯科技工士以外で行うことを提案する。 ○説明として、薬剤師に関しては、薬剤の最終的な確認は薬剤師が行うことを条件に、薬剤の取り換え等の機械的な作業は薬剤師以外の者が行えることが弊害なく明確化されており(〇)、これと同様に考えることが可能と思われる。 ○歯科技工士業務も前に述べた通り人手不足が感んじられている他、歯科医療の質の高化・国際競争力の強化のために必要かつ重要な改革と考えられる。	商工会議所法第60条、商工会法第7条	現行制度下での対応可能	「制度の現状」の記載のとおり、現行制度下での対応可能ですが、追加の制度整備が必要であると見られます。	
91	令和6年10月18日	令和6年11月13日	高機能工作機械の準備(起動)データ取込、材料取付・清刷)や、実行ボタンを押すという事務的作業であっても、「歯科技工士」に限定するのではなく、歯科技工士以外が行うことは禁止されていない	歯の組織物(例えばかぶせもの等)の作成は近年ハイテク化が進み、3Dプリンターで造形する、自動加工機械で材料を切削する等、高機能の工作機械を用いることが一般的となっている。この過程で、当該工作機械の準備(起動)データ取込、材料取付・清刷)や、実行ボタンを押すという事務的作業であっても、「歯科技工士」に限定するのではなく、歯科技工士以外が行うことは禁止されていない	○歯の組織物の作成等と内容とする「歯科技工士」は歯科技工士しか行うことができない(A)。これは、行為には高度な技術や歯科技工士的な見識が必要であるためと考えられる。 ○現在、組織物の作成は、PCで設計し、座標データ化したうえで、3Dプリンタで造形又は加工機械が自動で材料を切削したものを、確認しては上りという一時的なものである。このうち、座標データ(USBメモリ)等を介して工作機械へ送り、工作機械の実行ボタンを押すことにより、工作が開始される。 ○現行制度では、歯の組織物の作成等については、コンピューターを利用して行う造形も含め「歯科技工士」にあたる「整備士」が行っており、購入は実行ボタンを押す行為と見なすことと歯科技工士が行う必要がある。 ○しかし、業務の実行行為や実行ボタンを押す行為には歯科技工士的な見識が必要である。従って歯科技工士が行い、その設計通りに機械が加工を行い、最終的な確認を歯科技工士が行う「責任も歯科技工士が負う」のであれば、過程に含まれる事務的作業を歯科技工士以外に任せても不具合は生じない。そこで、80の過程を停止し、準備(起動)データ取込(材料取付・清刷)、実行は歯科技工士以外で行うことを提案する。 ○説明として、薬剤師に関しては、薬剤の最終的な確認は薬剤師が行うことを条件に、薬剤の取り換え等の機械的な作業は薬剤師以外の者が行えることが弊害なく明確化されており(〇)、これと同様に考えることが可能と思われる。 ○歯科技工士業務も前に述べた通り人手不足が感んじられている他、歯科医療の質の高化・国際競争力の強化のために必要かつ重要な改革と考えられる。	個人	厚生労働省	歯科技工士法第2条第1項において、歯科技工士とは、「特定人に対する歯科医療の用に供する種つ物、充てん物又は矯正装置を作成し、修理し、又は加工することと若くは、コンピューターを利用して行う過程を含む、歯科技工士に特有な知識を有している者(平成26年4月1日現在)を指す」と規定されている。 また、同法第17条第1項において、歯科技工士又は歯科技工士でない者は、業として歯科技工士を行ってはならないと規定されている。	歯科技工士法第2条第1項、第17条第1項	検討を予定	歯科技工士の業務のあり方等については、検討を行っているところですが、引き続き、関係団体等のご意見を踏まえながら、対応を進めてまいります。	
92	令和6年10月18日	令和6年11月13日	オンライン服薬指導時の薬剤師負担軽減	利用者がオンライン服薬指導を希望した際、利用者のFAX等を受け付ける処方箋原本としての薬剤師負担軽減を認めていただきたい	オンライン服薬指導を希望する際、現行の規制では処方箋が準備欄にオンライン服薬指導希望の旨を記載し、発行医療機関よりFAX等で送達されたものについてのみ原本としての薬剤師が認められている。この場合、処方箋は後日医療機関から直接薬剤師局に送付されることとなっており、そのコストや事務的負担を軽減するためにオンライン服薬指導希望に付随してデジタル処方箋が、また、医療機関で用いられるための処方箋が作成できないデジタル処方箋もある。ただし、仮に患者からのFAX等のみを機軸に調剤を行うことを認めた場合、その処方箋が二重交付となるリスクも存在するため、現物交付時の処方箋原本確認(回収)が必要である。一方、現行でも在宅医療においてはFAX等の調剤が認められており(平成10年12月25日医薬企業第90号 各都道府県衛生主管部(局)系統 厚生省医薬安全局企画課長通知)、この場合は訪問時に処方箋原本を確認・回収した上で服薬指導及び交付が行うことが認められており、この方式であれば二重交付が起こることはない。オンライン服薬指導においても同様の仕組みが考えられるのではないかと、これが実現した場合、利用者にとってオンライン服薬指導の選択が容易となり、より利用しやすい制度にならざるは想像に難くなく、また処方箋を発行する医療機関の事務的負担も軽減される。	個人	厚生労働省	薬剤師は、医師・歯科医師からの処方箋により調剤を行うこととなっており、二重交付を防止等の観点から処方箋の原本管理は重要であると考えています。また、患者がオンライン診療を受け、その後オンライン服薬指導を行う場合に、対面の場合のように医療機関から患者に処方箋を交付する機会が生まれなくなるから、処方箋の準備欄への一定の記載を前提に、医療機関から送付された処方箋原本が薬局に到着するまでの間、ファックス、メール等により送付された処方箋を原本と見なして調剤等を行えることとして頂くこととする。 一方、令和5年1月26日より電子処方箋の全国的な運用が開始されているところで、電子処方箋を用いれば、ファックス、メール、郵送等を用いず、医療機関が電子的に発行した処方箋を薬局で応用することが可能となっておりますので、ご活用をお願いいたします。	地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第六十四号)第12条の2	現行制度下での対応可能	制度の現状に記載のとおりです。	
93	令和6年10月18日	令和6年11月13日	調剤前に薬局で登録薬剤師の確認が必要な医薬品の確認方法の統一	調剤前に薬局で登録薬剤師の確認が必要な医薬品の確認方法は文末の参考サイト等の記述の通り、薬局ごとに、薬局の事前登録の要否、確認窓口WEB、確認可能時間帯(時間帯)、確認要/不要の医薬品の確認方法の統一	調剤前に薬局で登録薬剤師の確認が必要な医薬品の確認方法は文末の参考サイト等の記述の通り、薬局ごとに、薬局の事前登録の要否、確認窓口WEB、確認可能時間帯(時間帯)、確認要/不要の医薬品の確認方法の統一	調剤前に薬局で登録薬剤師の確認が必要な医薬品の確認方法は文末の参考サイト等の記述の通り、薬局ごとに、薬局の事前登録の要否、確認窓口WEB、確認可能時間帯(時間帯)、確認要/不要の医薬品の確認方法の統一	個人	厚生労働省	調剤前に薬局で登録薬剤師の確認が必要な医薬品の確認方法は文末の参考サイト等の記述の通り、薬局ごとに、薬局の事前登録の要否、確認窓口WEB、確認可能時間帯(時間帯)、確認要/不要の医薬品の確認方法の統一	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(昭和三十三年法律第四十五号)	対応不可	制度の現状に記載の理由により、統一的方法とすることは困難ですが、適切な運用については引き続き検討してまいります。

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
111	令和6年11月15日	令和6年12月16日	「従たる特定資産」の要件緩和と「特定資産(不動産等)」への定義追加	<p>・証券化対象不動産の資産規模は50億円を上回る規模にまで拡大。マーケットとして十分に成熟しているもの、新たな社会的ニーズへの対応が必要であるという認識。</p> <p>・昨今、国内におけるDXが加速していることや国外事業者に対し経済安全保障や安定した電力供給体制を強みとして国内へのDC稼働を行っていることなどから、DC投資が拡大し、その結果ファイナンスニーズが拡大している。DCはその特性上ハイパー等DC設備という動きを促していることから、不動産証券化スキームに適用しやすく、不動産証券化スキームにおける用語の定義の見直しを要望していた。</p> <p>・不動産であるDC設備は不動産である建物よりも価値が大きいためが大宗。その場合、TMXスキームにおいて、DC設備は資産流動化法にかけ「従たる特定資産」に認められず、信託設定義務や資産流動化計画(AI)への記載義務が生じてしまうことから、DC設備を含めた一体的な取り上げの制度となす(金融庁「平成23年金融商品取引法等改正(6ヶ月以内施行)」に係る政令・内閣府令等に対するパブリックコメントの結果等について(平成23年11月11日) (以下、本パブリックコメント No.3、No.4回答書))</p> <p>・ホテルのFF&E(什器・備品)のように、DC設備についても「従たる特定資産」として取り扱い可能とすることで、DCの証券化スキーム採り上げの利便性が向上するものと思料。「従たる特定資産」の要件に経済的主張は求めず(本パブリックコメント No.6回答書参照)、物的統一性又は機能的一性のみを要件とするを要望していた。</p> <p>・DCは不動産にあたる設備割合が大きい一方で、REITは主として「特定資産」に対して投資を行う必要がある(投資法第2条第1項、「不動産」、「不動産の賃借権」及び「地上権」が「特定資産」に該当する(同法施行令第3条第3号ないし第5号))。さらに上場REITは第205条(2)により「運用資産等の総額に占める不動産等の割合が70%以上となる見込みのあることが求められるため、これらの法規制がDCのREIT組入の障壁となっている状況。DCのREIT組入の促進及びDC事業REITの設立を可能とすべく、投資法第2条第1項及び同法施行令第3条各号で定める「特定資産」及び有価証券上場規程第120条(12)で定める「不動産等」の定義にDC設備を追加することを要望していた。</p>	都銀懇話会	金融庁	<p>① 資産流動化法上、特定資産に関しては、信託設定義務(法第200条第1項)、資産流動化計画への記載義務(法第6条第1項)、譲渡契約書等の当局への提出義務(法第4条第3項)等の規制が設けられています。ただし、特定資産のうち、不動産等に付随して用いられる特定資産であるところ一定の要件を満たしたもののについては、「従たる特定資産」として、信託設定義務の免除の特例が設けられています。「従たる特定資産」の要件のうち、「付随して用いられる」という点については、機能的な主従関係のほか、経済的な主従関係も必要とされています。</p> <p>② 投資法人は、資産を主として特定資産に対する投資として運用することを目的として設立されています。特定資産の範囲については、有価証券、不動産、再生エネルギー発電設備などが例示されています。</p>	<p>① 資産の流動化に関する法律第4条第3項第3号、同法施行規則第6条の2</p> <p>② 投資信託及び投資法人に関する法律第5条、同法施行令第7条</p>	<p>① 現行の要件は、不動産等に付随して用いられる資産については、その性格上、投資者にとって価値等が軽微な資産も多く、投資者保護上、一定の規制の適用を免除しても問題ないと考えられるとの背景を踏まえ、設定されているところです。前に経済的な主従関係を認めないこととした場合、データセンターを構成する設備の価値が例えば不動産等の価値を超えるような場合にも、信託設定義務等の規制が免除されることとなり、投資者保護上問題があると考えられることから免置しは困難です。</p> <p>② 投資法人の特定資産の追加の検討に当たっては、当該資産を投資法人の投資対象とすることについての具体的なニーズが存在することを前提として、資産としての独立性や個別性、投資適格性などを総合的に勘査し、必要と認められる。提案の内容については、まずは具体的なニーズについて、関係者から幅広い意見を聴取した上で、資産の種類ごとにどのような対応策が得られるかを客観的に検討していく必要があると考えております。</p>		
112	令和6年11月15日	令和6年12月16日	確定拠出年金の運用商品除外に関する同意取得要件の緩和	<p>・運用商品の除外を円滑に行うために、既存保有残高の売却に伴わずに運用商品除外に関する同意取得を行うこととすることを可能とする</p>	<p>・企業型確定拠出年金は2023年3月末時点で加入者数805万人、運用資産残高18.8兆円に達しており、個人の老後にかけた資産形成において重要な役割を担っている制度である。</p> <p>・近年、投資信託の信託報酬率引下げ等に係る競争が活性化しており、企業型確定拠出年金においても、加入者利益の観点から運用商品の入れ替えを求めるニーズが大きい。</p> <p>一方で、運用商品入れ替えのために既存保有資産を除外する場合には、加入者同意取得が必要であり、運営管理機関だけでは十分なDC実施事業主(企業側)の負担も大きい。商品除外を促進し、事業主が運用商品の追加・見直し自体を躊躇するケースも少なくない。また、金融庁「資産運用業高度化プログラムレポート2023—信頼と透明性の向上に向けて—(2023年4月10日版)」において、商品除外し手続が必要であることから、運用商品の最新動向を踏まえた柔軟な商品入れ替えが迅速にできないことが懸念を指摘されている。</p> <p>・閉鎖型除外の場合には、新たに除外対象商品の購入が不可となるだけでなく、加入者の既存保有残高の強制売却を伴わず、保有済み商品の運用は継続されるため、長期積立分散投資の観点からも加入者に不利益を与える可能性は低くあり、加入者同意取得を不要とするべきな問題はないものと考えられる。むしろ、運用内容等が同等であるにもかかわらず手数料が低い等といったような加入者利益に資する運用商品への入れ替えが活性化することによる加入者メリットが大きい。</p> <p>・加入者同意取得を不要とした場合でも、労使両同意を前提とすることで運営管理機関の独断による運用商品の入れ替えを防止でき、加入者の利益の保護は一定程度担保される。</p>	都銀懇話会	厚生労働省	<p>確定拠出年金法(第26条第1項)</p> <p>確定拠出年金法施行規則(第3条の2)</p> <p>「確定拠出年金法について」(厚生労働省年次報告第13号) (第1頁)</p>	<p>確定拠出年金における運用商品の除外については、閉鎖型の除外の場合においても当該商品で運用を継続できなくなる等の懸念が生じることから、当該商品で運用している旨の意を十分に尊重する必要があると考えます。このため、実施事業主に使用される運用資産保有者等の過半数で組織する労働組合等の同意を得ることにより、運用商品を除外することを可能とする要件緩和は困難です。</p>		
113	令和6年11月15日	令和6年12月16日	非居住者の法人確認方法の見直し	<p>・外国の中には、犯取法が定める本人確認書類の取得が難しい国がある。例えば、官公庁が利用者の申請に応じて開発、証明書を発行しない国や、法人登記事項証明書をオンラインでしか発行しない国が存在。このため、書面でのオンラインの証明書の取得が困難な場合も、Notary Public(アメリカ等の公認人)による確認等でも併用するような対応を認めてほしい。</p> <p>・現在の犯取法では、外国の民間企業の発行する公共料金の領収書が所管書として認められていないところ。海外では公共事業の成長が進んでおり、公共料金の領収書が利用できない場面が多い。民間企業が発行する領収書でも認めたいかどうかを改めてほしい。</p>	都銀懇話会	警察庁	<p>・犯罪による収益の隠蔽防止に関する法律施行規則(平成20年内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省令第1号、以下「取付規則」といふ。)第7条第2号に定めるものに準ずるもの(その法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地の記載があるものに限る。)等と規定しています(同法第4条)。</p> <p>また、補充書類については、日本国政府の承認した外国政府又は権限ある国際機関が発行した書類そのもの(これに類するもの、本人確認書類のうち取付規則第7条第2号に定めるものに準ずるもの(法人の名称及び本店又は主たる事務所の所在地の記載があるものに限る。)等)を規定しています(同規則第6条第2項)。</p>	<p>対応不可</p>	<p>外国における法人登記事項証明書がオンラインでのみ発行されるものである場合であっても、当該書類について官公庁等が正当な権限に基づき発行した公的証明書であるといえるのであれば、オンラインで受領した当該本人確認書類の送付を許けるとともに、当該本人確認書類に記載されている顧客等である法人の本店等にて、取り戻した書類を書類照会等により確認し書類等を送付する方法により、非対面での本人特定事項の確認が可能で(犯取規則第6条第1項第3号)。</p> <p>一方で、御提案のNotary Publicによる確認や、補充書類として外国の民間企業が発行する公共料金の領収書による確認は、その発行主体が日本国政府の承認した外国政府等ではないことから、特定事業者がその真正性を判断することは困難であると考えられ、それら認めるとは困難であると考えます。</p>		
114	令和6年11月15日	令和6年12月16日	海外の団体へのLP出資を通じて取得する際の株式会社等の株式等についても、日本の組合へのLP出資を通じた場合と同様に、議決権行使できず、かつ、業務執行組合員等に対し議決権行使についての指図ができない場合には、銀行法上のルール等の分子から見てよいこととする。または5%超取得する際の承認を不要とする	<p>・議決権行使できず、かつ、業務執行組合員等に対し議決権行使についての指図ができないにもかかわらず、日本と海外とで規定が異なることで、海外の団体へのLP出資を通じた株式等の取得にあたって障害となる。</p>	都銀懇話会	金融庁	<p>投資事業有限責任組合契約に関する法律第2条第2項に規定する投資事業有限責任組合の有限責任組合員となり、組合財産として取得し、又は所有する株式(有限責任組合員が議決権を行使することができる場合等を除く。)等については、議決権保有制限の対象となる議決権の対象には含まれない旨の規定があり、海外における同様の契約に基づき取得し、又は保有する株式等の取扱いについてもその対象とされています。</p>	<p>銀行法施行規則第1条の3第1項第3号、第4号及び第5号並びに第3項</p>	<p>海外組合へのLP出資等に係る議決権の取扱いを明確化した銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令が令和6年11月29日に公布、翌30日に施行されました。</p>		

ワーキンググループにおける取組方針

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
118	令和6年11月15日	令和6年12月18日	銀行グループに属するベンチャーキャピタル会社並びに当社が無責任組合員を擁する投資事業有限責任組合が、事業への投資の目的を持った結果として番号資産を保持する場合は、上記調整後の対象から除外することを提案するもの	現在、政府において、2024年にも投資事業有限責任組合法(LPS法)を改正し、投資事業有限責任組合が、出資の対価として出資先が番号資産の取得を可能とすることが検討されていると認識。 ・他方、たとえLPS法改正が行われたとしても、上記監督指針により、銀行グループに属する投資事業有限責任組合は、所轄企業への出資が想定し難い状況、少なくとも、銀行グループに属しない投資事業有限責任組合対比では、出資の対価として番号資産を付与する企業への出資が想定し難い可能性が高い。 ・然しながら、欧米と比べ、我が国では従前から、銀行グループに属するベンチャーキャピタル会社や当社が無責任組合員を擁する投資事業有限責任組合が、ベンチャー企業や他のベンチャーファンドに対する出資の主な担い手となっている。そのほか、個にLPS法改正されたとしても、調整指針が存在する状況下では、個別ベンチャー企業等が番号資産を発行して行う資金調達や、配当としての番号資産付与が、実際にハードルが高いため懸念が存在。 ・断続的な懸念が生じることは、LPS法改正の趣旨と合致しないと思われ、左記要望を行うもの。 ・※、2020年5月に監督指針が施行された時点では、番号資産発行による資金調達や配当としての番号資産の付与を行っているベンチャー企業等は僅少であったが、足許数年でこれらのニーズを持つ企業は急増、「出資への対応の一部として、我社で発行する番号資産を付与したい」という声なども顧客から実際に寄せられている状況であり、左記規制緩和に対する社会的要請も高まっているものと考えられる。	都銀懇話会 金融庁	銀行グループによる番号資産の取得は必要最小限の範囲とする必要があり、かつ、銀行グループの業務において、番号資産の取得、保有又は処分等(番号資産を実質的な投資対象とするファンド)に対する出資等の限定的方法によるものを含む、以下「番号資産の取得等」という。が生じる場合には、銀行の番号資産の運営への支障や銀行グループとして重大な損害等が生じるおそれがないよう、十分な調整指針が行われている必要がある。 銀行グループにおける番号資産の取得等については、上述のとおり、施行規則第13条の6の10及び第13条の6の11に基づき調整指針がなされている必要がある。	主要行等向けの総合的な監督指針V-6	検討を予定	銀行グループによる番号資産の取得等に関しては、LPS法改正の趣旨に加えて、テロ資金供与やマネーロンダリングに利用されるリスク、価格変動リスク、システムリスクのほか、銀行グループが保有する番号資産の取扱いに関する国際的な議論等の動向を踏まえ、慎重に検討する必要がある。		
119	令和6年11月15日	令和6年12月16日	ベンチャービジネス会社への議決権保有制限(5%・15%ルール)	・銀行グループ内のベンチャーキャピタルを活用しつつ成長企業支援を促進しているが、当該ベンチャーキャピタルは投資専門子会社を活用した場合、左記条件があることで投資先・投資規制の制約が生じ、投資専門子会社を採択できない。 ・2021年11月の業務範囲規制緩和は、金融機関に対して希望な成長企業の積極的な資金供給を促しているものと考えられる。一方、日本経済を支える成長企業は必ずしも中小企業等経営強化法で定められた「中小企業」に該当しないこと、及び創業分野等の特定領域においては企業が成長するまでに10年以上の期間を要する場合もあり、必ずしも一律10年以内という基準が妥当ではない業種も存在することを踏まえると、政策的に特視が必要ない場面があるものと考えられる。 ・要する規制緩和は、金融機関の広範な成長企業に対する投資専門子会社を活用した資金供給を促すことに繋がり、翻って日本経済活性化に資すると考えられる。	都銀懇話会 金融庁	銀行は、投資専門子会社を通じて新事業活動を行う会社への出資等による資金供給が可能ですが、銀行法施行規則第17条の2第5項において、当該出資等の対象となる会社は、金融商品取引所に上場されている株式会社又は店頭売買有価証券登録原簿に登録されている株式の発行者である会社以外で、設立の日または新事業活動開始日以降20年を経過していない中小企業者に限定されています。	銀行法第16条の2第12項第2号 銀行法施行規則第17条の2第5項	対応	銀行の特定子会社(投資専門子会社)が出資可能なベンチャービジネス会社の設立年数等要件を20年とした銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令が令和6年11月29日に公布、翌30日に施行されました。		
120	令和6年11月15日	令和6年12月16日	株式投資型クラウドファンディングに係る規制の見直し	①少額電子募集取扱いが「シグニケート型株式投資型クラウドファンディング」(注)を取り扱う場合の投資運用規制について特例を設けて頂きたい(例えば、(ア)投資運用業の登録を要しないこと、(イ)必要な範囲で少額電子募集取扱いに投資運用業の行為規制等を課す、あるいは(ウ)投資運用業の新たな類型を設け、または(ウ)投資家サイトの開設(適性テストや、利用資産の上限設定)) ②欧米の動向を踏まえ、株式投資型クラウドファンディングにより発行可能な有価証券の範囲に係る上限(1億円未満)の引上げあるいは投資家一人当たり投資上限額は維持しつつ、可能範囲の上限は取扱い頂きたい。 (注) 様々な投資家がシグニケート(SPV等)の匿名形態で出資して、特定の企業に株式出資する形態。クラウドファンディング事業者は、投資家に対し、特定の企業への投資を条件とする当該シグニケートの出資持分の募集又は私募を行った上で(少額電子募集取扱い事業者は第二種)、当該特定の企業に株式投資を行う(投資運用業)なお、クラウドファンディング事業者が自らの判断で投資先を決定するとは想定していない	(要望理由①) 「シグニケート型株式投資型クラウドファンディング」は、通常の投資運用業と異なり、①第一種・第二種少額電子募集取扱いが取扱いを想定しているため、対象となる投資家や一人当たりの出資額に一定の制限があること、②本件システムで投資先の選定は投資判断によるものであり、電子募集取扱業者は、事実上、投資家の出資に体系的に従っているに過ぎない投資運用業のように「金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて」有価証券等の投資を行うわけではないこと、一方で電子募集取扱業者には一定の財産要件や義務(情報提供、発行体審査、投資家保護等)が課せられていること等を踏まえ、本件システムにおいて、電子募集取扱業者に対し、さらに追加的に投資運用業の行為規制(含む善管注意義務および忠実義務)や財産要件(投資運用業の場合は最低資金金および純資産額が5,000万円以上)を求めるのは過剰であり、一定の緩和的な適用も許容されうると考えられる。(例えば、(ア)投資運用業の登録を不要としたうえで必要な範囲で少額電子募集取扱いに投資運用業の行為規制等を課す、あるいは(イ)投資運用業の新たな類型を創設、等) (要望理由②) 「2024年6月公表「市場制度ワーキンググループ」報告書」では、株式投資型SPVと本要望書にて要望している「シグニケート型株式投資型SPV」の間の規制の乖差を是正する旨の論議記録がされており、議論は前向きに進捗しているが、早期に実現することが望ましいと考えられる。	都銀懇話会 金融庁	(要望事項①) 金融商品の価値等の分析に基づく投資判断に基づいて主として有価証券又はデリバティブ取引に係る権利に対する投資として、匿名組合契約に基づく権利を有する者から出資又は拠出を受けた金額その他の財産の運用を行うことを業として行う場合は、投資運用業の登録が必要となります。 (要望事項②) 第一種少額電子募集取扱い業務として募集の取扱い又は私募の取扱いが行われた有価証券の発行価額の範囲に、当該有価証券の募集又は私募を開始する日(前一年以内)同一の発行者により行われた募集又は私募及び当該有価証券の募集又は私募と申込期間の重複する同一の発行者により行われる募集又は私募に係る当該有価証券と同一の種類の有価証券(第一種少額電子募集取扱い業務としてその募集の取扱い又は私募の取扱いが行われた又は行われるものに限る。)の発行価額の総額を合算した額が、一億円未満であることが条件とされています。	(要望事項①) 金融商品取引法第2条第15号第4項、第28条第3項、第29条 (要望事項②) 金融商品取引法第29条の2第10項、金融商品取引法第15条の10(3)第1号、金融商品取引法等に関する内閣府令第16条の3第1項	(要望事項①) 電子募集取扱業者が金融商品の価値等の分析に基づく投資判断を行う場合は、投資者保護の観点から、投資運用業の登録が必要と考えられます。 ・金融審議会「市場制度ワーキンググループ報告書(令和6年7月2日公表)」に基づき、株主一元化のために同一企業が発行する非上場株式等のみを投資を行うファンドのみを運営する場合、異型に似た人的構成・業務運営体制での投資運用業の登録が可能であることを金融庁のガイドライン等により明確化することを予定しております。 (要望事項②) 投資型クラウドファンディングに係る企業による発行総額上限の引上げ及び投資家による投資上限の柔軟化等の金融商品取引法施行令等の一部改正案において、令和6年11月26日～12月26日までパブリックコメントを実施しております。		

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	
125	令和6年11月15日	令和6年12月16日	登録金融機関における非公開融資等情報の適時の開示	非公開融資等情報の授受禁止規制を撤廃し、顧客からの開示要求に関わらず銀行内の融資業務従事者・金融商品仲介業務従事者間の顧客に係る情報共有を可能にする(但し、法人関係情報を利用した勧誘の禁止等の規制は撤廃せず)	顧客利便性が損なわれ、かつ規制遵守に伴う内手続負荷も相応であり、規制撤廃を提案するもの。 -金融機関や、企業代表者等による個人資産の証券化・運用投資運用需要の高まりを受け、銀行は法人企業担当(非融資業務従事者)と個人企業担当(金融商品仲介業務従事者)の役割をなくし、取引先企業の資産及び代表者等個人の資産状況双方把握の上での最適な提案の必要性が高まっている。 -同一行員において、ある会社(A社)以外の有価証券に係る金融商品仲介業務と社内の融資業務は業務可能。ただし役割別には、法人担当と個人担当を分離させる義務。本規制は、顧客の財務状況に基づき最適な提案を行うための障害となっている。実際には融資担当者A社のみを融資を行っているのではなく、自らの融資担当先に係る金融商品仲介業務を行うことはできず、仮に業務させるならば、融資担当者毎に金融商品仲介業務として取引可能な有価証券を要する等管理する必要があるが管理は難しい。 -事前に顧客同意等があれば非公開融資等情報の授受は可能とされるが、オプトアウトは個人に適用できない等、必ずしも容易ではなく、またオプトアウトがあった場合に担当者や管理体制の要を要するところから、遵守に伴う手続が複雑であり、顧客の投資運用コース等を全面的に融資業務従事者から金融商品仲介業務従事者へのスムーズな連携が阻害。 -そもそも規制趣旨が非公開融資等情報を用いて勧誘を行うことによる不正な取引防止や顧客保護にあるとすれば、法人関係情報に係る規制、優越的地位濫用に係る規制、金融機関における守り業務、個人情報保護法等で手当て済み。また、利益相反行為の虞についても懸念される事象は上記規制遵守により防止される。また、登録金融機関は利益相反管理体制の整備を求められており、管理対象には金融商品仲介業務も含まれるため、本規制は、重要な・抽象的な危険に対して予防的に規制措置をとる必要とされており、顧客利便・顧客保護両立に向けた各金融機関の突進に臨みたく創意工夫による取組み余地も許さないものとなっている。	都銀懇話会 金融庁	登録金融機関において、金融商品仲介業務に従事する役員・使用人が、有価証券の発行者である顧客の非公開融資等情報、融資業務若しくは金融機関代理業務に従事する役員・使用人から受領し、又は融資業務若しくは金融機関代理業務に従事する役員・使用人に提供することは禁止されています。	金融商品取引法44条の2第1項 金融商品取引業等に関する内閣府令150条第9号 金融商品取引業等向けの総合的な監督指針第11-1(16)	その他	上場企業等の情報授受規制及び手続きの簡素化については、金融審議会市場制度ワーキンググループ第二次報告(令和3年6月18日公表)における提言を踏まえ、令和4年6月22日、金融商品取引業等に関する内閣府令等施行し、上場企業等を対象とした新たなオプトアウト制度の導入等を行いました。 ファイアウォール規制に関するその他の事項については、同ワーキンググループ第二次中間整理(令和4年12月21日公表)における「顧客情報管理や利益相反管理、優越的地位の濫用防止の実効的な確保等の利用者保護の状況を適切に確認しながら、外務員の二重登録禁止規制や、中堅・中小企業や個人顧客の情報の取扱い等」に関するファイアウォール規制のあり方について、利用者利便の観点から上記のよりにつなぐものかといった観点から、引き続き検討を行うことが考えられる。」との整理を踏まえ、今後引き続きワーキンググループにおいて検討していく課題です。	
126	令和6年11月15日	令和6年12月16日	「のれん」の規制的償却の見直し	日本の会計基準において、「のれん」の規制的償却を行わず、毎期ののれんの価値を算出し、必要な減損処理を行う方法も認めること	-日本の会計基準では、「のれん」の処理について、規制的に償却することが定められている。そのため、のれん償却費が買収企業の収益を継続的に圧迫することとなるため、スタートアップ同士のM&A戦略並みに大型企業による買収の阻害要因になっているとの指摘がある。 -また、M&Aを通じてグローバルに展開しようとする場合で、「のれん」の償却負担を踏まえて価格設定をする必要があるが、他国の企業との入札競争で負ける可能性が高、グローバルな成長の阻害要因になる。 -「規制的償却を行う方法」と「減損のみを行う方法」との選択適用を認めることで、スタートアップのM&A促進に効果が期待される。 -IFRSを導入すれば、規制的償却は不要となるが、一方で、導入段階の観点で国内スタートアップにはハードルが高い。	都銀懇話会 金融庁	のれんの会計処理については、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」第32項において、「のれんは、資産に計上し、20年以内のその効果及び期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により、規制的に償却することとされています。」とされています。 また、同基準第10項において、「規制的な償却を行う方法」と規制的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行う方法との選択適用は、利益操作の手段として用いられる可能性もあることから認めないこととされています。	その他	左記「制度の現状」にも記載のとおり、「規制的な償却を行う方法」と「規制的な償却を行わず、のれんの価値が損なわれた時に減損処理を行う方法」との選択適用は、利益操作の手段として用いられる可能性もあることから認めないこととされています。 また、国際的にも債権性の低下などを理由として、のれんの会計処理に係る選択適用は認められておりません。 なお、2023年6月に開催された企業会計基準委員会第5回において、のれんの会計処理に係る選択適用については投資先などから否定的な意見が寄せられています。 こうしたことにも鑑み、のれんの会計処理に係る選択適用については慎重な検討が必要であると考えられます。 なお、我が国においては、企業会計の基準は企業会計基準委員会(ASBJ)において定めるとされています。		
127	令和6年11月15日	令和6年12月16日	投資専門子会社によるベンチャービジネス会社、事業承継会社等への出資に関して、出資企業が銀行グループの子会社に該当しない旨の規定の新設又は解釈の明確化(銀行法・会計規則上)	-投資専門子会社によるベンチャービジネス会社、事業承継会社等への出資に関して、出資企業が銀行グループの子会社に該当しない旨の規定の新設又は解釈の明確化(銀行法・会計規則上) -上記規定に関する子会社判例の更新も数回向けに向けたい。日本公認会計士協会等への働きかけ	-既存の規則を適用した場合、投資先が連結子会社に該当する可能性もあつた上で、銀行グループとしては投資先企業の事業のそもそもの成長を期待して投資するものでなく、あくまでも短期でEXITを見据えた投資である。定期を踏まえず、投資先企業の経営成績や財務状況を銀行グループの連結決算に反映させるとは、銀行グループの正常な収益・健全性の把握を妨げる可能性がある。加えて、各種届出、パーセント関連の計数作成等が必要になり、投資先企業の管理部門に負担を強いることになり、投資先の成長の阻害も懸念がある。 -当該出資により50%超を取持した場合、会計上は「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(以下、「適用指針」)16(4)(以下、「VOC事項」)により子会社該当性を検討することになる。 なお、VOC事項とは、子会社該当性の判断上で、「当該他の企業との間で、当該企業を支配して行っている投資又は融資以外の取引がほとんどないことが規定されており、投資専門子会社による出資先企業との間、各種取引をはじめとした銀行取引等を有するケースが多い一方で、銀行グループとしてはあくまでも短期でEXITを見据えた業務としての投資である」とも関わらず、会計上も形式的に子会社と判定される場合。 また、適用指針には、「親族又は関係者として専ら上の関係から他の企業の意思決定権限を支配していないことが明らかである」と認められる場合の「規定」もあつた上で、人員派遣も論点となり得る。投資専門子会社が投資先に対して人員(代表取締役、業務執行取締役等)を派遣するケースがあつた上で、当該派遣は、投資先のコーポレート・ガバナンス制が投資専門子会社の経営責任において重要で、これは投資を併発的に子会社化するとは異なるグループによる投資先の支配を目的としたものでないものでなく、あくまでもEXITを見据えた投資先の企業価値向上と投資専門子会社の投資規律の確保のためである。しかし、投資専門子会社から行入人員派遣は、一部の投資先により、「企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」上の「他の企業の意思決定権限を支配している」と認められ、会計上も子会社と判定されかねず、人員派遣を制しなければならぬケースが想定される。この結果、投資先へのガバナンス効果かせづらくなる可能性、投資専門子会社がスピード感を持った業務執行が困難となる可能性が生じ、将来のEXITを見据えたVOCでの投資先の支配に制約がもたらすことになり得る。 -投資専門子会社の出資先にはVOC事項を適用し非連続として出資先と重要性で非連続としている出資先が併存しているものと思料。仮に重要性が高くなり連続対象となった場合、全く同様の目的による出資にも関わらず、グループ間の取引が少額あるかないかがVOC事項適用会社と連結子会社が存在することになり、投資家の判断にも影響を及ぼし得る。	都銀懇話会 金融庁	我が国における連結の範囲に関しては、金融機関に限らず企業間において支配力基準が採用され、「他の企業の意思決定権限を支配している企業」として連結財務諸表に関する会計基準第7項に列挙されている他の企業は原則として「子会社」とされ、例外的に「他の企業の意思決定権限を支配していないことが明らかであると認められる企業」について、「子会社」に該当しないものとして、連結の範囲から除外することが認められています。 企業会計基準適用指針第22号第16項では、この適用除外の類型について附則第4条から、同項において「他の企業の意思決定権限を支配している」と認められる類型が示されています。当該規定の趣旨は当該取引のために議決権を行使しているも、投資先を支配する企業と連結グループとみなされるような条件が定められており、他の企業の意思決定権限を支配する意図はないと判断できるか否かという観点から条件が定められており、ご指摘の箇所についてはこのような趣旨が一定の前提で付けられているものと考えられます。 そして、実際の運用にあつては、同事項を形式的に捉えてはならないと、個々の案件の状況に応じて当該事項の該当性について判断されているものと思料しています。 また、我が国は原則としてすべての「子会社」を連結の範囲に含めることとされており、「子会社に該当する場合であっても、連結財務諸表に関する企業会計基準第33号により、重要性の乏しいものは連結の範囲に含めないこととされています。	その他	左記「制度の現状」にも記載のとおり、実際の運用にあつては、本規制は形式的ではなく、個々の案件の状況に応じて当該事項の該当性について判断しているものと思料しております。また、本規制は金融機関だけでなく、企業業績共通の取扱いとして、「他の企業の意思決定権限を支配しているか否かを、基準に連結の範囲に含めるか否かを判断することとされており、連結の範囲に含まれるか否かは投資先として重要な情報であるため、当該条件の見直し(緩和)については慎重に検討する必要があると考えられます。 さらに、既定のとおり、当該条件の見直し(緩和)については個々の案件において個別で判断されていることから、一律に条件を定める(明確化)ことについては慎重な検討が必要であると考えられます。なお、我が国においては、企業会計の基準は企業会計基準委員会(ASBJ)において定めるとされています。また、日本公認会計士協会(JICPA)等への働きかけに際しては、上記も踏まえた慎重な検討が必要であると考えられます。		
128	令和6年11月15日	令和6年12月16日	外資系運用会社に出資する際の業務範囲規制緩和	「外資系運用会社に出資する際の業務範囲規制緩和」が主として常務(銀行法施行規則17条の4(4))に、資産運用業を追加していたこと	「貯蓄から投資」の促進が重要とされる中で、我が国における資産運用業高度化の必要性が増加。 海外企業の活用を促しつつ、我が国の顧客ニーズに対応し投資の幅広い商品ラインナップを拡充する方法の一つとして、我が国AM会社及び我が国主要AM会社を保有する金融グループによる、海外AM会社の買収を促進することは有効と考えられる。 しかしながら、海外においては、資産運用会社自体が投資資産の帰属の維持・向上のため、投資資産の性質に応じ、一部他業を営んでいるケースも多く、現行法の下では日本の銀行法は銀行持株会社が掲げるAM会社の子会社等にすることができないことが多い。 また、近年、資産運用の市場向けに正利金は堅調に増加傾向。そのため、外国の資産運用会社へ出資・買収することは、「海外で稼ぐ」という令和3年改正銀行法の趣旨にかなうものがある。	都銀懇話会 金融庁	銀行法第16条の2第4項第1号 銀行法施行規則第17条の4の4	検討予定	外国特定金融関連業務会社は、銀行グループの「海外で稼ぐ力」の強化の観点から設けられた制度であり、株式会社を主として業務に新しな業務を加えるには、当該制度趣旨や制度の運用状況、具体的なニーズを踏まえて慎重に検討する必要があります。		

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
139	令和6年11月15日	令和6年12月16日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	・不動産売買の媒介、賃借の媒介・代理等の不動産関連業務等を、都銀本体、子会社、信託銀行子会社、信託代理店に解禁 ・不動産取引一任代理等(宅地建物取引業法第50条の第1項)を都銀本体、子会社、信託銀行子会社に解禁	・一部の信託業金融機関は不動産業務を行っており、これらの金融機関において当該業務により、不動産仲介を行うとともに当該不動産取得資金を融資する事例みられるが、経営の健全性が保たれている状況にもなく、都銀本体、信託子会社、信託銀行子会社および信託代理店に対して、信託業務の一部を制限することの積極的効果が不明確。また融資市場においては、公平な競争条件が形成されていない面あり。 ・都銀または都銀子会社によるREIT運用会社設立、または買収を検討するも、宅地建物取引業、及び取引一任代理が解禁されないため、参入が難しく、都銀または都銀子会社によるREIT運用会社設立、または買収を実現させるためには、宅地建物取引業及び取引一任代理の解禁が必要不可欠。 ・<メリット>①取次ぎ業務が薄務する「REIT市場30兆円」に資する事業者の拡大。 ②今後想定されるREIT救済において、都銀による支援体制の1つとなる可能性あり、個人投資家を含むREITエクイティ投資家の保護に繋がる。 ③都銀には不動産売買ニーズ及び情報が数多くあり、顧客からも都銀の不動産ビジネス参入期待有り(上場REITの資産運用会社からの賃貸不動産売買情報提供ニーズなど) ④都銀で不動産仲介は、利益相反防止など金融機関の基準に基づいた顧客本位の不動産取引に繋がる。	都銀懇話会	金融庁	一部の信託業金融機関を除き、銀行は不動産業務を行うことが禁止されています。	金融機関の信託業務の業差等に関する法律第1条第1項 金融機関の信託業務の業差等に関する法律施行令第3条 金融機関の信託業務の業差等に関する法律施行規則第3条第1項	検討を予定	銀行における不動産仲介業務への参入については、他業を営むことによるリスクの遡断、経営の健全性確保といった他業禁止の趣旨を踏まえる必要があり、中長期的な検討を要するため、直ちに措置することは困難です。
140	令和6年11月15日	令和6年12月16日	新しい店舗の在り方やコミュニティ化推進のための、銀行保有不動産の賃貸条件緩和	・「その他の付随業務」における不動産賃貸規制に関して、公共施設等への賃貸が柔軟に可能となるよう規制を緩和、容積率消化物件の確保を行う場合についても、規制による制限を撤廃し、第三者向け賃貸できるよう規制を緩和	・昨今のデジタル化の進展・消費者ニーズの変化や銀行来店客の減少等に対応するため、各銀行は、デジタル化に対応しにくい古い店舗構造に注力している。そのなかで既存店舗の統廃合やせり移転・新設など、店舗を動かす動きが活発になることが想定される。 ・このような変化を踏まえ、現状、売却・処分できない遊休不動産に加え、業務効率化、店舗軽量化等により発生した現店舗の余剰スペースや、空行店舗の店舗維持に補助的に生み出した余剰スペースについても、公的業務等の他に、保有不動産の賃貸も可能となれば、地域の「ざわい剛出」地域創生、持続可能な社会に向けた多様な貢献に繋がる。店舗維持コスト低減にも資するもの。 ・また、容積率消化の自己所有ビルを建設し、売却し、自己利用部材の供給に利用せず、創設区域の第三者への賃貸も可能となることで、銀行の抱える空き物件の建設費が減り、地域の「ざわい剛出」地域創生に繋がるもの。	都銀懇話会	金融庁	銀行による保有不動産の賃貸については、その他の付随する業務(銀行法第10条第2項)として、賃貸の規模等一定の要件のもとで行うことが可能となっております。また平成29年9月の監督指針の改正により、自治体等の公共的役割を有する主体からの要請に基づき賃貸を行う場合には、地方創生を中心市街地活性化の観点から、保有不動産の賃貸の規模や期間について柔軟に判断して差し支えないこととしております。	主要な方向性の総合的な監督指針V-3-2-2(4) 中小・地産金融機関向けの総合的な監督指針III-4-2-2(4)	検討を予定	保有不動産の賃貸に係る要件については、他業を営むことによるリスクの遡断、銀行業務に専念すること等による銀行等の経営の健全性確保といった他業禁止の趣旨を踏まえて規定しているところ、更なる緩和の前提については、当該趣旨から慎重に検討する必要があります。銀行、地方等が、最大限、地域企業の価値向上や地域経済の活性化に貢献できるよう、引き続き検討を行います。
141	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行業高度化等企業グループの取得の許容	「認可を前提として、銀行業高度化等企業を母体とした子会社等として保有する銀行業高度化等企業グループの取得を許容したい。ただし、当該グループ内の銀行業高度化等企業以外の企業を専ら営む法人については、一定の制限(例えば、5年)を設けた上で、取得規制を適用(急激な増資を行うことを条件とする)。 ※当該法人の議決権の銀行グループ外への売却、「買収(企業)」「見込まれる業務」以外の業務の禁止など)	「銀行業高度化等企業」を母体とした子会社等を行う銀行グループに取り込み、有機的な統合を促し、銀行業の高度化を推進する観点では、当該企業を傘下に保有する一般事業会社グループごと銀行グループ傘下に収めることが有効と見られる。足下では、経済・社会全体のデジタル化への要請はますます加速しており、国においてはデジタル庁が設置されることとなる取組への促進が必要な状況である。そうした中、銀行業以外の一般事業会社においても、ブロックチェーンやAI等の技術革新・オープンAPIを活用した多様な価値創出・サービスの提供が進んでいることに加え、国内外においては経済成長を促す観点からデジタル金融サービスによって金融の提供を進める動きも見られる。かかる状況において、国内銀行グループにおいては、オープンAPIによってデジタルインフラを構築し、銀行グループによってデジタルインフラを構築し、銀行グループ傘下に収める場合、当該一般事業会社グループ傘下には「銀行業高度化等業務」以外の業務を専ら営む法人が含まれることが想定されることから、制限(例えば、5年)を設けた上で、現行規制に準づく、当該法人の議決権の銀行グループ外への売却、「銀行業高度化等企業」以外の業務の禁止等を条件とすることで、業務範囲規制や議決権保有制限規制の趣旨に適用を行うことは可能と見られる。	都銀懇話会	金融庁	銀行及び銀行持株会社の子会社の業務範囲は、法令において規定されている業務に限られており、また銀行の一般事業会社の議決権の保有については、銀行とその子会社で合算して5%以下とする上限規制が、銀行持株会社の一般事業会社の議決権の保有については、銀行持株会社とその子会社で合算して15%以下とする上限規制が設けられている。	銀行法第16条の第2第1項、第16条の4第1項、第32条の第1項、第32条の24第1項	対応不可	孫会社を含む銀行及び銀行持株会社の子会社の業務範囲が限定されている趣旨は、銀行等の健全性確保や利益相反防止等のためであるところ、銀行グループにおいて行うことのできる業務範囲の更なる緩和については、当該制度趣旨を前提として、経済状況の変化等を踏まえてその必要性を慎重に検討する必要があるため、直ちに措置することは困難です。
142	令和6年11月15日	令和6年12月16日	子会社対象でない会社をグループ内に有する企業を買収する場合の、業務範囲規制の適用除外	・買収対象となる会社が子会社対象会社(または子会社対象会社を主たる子会社とする持株会社)であったとしても、その買収対象会社の子会社等において、銀行及び銀行持株会社の子会社が営むことができる業務以外の業務を一部でも営んでいる場合は、買収そのものが認められない。 ・そのため、銀行等でのような企業を買収する場合は、買収時までの当該事業の譲渡や売却を条件として入札させるをえず、同制限のない国内銀行グループ以外の企業対出入札条件が不利となるほか、銀行グループの柔軟かつ機動的な買収戦略の阻害要因となっている。 ・また、経済・社会全体のデジタル化が加速し、銀行業以外の民間事業者においても、ブロックチェーン・AI等の技術革新やオープンAPIを活用した多様な金融商品・サービスの提供が進んでいることに加え、国内外においては経済成長を促す観点からデジタル金融サービスによって金融の提供を進める動きも見られる。かかる状況において、国内銀行グループにおいては、オープンAPIによってデジタルインフラを構築し、銀行グループによってデジタルインフラを構築し、銀行グループ傘下に収める場合、当該一般事業会社グループ傘下には「銀行業高度化等業務」以外の業務を専ら営む法人が含まれることが想定されることから、制限(例えば、5年)を設けた上で、現行規制に準づく、当該法人の議決権の銀行グループ外への売却、「銀行業高度化等企業」以外の業務の禁止等を条件とする。銀行による入札条件が劣化するなど、将来的には国内の有望な金融関連事業者が海外企業に買収される機会が増加する虞もある。 ・なお、銀行又は銀行持株会社が、銀行業を営む外国の会社を子会社とする間に、当該外国の会社が子会社対象会社以外の会社を子会社としている場合においては、子会社対象会社以外の会社が子会社となった日から10年を経過する日までに必要な措置を講じることで、当該外国の会社を銀行又は銀行持株会社の子会社とすることが可能となっている。前項の趣旨により、本提案型に当たっても一定の制限を設けた措置を講じるべきと考えられる。 ・例えば、原則5年以内などの制限を設けて売却、業務取止めを行うのであれば、買収対象となる企業グループが銀行の子会社が営むことができる業務以外の業務を営んでいるも、銀行グループの健全性に与える影響は限定的であり、同等の措置をお願いしたい。	・買収対象となる会社が子会社対象会社(または子会社対象会社を主たる子会社とする持株会社)であったとしても、その買収対象会社の子会社等において、銀行及び銀行持株会社の子会社が営むことができる業務以外の業務を一部でも営んでいる場合は、買収そのものが認められない。 ・そのため、銀行等でのような企業を買収する場合は、買収時までの当該事業の譲渡や売却を条件として入札させるをえず、同制限のない国内銀行グループ以外の企業対出入札条件が不利となるほか、銀行グループの柔軟かつ機動的な買収戦略の阻害要因となっている。 ・また、経済・社会全体のデジタル化が加速し、銀行業以外の民間事業者においても、ブロックチェーン・AI等の技術革新やオープンAPIを活用した多様な金融商品・サービスの提供が進んでいることに加え、国内外においては経済成長を促す観点からデジタル金融サービスによって金融の提供を進める動きも見られる。かかる状況において、国内銀行グループにおいては、オープンAPIによってデジタルインフラを構築し、銀行グループによってデジタルインフラを構築し、銀行グループ傘下に収める場合、当該一般事業会社グループ傘下には「銀行業高度化等業務」以外の業務を専ら営む法人が含まれることが想定されることから、制限(例えば、5年)を設けた上で、現行規制に準づく、当該法人の議決権の銀行グループ外への売却、「銀行業高度化等企業」以外の業務の禁止等を条件とする。銀行による入札条件が劣化するなど、将来的には国内の有望な金融関連事業者が海外企業に買収される機会が増加する虞もある。 ・なお、銀行又は銀行持株会社が、銀行業を営む外国の会社を子会社とする間に、当該外国の会社が子会社対象会社以外の会社を子会社としている場合においては、子会社対象会社以外の会社が子会社となった日から10年を経過する日までに必要な措置を講じることで、当該外国の会社を銀行又は銀行持株会社の子会社とすることが可能となっている。前項の趣旨により、本提案型に当たっても一定の制限を設けた措置を講じるべきと考えられる。 ・例えば、原則5年以内などの制限を設けて売却、業務取止めを行うのであれば、買収対象となる企業グループが銀行の子会社が営むことができる業務以外の業務を営んでいるも、銀行グループの健全性に与える影響は限定的であり、同等の措置をお願いしたい。	都銀懇話会	金融庁	銀行及び銀行持株会社の子会社(孫会社を含む)の業務範囲は、法令において規定されている業務に限られております。 銀行の一般事業会社の議決権の保有については、上限規制(銀行とその子会社で合算5%以下)が設けられています。また、銀行持株会社の一般事業会社の議決権の保有については、上限規制(銀行持株会社とその子会社で合算15%以下)が設けられています。	銀行法第16条の第2第1項、第16条の4第1項、第32条の23第1項、第32条の24第1項	対応不可	孫会社を含む銀行及び銀行持株会社の子会社の業務範囲が限定されている趣旨は、銀行等の健全性確保や利益相反防止等のためであるところ、銀行グループにおいて行うことのできる業務範囲の更なる緩和については、当該制度趣旨を前提として、経済状況の変化等を踏まえてその必要性を慎重に検討する必要があるため、直ちに措置することは困難です。

ワーキンググループにおける処理方針

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
147	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行グループに属するリース会社に係る収入制限規制等の廃止又は緩和	・収入制限規制・附属業務規制の撤廃 ・不動産オペレーティング・リースの解禁	・金融領域に限らず、顧客ニーズが多様化・高度化する中、銀行系リース会社のみ、オペレーティング・リースに係る顧客サービス提供に制限があり、適正な競争環境が整備されていない状況。 ・規制格差の是正により、イコールファイティングが確保され、顧客ニーズに沿った柔軟なリース案件設定が可能となるとは、顧客本位の業務運営に資するのみならず、金融・リースの健全性にも寄与するもの。 ・リースを主たる業務としない子会社にも現行の規制が適用されるため、顧客ニーズへの柔軟な対応が困難となっており、規制の趣旨を踏まえても、当該規制を適用する合理性は乏しいと考えられる。 ・リース会社は銀行規制以外にもオペレーティング・リースの取扱いが認められており、物件の保有リスクを管理する態勢やノウハウも蓄積出来ていることから、本規制の撤廃に伴う物件保有リスクについてはコントロール可能と考えられる。	都銀懇話会 金融庁	銀行、銀行持株会社の子会社が営むリース業務について、融資と同様の形態（いわゆるファイナンス・リース）に係る収入を総リース収入に占める割合の50%以上とすること、及びリース業務に附属する業務による収入が入り業務による収入を上回らないようにすることという制約があります。また、不動産を対象としたリース契約に当たっては、銀行がリース形態として一般向け不動産業務を営むといった他業禁止の趣旨の潜航を防ぐ観点から、教育・文化施設、社会福祉施設等の公的な施設の整備・運営に係るものを除き、いわゆるファイナンス・リースに限って認められております。	銀行法施行規則第十七条の三第三項第三号及び第三十八号の規定に基づく銀行等の子会社が営むことのできる業務から除かれる業務等を定める件第2条 主要行等向けの総合的な監督指針1-3-3-1(2)	銀行、銀行持株会社の子会社が営むファイナンスリース以外のオペレーティング・リースについては、様々な形態があり、銀行業務との機能的な近接性のリスクの両立性の確保の観点から検討を行う必要があります。また、銀行子会社であるリース会社が、不動産を対象としたオペレーティング・リースを営むことについては、銀行に他業禁止が課せられている趣旨に鑑み、銀行の健全性確保の観点から、慎重に検討を行う必要が考えられます。		
148	令和6年11月15日	令和6年12月16日	証券専門会社の業務範囲規制の緩和 （現物決済される外国商品市場取引の紹介業務）	・証券専門会社が商品を決済終了後に保有せず、かつ、商品の保管・運搬に伴い発生する危険を負担し、現物決済される外国商品市場取引の紹介業務を行うことにより、証券専門会社が紹介を行えるよう緩和して頂きたい。 ・なお、銀行本体でも同様の緩和が可能な検討を行います。	・証券専門会社が従事できる外国商品市場取引は差金決済取引に限られており、現物決済取引についての顧客ニーズに対応できない状況となっている。証券専門会社が取引当事者とならず紹介のみを行うケースにおいては、取引決済方法に拘らず証券専門会社として現物に係るリスクを負担するのではなく、裏取りリスクを回避し、子会社等業務範囲規制の趣旨も踏まえ、証券専門会社の観点から、(1)当該売買取引に係る商品を決済終了後に保有することなどないこと、(2)当該取引の相手先又は運搬に伴い発生する危険を負担しないこと、の要件を満たす現物決済取引の紹介が許されるよう緩和を頂きたい。 ・なお、銀行本体が紹介する場合についてもリスクの状況に変わりはないと考えられる。	都銀懇話会 金融庁 経済産業省 農林水産省	銀行及び銀行の子会社が代理又は媒介を行うことができる外国商品市場取引は、差金決済取引又は取引当事者が商品の運搬・保管・リスクを負わない場合の現物決済取引に限られています。	銀行法第106条第2項第15号、第16条の2第1項第3号 銀行法施行規則第10条の2の3、第17条の2第2項第3号、第17条の3第2項第3号	銀行及び銀行グループの経営の健全性に与える影響等を踏まえ、銀行及び銀行の子会社が紹介等を行うことができる金融等デリバティブ取引は一定の要件を満たすものに限定されていますが、制度趣旨を踏まえ、改正の必要性について検討して参ります。		
149	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行代理業者の主たる業務の要件緩和	・「主たる業務の内容が資金の貸付け、手形の割引、債権の保証または手形の引当等の物の権利の供与を行う業務である者（すなわち貸金業者・クレジット業者・債権業者）についても、所属銀行が銀行代理業者の利益相対関係にある場合、前記の利益相対関係以外に、銀行代理業者が貸金業者・クレジット業者・債権業者の利益相対関係にある場合、前記の利益相対関係が生じる恐れが僅少な認められる一定の場合に、資金等担保貸付以外の貸付けの紹介を許す。	・金融グループ内のカード会社、貸金業者（以下、「貸付等を主たる業務とする者」）等のうち、事業者向けの与信サービスを提供している者が、カード加盟店等の顧客から事業性融資のニーズを抱いた場合、当該「貸付等を主たる業務とする者」等による貸付の紹介が可能な場合は、所属銀行のマネー以外の多様化につながるが、顧客利便性の向上にも資すると考えられる。 ・現行法が「貸付等を主たる業務とする者」等による資金等担保貸付以外の貸付けを原則として禁止している趣旨は、所属銀行と銀行代理業者の利益相対関係であることを前提とするものであることと、例えば、①所属銀行と銀行代理業者が親子関係や銀行持株会社下の兄弟会社関係にあるなど、構造的に利益相反が生じるおそれが高い態勢にあって、かつ、②当該銀行代理業者が所属銀行の審判に關与しない場合は、前記の利益相反が生じるおそれが高いと考えられる。 ・そのため、顧客ニーズや顧客利便性に鑑み、「貸付等を主たる業務とする者」と所屬銀行が親子関係等にありグループベースのガバナンスが担保されており、かつ、「貸付等を主たる業務とする者」のサービスが顧客へ直接提供資金を提供しないものである等の一定の条件を満たし利益相反が生じるおそれの少ない場合は、「貸付等を主たる業務とする者」等による銀行代理業者として貸付の紹介を認めて頂きたい。	都銀懇話会 金融庁	貸付け等を主たる業務とする銀行代理業者である場合は、当該銀行代理業者の銀行代理業者のうち、消費者向けの資金の貸付け等に係る契約締結の代理・媒介業務については、「資金等担保貸付」及び「規格化された貸付商品」で、かつ、貸付資金で購入する物件等を担保として行う貸付に限定されています。	銀行法第2条の36第1項、第34条の3第1項 銀行法施行規則第34条の3第7号	銀行代理業者の主たる業務が資金の貸付けの場合、例えば、顧客が銀行から融資を受け、その借入金をそのまま貸金業者へ返済するすると、利益相反の発生する可能性があることから、このような規制が課せられているところである。このため、利益相反の発生のおそれが少ないと認められる商品の紹介について、利益相反発生の可能性や顧客保護等の観点も踏まえ、検討を行います。		
150	令和6年11月15日	令和6年12月16日	貸金業登録のない企業（事業法人等）のシンジケートローンへの参加を認めること。（ただし、一方無制限に貸金業登録のない事業法人の参加を無制限に認めず、貸金業法の規制が形骸化し、資金需要者の利益を損ねるおそれがあることから、事業法人の登録等の要件を満たすこと前提とする。）	・「若しくは、貸金業法第2項第1項第3号の対象（外国）日本の銀行又は貸金業法に相当する法律により貸付けを業として行う規定があるシンジケートローン組成時及び債権譲渡時の貸付許可	・現状、投資家層が金融機関等に限定されており、マーケットが伸び悩んでいるため、国内に営業所・事業所のない外国法人による貸金業登録を予定していない銀行貸金業法の下で海外の金融機関等による国内法人向けの貸付けが必要以上に制限されている。 ・昨今のグローバル化により本邦企業による海外企業への大規模な買収が増加する中、米ドル等の外資債のファイナンスニーズが高まっているが、日本市場で組成するシンジケートローンに本邦に支店を有しない外国銀行を招請できないことにより本邦企業の資金調達力に限界を生じさせている。 ・本邦企業が本邦市場の影響を及ぼさない海外市場での資金調達を志向する場合には、本邦市場が海外市場との市場間競争において劣位に立つこととなり、本邦企業市場の国際競争力強化のために上述の規制緩和が望まれる。	都銀懇話会 金融庁	貸金業法において「貸金業」を営もうとする者は、2以上の都道府県内に営業所等を設置して営む場合は内閣総理大臣の、1の都道府県内に営業所等を設置して営む場合は都道府県知事の登録を受けなければならないとされています（貸金業法第3条第1項）。また、貸付けを業として行うことその他の規定のある者が行うものは貸金業法の対象とされており（同法第2条第1項第2号）。	貸金業法第3条第1項 貸金業法第2条第1項第5号 貸金業法施行令第1条の2第1項	日本国内に営業所・事業所のない外国の会社等が、シンジケートローンに参加して行う国内法人への貸付けに係る制度については、実態を踏まえた上で、関係法令の趣旨等も勘案し、引き続き検討する考えです。		

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的な内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
155	令和6年11月15日	令和6年12月16日	資金業法上の書面交付義務を情報提供義務へ変更	<p>・割賦法と同様に、書面交付義務から情報提供義務へ転換し、顧客の同意なくして電磁的方法による情報提供を可能とする</p> <p>・ただし、顧客から書面による情報提供の求めがある場合には、当該求償に従ふべきことを前提とする</p>	<p>・近年、パソコンやスマートフォンは広く普及・浸透し、個人保有率は高い。こうした環境変化及びキャッシュレス決済推進の観点を踏まえ、2020年、割賦法において、クレジットカード事業者が利用者に対して行う書面交付義務を、情報提供義務に変更する（顧客同意なしの電磁的方法による情報提供を許容する）改正がなされた。</p> <p>・割賦法は、契約の相手方への情報提供の充実に、利用者保護（強制と借防止等）を主眼とし、資金業法は目的を達成するために必要な法令。</p> <p>・一方、資金業法においては書面交付義務が情報提供義務に変更されておらず、平仄が合っていない。</p> <p>・特に、資金業も差付クレジットカード事業者としてその影響は顕著で、改正割賦法を踏まえ、クレジットカード商品に係る書面交付を廃止し、全面的に電磁の情報提供を実施し、この、キャッシュ機能も有するクレジットカード商品は、顧客の承諾がない限り、電磁的な情報提供に踏み切ることができ、依然として書面交付によらざるを得ない。</p> <p>・なお、書面交付を電磁の情報提供に代えたとしても提供される情報量は不変であり、利用者保護の観点から問題はないと考えられる。</p>	都銀懇話会	金融庁	<p>資金業者は、貸付に係る契約等を締結しようとするときなどにおいて、顧客が借入条件等を十分に理解しうたうえで、借入判断を行えるよう十分に情報提供を図る目的から、当該契約の内容を説明する書面等を交付しなければならぬとしております（資金業法第16条の2、16条の3、第17条、第18条）。</p> <p>なお、顧客の承諾を得た場合、これらの情報提供は電磁的方法により行うことができます。</p>	<p>・資金業法第16条の2、16条の3</p> <p>・同第17条</p> <p>・同第18条</p> <p>・割賦販売法第30条、30条の2の3、30条の2の4</p>	対応不可	<p>割賦販売法と資金業法は、いずれも借付のための仕組みを規制している点では類似するとも評価できます。しかし、クレジットカードを含む割賦販売は、財・サービスの対価の支払いとして利用される一方、資金業は、収入の補てんや遊興費、他人の債務保証・借金の肩代わりなどにも利用されている点で異なりま</p> <p>このため、資金業の利用に際しては、割賦販売の利用時と比べ、契約の要否や内容を熟慮する機会をより確実に確保する必要があると認識しています。したがって、資金業法は資金業者等の保護の観点をより重視していることから、契約締結及び締結時には書面による交付を原則にする必要があると考えます。</p>
156	令和6年11月15日	令和6年12月16日	銀行持株会社における共通・重複業務の実効性を高めるための別措置について	<p>・金融法上の非公開情報授受規制は、優越的地位の濫用防止、利益相反取引の防止、顧客情報の適切な保護等を確保する観点から利用上の規制であり、一方で、有価証券発行者が行う第一種金融商品取引業者との親法人等である銀行持株会社との間の情報授受に関しては、①銀行持株会社が銀行持株法上の業務範囲規制の観点から発行業者との間で営業活動を実施することではなく、②銀行持株会社にその子会社等から提供される情報について銀行持株会社内において適切に分別管理（たとえば証券会社の顧客情報が他のグループ会社の情報と混同しないような措置等）等を講じることができるのであれば、上記規制の趣旨に反するものでなく、銀行と他の親法人等又は子法人等との間の規制を及ぼさなければならないと思われる。銀行法においては、一部の親法人等又は子法人等又は子法人等との間で除外されておらず、ここには、営業活動の遂行に必要な情報の授受に関して、必ずしも非公開情報授受規制などの除外措置を取る必要がない場合を念頭に置いたものと理解している。</p> <p>・以上のとおり、銀行持株会社は共通・重複業務を実施することによる効率的な営業運営や金融仲介機能の強化という2016年銀行法改正の趣旨を踏襲せざるを得ない。また、その一方で銀行持株会社に関しては優越的地位の濫用防止、利益相反取引の防止、顧客情報の適切な保護等の観点から有価証券発行者が行う第一種金融商品取引業者との間で情報授受することのリスクが必ずしも高くないと思われることを踏まえ、有価証券発行者を行う第一種金融商品取引業者とその親法人等である銀行持株会社間の情報授受に関する規制緩和を要望する。</p>	都銀懇話会	金融庁	<p>有価証券発行者を行う第一種金融商品取引業者とその親法人等又は子法人等との間で発行業者等に関する非公開情報授受を受けるには、基本的に、当該発行業者等の書面又は電磁的記録による同意が必要であり、銀行持株会社が有価証券発行者を行う第一種金融商品取引業者の親法人等に該当する場合は、この規制の対象となります。</p> <p>ただし、内部の管理及び運営に関する業務を行うために必要な情報を第一種金融商品取引業者がその親法人等である持株会社へ提供する場合は例外とされております。</p>	<p>金融商品取引法第44条の3第1項第4号、金融商品取引業者等に関する内閣府令第153条第1項第7号</p>	その他	<p>上場企業等の情報授受規制及び手続きの簡化については、金融審議会市場制度ワーキング・グループ第二次報告（令和3年6月18日公表）における提言を踏まえ、令和4年6月22日、金融商品取引業者等に関する内閣府令等を実施し、上場企業等を対象とした新たなプラットフォーム制度の導入等を行いました。</p> <p>ファイアウォール規制に関するその他の事項については、同ワーキング・グループ第二次中間整理（令和4年12月21日公表）における「顧客情報管理や利益相反管理、優越的地位の濫用防止の有効的な確保等の利用者保護の状況を適切に確保しながら、外務員の二重登録禁止規制や、中堅・中小企業や個人顧客の情報の取扱い等」に関するファイアウォール規制のあり方について、利用者保護の具体的な取組に加え、このようにならざるを得ない観点から、引き続き検討を行うことが考えられる。上の整理を踏まえ、今後引き続き同ワーキング・グループにおいて検討して頂く予定です。</p>	
157	令和6年11月15日	令和6年12月16日	デジタル時代の顧客価値向上に向けたチャネル規制への見直し	<p>・産業のあらゆる分野でコンピュータが用いられ、インターネットで世界中が繋がるように、デジタル技術が様々な分野で活用される時代となった。個人においてもスマートフォンの保有世帯の割合が約9割まで増加する等、人々の生活に欠かせないものとなっている。</p> <p>・「銀行の提供するサービスについてもデジタル技術の進展とともに変容してきており、銀行の営業所を「事務処理の場」から「コンサルティングの場」へと再定義する動きが進んでいる。それに伴い、単純な手続きはオンライン化・セルフ化の「営業所の事務スペースを減らし、チャットボットや音声応答機へ移行・配置する等の動きがみられる。</p> <p>・顧客と銀行の間の接点のデジタル化は、デジタル時代のチャネル規制を形成している以上では、規制面からも後押しする必要がある。技術革新等の環境変化の速度がいくつ加速していくか許容の状況に視みれば、ルールベースで詳細まで規定する現在の規制体系を、プラットフォームで金融機関の目的の取組を促す規制体系に変更することで、顧客との価値を最大化していく取組が可能であると考えられる。</p> <p>・一般事業法人は、基本的に自社の経営判断において自由に営業し、営業時間、店舗のあり方について戦略展開を図ることが可能であり、デジタル戦略と合わせた総合的な経営資源配分を自由度高く行うことができるが、銀行においては、より柔軟な店舗展開を可能とする規制をすることで、リアルチャネルとデジタルチャネルを組み合わせて、総合的な顧客利便性を高めるチャネル戦略を実現するための経営資源配分を実現することが可能となる。</p> <p>・令和4年7月に銀行等の休日承認・臨時休業等に係る随手続の意見（法定営業日を休日とする営業所を新たに設立する場合の事前承認不要化、法定営業日・法定営業時間以外における臨時休業に係る随手続の不要化等）が施行され、令和6年4月及び同年5月に休日設定承認に係る随手続の見直し（本店等一部の営業所を除き、既に設置している営業所等につき、休日を設定し、休日を設定する際の随手続が承認制から届出制へ変更／平日9時～19時は休まず営業する支店の設置等に限り、事前届出が事後届出へ変更）が施行されたことなどがあるが、営業日や営業時間といった概念の柔軟化に向けた更なる規制緩和への期待を念頭に置いた上で改正を希望する。</p>	都銀懇話会	金融庁	<p>銀行の休日、営業時間については法令に定めがあります。</p> <p>また、国内における支店等の設置、位置の変更等を行うときは、内閣府大臣に届け出ることとされています。</p>	<p>銀行法第8条第1項、第15条、第16条、第33条</p> <p>銀行法施行令第5条</p> <p>銀行法施行規則第15条、第16条、第17条、第35条</p>	検討を予定	<p>監督上の必要性を踏まえたうえで、休日に関しては、銀行の営業所の休日を入れる際の随手続の見直しを行った銀行法施行法等の一部を改正する政令を本年2月に、営業所の設置等の届出の見直しを行った銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令を本年5月に公表し、それぞれ施行されました。</p> <p>銀行の休日、営業時間、国内における支店等の設置、位置の変更等に係る届出等は、銀行業務の高い公共性に鑑みられたものであること、更なる改正の必要性については当該観点から慎重に検討する必要があります。</p>	
158	令和6年11月15日	令和6年12月16日	事業者が銀行とのAPI連携を通じて口座番号をエンドユーザーに示すことについて、電子決済等代行行業の対象から除外	<p>・「家計簿事業者や会計ソフト事業者による預金取引その他の銀行取引情報の利活用のみならず、その他の銀行保有情報についても利活用のニーズが高い。</p> <p>・具体的に、属性情報や連絡先情報、本人確認情報を銀行からAPI連携を受け、KYCの方法により本人確認を完了させるとともに、銀行から取得した各種情報を入力補助に使う（プレ入力）といったニーズがある。</p> <p>・このように入力補助・利用情報のインテグレーションとして、口座番号のニーズが高い。具体的には、取引の引落口座や事業者からの入金口座の欄に銀行からAPI連携を受けた口座番号をプレ入力し、エンドユーザーの入力ミスによる口座番号相違に起因するトラブルを防止するといったニーズがある。</p> <p>・一方、口座番号は静的な情報であり一回取得すれば十分であることから、事業者に情報が蓄積する（流出）のリスクが大きくなることは想定が低い。</p> <p>・制度の現状を前提とする限り、このような口座番号の連携であっても電子決済等代行行業の登録が必要という点となるが、口座番号は静的な口座の識別子であり、そのためにスクレピングを行うことは考え難く、性質としては属性情報に似ているのであると見られる。</p> <p>・また、口座番号のAPI連携がある場合は、事業者サービスに係る決済等のために利用者の口座番号が必要とされているケースであり、仮にAPIを使えない場合には事業者は利用者に口座番号の直接入力を求めるなど、APIの利用有無に関わらず利用者の口座番号を保持することが想定され、口座番号情報の漏洩にかかわらず実質的にリスクが不変。</p>	都銀懇話会	金融庁	<p>銀行法において、電子決済等代行行業（預金者からの委託を受けて、IT技術を活用して、銀行に決済指図を伝達し、又は銀行から口座に係る情報を取得し当該預金者に提供する営業）については、兼業制（登録制）が整備されています。これは、</p> <p>①決済に関する銀行システムに接続するため、業者のセキュリティ等に関する問題には、銀行システムとの安全を確保する必要があること</p> <p>②利用者の口座に係る情報、口座等の認証情報を預かるため、情報漏洩や認証情報を悪用した不正送金等により、利用者が不利益を被るおそれがあること</p> <p>③利用者の口座に係る情報、口座等の認証情報を預かるため、情報漏洩や認証情報を悪用した不正送金等により、利用者が不利益を被るおそれがあること</p> <p>という理由により、オープン・イノベーションを推進しつつ利用者保護を確保する観点から整備されたものであります。</p>	<p>銀行法第2条第21項第2号</p>	検討を予定	<p>口座番号は極めて重要な情報であり、それを「口座に係る情報」から除外することは、利用者保護の観点から妥当ではないと考えられます。</p> <p>ただし、具体的なニーズ等を踏まえつつ、どのような行為類型であれば利用者の保護に欠けるおそれが少ないと認められるものとして内閣府令に規定することができるかどうかについては、引き続き検討致します。</p>	

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的な内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
159	令和6年11月15日	令和7年1月20日	保険募集時の制限に関する規制の撤廃	<p>「保険募集制限先規制」「担当者分離規制」「タイミング規制」「知りながらかかる規制」の撤廃、若しくは認知症・高齢者・介護保険に係る規制の撤廃、又は、第二分野の保険商品の保険募集制限先規制、タイミング規制及び知りながらかかる規制の撤廃</p>	<p>以下の場合等、顧客本位の商品・サービスの提供ができなくなるリスク（FD）に反する。 ①銀行との融資取引に無関係な一般従業員も規制され、顧客の自由な商品・サービス選択を阻害 ②顧客の自由意思に基づく保険加入が阻害され、責任開始の遅れによる重大な不利益を顧客が被る可能性（例えば、自動車保険については、一般的に自動車リース会社が車両リースと一体的に提供しているが、自動車リース会社が銀行の特定関係者である場合、本規制による実効負担等を考慮した結果、保険を販売できず、結果として、顧客の利便性が阻害されているケースがある。） ③既に後述的地位を不当に利用した保険募集の禁止や、他の銀行取引等に影響を及ぼさないことについての説明義務等が併置されており、本規制は過剰。 ④形式的な弊害防止措置を行うことで、これを担保しようとする銀行側の取組みに過度の負担がかり、実務上は負担が加えて、顧客にとっても、事業の保険代理店より顧客に関する情報を豊富に取得することの多い銀行で募集を行うことで顧客本位の良質なサービスがワンストップで享受可能。</p>	都銀懇話会	金融庁	銀行等による保険販売については、保険契約者等の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような弊害防止措置が設けられています。 ・非公開情報保護措置 ・融資先規制 ・担当者分離規制 ・預金の誤認防止措置	保険法施行規則第212条、同第234条第1項等	検討を予定	銀行等による保険募集規制については、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものです。 弊害防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係内閣府等へを改正し、 ・融資先募集規制の対象商品から一時払終身保険等を除外するほか、 ・預金との誤認防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の見直しを行ったところであり、平成24年4月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握に努め、今後の弊害防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしています。
160	令和6年11月15日	令和7年1月20日	非対面保険募集の推進を目的とした保険募集時の制限に関する規制等の撤廃	<p>「非公開情報保護措置」「担当者分離規制」「タイミング規制、知りながらかかる規制」の撤廃</p>	<p>・コロナを経て、顧客のデジタル化が、保障の重要性を改めて考える顧客も多く、保障性ニーズは一層高まっている状況。銀行としても、こうした顧客ニーズに対して、タイムリーに最適な商品・サービスを提供することは社会的使命であり、FD（デジタル・デューデリジェンス）の観点からも重要である。際ながら、コロナ禍、非対面で顧客と接すること自体にリスクを感じる顧客も少なくなく、従来の対面ではなく、非対面での保険募集を希望する顧客も存在。銀行でも、顧客本位の営業を実現するべく、保険ニーズのあるお客さまへの非対面でのアプローチを検討しているが、スムーズな保険提案の実施が困難。また、特にネット完結のフローを確保する際において、各種規制を担保する関係等で、大きなハードルとなっている状況。 ・また、コロナ禍を経て、社会全体のデジタル化が一層進展するなか、国民生活にとって不可欠な保障を提供する保険事業者も増えるに必ずしも伴って、いなければならない事項の説明方法が画面交付のみによって行われること、デジタル化による社会全体の利便性向上を妨げる要因ともなっている。 ・非対面での募集フローを構築することで、対面と同様に顧客ニーズに対応した、例えば書面の交付に代えて、電磁的方法による提示・承認・届出等を行う非対面での表示を含むFD（デジタル）等の画面表示や電子メール送信等による非対面での募集を行うことは、既に実現されている。また、令和3年11月21日公表「銀行向け「保険法施行規則」の一部を改正する内閣府令」「保険会社向けの総合的な監督指針」にて「契約概要」と「注意喚起情報」の電磁的交付が可能となるも、上記規制を解消するものには至らないと考えられる。</p>	都銀懇話会	金融庁	銀行等による保険販売については、保険契約者等の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような弊害防止措置が設けられています。 ・非公開情報保護措置 ・融資先規制 ・担当者分離規制 ・預金との誤認防止措置	保険法施行規則第212条、同第234条第2項、同第234条第21の2等	検討を予定	銀行等による保険募集規制については、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものであり、非対面での保険募集時においても同様です。 弊害防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係内閣府等へを改正し、 ・融資先募集規制の対象商品から一時払終身保険等を除外するほか、 ・預金との誤認防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の見直しを行ったところであり、平成24年4月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握に努め、今後の弊害防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしています。
161	令和6年11月15日	令和7年1月20日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	<p>「非公開情報保護措置」については、個人情報保護法に一体化する方向で整理を行い、保険法施行規則の規定に撤廃</p>	<p>・銀行が保険を販売する際のみ適用される規制であり妥当性がない銀行以外の代理店、例えば証券会社等が対象外。銀行が保険以外の商品を販売する場合は対象外。 ・すでに個人情報保護法に盛り込まれている規制も併せて撤廃し、手続きが煩雑となっている（実務上、保険募集と他の金融サービスを提供を区分することは困難であり、総合的な金融サービスを提供を阻害）。 ・平成23年9月7日に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」(「金融事業者は、顧客の資産状況、取引経緯、知識及び取引目的、ニーズを把握し、当該顧客にふさわしい金融商品・サービスの組成、販売・推奨等を行うべきであり、顧客のライフスタイルの多様化を踏まえ、保有する情報を最大限活用して、顧客の最善の利益を図りつつ、適切な顧客にふさわしい商品の情報提供を行うべきである。」「2020年8月の金融審議会市場ワーキング・グループ報告書」および2021年1月15日に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関する原則」(改訂版)の原則のとおり、横断又はクロス等の高い商品の販売・推奨等を行う場合には、顧客に対して「投資責任」等の金融商品との比較を求めているにも関わらず、本制度の対応をめぐって、他商品に比べ情報提供のタイミングが他商品に劣る。適切なタイミングでの分かりやすい情報提供の機会が阻害されている。</p>	都銀懇話会	金融庁	銀行等による保険販売については、保険契約者等の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような弊害防止措置が設けられています。 ・非公開情報保護措置 ・融資先規制 ・担当者分離規制 ・預金との誤認防止措置	保険法施行規則第212条、同第234条第1項等	検討を予定	銀行等による保険募集規制については、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものです。 弊害防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係内閣府等へを改正し、 ・融資先募集規制の対象商品から一時払終身保険等を除外するほか、 ・預金との誤認防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の見直しを行ったところであり、平成24年4月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握に努め、今後の弊害防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしています。
162	令和6年11月15日	令和7年1月20日	保険募集時の制限にかかわる規制の撤廃（スマートフォンアプリ等を通じた非対面募集時限定）	<p>「スマートフォンアプリ等を通じた非対面での募集」における「保険募集制限先規制」「担当者分離規制」「タイミング規制」「知りながらかかる規制」の撤廃（スマートフォンアプリ等を通じた非対面募集時限定）</p>	<p>・規制の趣旨は銀行の圧力販売防止であるところ、圧力販売の発生し得ない営業プロセス（ウェブページやスマートフォンアプリ等による完全非対面での募集行為）によりお客さまが銀行を通じた保険加入を希望した場合にも各規制を適用する本制度は、顧客本位の営業サービスを提供できないとの観点で、顧客本位の業務運営（FD・デジタル・デューデリジェンス）に反する。 ・また、FinTech進展により、スマートフォンアプリ等を通じた非対面での金融サービス提供が主流となる中、影響を断絶するの困難。審議会による非対面での募集は、極めて非合理。 ・加えて、非対面での保険募集の中心となる第一分野・第二分野の保険商品は、その他の保険商品と比べて契約期間が短期間かつ比較的少額で保険契約対象が明確であり、保険商品の上限が設定されることを踏まえ、信用供与の条件とした保険募集や後述的地位を不当に利用した保険募集は認められない状況下、本規制を措置することは過剰である。 ・規制改革推進会議「規制改革推進に関する答申～デジタル社会に向けた規制改革の「実現」～」（令和6年6月1日）においては、「デジタル時代に向けた規制・制度の見直しを進め、経済成長、国民の生活向上・効率性の向上、国の競争力の強化にむかひたい必要がある」とされている。「金融審議会市場ワーキング・グループ」年報（令和4年6月22日公表）、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和4年6月7日閣議決定）におけるデジタル化方針にも資すると考えられる。</p>	都銀懇話会	金融庁	（弊害防止措置） 銀行等による保険販売については、保険契約者等の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような弊害防止措置が設けられています。 ・非公開情報保護措置 ・融資先規制 ・担当者分離規制 ・預金との誤認防止措置	保険法第300条第1項等 同法施行規則第212条、同第234条第1項及び第4項、同第234条の21の2等	検討を予定	（弊害防止措置） 銀行等による保険募集規制については、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものであり、非対面での保険募集時においても同様です。 弊害防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係内閣府等へを改正し、 ・融資先募集規制の対象商品から一時払終身保険等を除外するほか、 ・預金との誤認防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の見直しを行ったところであり、平成24年4月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握に努め、今後の弊害防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしています。 （構成員契約規制） 生命保険契約の長期性、再加入困難性等に備えられている規制であり、非対面での保険募集時においても同様です。その趣旨を踏まえつつ、引き続き審議会に検討を行う必要があります。

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
163	令和8年11月15日	令和7年1月20日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	・構成員契約規制の撤廃(当該企業及びその企業と密接な関係を有する者の役員・従業員に対する保険募集を禁止している規制の撤廃) ・以下の場合等、顧客本位の商品・サービスの提供ができなくフェデューンシャリーデューティー(FD)に反する。 ①構成員契約規制は、適切な地位の獲得や任力募集の防止を目的として設けられた規定であるが、その実施に係らず、事前かつ一律に募集を禁止する過剰規制、形式基準のため、顧客申出による場合も保険の販売が出来る。顧客の自由な商品・サービス選択を阻害。 ②金融コングロマリット化が進み、資本提携先が多くなるほど、規制対象先が増加することとなり、金融サービス機能の充実を阻害している。 ③顧客の自由意思に基づき保険加入が阻害され、責任開始の遅れによる重大な不利益を顧客が被る可能性がある。 ・規制対象となる「密接な関係を有する者」(特定関係法人)の範囲が幅広く、直接出資関係のない企業も含まれるなど、顧客の理解が得られないケースが多い。直近のケースでいうと、従業員1万人超の大企業に対して、銀行から1名業務出向となった場合に、一律特定関係法人とみなされ、当該従業員1万人に対して保険提案が禁止されたケースがある。 顧客からの加入ニーズがあっても対応できない等、実態は圧力がかるはずもない場合にも適用されるため、フェデューンシャリーデューティーの観点からも課題。 ・規制対象となる「募集人等の特定関係法人の特定関係法人」や、「募集人等の特定関係法人を特定関係法人とする法人」などは、直接的な取引関係や出資関係がないことが多く、調査負担が極めて重い。	都銀懇話会 金融庁	金融庁	企業が、生命保険会社と募集代理店契約を締結して生命保険商品の募集を行う場合、従業員への圧力募集等を防止する観点から、当該企業及びその企業と密接な関係を有する者(法人)の役員・従業員に対する保険募集の一部の保険商品を除き禁止されています。	保険業法第300条第1項第9号 同法施行規則第234条第1項第2号 平成10年大蔵省告示第238号 保険会社向け総合的な監督指針Ⅱ-4-2-2(1)	検討を予定	生命保険契約の長期性、再加入困難性に鑑み設けられている規制であり、その趣旨を踏まえつつ、引き続き慎重に検討を行う必要があります。	
164	令和8年11月15日	令和7年1月20日	保険募集時の「知りながら規制」の緩和 「知りながら規制」の緩和 「知りながら規制」の緩和 「知りながら規制」の緩和	・特定関係者の「知りながら規制」の趣旨は、銀行等が自ら保険募集できない顧客に対し、特定関係者を利用して保険募集を行うこと(「保険募集制限先規制」)の濫用を防止することにあると考えられる。 ・銀行等に対する「保険募集制限先規制」においては、手数料を受領しない場合、不適切な圧力募集が行われることがないとの理由から、特段の事情がない限り手数料を有しない保険募集を行うことが認められている。 ・募集関係者の不適切な圧力募集を防止する観点から、銀行の特定関係者による保険募集においては、募集制限先に対する影響力がより大きいと考えられるため、特定関係者の「知りながら規制」についても、募集に係る手数料を受領しない場合の保険募集を許容すべき。 ・顧客としては、その親類縁者に限らず、他の金融商品(例えば投資信託やファンド)との比較説明を踏まえた商品選択が可能となる等、顧客本位の業務遂行の観点でも充実した販売体制の構築に寄与するものである。	都銀懇話会 金融庁	金融庁	銀行等による保険販売については、保険契約者等の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような弊害防止措置が設けられています。 ・非公開情報保護措置 ・顧客先着規制 ・タイムズ規制 ・担当者分離規制 ・預金などの底辺防止措置 銀行等の特定関係者が、顧客が当該銀行等に係る銀行等保険募集制限先等に該当することを知らず、規制対象である保険契約の締結又は媒介を行う行為については、禁止されています。	保険業法施行規則第212条、同第234条第1項等	検討を予定	銀行等による保険募集規制については、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものです。 弊害防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係内閣府令等を改正し、 ・融資先募集規制の対象商品から一時払終身保険等を除外するほか、 ・預金との底辺防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の見直しを行ったところであり、平成24年4月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握に努め、今後の弊害防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしています。 銀行等の特定関係者が、顧客が当該銀行等に係る銀行等保険募集制限先等に該当することを知らず、規制対象の保険契約の締結又は媒介を行う行為を禁止する趣旨は、銀行等による、自らが保険募集でない顧客に対し、特定関係者を利用して保険募集を行った、融資先への販売規制(保険業法上の規制)の濫用を防止することです。 銀行等による融資先への販売規制の濫用については、銀行等の特定関係者が手数料を受領しない場合に起こり得ることから、手数料を受領しない場合における保険募集の許容については慎重に検討を行う必要があります。	
165	令和8年11月15日	令和8年12月16日	「銀行口座振替による国税の収納業務」の一部改正 「銀行口座振替による国税の収納業務」の一部改正 「銀行口座振替による国税の収納業務」の一部改正 「銀行口座振替による国税の収納業務」の一部改正	・銀行営業日は、銀行法に定める銀行の休日(国民の祝日、12月31日から翌年の1月3日までの日、土曜日、日曜日)以外の日と定められているが、紙の納付書の発送期限について、休日を含めた日数が期間として設定されていることで、銀行の業務の阻害が顕著に発生している。 ・加えて、納付書における納税者名と口座名義が一致しない等の形式不備が発生した場合は、税務署や口座店経由で納税者への確認プロセスが発生するため、納期期間に遅延された納付書について、確認作業期限がタイトになっている。 ・また、2021年10月から、郵便物の普通郵便の届け付け日数が伸びたこと、これらの対応により切迫し、現場での事務負担増加に繋がっている状況。所から状況も踏まえ、納税の事務手続きにおける紙媒体の削減や電子納付の積極的な活用を促進する観点から、オンライン利用や納税者の負担等各方面に配慮し、社会全体のコスト削減を目指す中長期的な対応が必要であることから、喫緊の事務手続性における懸念解消に向けて、本件変更するもの。	都銀懇話会 財務省	財務省	「銀行口座振替による国税の収納業務取扱要領」に関わらず、口座振替納付に係る通知は、国税通則法に基づき振替納付期日の4営業日前までに金融機関に到達するよう実施しております。	国税通則法第34条、34条の2 国税通則法施行令第7条	対応不可	制度の現状および、口座振替納付に係る通知は銀行営業日を考慮して実施しておりますが、「銀行口座振替による国税の収納業務取扱要領」は一般性団法人全国銀行協会より発出された通達であるため、対応出来ないことをご理解ください。	
166	令和8年11月15日	令和8年12月16日	G-SIB破綻時のブリッジバンクによる外国口座管理機能の指定申請手続の緩和	・破綻処理制度は、G-SIBが破綻した場合にもブリッジバンクへ経営や資産・負債を移転するなどし、主要業務を継続させることで金融システムへ大きな影響を及ぼすことを回避すること、破綻に伴う損失の負担を軽減するG-SIBの株主・債権者が吸収し(ペイルン)、納税者の負担を回避することを求めている。 ・G-SIBが破綻処理に入った際、ブリッジバンクはG-SIBのローカルコア・コア業務を継承するにあたり、本邦法令に基づき、各承認機関からの指定又は承認を受けなければならない。申請から承認・情報開示まで数か月以上の手続期間を要するが、ブリッジバンクは必ずしも事前に決まっていなかったり、事前の資格申請は実施ではない。 ・ブリッジバンクが本邦法令に基づき資格申請を理由に、G-SIBからブリッジバンクへ渡すコア業務を継承できない場合、G-SIB傘下の本邦証券に投資する投資家への影響(決済及び決済に際する権利等)が生じることが懸念されることから、日本の現行の法制度が、G-SIBの業務をブリッジバンクが継承するにあたっての障壁に成り得る。 ・G-SIBは再建・破綻処理計画を策定する中で、日本市場は資格申請から承認まで時間を要することから、資格取得を理由にグローバル化コア・コア業務をブリッジバンクに渡すことが困難でないことを検証しており、継承を講じる必要があるとの指摘があり、本件緩和により、G-SIB等の海外機関投資家の破綻処理計画策定の円滑化に資するとともに、海外から本邦への証券投資を促進に向けた一助となることと期待される。	都銀懇話会 金融庁 財務省	金融庁 財務省	社債、株式等の振替に関する法律では、海外投資家による日本の振替制度の利用促進を図るため、外国の法令により証券の振替業務の免許を受けている者が、外国口座管理機関としての指定を主務大臣である(1)現第13号 金融庁長官、財務大臣及び財務大臣から受けることで、日本国内の口座管理機関と同様に振替業務を行うことが認められています。 当該指定を受けようとする者は、日本国内における自己の上位機関を通じ、主務大臣に対して必要書類を提出することで当該指定の申請を行わなければならないとされ、必要資料に不備等がなければ、主務大臣が当該指定をした旨を官報に掲載することで公示することとしています。	国令第3条 口座管理機関に関する命令第4条	検討を予定	制度の現状に比較して外国口座管理機関の指定については、当該指定に際し、振替業務の適切な遂行を確保する観点から、外国政府等が十分な監督を行うことが確保されているかなどを勘案する必要があるほか、G-SIB破綻時の破綻処理手続の削減や破綻処理手続におけるブリッジバンクの外国口座管理機関指定の位置付け等、提案理由に記載の内容の背景となる立法事実の確認等も行う必要があることから、制度改正の要否を含め必要の検討を行う予定です。	

ワーキンググループにおける処理方針

規制改革・行政改革ホワイトライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
167	令和6年11月15日	令和6年12月16日	電子確定日付による第三者対抗要件具備について	・商業登記電子証明書の電子確定日付による第三者対抗要件が具備されるタイミングの明確化 ・対抗要件具備方法として、原則ハンドブックの各業種登録のような高度な情報通信技術を用いることも、すでに広く普及しているデジタルサインなど一定の信頼性を担保できる各名目の特長と登録とを併用して当事者間で共有することで、電子確定日付としての効力を認めること	・対抗要件具備という、債権流動化では不可欠で反復継続して行われる大量の事務フローにおいて、ベースでのやりとりという効率的な運用を、金融機関のみならず利用側にも強いることになっており、全体的なプロセス効率化の妨げ、電子証明書・電子確定日付制度の普及の妨げとなっている。 ・産業競争力強化法の特別における活用事例が増えることも望ましいが、ブロックチェーンなどの最新の情報技術を用いない場合でも、信頼性を担保する観点では十分と考えられる。そのため、電子確定日付の普及と促進のため、当特特を提出の補償を求める。	都銀懇話会 法務省 経済産業省	債権の譲渡は、確定日付のある証書によって譲渡人が債務者に通知をし、又は債務者が承諾をしなければ、債務者以外の第三者に対抗することができません。 公正証書や、公証人役場において私署証書に日付のある印章を押捺したものが確定日付のある証書に相当し、また、債権の譲渡の通知又は承諾が、産業競争力強化法に基づく(新事業活動計画の認定を受けた事業者によって提供される情報システムを利用してされたときは、その通知又は承諾を民法第467条第2項に規定する確定日付のある証書による通知又は承諾とみなすこととされています。	民法第467条第2項 民法第467条第5項 産業競争力強化法第11条の2第1項	対応不可 産業競争力強化法第11条の2については(事業戻戻)	確定日付のある証書による通知又は承諾が債権譲渡の第三者対抗要件として規定されている趣旨は、当事者が日付を偽ることにより第三者を害するのを防止することであり、積極的には日付の真正性等について高度の信頼性があると考えられる証書が確定日付のある証書として定められています。 その時点で確定日付のある証書によって通知又は承諾がされたと評価できるかは、上記のような趣旨に照らし、個別具体的な事案に基づき判断されるべきであり、一概に該当することは困難です。 なお、御指摘の商業登記電子証明書は、署名者が法人の代表者であること等を証明するものであり、日付の真正性が担保されているものではないため、これを確定日付のある証書とすることは困難です。 また、産業競争力強化法第11条の2については、御指摘の「高度な情報通信技術」や「ブロックチェーン」などの最新の「情報技術」を用いることが要件とされているものではありません。	
168	令和6年11月15日	令和6年12月16日	外国法人の本人特定事項の確認方法について	・外国法人の本人特定事項の確認方法として、各県についてGood Standing Certificate等の官公庁発行書類の写しの送付を受けたうえで、本店又は主たる事業所の所在地について当該法人の代表者等からの申告および日本国政府の承認した外国政府又は権限のある機関のウェブサイトなどを確認する方法(当該法と両面において当該申告を受けるときは、当該方法に代り、当該顧客等の申告を受けて、取引関係文書を審査郵便等により、転送不要郵便物等として送付する方法)を追加していただきたい	・外国法人の本人確認書類は、名称のみの記載があるGood Standing Certificate等の写の提出が一般的であり、本店又は主たる事業所の所在地については名称付ウェブサイトの情報(例:AmCompanies Houseや香港Companies Registryなど)でご覧いただけるものがある。名称及び本店又は主たる事業所の所在地等の記載された官公庁発行書類の提出は米国・英国をはじめ様々な国・地域に渡り必要とする、または書類の提出が新たなハードルが多いため。	都銀懇話会 警察庁	外国に本店又は主たる事業所を有する法人の本人確認書類については、日本国政府の承認した外国政府又は権限のある機関の発行した書類その他これに相当するものであって、原則による収益の移転禁止に関する法律(平成20年内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省令第1号。以下「取組規則」という。)、第7条第2号に定めるものに準ずるもの(その法人の名称及び本店又は主たる事業所の所在地の記載があるものに限る。)等と規定しています(同条第4号)。 また、本人確認方法については、本人確認書類の提示を受けられるほか、本人確認書類又はその写しの送付を受けるとし、本人確認書類又はその写しに記載されている顧客等がある法人の本店等に宛てて、取引関係文書を審査郵便等により転送不要郵便物等として送付する方法によることと可能とする(同規則第6条第1項、第7条第2号)。	・犯罪による収益の移転禁止に関する法律(平成20年内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省令第1号。以下「取組規則」という。)	対応不可	法人の本人確認書類については、その名称及び本店又は主たる事業所の所在地の記載があるものと規定されています(取組規則第7条第2号又は第4号)。これは、犯罪による収益を事後的に追跡するために顧客等が一定に特定されることが必要であることから、法人であれば名称のみならず本店又は主たる事業所の所在地の記載があることを求めているものです。また、本人確認書類については、その書類の真正性を担保し得るなどの観点から、顧客等がその真正性を確認した上で特定事業者に対して提示又は送付することが必要であると考えられ、特定事業者において外国政府等のウェブサイトをもって当該法人の本店等の所在地を確認することは認められないと考えます。	
169	令和6年11月15日	令和6年12月16日	公共機関の小切手提出による支払の原則の廃止	・国家公務員共済組合が支払を行う場合、支払を受ける者を受取人とする小切手票が原則となり、地方公共団体が支払を行う場合は現金払いの原則、指定金融機関の場合は現金交付に加え、小切手提出が原則となっていること。これら主体の小切手支払原則を廃止し、支払方法のデジタルを原則とする旨の運用を可能とする。また、それに加え、銀行口座を持たない低所得者の生活保護費や税金の還付金、小切手による支払が行われている事例について、早急な対応が必要である。	・小切手は2026年度末までの完全電子化が予定されており、それに代わる支払方法の確立が急務。 ・地公債は銀行法において口座振込による支払が可能(債権者の同意があれば口座振込による支払が可能)であるものの、地公債から原則受取人となるために銀行口座を開設しない。 ・また、それに加え、銀行口座を持たない低所得者の生活保護費や税金の還付金の支払等、小切手による支払が行われている事例について、早急な対応が必要である。	都銀懇話会 財務省	【財務省】 国家公務員共済組合法施行規則第48条第1項第2号では「預金への振込み又は口座振替の方法」による支払を認めています。 【総務省】 地方自治法第232条の6第1項ただし書において、「小切手を振り出すべき場合において、債権者から申出があるときは、会計管理者は、自ら現金で小切手の支払をし、又は当該金融機関を通じて現金を支払うことができる。」と規定されており、また、同法第232条の5第2項に規定されているとおり、支出の方法として、口座振替によることと可能とされています。 なお、総務省においては、地方公共団体の公金の支出について、小切手の提出に代えてインターネットバンキングによる口座振替を活用することにより、小切手の貯蓄金等に係る住民や指定金融機関等の事務負担が軽減されると、地方公共団体における小切手の管理等に係る事務負担を軽減することが期待されることから、積極的導入していただきたいことを地方公共団体に対し通知するなど、これまで公金の収納・支払の事務のデジタル化に取り組んできたところです。	【財務省】 国家公務員共済組合法施行規則第48条第1項第2号 【総務省】 地方自治法第232条の6第1項ただし書 【総務省】 地方自治法第232条の5第2項 【総務省】 地方自治法第232条の6第1項ただし書	【財務省】 現行制度下で対応可能 【総務省】 現行制度下で対応可能 【総務省】 現行制度下で対応可能	【財務省】 国家公務員共済組合法施行規則第48条第1項第2号で「預金への振込み又は口座振替の方法」による支払を認めており、現行制度下で対応可能であるため、改正は不要です。 【総務省】 制度の取組中に記載のとおり、口座振替については、現行制度下で対応可能です。 また、公金の収納・支払の事務のデジタル化については、地方以外の公金についてもeTAXを活用した公金収納が可能となる法改正を行うなど行ってきたところであり、今後も積極的にデジタル化に取り組んでまいります。 なお、地方公共団体の公金の支出の自動化と併せて行うことについては、その可能性を含め検討してまいります。	
170	令和6年11月15日	令和6年12月16日	マンション管理業における出納業務の簡略化	・マンション管理業は管理組合等から受領した管理費用等を分別して管理するための口座は、収納口座、管理口座の二つに分かれる。収納口座は、受領した管理費用を預けて、一時的に預貯金として管理するための口座で、毎月の管理事務費以外の積立金は、翌月内に管理口座に移し替える。管理口座は、受領した修繕積立金及び収納口座から移し替えられた費用を預貯金として管理するための口座である。マンション管理業者は、管理口座にかかる管理組合の口座や預貯金の引き出し用のカードなどを管理してはならない。 ・しかしながら、過去のマンション管理業者による不正引き出しによる積立金事件をきっかけに、マンション管理業者による管理組合の口座(通称「EB」)にかかるパスワード及びキャッシュカードの保管については、マンション管理業者は行ってはならない。また、自主引出しも兼ねた活用もできないように影響から通知を出して頂きたい	・マンション管理業者が管理組合等から受領した管理費用等を分別して管理するための口座は、収納口座、管理口座の二つに分かれる。収納口座は、受領した管理費用を預けて、一時的に預貯金として管理するための口座で、毎月の管理事務費以外の積立金は、翌月内に管理口座に移し替える。管理口座は、受領した修繕積立金及び収納口座から移し替えられた費用を預貯金として管理するための口座である。マンション管理業者は、管理口座にかかる管理組合の口座や預貯金の引き出し用のカードなどを管理してはならない。 ・しかしながら、過去のマンション管理業者による不正引き出しによる積立金事件をきっかけに、マンション管理業者による管理組合の口座(通称「EB」)にかかるパスワード及びキャッシュカードの保管については、マンション管理業者は行ってはならない。また、自主引出しも兼ねた活用もできないように影響から通知を出して頂きたい	都銀懇話会 国土交通省	マンション管理業者が管理組合から委託を受けて修繕積立金等の財産を管理する場合には、法令上、収納口座と管理口座の分離、収納口座から管理口座への毎月の移し替えの義務付け等、財産の分別管理に関する所定の措置が講じられています。 管理組合の保管口座は、主に修繕積立金を保管するための口座であるため、支払等は日常的には発生せず、口座残高も多額となる場合が多いことから、マンション管理業者による当該口座に係る口座引き出し等の引出用のカードその他これらに類するものの管理は禁止されています。(インターネットバンキングに係るパスワードの保持等それをもってマンション管理業者が管理組合等の預貯金を自らの数値で払い出すことができる方法も同時に禁止されています。)	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第76条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則第87条第4項	対応不可	管理事務のIT化については、管理組合やマンション管理業者等の事務負担軽減、業務効率化、利便性向上等に資するため、積極的に活用することが重要であり、インターネットバンキング等の遠隔や印鑑を有しない口座等については、法令に規定する収納口座、管理口座等として活用することが可能です。 一方で、マンション管理業者による管理組合財産の恣意的な引き出しを防止する趣旨で、マンション管理業者による管理組合保管口座の引当等の管理が厳格化されていることを踏まえ、それが電子的方法であっても、管理事務においてマンション管理業者が保管口座であるインターネットバンキングに係るパスワード等を管理し引き出すことを認めることについてのご提案は、管理組合財産を保護する観点から直ちに許容することは困難と考えられます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
171	令和8年11月15日	令和7年11月20日	ローントレーディングの特取引取り扱いの明確化	・銀行法施行規則第13条の6の3第2項第4号において、ローンのセカンドトレーディング取引、特にマーケットメイクトレーディング取引目的のセカンドトレーディング取引およびその財産を、「金融債権の定義に含めよう」と改正（誤りは明確化）していただきたい。 ・商、プライマリ「業務（引受）関連のセカンドトレーディングは、ノンセンター勘定での取扱いと整理されるところ、それ以外のマーケットメイクトレーディング取引目的のセカンドトレーディングを包括の対象とする	・本邦銀行界として、マーケットメイクトレーディング収益目的のトレーディングの拡大を通じ、企業向けの円滑なローン引き受けサービスの提供や、投資家向けの投資機会の拡大を支援することで、本邦セカンドマーケットの拡大に貢献することを企図している。 ・他方で、当該業務を推進する中においては、特定取引勘定（トレーディング勘定）、非特定取引勘定（バンキング勘定）のそれぞれにおいて、十分な内部管理体制及び利益相反防止態勢を構築する必要があり、これらがハードルとなり、マーケットメイクトレーディング収益目的のセカンドローン・ローントレーディング業務を拡大していくことの定難とわっている状況。 ・米系・欧州系の大手行においては、銀行エンティティのトレーディングデスクでマーケットメイクトレーディング収益目的のセカンドローン・ローントレーディングを行うのが一般的であり、例えば、米州チームローンを債権付付市場のみでも、ハイリッド債市場よりも大きな1兆5,000億ドルの市場規模があり、米株銀30行以上が参画している状況。 ・銀行法施行規則の改正が実現すると、邦銀勢においても、組織運営、自己資本規制、会計、収益管理の様々な観点から、ローンのセカンドトレーディングをトレーディング組織・勘定で業約しつつ、所定のリスクアペイト内で業務を拡大させることが可能になる。	郵政総務会 金融庁	金融庁	特定取引勘定で辦理することができると特定取引に該当する金融債権の取得又譲渡は、銀行法施行規則第13条の6の3第2項第4号に該当するものに限られます。	銀行法10条第2項註書および同項第5号 銀行法施行規則第13条の6の3第2項第4号 銀行法第十四条の5の規定に基づき、銀行はその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の一部を改正する旨（令和4年4月28日金融庁告示第22号）第11条の2、第11条の3、第11条の4	検討を予定	行われている業務あるいは今後予定されている実施の実態を踏まえて、措置の必要性について検討し参ります。
172	令和8年11月15日	令和6年12月16日	金融業等府令第119条第3項の規定に基づく事務報告書の提出基準緩和	金融業等府令第119条第3項の規定による事務報告書の提出対象報告書の提出基準緩和	・報告対象は財産上の利益の額1円以上であるが、業務効率化の観点から少額（1万円未満）の場合は報告不要を認め頂きたいもの、引き続き事故のない業務運営を当然に推進するが、NSA制度の浸透等により「貯蓄から投資」への流れが急速に進んでいるため、万が一の際の緊急な対応としてご検討頂きたい	郵政総務会 金融庁	金融庁	金融商品取引業者等は、有価証券売買取引等につき、事故による損失補填を行うためには、①あらかじめ内閣府に大抵の補填を受ける場合、②最利所の確定判決等を受けている場合、③顧客への支払額が定まっている場合であっても千円を超過しないこと等の要件を高じた場合、④事案進捗等により損失を及ぼした場合は帳簿書類等から事故であることが明らかとなるなど、一定の要件を高たす必要が参ります。その上で、③や④に該当した場合で、①の確認を受けずに損失補填を行ったときには、その金額の大小にかかわらず、所管の財務局長に報告を行う必要があります。	金融商品取引法第39条第3項、金融商品取引業者等に関する内閣府令第119条第1項第9号～11号、同条第3項	その他	金融商品取引業者等に関する内閣府令第119条第3項が適用されるケースは、公的な手続き等により和解が成立している場合等とは異なり、基本的には金融商品取引業者等の内部手続きによる対応が行われるものとなります。 そのため、金商業者の適切な業務運営の確保の観点からは、損失補填の金額が少額（1万円未満）であったとしても、その原因や事後対応の状況等について、当局においてその詳細を把握すべきと考えられることから、事故報告書の提出基準の緩和については慎重な検討が必要であると考えられます。
173	令和8年11月15日	令和6年12月16日	臨時報告書の提出要件（特定子会社の異動）について	・特定子会社の要件には、上記の通り、①仕入・売上高要件、②上記の通り、③資本金要件があるが、③の資本金要件は廃止することをご検討頂きたい。 ・若しくは、③資本金要件は存置しながらも、要件における「資本金を資本金＋資本剰余金」に変更できないかご検討頂きたい	・特定子会社の異動は、企業内容に関して発生した重要な事実であるため、有価証券報告書提出会社の仕入や売上取引、会社規模（純資産・資本金）に比して影響がある事実の場合は、臨時報告書の提出が必要とされるものと理解している。 ・しかしながら、会社規模を表すものと考えられる資本金は、合併、自己株式の処分等を通じ、資本剰余金への振り替えが生じ、必ずしも会社規模を表すものではないケースも十分考えられる。即ち、提出会社の会社規模に比して資本金が小さい場合は、突如には提出会社に及ぼす影響が軽微な子会社を特定子会社として開示され、投資家に対して重要な影響がある事実との認識を生じさせるおそれがある。また、提出会社にとって、影響が軽微な案件についても臨時報告書の提出を要し、過剰業務の阻害要因となる（特に、SPCを活用したスキームを多用する場合、SPC設立や案件の移度、臨時報告書の提出要件等）。 ・したがって、③の資本要件は廃止することをご検討頂きたい。なお、会社規模を表すものとしては、すでに②純資産要件があるため、当該廃止の投資家への影響は限定的と考えられる。 ・若しくは、③資本金要件の資本金を「資本金＋資本剰余金」に変更することで、形式的な資本金の減少影響は排除できるので、③資本要件の廃止が難しい場合は、当該変更をご検討頂きたい。	郵政総務会 金融庁	金融庁	・有価証券報告書の提出義務を有する会社について、その特定子会社の異動があった場合には、臨時報告書の提出が必要とされています。 ・「特定子会社」とは、以下のa-cの特定関係のいずれか一以上に該当する子会社を指し、dにおいて、資本に係る要件が定められています。 a. 提出会社の最終事業年度に対応する期間において、提出会社に対する売上高又は仕入高総額が提出会社の売上高又は仕入高総額の10/100以上である場合 b. 提出会社の事業年度末日において、純資産額が提出会社の純資産額の10/100以上である場合 c. 資本金が提出会社の資本金の10/100以上である場合	企業内容等の開示に関する内閣府令第119条第9条第9号、同条第10項	検討を予定	特定子会社に異動があった場合には、企業集団の構成に重要な影響があると考えられることから、臨時報告書に於ける情報開示を求めています。 ・企業集団の構成に重要な影響があると考えられる子会社の範囲を限定する観点からのような資本金に係る要件が定められていること、かかる要件の見直しに関しては、開示制度全体における整合性や臨時報告書の提出状況、投資家の投資判断に与える影響も踏まえて検討が必要であると考えられます。
174	令和8年11月15日	令和6年12月16日	実質的支配者リスト制度の拡充	①登録機関への登録の義務化 ②実質的支配者情報へのアクセス権限の拡大 ③非公開のオンライン化 ④対象法人の拡大	・（要望1）欧州諸国では登録機関への登録を法的に義務化している国もあり、義務化によって情報の拡充や本制度の利用向上といった効果が期待できると考えられます。 ・（要望2）欧州諸国にはアクセス権限を制限していない国もあつたらしく、マネー・ローンダリング/テロ資金供与対策の重要性に鑑みれば、同対策の一端を担う金融機関が実質的支配者情報を積極的に利用できる環境を整備することが適当と考えられます。 ・（要望3）実質的支配者情報の登録、写しの請求・受領はすべて書面で行われているところ、利用者法人の利便性向上および上記のアクセス権限の拡大と併せて本制度の実効性向上に寄与するものと考えられます。 ・（要望4）マネー・ローンダリング/テロ資金供与対策の遂行の観点からは銀行制の対象法人で充分とは見えず、犯罪収益移転防止法施行規則第11条第2項第2～4号に規定される実質的支配者の類型も対象とすることが適当と考えられるため。	郵政総務会 法務省	法務省	マネー・ローンダリング防止等の観点から、法人の実質的支配者を把握し、その透明性を高めることについては、FATFによる勧告がなされるなど、国内外からの要請が揃ってきていることです。 この要請を受け、外邦有識者による議論の結果を踏まえ、「実質的支配者リスト制度」を創設し、令和4年1月からの運用を開始しています。 この制度は、FATFの第4次対日相互審査報告書の公表を契機として、政府において令和3年8月に策定・公表した行動計画（マネー・ローン・テロ資金供与・拡散金融対策に関する行動計画）にも盛り込んだものであり、我が国の法人の実質的支配者の透明性の向上に貢献するものと考えております。	商業登記所における実質的支配者情報一覽の保管等に関する規則（令和2年法務省告示第187号）	（要望1及び54） 実質的支配者リスト制度が広く利用され、マネー・ローンダリング防止等の効果が十分発揮されるよう、まずは本制度の認知・広報に努めます。 法人の実質的支配者情報の申出を義務付ける法制度の導入等については、本制度の運用等も踏まえて、政府全体として検討すべき課題と認識しております。 なお、当局における本制度の届出・広報に加え、一部の金融機関においては、口座開設等の際に実質的支配者リストの提出を求めているものと承知しており、実質的支配者リストを求めることを各金融機関のホームページ等で明らかにしていただくことで、本制度の更なる利用促進につながるものと考えます。 （要望2及び3） 令和4年12月21日開催のデジタル臨時行政調査会において公表された「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表」において、「商業登記所における実質的支配者情報一覽の保管等に関する規則」について、「令和4年度中に設置される有識者からなる研究会（中公文書）での法的論議の整理を含めた検討を通じて、銀行等がマネー・ローン・テロ資金供与対策の取組を進める方法など利用者の利便性を向上させるもの」とされており、令和6年9月に同研究会での議論の取りまとめが公表されているところ、現在、議論の取りまとめを踏まえて、具体的な方策の検討を進めているところでです。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
175	令和6年11月15日	令和6年12月16日	ペーパーレス化・印刷金受取口座に関する各種要望	<p>納税の電子化推進 ①申告のみでなく、電子納付まで義務化して欲しい ②入金受取口座を任意ではなく、必須化する事で、送金通知書を廃止し、振込に変更して欲しい ③請求明細は全てPDF形式に集約し、納付書による口座センターや各口座店宛での依頼を取り止めてほしい</p>	<p>お客さまの利便性の向上・事務の効率化を目的に従来からペーパーレス化・印刷レス化を推進しているが、コロナ禍において非対面・非接触取引ニーズの高まりやテレワーク時は押印が不可能といった課題が顕在化。金融機関に対する社会的要望が高まっている状況。かかる状況下において、法令による定めやこれまでの商慣習等がペーパーレス化・印刷レス化の進展の阻害要因となっている。 上記の要望を踏まえて、官民一体となってペーパーレス化・印刷レス化に取り組み、取引のやり方やお客さまの動き方を変革すべく、各種要望を提出するもの。</p>	<p>郵政懇話会</p>	<p>① 財務省 ② デジタル庁 ③ 財務省</p>	<p>①電子納税については、「オンライン利用率引上げに係る基本計画」(令和3年10月18日財務省HP公表(最終更新:令和6年10月21日))において、目標値を設定し、当該基本計画に基づき、普及・拡大に取り組みしております。 ②入金受取口座の登録制度は、国民の皆さまが金融機関をお持ちの預貯金口座について、一人一口座、納付金等の受取のための口座として、任意で登録していただく制度です。 なお、納税者の方が口座振込による納付金の受取りを希望せず、郵便窓口での現金の受取りを希望される場合、送金通知書を送付しております。 ③国税の口座振替に係る納付書は、データ交換方式(DVD又はe-Tax)と書面方式があり、内訳としては、データ交換方式のDVDが約74%、e-Taxが約24%で全体の約98%が電子化しており、残りの約2%が書面の納付書を書金機関に送付しています。</p>	<p>①、③ 国税通則法第34条、34条の2 ② 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和三年法律第三十八号)第3条第1項等</p>	<p>①、③検討未予定 ②対応不可</p>	<p>①電子納税の義務化については、オンライン利用率を踏まえつつ、納税者の負担にも配慮し、更なる利便性向上や現金管理等に得よう社会全体のコストを縮減する観点から、法咨、システム、予算面等の導入可否等の検討をしております。 ②入金受取口座の登録制度は、国民がマナナバー付きの口座を国に登録することで、様々な納付金を簡単に手続で迅速に受け取れるようになるものであり、国民の暮らしに利便性を添えてほしい、希望して(任意で)登録を進めてもらうこととしています。 政府としては、より多くの方に登録いただけるよう、各種媒体を通じた制度の周知や、金融機関経由の登録の実績など、金融促進に向けた取組を引き続き実施してまいります。 なお、ご提案いただいた送金通知書の廃止につきましては、行政コスト削減の観点も踏まえ、口座振込による受取りを選択していただく納税者の方にお断りしていることですが、一定程度、送金通知書に対する納税者ニーズもあることから、その点も考慮した上で検討していきます。 ③国税の振替納税については、大多数が定まった日に口座引き落としを行っているもので、消費税中間分のように年数が定まらない場については、経の納付書の処理を行っていることから、税務省・金融機関共に事務コストがかかっていると認識しております。 この課題を解決するために、税務省と金融機関がオンラインで納付書情報のやりとりを行うことが重要であると判断したため、従前よりe-Tax方式の利用拡大に取り組みしておりますので、引き続きご協力いただけますようお願いいたします。</p>
176	令和6年11月15日	令和6年12月16日	証拠金規制における内部監査要件の緩和	<p>・金融庁告示が定める算出過程の適正状況が定着してきたことから、毎年実施している内部監査要件の緩和(効率化、負担軽減等)を定める趣旨。具体的内容としては、下記の通り ・内部監査を行う部門又は外部監査を行う者のいずれかによって一年に一回以上の頻度で検証を行う</p>	<p>「証券金規制における定量的計算モデルを用いる方法による算出過程の適正については、2017年以降、長期に亘る監査の実施と1-2回の検証型監査の結果、近年実施の内部監査においてクリアランスな意見・指摘事項が出ていない。所轄の中で、監査活動を効率化し、内部監査リソースをよりリスク度の高い分野の検証に投入するために、外部監査人による検証も可能にするもの。</p>	<p>郵政懇話会</p>	<p>金融庁</p>	<p>緩和要望の対象である内部監査の代替については、平成28年金融庁告示第15号第6条第6号に、「定量的計算モデルを用いる方法による潜在的損失等見積額の算出過程について、原則として一年に一回以上の頻度で内部監査が実施されること」と規定されており、定量的計算モデルを使用する金融機関においては、外部監査ではなく、各金融機関の内部監査による検証が求められております。</p>	<p>平成28年金融庁告示第15号第6条第6号</p>	<p>対応不可</p>	<p>2024年9月公表の「金融機関の内部監査の高度化に向けたモニタリングレポート(2024)」で示したとおり、外部専門機関は金融機関の内部監査部門の責任の下で活用されるべきであり、外部監査を内部監査の完全な代替することは困難があると考えております。 なお、外部専門機関を内部監査のソーシングとして活用することは、上記レポートにもある通り、監査の効率性・実効性を向上させるうえで有効な手段の一つと考えられます。その場合は、内部監査部門自身の責任の下で管理し、その成果物等から、内部監査部門内に、スキル・専門知識を蓄積し活用することが重要です。</p>
177	令和6年11月15日	令和6年12月16日	内部格付手法の最低要件遵守状況に対する内部監査要件の緩和	<p>・金融庁告示が定める最低要件遵守のための適宜が定着してきたことから、毎年実施している内部監査要件の緩和(効率化、負担軽減等)を定める趣旨。具体的内容としては、下記の通り ・内部監査を行う部門又は外部監査を行う者のいずれかによって一年に一回以上の頻度で検証を行う</p>	<p>・内部格付手法採用の最低要件遵守については、告示が制定された2006年以降、長期に亘る監査の実施と1-2回の検証型監査の結果、近年実施の内部監査においてクリアランスな意見・指摘事項が出ていない。所轄の中で、監査活動を効率化し、内部監査リソースをよりリスク度の高い分野の検証に投入するために、外部監査人による検証も可能にするもの。</p>	<p>郵政懇話会</p>	<p>金融庁</p>	<p>緩和要望の対象である内部監査の代替については、平成18年金融庁告示第19号第203条に、「独立した機能を持つ内部の監査部門は、年一回以上の割合で信用リスク管理部門の管理状況、FD、LD及びKADの推計値、該当するすべての最低要件の遵守状況等、内部格付制度及びその運用状況を見直し、その結果に関する監査報告書を作成する」と規定されており、内部格付手法を使用する金融機関においては、外部監査ではなく、各金融機関の内部監査部署による検証が行われています。</p>	<p>平成18年金融庁告示第19号第203条</p>	<p>対応不可</p>	<p>2024年9月公表の「金融機関の内部監査の高度化に向けたモニタリングレポート(2024)」で示したとおり、外部専門機関は金融機関の内部監査部門の責任の下で活用されるべきであり、外部監査を内部監査の完全な代替することは困難があると考えております。 なお、外部専門機関を内部監査のソーシングとして活用することは、上記レポートにもある通り、監査の効率性・実効性を向上させるうえで有効な手段の一つと考えられます。その場合は、内部監査部門自身の責任の下で管理し、その成果物等から、内部監査部門内に、スキル・専門知識を蓄積し活用することが重要です。</p>
178	令和6年11月15日	令和6年12月16日	業務報告書の作成義務の緩和	<p>・銀行法で提出が義務付けられている業務報告書は、有価証券報告書、統合報告書および経営実態報告書の内容と重複している内容が見られる ・業務報告書について、他業種との重複した記載項目の例としては、以下があげられる。 「具体的には、銀行法で作成が義務付けられている業務報告書および経営実態報告書は、互いに重複する記載項目が見取されることから、重複する記載項目について見直し頂き、経営実態報告書に一本化するなどの効率化に向けた対応をお願いしたい」</p>	<p>・銀行法で提出が義務付けられている業務報告書は、有価証券報告書、統合報告書および経営実態報告書の内容と重複している内容が見取される ・業務報告書について、他業種との重複した記載項目の例としては、以下があげられる。 「第1 事業概況書」における「事業の概要」、「子会社等の状況」、「株主の状況」など 「第2 連結財務諸表」、「第2中間連結財務諸表」 また、有価証券報告書については業務報告書と同様に内閣総理大臣へ提出しており、その内容には上記同様重複が見られる。 そのため、重複のある業務報告書と経営実態報告書の間の一本化、または有価証券報告書を提出している銀行持株会社・銀行に対する業務報告書提出義務の免除についてご検討ください。これにより重複的な事務作業が削減され、例えば行内リソースを非財務情報開示の充実にシフトすることが可能と考えます。 ・本要望は、令和5年11月20日に成立した「金融商品取引法等の一部を改正する法律」に盛り込まれた、金融商品取引法上の四半期報告書を廃止し、取引所の四半期決算短信値に一本化する内容とも方向性が整合すると考えられる。</p>	<p>郵政懇話会</p>	<p>金融庁</p>	<p>銀行及び銀行持株会社は、事業年度ごとに、業務及び財産の状況を記載した中間業務報告書及び業務報告書を作成するとともに、銀行が子会社等を有する場合には、当該銀行及び当該子会社等の業務及び財産の状況を連結して記載した中間業務報告書及び業務報告書を作成し、内閣総理大臣に提出しなければならないこととされています。</p>	<p>銀行法第19条、第52条の27 銀行法施行規則第18条、第34条の24</p>	<p>検討に着手</p>	<p>業務報告書については、銀行法上の主たる監督対象であることから、提出不要とすることは困難です。他方で、金融機関における事務負担軽減の観点から簡素化等を図る余地がないか検討を行ってまいります。</p>

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	
179	令和8年11月15日	令和8年12月16日	一定の銀行業高度化等会社における銀行法第16条の2第1項第15号、同第17条及び同法施行規則第17条の4(3)について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第11条第1項第1号、同第2号第2項第2号を営む会社及び金融関連業務(銀行法第16条の2第1項第15号、同第17条の4(3)第1号)を営む会社があり、金融関連業務の一つである「経営相談等業務」(銀行法施行規則第17条の4第2項第15号、同第17条の4(3)第1号)は、ビジネスマッチング業務とコンサルティング業務のことであり、その範囲としては、O2支店に資する情報の提供などを含まれるとされている。このように、銀行法第11条第1項の適用除外とされる金融関連業務の中には、銀行や金融グループに属さない一般事業会社がサービスを提供する業務も含まれている。したがって、銀行法第11条第1項の適用除外とする際に考慮されている金融業務との関連性の程度については、業種かつ幅広く考えられているとされる。 *令和3年銀行法改正の前は、銀行業高度化等会社は他業の要素を含むもの想定されるところから、銀行が総株主の議決権の5%を超える議決権を保有する場合に金融庁の認可が必要とされたが、令和3年銀行法改正により、「一定の銀行業高度化等会社」については、他の子会社対象会社と同く、総株主の議決権の50%を超え議決権を保有しようとする場合に限り、金融庁の認可が必要とされた(なお、「他業銀行業高度化等会社」は、引き続き総株主の議決権の5%を超える議決権を保有しようとする場合は金融庁の認可が必要)。 *以上のように、「一定の銀行業高度化等会社」は、銀行法上、金融と関連する業務を営む会社と見られるのであるから、銀行がこれらの会社の議決権を保有しようとする場合には、銀行業高度化等会社による公正かつ自由な競争が制限されるおそれはないとされる。したがって、「一定の銀行業高度化等会社」については、銀行法第11条第1項の適用除外としても、法の趣旨に反しないと思われる(なお、さらに付け加えるならば、銀行・銀行グループ以外の担い手が存在しないという観点から、一定の銀行業高度化等会社として認定された業務については競争制限といった弊害が生じる懸念が低いと思われる)。	銀行が他の国内の会社の総株主の議決権の5%を超える議決権を保有することについて、公正取引委員会の認可を受けた場合などを除き、禁止している。 *銀行法第11条第1項は、銀行による事業支配力の過度の集中を未然に防止し、公正かつ自由な競争を促進することを目的として、銀行が他の国内の会社の総株主の議決権の5%を超える議決権を保有することについて、公正取引委員会の認可を受けた場合などを除き、禁止している。 *銀行法第11条第1項の趣旨は、銀行が非金融事業を営む会社と結びつくことにより、公正かつ自由な競争が制限されることを防止することにあると考えられる。 *その一方で、銀行業高度化等会社であっても、子会社対象会社と同様に、金融業務と関連した業務を営む会社であるが、事業支配力の過度の集中による公正かつ自由な競争が制限されるおそれはないため、銀行法第11条第1項の規制を及ぼす必要はないと考えられる。 *この点、銀行法第11条第1項の規制対象から除外されている子会社対象会社の一つ、金融関連業務(銀行法第16条の2第1項第15号、同第17条の4(3)第2号)を営む会社があり、金融関連業務の一つである「経営相談等業務」(銀行法施行規則第17条の4第2項第15号、同第17条の4(3)第1号)は、ビジネスマッチング業務とコンサルティング業務のことであり、その範囲としては、O2支店に資する情報の提供などを含まれるとされている。このように、銀行法第11条第1項の適用除外とされる金融関連業務の中には、銀行や金融グループに属さない一般事業会社がサービスを提供する業務も含まれている。したがって、銀行法第11条第1項の適用除外とする際に考慮されている金融業務との関連性の程度については、業種かつ幅広く考えられているとされる。 *令和3年銀行法改正の前は、銀行業高度化等会社は他業の要素を含むもの想定されるところから、銀行が総株主の議決権の5%を超える議決権を保有する場合に金融庁の認可が必要とされたが、令和3年銀行法改正により、「一定の銀行業高度化等会社」については、他の子会社対象会社と同く、総株主の議決権の50%を超え議決権を保有しようとする場合に限り、金融庁の認可が必要とされた(なお、「他業銀行業高度化等会社」は、引き続き総株主の議決権の5%を超える議決権を保有しようとする場合は金融庁の認可が必要)。 *以上のように、「一定の銀行業高度化等会社」は、銀行法上、金融と関連する業務を営む会社と見られるのであるから、銀行がこれらの会社の議決権を保有しようとする場合には、銀行業高度化等会社による公正かつ自由な競争が制限されるおそれはないとされる。したがって、「一定の銀行業高度化等会社」については、銀行法第11条第1項の適用除外としても、法の趣旨に反しないと思われる(なお、さらに付け加えるならば、銀行・銀行グループ以外の担い手が存在しないという観点から、一定の銀行業高度化等会社として認定された業務については競争制限といった弊害が生じる懸念が低いと思われる)。	公正取引委員会	独占禁止法第11条 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第10条第9項に規定する他の国内の会社から除くこととして公正取引委員会規則で定める会社を定める規則で規定する会社は、特定目的会社及び金融に関連する業務を営む会社に限られている。 銀行法施行規則に規定される一定の銀行業高度化等会社については、議決権保有等による事業支配力の過度の集中等の問題が生じおそれがあるとして、銀行等が一定の銀行業高度化等会社の議決権をその総株主の議決権の5%を超えて保有しようとする場合、当該保有等による事業支配力増大の有無及び株式発行会社の市場における競争上の問題の発生のおそれの有無について、株式発行会社ごとに事前に判断される必要があるため、当委員会が認可制度を通じて審査をする必要がある。 また、様式の統一や窓口一本化については、銀行法と独占禁止法は法の趣旨が異なり、認可に当たっての審査の内容が異なるため、当委員会では、銀行等による事業支配力の過度の集中等の防止という独占禁止法第11条の規制趣旨の観点から独自に審査をする必要がある。	対応不可				
180	令和8年11月15日	令和8年12月16日	子法人等・関連法人等新規取得時等の重要な行政手続きの簡素化	子法人等・関連法人等新規取得時等における重要な行政手続きについては、銀行書類のみ、一本化等簡素化	重層的な行政手続きを簡素化することによる負担軽減、手続き満足の防止。	都銀懇話会	金融庁	銀行法上、銀行又は銀行持株会社が特殊関係者を新たに有することとなった場合及びその特殊関係者が特殊関係者でなくなった場合には、届出が必要である。 また、銀行が登録金融機関である場合や証券会社は、金融商品取引法上、他の法人その他の団体が親法人等として子法人等へ該当し、又は該当しないこととなった場合には、届出が必要である。 *金融商品取引法第50条第1項第8号 *金融商品取引業者に関する内閣府令第199条第3号、第200条第4号	銀行法第52条の39第1項、第2項、第39条第1項第6号、第3項第9号 銀行法施行規則第34条の39、第38条第1項第15号、第16号、第3項第12号、13号 金融商品取引法第50条第1項第8号 金融商品取引業者に関する内閣府令第199条第3号、第200条第4号	検討を予定	各業法に基づき届出は、各業法の趣旨に照らし、監督上、必要なものとして届出を求めているものでもありますが、その必要については引き続き検討してまいります。 なお、各業法等に基づき届出内容が重複する場合については、手続きの簡素化の観点から、運用上の課題として引き続き検討してまいります。
181	令和8年11月15日	令和8年12月16日	資本関連規制(自己資本比率等)の適用対象の整理	自己資本比率およびバリュエーションの適用対象の整理。 *SBに關しては、主要な子会社である銀行に対する損失吸収力はTLAC規制により確保されていることから、銀行連結と銀行単体を並列に規制対象とすることは規制でより、少なくとも銀行単体への規制は廃止すべき。 <整理案> 自己資本比率: 持株連結、銀行連結(銀行単体を廃止) 資本比率: 持株連結、銀行連結(銀行単体を廃止) 外部TLAC比率: 持株連結(不変) 内部TLAC額: 銀行連結(不変)	持株会社の機能拡充に伴う銀行法改正(シングルポイント・オブ・エントリ(SPE)アプローチでの総統括管理態勢の整備等、持株会社および銀行の両方を取り巻く環境は大きく変化しつつあり、既存規制の枠組みに新たな規制を課すのではなく、それぞれ規制の目的や意図を踏まえつつ、重複する枠組みに関しては、随時整理を行っていく必要がある。 *米連では、パズーレルのフレームワーク、ドットプランク法など各種資本規制において、持株連結・銀行連結のみを対象としているが、銀行単体を規制範囲に含めることによる影響が特定されていない。高度規制環境で問題が発生していないことを鑑み、日本でも銀行単体への資本規制の必要性を定期的に検証していただきたい。	都銀懇話会	金融庁	持株連結・銀行連結・銀行単体について、自己資本比率規制及びバリュエーション規制を整理しています。	銀行法第14条の2、52条の25 銀行法施行規則・告示	対応不可	銀行法の目的である信用維持、預金者等の保護及び金融の円滑を図るためには、連結規制のみならず、単体の規制を組み合わせることで銀行の健全性を確保する必要があること。自己資本比率及びバリュエーション比率における銀行単体の規制を廃止することは適当ではないと考えられます。
182	令和8年11月15日	令和8年12月16日	商品先物取引法における六年ごとの外務員登録更新の撤廃	外務員登録更新。六年ごとに更新を義務づけなければならないという規定を撤廃	-銀行が取り扱うデリバティブ取引は、事業会社等の金利上昇リスク、為替変動リスク、商品価格変動リスク等のヘッジを目的としたものが大半であり、個人を対象としたデリバティブ単体取引が行っていない。その中でも店頭商品デリバティブ取引については、金利スワップ等と比べ売買対象となる事業会社が限定的かつ規制対象外のため特定客層に該当しない場合もある。特定当事者に該当することが多く、リスクプロに該当する顧客の割合が従来よりも多いという事象がある。 *また、デリバティブ取引の勧誘等を行うに当たり、外務員は店頭商品デリバティブ取引のみならず、デリバティブ取引に関する幅広い知識を具備する必要があることから、銀行は日本証券業協会、金融商品取引委員会および日本商品先物取引協会がそれぞれ外務員登録時に求める試験・研修以外にも種々な研修コンテンツ・研修機会等の提供を行い、十分な知識・経験を蓄積し立っている。 *わが国の商品市場の発展・活性化の観点からも、業者に対する過度な負担は排除すべきであり、六年ごとに更新を必要とする規定を撤廃していただきたい。 *一方、商品市場の発展・活性化には顧客保護が大前提となることから、外務員の更新に係る規定は、日本商品先物取引協会の「各員等の登録等に関する規則」に委ねることとし、その場合も法人のみを補充対象とする業者については、更新の対象外としていただきたい。	商品先物取引法(昭和25年法律第239号、以下「以下」といいます。)第200条第1項及び第7項の規定により、商品先物取引業者の外務員は主務大臣(農林水産大臣及び経済産業大臣)の行う登録を受けなければならない。一度登録を受けたその更新を受けないまま3年を経過すればその効力は失われる(6年ごとに更新を受けなければならない)とされています。法第200条第5項の規定により、主務大臣は、法第201条第1項の規定に該当しない限りは登録を行わなければならない。	都銀懇話会	経済産業省 農林水産省	商品先物取引法(昭和25年法律第239号)第200条第7項	検討を予定	外務員登録の更新制度については、外務員の資質の向上により委託者保護の層の充実に係る観点から改めてあります。こうした両制度の趣旨を踏まえつつ、法執行の実効性を確保する観点から、検討を行ってまいります。

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的な内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
183	令和6年11月15日	令和6年12月16日	商品先物取引法における6年ごとの商品先物取引業者の許可更新の撤廃	商品先物取引業者が行う第190条第2項の規定に基づく6年ごとの許可更新の撤廃	-商品先物取引業者が適量提出している書類(届出事項)と6年ごとの許可更新時に提出する申請書類との間に重複がある。 -許可を受けてから次回許可更新までの6年間の間にも、商品先物取引業者に関する事項があった場合には、許可取り消しがなされることが第206条に規定されている。 -許可申請時提出書類はその変更があれば提出がされており、また、主務大臣による商品先物取引業者の処分規定があることから、6年ごとの許可更新を廃止していただきたい。 -もしは、許可更新の簡便化や次の観点を検討いただきたい。具体的には、年次での事業報告の基準日(前年度末)と6年ごとの許可更新の基準日を合わせず、重複する事項はどちらかの書類に内寄せし、年度作業6年ごとの作業を統合いただくことを検討いただきたい。また、提出書類が会社HP上にあるものについては、HPアドレスでの提出を認めていただきたい。	都銀懇話会 経済産業省 農林水産省	商品先物取引法(昭和25年法律第239号。以下「法」といいます。)第190条第1項及び第2項の規定により、商品先物取引業者を行うためには主務大臣(農林水産大臣及び経済産業大臣)の許可を受けなければならず、一度許可を受けてその更新を受けなければ6年を経過すればその効力は失われる(6年ごと更新を受けなければならない)とされています。主務大臣は、法第193条各号に掲げる基準全てに適合していると認めるときでなければ、許可(許可の更新)をしてはなりません。	商品先物取引法(昭和25年法律第239号)第190条第2項	検討を予定	商品先物取引業者許可の更新制度については、商品先物取引業者の資質の向上により委任者保護の一面の効果を図る商品先物取引業者から行われております。こうした同制度の維持を踏まえつつ、法執行の効用性を確保する観点から、検討を行ってまいります。	
184	令和6年11月15日	令和7年12月20日	2409(1420)(2、3)抵当権者の取捨店を登記原因証明情報又は登記を登記原因証明情報以外の契約書でも可能にする	登記研究255号は、抵当権者の取捨店を登記原因証明情報又は委任状に記載が必要であるとす。したがって、これらに取捨店の記載がなければ、それ以外の登録簿記載の契約書や抵当権設定契約書に取捨店が明示されていても登記できないこととなる。契約書を登記原因証明情報の一部として提供すれば、問題ない。しかし、オンライン申請において登記原因証明情報に記載の登記がいないと、PDF添付後の場合はどうなるのか?個別具体的な事例については、登記官の判断によって補正の機会が与えられています(「R3行政改革24回答」という事務の補正基準では、その可否が登記官次第になってしまう。また、委任状一	一の再発行には時間がかかる場合があり、「申請における迅速な対応」(R3行政改革265回答)をするには、抵当権者の便宜という、取捨店の表示の適宜に合わせた、弾力的な運用をすべきである。取捨店の表示を追加的に証明しても、オンライン申請における迅速な対応が「原因事実の発生」について、その証明を妨げるものではない。そもそも、抵当権の取捨店の表示については、法務省は「適速により示しています」(R3行政改革267回答)とするように、民間確認が登記原因証明情報又は委任状に限定していることは、何の根拠にもならない。追加提出された契約書でも取捨店の表示は確認でき、取捨店の表示又は委任状の登記は原因が不十分と判断した場合でも、登記簿にのみ登記原因証明情報を要求するのは不十分である。また、抵当権者の便宜のために認められた取捨店の登記は、抵当権者がそのように希望していると登記官が判断できればよい手続ではない。そうであれば、登記原因証明情報又は委任状に限定する必要なは、「申請人の便宜」(登記申請の迅速な処理)を実現するため、取捨店の登記がある契約書を追加的に提出することで登記すべきである。仮にこれが登記官の判断という後述おなじみ玉色回答となるならば、契約書を追加しても補正が認められず、取捨店の登記についてのみ却下される場合があることになる。それは行政訴訟に発展した場合にも、維持できる主張なのか?取捨店の登記についてのみ却下しても訴訟にはならないと方針をくぐり、民間確認に依頼して行政手続を済ませる実務慣行は「法律を踏襲に執行」しているとは考えにくい。	商業登記センター	法務省	抵当権の登記事項について、適速に基づき、抵当権者の取捨店の表示を登記することができます。	不動産登記法第63条	事実確認	どのような情報の提供をもって抵当権者の取捨店の表示を登記することとするかは、登記官において個別の事案に応じて適切に判断されており、御提案は、前提において事実確認があります。
185	令和6年11月15日	令和6年12月16日	刑法第175条の表現の自由に関する提案	日本の刑法第175条「わいせつ物頒布等の罪」の表現の自由を侵害し、表現の自由を不当に制限しているといえます。現行のこの法律は、わいせつ物に関する規制を定めていますが、現代の社会環境や国際的な基準との乖離が生じており、表現の自由や文化の発展を阻害する懸念があります。そのため刑法第175条の廃止を求めます。	(1) 表現の自由の尊重 刑法第175条は、わいせつ物の頒布を目的としていますが、その「わいせつ」という概念が非常に曖昧であり、適度な表現の可能性が阻害されます。このため、文学、芸術、映画、漫画などの創作活動に不当な制約を課す結果となり、クリエイターやアーティストの表現の自由が脅かされています。表現の自由は憲法で保障されており、刑法第175条はこの基本的人権を不当に制限しているといえます。 (2) 文化とクリエイティブ産業の発展 刑法第175条は、わいせつ物の頒布を禁止する一方で、日本のクリエイティブ産業、特に漫画、アニメ、映画などの分野が不当に規制されることとなります。刑法第175条は、こうした技術革新や国際的な競争力の高まりを阻害しているため、文化の発展を阻害する懸念があります。この法律の廃止は、より自由な創作環境を提供し、文化のさらなる発展や経済成長にも寄与するでしょう。 (3) 技術革新に対応できない現行法 インターネットやデジタルメディアの普及により、情報やコンテンツの流通は以前とは比べ物にならないほど多様化しています。刑法第175条は、こうした技術革新に適切でできず、現代の情報社会においてその有効性が低下しています。規制の対象がインターネットを通じて無限に広がる現代において、従来の規制手段である刑法第175条はもはや効果的ではありません。	個人	法務省	刑法第175条は、第1項において、わいせつな文書、図画、電磁的記録に係る記録媒体その他の物を頒布し、又は公然と陳列した者及び電気通信の送信によりわいせつな電磁的記録その他の記録を頒布した者を、第2項において、有罪と判断する目的で、第1項の物を頒布し、又は同項の電磁的記録を頒布した者を罰するところを規定しています。	刑法175条	対応不可	刑法第175条という「わいせつ」とは、最高裁判所の判例によれば、「明らかに性交を興奮又は刺激せしめ、かつ、普通人の正常な性的衝動心を害し、善良な性的道徳観念に反することをもって解されており、同条の構成要件は明確に定めておけるものではなく、表現の自由を不当に制限するものではないことから、両者を廃止する必要はないと考えられています。
188	令和6年11月15日	令和6年12月16日	令和6年5月の金融庁の監督指針の改正により、保険会社の子会社又は保険持株会社の子会社が行う他の事業者の役員に対する教育・研修業務、経営相談業務、金融等に関する調査・研究業務及び個人(事業を行う場合におけるもの)に対する調査・研究業務に関する相談に当たる業務に関する代理・媒介業務が「その他の付随業務」に該当することが明文化されたことについて、その他の付随業務の範囲を「その他の付随業務」として整理していただきたい。本整理により、保険会社の業務の効率化や事業化のスピードアップに資すると考える。	現行の監督指針上、保険会社が、保険持株会社又は保険会社の子会社の行う業務を媒介・代理するには、当該業務が「他の事業者の役員に対する教育・研修業務、経営相談業務、金融等に関する調査・研究業務及び個人(事業を行う場合におけるものを除く)に対して行う財産形成に関する相談」に該当するか、監督指針第1-2-13(2)に定められた要件を総合して「実質的に高い」を判断することとなる。この点、保険持株会社又は保険会社の子会社が実施する従属業務・金融関連業務については、保険会社の業務との親近性があり、かつ保険会社の余剰能力の有効活用につながることも想定されるため、4要件に基づく判断を不要とし、「その他の付随業務」として整理していただきたい。本整理により、保険会社の業務の効率化や事業化のスピードアップに資すると考える。	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁	保険会社の営むことができる業務の範囲は、法令において規定されています。そのうち、「その他の付随業務」については、監督指針において、保険業との機能的な親近性やリスクの同質性、余剰能力の活用に関する観点から一定の要素のもと、業務として行うことが可能と規定しております。	保険業法第97条第1項 保険会社向け総合的な監督指針第2-113-2	検討を予定	今後の要望に係る「子会社の従属業務・金融関連業務」は、種類が多岐にわたるため、その性質上、監督指針の自家業に照らし、個別具体的に整理し判断せざるを得ないと考えております。そのため、現在お寄せされている業務以外の業務を「その他の付随業務」として整理することについては、引き続き慎重に検討してまいります。	

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
189	令和6年11月15日	令和6年12月16日	個人データの漏えい報告に関する提案	個人データの漏えい報告において、漏えい等事象を発生させた事業者以外では、特定の個人を識別することができる場合、報告対象外としていた。漏えい先には漏えいした情報によって特定の個人を識別することができず、本人の権利利益が損なわれるおそれ小さいと考える。	書類の送付やメールの送信性による個人データ漏えい時のリスク低減のため、発送元のみが個人を識別できる番号等を用い、氏名や住所、他の個人情報を添付加工して情報漏えいリスクを低減する。また、氏名等(特定の個人を識別する記述)が含まれず、本人に連絡等を行うための情報(住所、電話番号等)が含まれていない類型については、本人に漏えいリスクは低減加工情報に相当する程度は低いものと考えられる。また、このように類型の定義をすることで、事業者においても、個人データの取扱い管理における安全管理措置に対するインセンティブが増し、より個人の権利利益の保護リスクが低い状態でデータの利活用を促進できると考える。	一般社団法人日本損害保険協会	個人情報保護委員会	個人情報取扱事業者は、その取り扱う個人データの漏えい、滅失、毀損その他の個人データの安全の確保に係る事象であって個人の権利利益を害するおそれ大きいものとして個人情報保護委員会規則で定めるものが生じたときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該事象が生じた旨を個人情報保護委員会に報告することとされています(個人情報の保護に関する法律(以下「法」という。))第26条第1項。個人情報の保護に関する法律施行規則(以下「施行規則」という。))第7条においては、漏えい等報告の対象となる個人データが、「個人データ(高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。))」に規定しており、この点、施行規則第7条第1号、第2号及び第4号に定める事象については、漏えい等した情報が個人データに該当するかどうかは、当該情報を取り扱う個人情報取扱事業者を基準に判断するため、報告対象事象に該当せず、報告が必要となります。	個人情報の保護に関する法律第26条(個人情報の保護に関する法律施行規則第7条)	検討中	現在、個人情報の保護に関する法律のいわゆる3年ごとの見直しに向けた検討を進めており、「個人情報保護法」いわゆる3年ごとの見直しに係る検討の中間整理(令和6年6月27日公表)においては漏えい等報告・本人通知の在り方についても具体的な検討事項に位置づけております。今回提案いただいた内容も参考に、個人情報保護委員会の皆さまに御意見を伺った上で、より制度の改善を図るべく、より具体的な内容について、個人データの権利利益侵害が発生するリスク等に応じて、漏えい等報告や本人通知の範囲・内容の合理化を検討してまいります。
190	令和6年11月15日	令和6年12月16日	保険募集に係る説明書面の保険契約者等への電磁的提供方法の多様化	令和3年の保険業法施行規則(監督指針改正により、重要事項説明書(以下、「重要」という。))については、電磁的方法による情報提供が可能な方法が、従来の「メール・ダウンロード(CD-ROM)」の3つから「顧客専用WEBページ閲覧(一般HP閲覧)」を加えた5つに多様化されたが、重要事項に關するクーリング・オフ説明書の交付の方法については、従来の3つの方式に限られているため、本書面においても電磁的方法の多様化を要望する。	・保険会社向けの総合的な監督指針(4-2-2(2)(2))に基づき、注意喚起情報として重要の中でクーリング・オフについて記載する必要が生ずることから、保険会社は重要とクーリング・オフ説明書を一体化してお客さまに交付している。 ・保険会社は、お客様がクーリング・オフ対象契約を選択する可能性を考慮して、重要はクーリング・オフについて汎用的に記載している(保険期間1年超を選択する場合にはクーリング・オフ対象となるため、例えば自動車保険のように保険期間が年以内の契約の大半である場合でも、お客様が保険期間1年超を選択する可能性を考慮し、重要はクーリング・オフの説明を載している)。 ・上述のとおり、お客様がクーリング・オフ対象契約を選択する可能性のある商品の重要を電磁的方法で提供する場合、情報提供については保険業法施行規則第22条の第5項に基づき5つの方法が確認されるが、クーリング・オフ説明書部分は同規則第24条の第1項に基づき5つの方法に限定されていることから、重要全体としては3つの方法により提供せざるを得ず、顧客利便性が損なわれている状況にある。 ・スマートフォンの普及など保険契約者を取り巻く情報通信技術は進展しており、クーリング・オフ説明書の交付の電磁的方法を多様化する対応が行われることを希望する。	一般社団法人日本損害保険協会	金融庁	保険会社等が保険契約者等に保険契約の申込みの撤回等に関する事項を電磁的方法で提供する場合において、その方法は3種類の「電子メール、ダウンロード及びCD-ROM」に限定されています。	保険業法第309条、保険業法施行規則第22条の2、第240条の2等	検討中	クーリング・オフ説明書の交付の電子化を検討するにあたっては、書面交付義務が消費者保護機能を確保しつつ、デジタル技術の発展状況等に応じて柔軟に改善を図るという視点を踏まえる必要があります。クーリング・オフ制度は、申込者がいったん契約の申し込みをした場合であっても、申込者に契約を再考し、撤回できる機会を付与することで、顧客保護を図ることを目的としているものです。一般的には、申込者は、クーリング・オフ説明書の交付(又は電磁的方法による提供)を受けた日又は申込みをした日(いずれか早い日)から起算して90日以内で申し込みを撤回することができることから、その交付(又は電磁的方法による提供)を受けた日(申込み)によって明確である必要があります。クーリング・オフ説明書(書面)の交付に代えて、当該書面に記載すべき事項を電磁的方法で提供する場合のその方法を多様化することについては、そのような観点から慎重に検討する必要があります。
193	令和6年11月15日	令和7年2月18日	確定拠出年金制度指定運用方法の選定・提示の義務化	指定運用方法の選定・提示を義務化することを要望する。	確定拠出年金制度では、拠出した掛金を運用することにより、高齢期に給付を受ける制度だが、指定運用方法が選定・提示されていない制度において、加入者が運用の指図を行わなかった場合、未指図個人別管理資産として管理され続けることとなる。 指定運用方法が選定・提示されていないため、実態として未指図個人別管理資産として管理している資産が一重化している。運用方法・運用期間の制約がない運用方法を選択し、未指図個人別管理資産として管理された場合には、加入者本人が選定・提示した運用方法が適用される。また加入者の将来の給付のために長期・積立・分散の利益を享受するためにも、新規の実施事業所(新規の企業年金規約)においては指定運用方法の選定・提示を義務化し、未指図個人別管理資産の運用を指図資産運用を行えることが望ましいと考える。 なお、既存の実施事業所(既存の企業年金規約)においては指定運用方法の選定・提示に年金規約変更が必要となることを踏まえ、努力義務とすることが望ましいと考える。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	確定拠出年金法においては、企業年金規約で指定運用方法を選定・提示することができ、加入者等が規約に定める一定の期間を経過しても、運用指図を行わない場合は、当該加入者は当該指定運用方法(未指図個人別管理資産)の金額を充てる運用指図を行ったものとみなされます。	確定拠出年金法第23条の2	対応不可	確定拠出年金制度は、個人が資産を自己の責任において運用の指図を行うものであり、加入者が運用資産を選択しやすくすること、実施事業所において継続投資教育が努力義務となっているなど、加入者の適切な運用に資する措置を講じております。指定運用方法は、加入者が一定期間運用の指図を行わないような例外的な場合のために整備した規定であり、加入者が自ら運用の指図を行っている事業所を含め、全事業所に対して、その設定を義務づけることが相当かどうかについては慎重な対応が必要です。
194	令和6年11月15日	令和7年2月18日	受給開始年齢基準の統一	35歳未満で新規加入した場合は60歳受給開始、35歳以上で新規加入した場合は加入から5年経過後受給開始に統一することを希望する。	現在60歳時点で加入期間が10年未満の場合は、5段階に分けて受給開始年齢が決定されるしくみであるが、加入者によってわかりにくい(横断)しくみであることから、シンプな制度に変更することを希望する。60歳以降の新規加入者は加入から5年経過後としているため、35歳以上で加入した場合は受給は5年経過後としている。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	確定拠出年金では、単なる貯蓄とは異なり、年金性を担保するという制度趣旨のもと、受給開始可能年齢を設定し、60歳以上としています。また、老後の所得確保のための制度として一定期間の掛金拠出が必要であることから、短期間で支給に結びつかないう加入期間に応じた受給開始可能年齢を設けています。 ・選算加入者等期間が6年以上8年未満—62歳 ・選算加入者等期間が4年以上6年未満—63歳 ・DBcにおいて、企業型DCのみの加入者の拠出限度額は月額20万円である一方、DB等の他制度の加入者の拠出限度額は月額1.2万円であるところ、DB等の他制度の加入者の拠出限度額も月額2.0万円とする。 また、2020年の制度改正により60歳以上の者の加入が可能となったことに伴い、60歳以上の者で選算加入者等期間を有しない者については、DC加入者となった日から5年を経過した日から老齢給付金の支給を請求することができるとしています。	確定拠出年金法第30条	対応不可	60歳以上の者で選算加入者等期間を有しない者については、DC加入者となった日から5年を経過した日から老齢給付金の支給を請求する措置を講じております。指定運用方法は、加入者が一定期間運用の指図を行わないような例外的な場合のために整備した規定であり、加入者が自ら運用の指図を行っている事業所を含め、全事業所に対して、その設定を義務づけることが相当かどうかについては慎重な対応が必要です。
195	令和6年11月15日	令和7年2月18日	退職給付制度の引上げまたは撤廃	退職給付制度は企業の人事政策や財務状況によって決まるべきものであるが、拠出限度額があるために制度の柔軟性を損なっている場合が生じており、制度の普及・推進の観点から、拠出限度額の撤廃または引上げを要望する。 DBcについても、国民の高齢期の所得の確保を支援する観点から、拠出限度額の引上げを要望する。	・企業型DCの事業主掛金は当該企業の給与制度、退職給付制度や財務状況によって掛金額を設定するものであるが、拠出限度額があるために企業型DCのみで退職給付制度を構築できず、他の制度と組み合わせるために、加入者にとって理解の難しい制度となっている場合がある。 ・企業型DCの制度設計の自由度を高めることは、前掲の普及に資すると思われることから、企業型DCに係る拠出限度額の撤廃、または少なくとも引上げを検討していただきたい。 ・DBcについても、国民の高齢期の所得の確保を支援する観点から、拠出限度額の引上げを要望する。 ・DBcについても、国民の高齢期の所得の確保を支援する観点から、拠出限度額の引上げを要望する。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	2024年12月より、確定拠出年金(DC)の拠出限度額について、確定給付企業年金(DB)等他制度の掛金額の実態を反映し、以下のとおり公平で明確な算定方法に見直されます。 ・企業型DCについて、DB等の他制度の加入者の拠出限度額は、現行、月額2.75万円であるところ、月額5万円からDB等の他制度掛金相当額を控除した額とする。 ・DBcにおいて、企業型DCのみの加入者の拠出限度額は月額2.0万円である一方、DB等の他制度の加入者の拠出限度額も月額2.0万円とする。 既に現行制度下で承認を受けた規約に基づいて企業型DCを実施している企業については、既存規約に基づいた従前の掛金拠出を可能とする経過措置を置くこととしています。	確定拠出年金法第20条 確定拠出年金法施行令第11条	検討中	確定拠出年金の拠出限度額のあり方については、社会保険審議会企業年金・個人年金部会における議論も踏まえ、検討します。

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
196	令和6年11月15日	令和7年2月18日	企業型年金規約に記載する事項の簡素化	企業型DC年金規約に記載すべき事項が多く、制度導入時および制度変更時における事業主・運営管理機関ともに負担が大きいため、一部変更申請の簡素化は進められているもの、依然として負担が大きいため、事業主と運営管理機関との間の契約にかかるとは規約の記載事項から除外することを要望する。	企業型DCを導入する際に承認申請する規約に記載すべき事項が多く、事業主・運営管理機関ともに負担が大きいため、一部変更申請の簡素化は進められているもの、依然として負担が大きいため、事業主と運営管理機関との間の契約にかかるとは規約の記載事項から削除し、制度導入時および変更時における事業主および運営管理機関の負担を軽減するためにも規約に記載する事項の削減を要望する。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	企業型確定拠出年金(企業型DC)の規約変更等については、その内容に応じて、管轄する地方厚生(支)局への申請や届出を必要としています。	確定拠出年金法第6条、確定拠出年金法施行規則第5条・第7条	検討を予定	企業型年金の規約変更時における手続きのあり方については、社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論も踏まえ、ご指摘の点も含めて検討します。	
197	令和6年11月15日	令和7年2月18日	企業型年金規約(変更)の承認申請・届出手続きのペーパーレス化(電子化)を要望する。	現在、各種行政手続きが電子申請を導入しペーパーレス化が進められている中、企業型年金規約(変更)の承認申請や「同変更の届出」に添付する書類のペーパーレス化(電子化)を要望する。	現在、各種行政手続きが電子申請を導入しペーパーレス化が進められている中、企業型年金規約(変更)の承認申請や「同変更の届出」に添付する書類のペーパーレス化(電子化)を要望する。電子申請の導入により紙資源の消費量削減、保管スペースの削減、申請・承認手続きの効率化が図られると考える。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	現状では、一部の手続きについてはGoVをご利用いただくことで電子申請が可能となっております。	情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律第6条第1項、厚生労働省の所管法律第17条第1項、同法第31条の4第1項、中小企業退職金共済法施行規則第69条の15、同規則第69条の17第2号	検討を予定	現在においても電子申請を助げるものではありませんが、現場のニーズや各厚民局の審査業務の現状等を踏まえ、利便性向上について検討してまいります。	
198	令和6年11月15日	令和6年12月18日	企業型年金における中退共からの資産移換要件の緩和	企業が中退共を任意で脱退した場合は、資産を企業型DCに移換できるようにする。	・中退共に加している企業が、ポカピリテの拡充による従業員からの要望等により企業型DCを導入するケースが増加している。このような場合、確定拠出型である中退共から脱退し、中退共で溜まっている資産を企業型DCへ移換したいとの要望は大きい。 ・現行法制度では、中退共からの資産移換は法的要件を満たす場合(共済契約者が中小企業でない事業主となったときのみ認められているが、要件を満たさず資産移換ができないことを理由に企業型DCの導入をあきらめるケースが発生している。 ・従業員に対して今後の資産形成でiDeCoの活用には企業型DCを活用するのが有効と考える中小企業のニーズを満たすためにも、中退共から企業型DCへの資産移換の要件緩和を希望する。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	共済契約者が中小企業でない事業主となったことにより共済契約の解除した場合や合併等の場合のみ、企業型年金等への資産移換が認められています。	中小企業退職金共済法第8条第2項第2号、同法第17条第1項、同法第31条の4第1項、中小企業退職金共済法施行規則第69条の15、同規則第69条の17第2号	対応不可	中小企業退職金共済制度と企業年金制度は、制度の趣旨や税制のあり方が大きく異なることから、企業型年金における中退共からの資産の移換は、合併等のやむを得ない場合に限り資産移換を認めるとものであるため、かかる資産移換の要件を緩和することは困難です。	
199	令和6年11月15日	令和7年2月18日	企業型DCにおける「加入者掛金の額は事業主掛金の額を上限」とする現行の規定を撤廃する。	企業型DCにおいては、規約に定めることにより、加入者が自らも掛金を拠出することができる加入者掛金の制度(マッチング拠出)があるが、加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えてはならないと制限が設けられている。公的年金の補充および自動努力による今後の所得確保を促進する観点から、マッチング拠出に関する金額の制限の撤廃を要望する。	企業型DCにおいては、規約に定めることにより、加入者が自らも掛金を拠出することができる加入者掛金の制度(マッチング拠出)があるが、加入者掛金の額が事業主掛金の額を超えてはならないと制限が設けられている。公的年金の補充および自動努力による今後の所得確保を促進する観点から、マッチング拠出に関する金額の制限の撤廃を要望する。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	企業型確定拠出年金の加入者掛金(いわゆるマッチング拠出)については、当該企業型確定拠出年金における拠出限度額内で、事業主掛金に上乗せして、加入者自らが掛金を拠出する制度です。加入者掛金の額については、事業主掛金の額を超えないよう企業型年金規約に定めるよう法律に規定されています。	確定拠出年金法第4条第1項第3号の2、第19条第3項、第20条	検討を予定	マッチング拠出のあり方については、社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論も踏まえ、ご指摘の点も含めて検討します。	
200	令和6年11月15日	令和7年2月18日	iDeCoの拠出限度額の統一	iDeCoの拠出限度額について、第2号被保険者は企業年金の加入状況等に問わず一律月額2万円、第1号被保険者は第2号被保険者についても一律月額2万円に統一とする。	現在厚生労働省にて検討されている企業年金(企業型DC・DB)加入者のiDeCoの拠出限度額を月額2万円に統一する方針について賛成ですが、制度をより分かりやすくする観点から、(企業型、DBの有無に関わらず)第2号被保険者全体で月額2.3万円に統一することを要望する。 上記より、第1号被保険者は月額6.6万円、第2号および第3号被保険者は月額2.3万円となり、普及促進を行うのに有益と考える。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	iDeCoの掛金については、確定拠出年金法施行令において、他の私的年金の実施状況や、公的年金の加入状況等に応じて、拠出限度額を規定しています。iDeCoの掛金額のみを拠出する者のiDeCoの拠出限度額の上限を2万円に統一することが認められ、2024年12月から施行することとなりました。	確定拠出年金法第69条、確定拠出年金法施行令第36条	検討を予定	iDeCoの掛金の在り方については、社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論も踏まえ、ご指摘の点も含めて検討します。	
201	令和6年11月15日	令和7年2月18日	確定拠出年金「DC+DBの掛金合算管理」からiDeCoの掛金除外	2024年12月に予定されるDC改正の「DC+DB合算管理」において、DCの掛金額からiDeCoの掛金を除外することを要望する。	2024年12月のDC改正により「DCとDBの合算管理」が行われる予定だが、このDCの中にはiDeCoも含まれ、かつiDeCoには経過措置が適用されないこと、iDeCoの最低掛金は月額5,000円であることから、iDeCoの掛金拠出が行えない加入者が発生することが考えられる。 22年度の法改正では、企業型DC加入者のiDeCo加入が年々増加する見込みとなっており、iDeCo加入を促進する法改正が行われる一方で、本改正によりiDeCoへの拠出、iDeCoを活用した将来資金の形成が出来なくなる第2号被保険者が発生する。 iDeCoは公的年金の補充及び個人の自動努力による今後の生活資金の安定形成を目的に促進してきたものであり、DBの他制度掛金増額、個人毎の拠出、管理が困難な中では、「企業型DC+DB」のみを管理対象として、iDeCoは除外することが望ましいと考える。	一般社団法人日本損害保険協会	厚生労働省	2024年12月より、確定拠出年金(DC)の拠出限度額について、確定給付企業年金(DB)等の他制度の掛金額の実態を反映し、以下のとおり年々引き上げから算定方法が変更されます。 ・企業型DCについて、DB等の他制度の加入者の拠出限度額は、現行、月額2.75万円であるところ、月額5.5万円からDB等の他制度掛金相当額(事業主毎に算出)を控除した額とする。 ・iDeCoについて、企業型DCのみの加入者の拠出限度額は月額2.3万円である一方で、DB等の他制度の加入者の拠出限度額は月額1.2万円であるところ、DB等の他制度の加入者の拠出限度額も月額2.3万円とする。 既に現行制度下で承認を受けた規約に基づいて企業型DCを実施している企業については、既存規約に基づいた従前の掛金拠出を可能とする経過措置を設けることとしています。 また、DBごとの掛金相当額を個人型DCの拠出限度額に反映すると、DCの拠出限度額を使い切ってしまう個人型DCの拠出額が足りなくなる場合、企業型DCに加入しては、いつでも個人型DCの資産を企業型DCに移換し、引き続き、資産を積み増しながら運用することができます。また、DBのみ加入する者が改正する法令であって個人型DCの掛金拠出ができないものについては、資産額が一定額(24万円)以下である等の脱退一時金の条件を満たした場合に脱退一時金の受給を認めることとしているほか、DB規約に変更の定めがある場合には、個人型DCの資産をDBに移換することが可能です。	確定拠出年金法第69条、確定拠出年金法施行令第36条	対応不可	企業年金に加入している方と加入していない方の公平性を確保しながら、私的年金制度全体で一定額の所得控除限度額を設けております。そのため、iDeCoの掛金額のみを拠出限度管理の対象とすることは、企業年金加入者のみをさらに規制し優遇することにもつながりかねず、公平性確保の観点から、困難です。	

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
227	令和6年11月15日	令和6年12月16日	産業物該当性の判断基準の策定	産業物の該当性を判断する際、その物の性状、排出の状況、通常の取扱い形態、取引価値の有無及び占有者の意思等を総合的に勘案して判断するものとし、スーパーマーケット等では店頭回収された場合は、同時に回収ルートにのみせられるものと判断する自治体が多く、地域住民の生活に根差した店舗の店頭で回収が行われているが、地方、コンビニエンスストアにおいては、食品廃棄物や資源物等が混入する可能性があるとの理由から、産業物該当性について各自治体で判断を仰がなければならない状況である。一部自治体においては資源物として認められているもの、その判断基準が統一されていないことから、全国での店頭回収を行うには、1,700を超える各市町村と個別打合せを行わなければならない。リサイクル推進の一層の促進を図るためには、省令等にて統一した産業物に該当しない食品トレー等プラスチック商品等の基準及び方向性を明確にしていたきたい。	プラスチック容器トレイ等は、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づき、各自自治体で収集する場合に、ペットボトル等と同様、しゅゆの「貯りルート（指定法人ルート）」により、収集・再商品化がなされる。スーパーマーケット等では店頭回収された場合は、同時に回収ルートにのみせられるものと判断する自治体が多く、地域住民の生活に根差した店舗の店頭で回収が行われているが、地方、コンビニエンスストアにおいては、食品廃棄物や資源物等が混入する可能性があるとの理由から、産業物該当性について各自治体で判断を仰がなければならない状況である。一部自治体においては資源物として認められているもの、その判断基準が統一されていないことから、全国での店頭回収を行うには、1,700を超える各市町村と個別打合せを行わなければならない。リサイクル推進の一層の促進を図るためには、省令等にて統一した産業物に該当しない食品トレー等プラスチック商品等の基準及び方向性を明確にしていたきたい。	(一社)日本フロンティア・チャーム・エコー協会 環境省		「行政処分」の指針について(通知)「令和3年4月14日付け環境省第2104141号、環境省環境再生・資源循環局産業物規制課長通知)にもあり、廃棄物は、占有者が自ら利用し、又は他人に有償で譲渡することができないから不要となったものをい、これを譲渡する場合は、その物の性状、排出の状況、通常の取扱い形態、取引価値の有無及び占有者の意思等を総合的に勘案して判断すべきものであり、一般廃棄物については各市町村、産業廃棄物については都道府県等が判断することになります。また、店頭回収されたプラスチック製の食品用トレイの取扱い(以下「食品用トレイ等」という。)については、「店頭回収されたペットボトル等の再生利用の促進について(通知)」(平成28年1月14日付け環境省第1601085号、環境省第1601084号、環境省第1601084号、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課)リサイクル推進室長、廃棄物対策課長、産業廃棄物課長通知)において、小売販売を業として行うものが自ら店頭回収を行う場合として、市民の消費活動に伴って発生したペットボトル等は、茶葉・一般廃棄物であるが、店頭回収されたペットボトル等が事業活動の要件を充足し、「事業活動に伴って生じた廃棄物」と認められる場合においては、産業廃棄物と解釈して差支ないものとされています。なお、上記のような場合であっても、当該店頭回収が開始された当初から、同町の一般廃棄物処理計画の下で当該市町村から一般廃棄物処理業の許可を受けている事業者と委託契約を締結し、ペットボトル等の処理が適正に行われている場合等においては、当該ペットボトル等について引き続き一般廃棄物として適正処理が継続されることと判断するものではないとされています。容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進に係る法律(平成7年法律第112号)に基づき、市町村が食品用トレイ等を指定法人に引渡す場合、原材料として他の素材を利用した容器包装が混入していないこと、容器包装以外の物が混入し、又は混入していないと等を調査し届けなければならない。廃棄物等が入っている場合、市町村が除去・洗浄等の中間処理を行うこととなるため、市町村が分別収集する容器包装廃棄物の範囲については、各市町村が判断を行います。また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下「プラスチック資源循環法」という。)第39条において、製造・販売事業者等による自主回収・再資源化事業計画の認定制度が設けられており、本制度より認定を受けた場合、同法第41条より、認定された自主回収・再資源化事業計画に基づく自主回収・再資源化事業等については、廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となり、地域に関わらず計画に基づいた事業を行うことが可能となります。さらに、対象の使用済プラスチック使用製品が産業廃棄物の場合、プラスチック資源循環法第48条において、排出事業者による再資源化事業計画の認定制度が設けられており、本制度により認定を受けた場合、同法第50条により認定された再資源化事業計画に基づく再資源化事業等については、廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となり、地域に関わらず計画に基づいた事業を行うことが可能となります。	・廃棄物処理法第14条第1項及び第6項 ・廃棄物処理法施行規則第8条の19第1項第9号及び第7号、第9条第1項第2号、第10条の3第1項第2号 ・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号) ・「行政処分」の指針について(通知)「令和3年4月14日付け環境省第2104141号、環境省環境再生・資源循環局産業物規制課長通知) ・店頭回収されたペットボトル等の再生利用の促進について(通知)」(平成28年1月14日付け環境省第1601085号、環境省第1601084号、環境省第1601084号、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課)リサイクル推進室長、廃棄物対策課長、産業廃棄物課長通知) ・プラスチック資源循環法第39条、第41条、第48条、第50条	対応不可	産業物は不燃物であるため、占有者の自由な処理に任せるとんざんに扱われるおそれがあり、生活環境の健全な維持を確保する可能性を有しています。このため、産業物に該当する物を処理する場合には、当該物の再生行為を含め、産業物処理法による適正な管理下で置き、生活環境の健全上の支障が生ずるおそれのないことを確保しつつ、産業物の適正な再生利用を促進していく必要があります。総務省が定めている内容に準じて、左記「制度」の取扱いに配慮の上、産業物該当性の判断は、都道府県知事等が総合的に判断するものであり、提案理由に記載されている「容器包装に係る分別収集及び再資源化の促進等に関する法律」に基づくことでは、各市町村が分別収集する容器包装廃棄物の範囲について判断を行うものであるため、各市町村との個別打合せが必要となるという課題については、産業物該当性の判断基準の策定によって解決することはできません。また、各市町村が行う分別収集する容器包装廃棄物の範囲については、やはり各市町村が収集を行うに当たっては、左記「制度」の取扱いに配慮の上、産業物に該当するものを適切に判断がなされるべきであり、こちらについて一定の判断基準を設けることは困難です。ただし、御記載いただいている「全国」での店頭回収を行うには、1,700を超える各市町村と個別打合せを行うに当たっては、左記「制度」の取扱いに配慮の上、産業物に該当するものを適切に判断がなされるべきであり、こちらについて一定の判断基準を設けることは困難です。また、自主回収・再資源化事業計画の認定を受けた場合、認定された自主回収・再資源化事業計画に基づく自主回収・再資源化事業等については、廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となり、地域に関わらず計画に基づいた事業を行うことが可能となります。また、プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律(以下「プラスチック資源循環法」という。)第39条において、製造・販売事業者等による自主回収・再資源化事業計画の認定制度が設けられており、本制度より認定を受けた場合、同法第41条より、認定された自主回収・再資源化事業計画に基づく自主回収・再資源化事業等については、廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となり、地域に関わらず計画に基づいた事業を行うことが可能となります。さらに、対象の使用済プラスチック使用製品が産業廃棄物の場合、プラスチック資源循環法第48条において、排出事業者による再資源化事業計画の認定制度が設けられており、本制度により認定を受けた場合、同法第50条により認定された再資源化事業計画に基づく再資源化事業等については、廃棄物処理法に基づく業の許可が不要となり、地域に関わらず計画に基づいた事業を行うことが可能となります。
228	令和6年11月15日	令和6年12月16日	食品リサイクル率算定方式の改定	フード・シロクイ等が廃棄された食品(生食抑制量+再生利用量×0.95+減量)をその年度の(発生抑制量+発生量)と定めて算出する。この計算方法については、廃棄物の食品ないしは再生利用されるような食品(販売期限切れだが、消費期限内の食品や規格外品)をフード・シロクイ等が廃棄された場合において、食品ロス発生を抑制したものと発生抑制量に算入することとしているが、廃棄物は、食品廃棄物の発生を抑制し、社会的な負担を減らす重要な要素であり、その価値を適切に評価する必要があると考える。	食品処理資源の再生利用率等の促進に関する基本方針において、食品リサイクル率は「再生利用等実施率+その年度の(発生抑制量+再生利用量×0.95+減量)÷その年度の(発生抑制量+発生量)」と定められている。この計算方法については、廃棄物の食品ないしは再生利用されるような食品(販売期限切れだが、消費期限内の食品や規格外品)をフード・シロクイ等が廃棄された場合において、食品ロス発生を抑制したものと発生抑制量に算入することとしているが、廃棄物は、食品廃棄物の発生を抑制し、社会的な負担を減らす重要な要素であり、その価値を適切に評価する必要があると考える。	(一社)日本フロンティア・チャーム・エコー協会 環境省 農林水産省		ご提案にある「廃棄物の食品ないしは再生利用されるような食品(販売期限切れだが、消費期限内の食品や規格外品)をフード・シロクイ等が廃棄された場合において、食品ロス発生を抑制したものと発生抑制量に算入すること」という点については、G&Aに公表されておりますが(https://www.maff.go.jp/j/shokusan/ryoseki/syokuhin/s_houkoku/attach/pdf/index-8.pdf)、引き続き周知を行うまいります。	食品処理資源の再生利用率等の促進に関する基本方針において、食品リサイクル率は「再生利用等実施率+その年度の(発生抑制量+再生利用量×0.95+減量)÷その年度の(発生抑制量+発生量)」と定められている。この計算方法については、廃棄物の食品ないしは再生利用されるような食品(販売期限切れだが、消費期限内の食品や規格外品)をフード・シロクイ等が廃棄された場合において、食品ロス発生を抑制したものと発生抑制量に算入することとしているが、廃棄物は、食品廃棄物の発生を抑制し、社会的な負担を減らす重要な要素であり、その価値を適切に評価する必要があると考える。		
229	令和6年11月15日	令和6年12月16日	品質規格におけるバイオディーゼルの規制規格の対称	揮発油等の品質の確保に関する法律の「強制規格」(成分規格)において、軽油代替率9%以上のBDF混合燃料は自動車燃料として適用することが可能となっている。5%を超える場合には、「高濃度バイオディーゼルの使用による燃費削減効果の向上のためのガイドライン」が定められているが、本ガイドラインは平成27年に策定されたため、見直しが行われていない。許容濃度のバイオディーゼルの使用した実証運行も実施されており、BDFの代替率に規格や製造・消費の運用を定めると、更なる利活用へ繋がると考える。BDF混合燃料の活用は、CO2排出量の削減効果に加え、資源循環型社会の実現にも寄与するものであることから、強制規格を新たに定めていただきたい。	揮発油等の品質の確保に関する法律は、国民生活との関連性が高い石油製品である揮発油、軽油及び灯油について、適正な品質のものを安定的に供給するため、その販売等について必要な措置を行い、消費者の利益の保護に資することを目的としています。バイオディーゼルの活用については、軽油に防錆剤メチルエステルを5質量パーセントまで混和することが認められています。	(一社)日本フロンティア・チャーム・エコー協会 経済産業省 国土交通省		揮発油等の品質の確保に関する法律は、国民生活との関連性が高い石油製品である揮発油、軽油及び灯油について、適正な品質のものを安定的に供給するため、その販売等について必要な措置を行い、消費者の利益の保護に資することを目的としています。バイオディーゼルの活用については、軽油に防錆剤メチルエステルを5質量パーセントまで混和することが認められています。			
230	令和6年11月15日	令和6年12月16日	地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく都道府県、市区町村への報告書、計画書の統一	地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」という。)に基づき、各都道府県、市区町村への報告書、計画書について、様式、書式、報告の範囲の統一を図ることで、事業者としては一貫した準備を効率よく行い、報告の範囲の行政毎の違いをなくし、全統一としていただきたい。	温対法において、「事業者は、その事業活動に関し、地球温暖化対策計画の定めるところに留意しつつ、単独、または共同して温室効果ガス削減の取組(他の温室効果ガス削減の取組)を実施し、これを公表するよう努めなければならない」と規定されている。これに基づき、各都道府県、市区町村への報告書、計画書の統一を図ることで、事業者としては一貫した準備を効率よく行い、報告の範囲の行政毎の違いをなくし、全統一としていただきたい。	(一社)日本フロンティア・チャーム・エコー協会 環境省		地球温暖化対策計画制度は、各地方公共団体で定める条例等に基づく制度であり、国に報告を求めるとはなりません。報告書等については、各事業者による作成後、各地方公共団体に提出されるものと承知しています。	地球温暖化対策の推進に関する法律(以下「温対法」という。)に基づき、各都道府県、市区町村への報告書、計画書について、様式、書式、報告の範囲の統一を図ることで、事業者としては一貫した準備を効率よく行い、報告の範囲の行政毎の違いをなくし、全統一としていただきたい。		

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
231	令和6年11月15日	令和6年12月16日	酒類販売管理者制度の見直し(無人店舗における酒類販売)	デジタル技術を活用した年齢確認かつ酒類陳列物の遠隔監視ができれば、適正な酒類販売を管理できると考えられるため、デジタル技術を活用した年齢確認と酒類陳列物の遠隔監視を条件として無人店舗における酒類販売管理者制度の見直しを検討していただきたい。	小売業においては、人手不足対策として無人店舗での酒類販売が行いたい。店舗内に人がいない完全な無人店舗については、酒類販売管理者制度が要因で実現できない状況である。最も課題となる酒類販売における年齢確認、デジタルを活用した年齢確認方法も一定程度認められ、非対面の販売は可能とできている状況である。しかしながら、酒類販売管理者制度においては、デジタルで家庭や非店舗型で行いたいとも、「制度が無人を想定していない」という理由で、無人店舗での酒類販売が認められない状況である。デジタル技術を活用すれば、高齢来客者に販売できないという取組みや適正な販売管理は可能であると考えられるため、酒類販売管理者制度は残しつつ、無人店舗の場合の販売条件を整備していただきたい。	(一社)日本フロンティアチェーン協会	財務省	<p>19歳未満の飲酒防止や飲酒運転の防止などの社会的な要請の高まりに応えるため、取捨選択を有する酒類の特性に配慮した販売方法と、酒類の販売業務を行うに当たって適用される各種の法令や規制を踏まえ適正な販売管理を確保する必要があります。</p> <p>このため、平成15年には酒類の保安及び酒類業組合等に関する法律(以下「酒類業組合法」といいます。の一般取扱いにより、酒類の小売業者等は各販売店ごとに酒類販売管理を委任し、当該販売店において適正な販売管理を確保させることが義務付けられました。</p> <p>また、平成26年6月、アルコール健康障害対策基本法が施行され、酒類業者はアルコール健康障害の発症防止に配慮するよう努める業務を有することになり、酒類販売に対する社会的要請が一層高まっています。</p> <p>さらに、平成28年6月からは、酒類業組合法の改正により、酒類販売管理者に対し、酒類の販売業務に関する遵守すべき法令の知識を最新のものと更新し、実効的な酒類販売管理を行わせるため、3年に一度の酒類販売管理研修の受講が義務づけられました。</p>	<p>・酒類の保安及び酒類業組合等に関する法律第26条の9</p> <p>・酒類の保安及び酒類業組合等に関する法律施行規則第1条の9</p> <p>・酒類法第9条</p>	対応不可	酒類の販売管理者制度の趣旨に鑑み、適正な販売管理とは、取捨選択を有する酒類の特性を踏まえ、年齢確認のほか、飲酒に起因する各種の事件、事故、トラブルの防止や、アルコール依存症患者や泥酔者への酒類販売防止等の社会的要請に応えるものであると考えられます。これを踏まえ、国内では、無人店舗のデジタル技術を活用して年齢確認等の酒類の販売管理を行う場合であっても、酒類販売管理者等がバックヤード等に常駐して必要な管理監督を行わせるなど、適正な販売管理を行う必要があると判断しています。このようにことから、販売店においては酒類販売管理者又はそれに代わる者が常駐する必要があると考えられています。	
232	令和6年11月15日	令和6年12月16日	たばこ小売販売業者の規制緩和	たばこ小売販売業者許可については、以下3点について検討していただきたい。 ①距離基準の撤廃 ②低価格店基準の見直し ③無断休業店取扱いの扱い	コンビニエンスストアは、食料品から嗜好品まで様々な商品の販売が求められ、地域消費者の利便性向上に寄与しているが、たばこの取扱いの有無により出店を断念せざるを得ないケースや、販売許可の遅延が出店に影響を及ぼすケースがある。そこで、以下3点について検討していただきたい。 ①距離基準の撤廃 たばこ販売の免許制については、既設たばこ販売店の確保の観点から距離基準が定められているが、距離基準が撤廃されることにより、都市部のみならず、特に、地方で買い手不足を懸念している消費者に対し、コンビニエンスストアの出店を通じた利便性の高いサービスの提供が可能になるとも考えられる。 ②低価格店基準の見直し 低価格店とは、営業時間が短い店舗より、多様な多様な生活パターンがある現地の消費者の需要を満たしているとは考えにくい(例えば、市街地の場合、月間15,000本未満)と定められているが、その本数で消費者の需要を満たしているとは考えにくい。 ③無断休業店取扱いの扱い 距離基準に違反の発覚がなければ販売店があった場合、許可が選れるケースがある。「低価格店」や「容易に既設営業所が見えない」という特例に該当していると考えられるため、その特例を適用するべきと考ええる。また、販売の実態がなければたばこ販売店の近くで申請をした場合、許可が遅れるケースがあり、「低価格店特例」や「低価格店特例」を適用するべきと考える。	(一社)日本フロンティアチェーン協会	財務省	<p>①距離基準、②低価格店 製造たばこ小売販売業者を行う場合には、たばこ事業法に基づき、営業所ごとに財務大臣の許可を受けなければならない。その際、予定営業所と既設営業所との距離について、財務大臣が定める距離に達していない場合は「許可できない」とする。</p> <p>また、既設営業所の販売量の基準を満たさない「低価格店」に該当する場合は、距離制限を適用しない「既設店特例」が認められている。</p> <p>③休業店 予定営業所の付添に、1月を超えて引き続き営業を休止していると思われる既設営業所があるときは、当該既設営業所が休業中に該当するか否かを判断するための調査を行っており、当該既設営業所から小売販売業者の休止の届出がされている場合には、事業者に確認のうえ、小売販売業者の届出の提出又は小売販売業者休止届出書の提出を指導している。</p>	<p>たばこ事業法第22条、第23条</p> <p>たばこ事業法施行規則第35条</p> <p>大蔵省告示第47号</p> <p>製造たばこ小売販売業者許可等取扱要領</p>	①、②対応可能 ③取扱い未定	<p>①距離基準、②低価格店 たばこ事業法における小売販売業者の許可にかかる距離基準については、たばこ小売店の乱立を抑制することにより小売販売業者の経営の安定を図ることに加えて、たばこの購入機会が過度にないようとするなど、飲酒・喫煙の強要防止の社会的要請やたばこの規制に関する世界保健機関種別条約の趣旨等に配慮する必要があると判断しています。したがって、引き続き必要な措置であると考えています。また、「身体障害者福祉法」及び「母子及び父子並びに寡婦福祉法」では、身体障害者等が小売販売業者の許可申請をした場合、財務大臣は、当該者に許可を与えるように努めなければならないと規定されており、これを踏まえ、距離基準の特例として、身体障害者等が申請があった場合、距離基準を撤廃し、原則的に距離に達しない場合に、たばこの取扱いを認めることとされています。また、たばこの取扱いを認めることとされている場合は、予定営業所との距離は測定しない低価格店特例が適用されることとなり、引き続き維持する必要があると考えられています。</p> <p>③休業店 既設の小売販売業者の営業所が休業中(正当な理由がない1月を超えて引き続きその営業を休止している営業所)に該当するか否かを判断するための調査は小売販売業者の許可申請の処分可否を判断する上で不可欠なものです。そのため、行政処分である財務所に対し、この調査を迅速に進めるとともに、当該調査により既設営業所が休業中と認められる場合においては、速やかに予定営業所の許可申請を受理し、取扱の機手続き等によって遅延することのないよう指導しており、引き続き指導してまいります。また、小売販売業者に対しては、営業を休止する場合や廃止した場合には、届出を行う必要があることを引き続き指導してまいります。なお、「低価格店特例」や「低価格店特例」等の距離基準の特例については、個別の事案に応じて適用の可否を判断しています。</p>	
233	令和6年11月15日	令和6年12月16日	自治体等特定地域キャンパシユンズ販売の規制緩和	自治体等特定地域キャンパシユンズ販売の規制緩和	自治体等特定地域キャンパシユンズ販売の規制緩和	(一社)日本フロンティアチェーン協会	財務省	<p>製造たばこ小売販売業者は、たばこ事業法に基づき認可された小売販売以外による販売(定価外販売)が禁止されています。</p> <p>キャンパシユンズ法において、一般的に、全国各(均一)に実施されるポイント付与施策の対象に製造たばこを含めることは、各都道府県にばらばらに実施しないことと認められています。特定の小売販売業者や一部の地域に限って実施されるポイント付与施策の対象を含めることは、定価外販売に該当するおそれがあります。</p>	<p>たばこ事業法第36条</p> <p>たばこ事業法施行規則第35条</p>	対応不可	<p>製造たばこの流通へ不当な影響を及ぼさないようとする観点から、たばこ事業法において定価外販売を禁止してあります。</p> <p>たばこ事業法施行規則等において、定価外販売の例として、小売販売業者が直接関係しないポイント付与を認めますと、特定の小売販売業者に限定して製造たばこの販売が促進されるおそれがあり、製造たばこの流通に不当な影響を及ぼしかねないことから、適宜ではないと考えます。</p>	
234	令和6年11月15日	令和6年12月16日	屋外広告物申請の更新	屋外広告物申請の更新	屋外広告物申請の更新	(一社)日本フロンティアチェーン協会	国土交通省	<p>屋外広告物法第4条では、「都道府県は、条例で定めるところにより、良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公害に対する危害を防止するために必要があると認めるときは、広告物の表示又は掲出物件の取扱いについて、距離規制の許可を受けなければならない」と定めることと認められています。このようにして、これを要して、それぞれ自治体の判断で許可対象となる広告物や許可にかかる条件、手続を条例等で定めています。</p>	<p>屋外広告物法第4条</p>	対応不可	<p>制度の現状欄に記載のとおり、屋外広告物規制は各々の地方自治体の考え方や事情に応じて実施されています。その中で、距離規制・ポイント付与・許可期間等の設定については、地方自治体の判断で合理的な対応が可能となっています。</p>	
235	令和6年11月15日	令和6年12月16日	給水装置の設置	給水装置の設置	給水装置の設置	(一社)日本フロンティアチェーン協会	国土交通省	<p>指定給水装置工事業者が行う給水装置の手続きについては、水道法施行規則第12条の3第2号中に規定される「供給規格」に掲げる項目「給水装置の設置又は変更の手続き」が該当します。「供給規格」は各水道事業者によって定められており、地域性や地方公共団体の他の公共土木工事との整合性を考慮していると認識しています。</p>	<p>水道法施行規則第12条</p>	検討を予定	<p>給水装置工事の申請手続については、水道事業者を審査している地方公共団体等の条例等に基づくものと認識しておりますが、指定給水装置工事業者の負担軽減の観点から、地方公共団体のご意見を踏ましつつ、必要な対応を検討してまいります。</p>	

ワーキンググループにおける処理方針

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	
250	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.6. 空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの普及に向けた制度整備	空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムについて、無線LAN等の「小電力」で遠くまで送るシステムと異なり、技術水準への適合等が前提として電波法上の「無線機器」の対象外とする、あるいは、一般消費者向け毎の規格を別途定めたうえで免許を不要とするべきである。	電波の送受信により無線での電力伝送も可能とする空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムは、電波法上の「無線機器」として位置付けられることから、設置にあたって総務大臣の免許を受けなければならず、同システム普及の障壁となっている。 (要望実現により)空間伝送型ワイヤレス電力伝送システムの普及によって、充電ケーブルの接続と電力の交換を行うことなく給電が可能となることから、利便性の向上とともに、IoTについては6eのさらなる普及・発展を遂げたSociety 5.0の実現に寄与することが期待される。	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省	無線局を開設しようとする者は、総務大臣の免許を受けなければならないと規定されている。	電波法第4条第4項	対応不可	有限希少な電波資源の公平かつ能率的な利用の確保のため、電波法に基づき、電波を送り、又は受けるための電磁的設備は、全て無線設備として処理されております(「無線LAN等」についても同様)。空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム(以下、「WPT」という)については、他の無線システムに有害な干渉を与えないことや、人体防護のための措置を行うことが必要であり、情報通信審議会における技術的検討の結果、利用場所を屋内に限定することや他の無線システムに影響を与える場合には運用調整をすることなど、個人に当たり一定の条件を満たすことが必要とされており、このため、利用する際には無線局免許を得ることとなっています。WPTを免許不要とした場合、使用場所の限定や運用調整の実施が困難になると考えられることから、引き続き免許制として規律していく必要があると考えます。
251	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.7. 技術未取得機器を用いた実験等の特例制度の届出の特例化	①電波に関する外国の認証(FCC ID, CEマーク)を取得済みの場合、または、②無線従従業者が電波法の技術基準に適合することを確認している場合、については、特例制度の届出を不要とするべきである。	電波法の下、特定無線設備が電波法の技術基準に適合していることを証明する日本独自の制度として技術基準適合証明(技術)があるが、特例制度に基づく届出によって、180日以内の技術未取得機器の実験等が可能とされている。しかし、180日以内の実験等を経られるケースは少なく、また、同一目的での届出は認められていない。例えば、ある企業では年間の7-8割は180日以内で完了せず、特に生産関係の一端としての実験等を180日以内で完了することは困難である。 180日を超過した場合は電波障害等の適切な場所を確保して実験等を行うが、技術を取得することになるが、レンタル可能な電波障害の数は限られており、移動工数も発生するため、実験スケジュールの長期化やコストの増加につながっている。 日本ではこのような規制が存在するのに対し、欧州(EU加盟国:OE)、米国(FCC)等の諸外国においては、実験等を目的とした場合には許可制・届出制を採用していない。 (要望実現により)無線機器の利用のさらなる拡大が見込まれる中、要望の実現によって、研究開発における時間・費用の負担軽減(例えば、技術未取得機器を用いた実験等の特例制度を年間の20種類届け出る企業では、180日以内に実験等を経られたいケースが7-8割の割合、年間15年度程度は技術を取得することになる。技術の申請費用は約100万円/件のため、年間1,500万円程度の費用が生じている。また、技術の取得は平均2ヶ月の期間を要する)、ひいては、全ての人がモノがなくなり、様々な知識や情報が共有され、社会課題の解決につながるSociety 5.0 for SDGsの実現に資することが期待される。	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省	我が国の技術基準に相当する技術基準として総務大臣が指定する技術基準に適合する無線設備を使用し、実験等無線設備を開発する場合、当該無線設備を設置する者が総務省に定めるところにより総務大臣に届け出ること、届出の日から総務省で定める期間(180日)に限り、当該届出に係る無線設備を適合表示無線設備とみなすとされている。	電波法第4条第2項第2款、第3項 電波法施行規則第6条の3第2項	対応不可	海外の認証のみを取得している無線機器の中には、我が国で認められていない周波数や送信出力等を使用するものが存在し、国内で使用した場合、我が国の電波環境に影響を与える恐れがあることから、当該機器を用いて国内において利用する場合は、原則として技術基準適合証明等を受けなければならないこと、電波法第4条の2第2項及び第3項において実験等無線局の特例制度として、期間と対象機器を限定し、届出により当該機器を利用可能としています。 我が国の技術基準適合証明を取得していない場合にあっては、実験として無線従業者が電波法の技術基準に適合することを確認している場合であっても、機器の不良や不正な改造により、予期せぬ電力増加や他の帯域の電波を放射することによる干渉の可能性は否定できないため、開設の実事や無線設備の情報等を国において適切に把握し監理できるような届出が必要としています。
252	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.8. 防災センター設置数基準の明確化	同一エリア内の複数棟の防火対象物を一括監視する防災センターからの消防用設備等の遠隔監視や、震災時の防災センター要員の駆け付け体制を構築し、消防庁または自治体等が認めた場合、複数の防火対象物を集中管理できる防災センターの設置を可能とする制度を、消防法に位置付けるべきである。なお、当該制度における平均的監視可能な防火対象物は、防災センター要員が駆け付け可能な一定の範囲に限定するものと、十分な安全性が担保されていると消防庁あるいは自治体等が認めた場合に限るとし、基準の細目までは定まず、個別の防火対象物及び管理体制の実態に応じた柔軟な制度とすべきである。	消防法施行規則第12条第1項第8号において、一定規模以上の防火対象物に防災センター等を設置するよう義務付けられている。2018年度規制改革ホットラインの所管省庁の回答において、本規則は各棟に防災センターを設置するよう義務付けているわけではないとされているが、一部の自治体では、一定規模以上の防火対象物ごとに防災センターを義務付ける基準を定めている。 このため、複数の防火対象物が集約的に整備されているエリアでは、防災センターを複数に設置する必要があるが、ビル管理の人手が不足する中、DX等を活用した防災体制の効率化による人手不足の解消が喫緊の課題となっている。 (要望実現により)一部自治体の条例の見直しが見られ、防災センター要員や防災業務の効率化が進捗することが期待される。	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省	消防法施行規則においては、一定規模以上の防火対象物に設置される一部の消防用設備等について、総合操作盤の設置が義務付けられており、具体的には、防災センター、中央管理室、守備室その他これらに類する場所(常時人がいる場所に限る。)に設置することとされています(消防法施行規則第12条第1項第8号)。 なお、これと別に、一部の自治体の条例においては、総合操作盤を防災センターで集中管理することや防災センター要員の常駐などが義務付けられています。	消防法施行規則第12条第1項第8号	検討を予定	「制度の現状」の欄に記載のとおり、消防法においては防災センターの設置について義務付けられているところですが、消防庁では、不動産関係の事業者からヒアリングを行い、課題の抽出と整理を行っているところですが、今後、その結果等を踏まえ、必要な対応を検討して行く予定です。
253	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.9. 携帯電話の本人確認における本人確認の効率化	追加申込時の担当者個人の本人確認情報と照合する方法を認めるとともに、法人にもカードレスカード/スマートフォン/スマートフォン、顧客がかりきれない情報を用いた電磁的方法による本人確認を認めるよう要望する。	法人が携帯電話を契約する際、①契約者である法人、②当該法人の担当者である個人の、両方について本人確認が必要とされる。しかし、現状はオンラインで取りたい本人確認が本人確認できないため、円滑なビジネスを阻害している。 具体的には、追加申込時の本人確認の簡略化が法人には認められていない一方、担当者個人には一切認められていない。また、非対面での本人確認における電磁的方法の利用に限り、担当者個人はAVC(オンライン)上の本人確認(顔認証)を利用できるにもかかわらず、法人には登記住所への顔認証不要郵便等の遠隔確認が認められていない。このように、法人と担当者個人それぞれに認められる本人確認の手法が整合的でないため、実態面で手続き簡素化につながっていない。 今日の経済社会活動においてスマートフォンは不可欠なツールとなっており、約2万社の企業は毎月、回線の追加申込みを行っているとも推定される。加えて、年間の複数回追加申込みを行う企業までも約32万社に上ると推定される(衆議院議員選挙)。これらすべての契約において時間と手間を要する本人確認を行わなければならないことから、携帯電話事業者と顧客である法人の双方に過度な事務負担が生じ、ビジネスのスピードを低下させている。 なお、犯罪対策関係会議が取りまとめた「国民を詐欺から守るための総合対策(令和6年6月18日)」では、携帯電話契約時にマイナンバーカードを用いた本人確認の簡便化(非対面での本人確認手法は、マイナンバーカードの公的個人認証情報として本人が決定されたが、現在の規定では公的個人認証の権限がなかった携帯電話事業者が自ら確認している。法人に対しては電磁的方法を認めることは、本人確認の実効性の担保に資するものである。 (要望実現により)正確で安全・安心な本人確認とともに、携帯電話事業者と顧客である法人双方の事務負担の軽減及びビジネスの円滑化の両立が可能となる。	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省 警察庁	携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等及び携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等及び携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等及び携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等に関する法律(平成17年法律第31号)第3条 携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等及び携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等に関する法律(平成17年法律第31号)第3条 携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等及び携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等に関する法律(平成17年法律第31号)第3条及び第4条	検討を相手	「国民を詐欺から守るための総合対策(令和6年6月18日犯罪対策関係会議決定)」、「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和6年6月21日閣議決定)及び「不適正利用対策に関するワーキンググループ」報告書(令和6年11月25日)」を踏まえ、既述の提案を参考にしつつ、携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等及び携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等に関する法律(平成17年法律第31号)及び携帯電話音声通信事業者による契約者の本人確認等に関する法律(平成17年法律第31号)第3条及び第4条に基づき本人確認方法の在り方について、検討を進めます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
254	令和8年11月15日	令和8年12月18日	No.10. 届出電気通信事業者及び媒介等業務委託者の手続き簡素化	通信事業者を直接的に行わない事業者が頻りに届出や定款報告を行うことは不要とする。例えば、特定機能のみのIoTサービスについては機器メーカーが代表して電気通信事業者としての届出を行ったり、電気通信番号の報告義務についてはメーカー一括して定期報告を行ったりすることが考えられる。	近年のIoT技術の向上に伴い、通信以外の機器を扱うメーカーもIoTサービスを拡充する中、保守設備業者によるIoT活用の進展に伴い、保守サービスの提供も業務効率化のニーズが高まっている。一方、電気通信事業法の下、通信機能を有するサービスの提供者(届出電気通信事業者)には、電気通信事業者としての届出や年1回の電気通信番号の使用に関する報告義務が課せられている。また、通信機能を有するサービスを顧客に紹介する事業者(媒介等業務委託者)として販売性届出の届出を行わなければならないケースがある。管理業務の効率化を目的にIoTを活用する場合、通信機器として別の管理が必要となり、修理・保守業務を生業としてきた事業者にはハードルが高い。加えて、前記いずれの事業者に属するかの判断は、生業と業務及び顧客との契約のあり方により確定するため、業者が業態活動を開始する際、いずれの届出を受けるか明確でない。そのため、IoTサービスを拡充する機器メーカーが当該事項をサブライセン全体に周知徹底・管理することは極めて困難である。	一般社団法人日本経済団体連合会	総務省	【電気通信事業者の届出関連】 電気通信設備設置を要せず他人の通信の媒介をする電気通信役務を提供するのであれば、電気通信事業法第16条第1項の届出が必要となります。 【電気通信番号の使用状況報告関連】 電気通信番号を使用する電気通信事業者は、毎年度末における電気通信番号の使用状況について、電気通信事業報告規則第8条に基づき総務大臣に報告することとされています。 【媒介等業務委託者関連】 電気通信事業者又は媒介等業務委託者から委託を受けて電気通信役務の提供に関する契約の締結の媒介等の業務を行うとする者は、同法第73条の2の届出が必要となります。また、届出届等業務委託者のうち、法26条第1項第1号又は第2号に掲げる電気通信役務の契約の媒介について営業所において利用者に対して対面により業務を行う者又は媒介業務を再委託を行っている者は、電気通信事業報告規則第4条の11に基づく報告を要することとなります。	電気通信事業法第16条第1項、第73条の2 電気通信事業報告規則第4条の11、第8条	現行制度下で対応可能	【電気通信事業者の届出関連】 「提案の具体的な内容」に記載いただいた「通信事業者を直接的に行わない事業者」が他人の通信を媒介する電気通信役務を自らが主体となって提供しない場合であれば、電気通信事業法第16条第1項による届出は不要です。 なお、当該届出の要否については、「電気通信事業参入マニュアル(通称版)」(電気通信事業参入マニュアル(通称版)ガイドブック)により事例を示しています。 【電気通信番号の使用状況報告関連】 上記の届出が不要なIoTサービスについては、電気通信事業報告規則第8条の報告も不要です。 なお、IoTサービスに使用する電気通信番号については、従来提供されていた非専任電話番号(070/080/090)の需要増加に伴う逼迫対応のため、データ伝送専用電話番号(020で始まる14桁の番号)が創設され、既に、移行が進められているところであり、こうした状況を把握し、有限者少ない資源である電気通信番号の適切な管理を行うために、上記の届出を要するIoTサービスを提供する事業者については、毎年度、電気通信番号の使用状況の報告をいただいています。 【媒介等業務委託者関連】 上記の届出が不要と整理された業務については、あわせて同法第73条の2の媒介等業務の届出も不要となります。 なお、IoTサービスを媒介する場合であっても事前にコンプライアンスを確認すること、内容を盛り上げなければ届出は不要となります。ただし、顧客の契約締結意思の形成に向けた働きかけを自ら行う場合は届出対象となります。	
255	令和8年11月15日	令和8年12月18日	No.11. 建設工事請負契約における署名又は記名押印又は記名押印規則の緩和	契約金額が小さく、契約期間が長期にわたらない建設工事請負契約については、署名又は記名押印が不要とするなどの緩和をすべきである。	建設業請負契約は、一般的に契約金額が大きく、契約期間も長期にわたることから、契約締結後のトラブルを未然に防ぐために、署名又は記名押印が課せられている。しかし、請負契約の中には、契約金額が少額かつ契約期間が長期にわたらない契約も存在する。こうした小規模契約を目的、全の請負契約に対し、押印等の規制を設けることは、IT・遠隔環境の進展に伴う現在の働き方にも即応せず、建設業の生産性向上を妨げる要因となっている。なお、建設業請負契約は一定の技術的基準をクリアすれば契約の電子化することも認められているが、当該技術的基準が不明確であること、電子署名にコストがかかること等の理由で、契約の電子化はまだ一般化していない。	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省	建設業法(昭和24年法律第100号)においては、建設工事の請負契約の当事者は必要事項を記載した契約書を署名又は記名押印して相方に交付しなければならないこととされている。	建設業法第19条第1項	対応不可	建設工事は、その金額や期間に関わらず、当該工事に係る内容や責任主体を契約書として明確にすることで、契約が争われなくなるという目的を有し、請負契約の権利や責任の発生に繋がります。署名又は記名押印は契約書の真正性を確保するための重要な項目であり、法の規定の趣旨を踏まえれば引き続き必要とする措置であると考えられます。	
256	令和8年11月15日	令和8年12月18日	No.12. 建設工事請負契約における電磁的措置の技術的基準に係るガイドラインの改定	建設業法施行規則第13条の2第2項に規定する「技術的基準」に係るガイドライン(以下、ガイドライン)を改定することとしている。ガイドラインは通知から順に20年以上が経過しており、進歩の速い情報通信技術や、ガイドラインの名称にある法令事項から最新情報に対応していない(ガイドラインを規定する条項は建設業法施行規則第13条の2第2項から、第13条の第2項に改定されているが、ガイドラインの名称は変更されていない)。このため、事業者から見て制度の年時更新であり、契約のデジタル化を阻害する要因の一つとなっている。事業、グループ間での契約の電子化等、国土交通省が所管する公関係案件50件中21件が、当該ガイドラインに係る関係となっている(2024年7月時点)。なお、経産省の2024年度規制改革実行型において契約の電子化を推進する要望を行ったこと、国土交通省からはガイドラインの改定について必要な検討をする旨の回答があったが、現時点で改定に向けた動きが確認できない。期限を区切って、早急にガイドラインを改定すべきである。	建設工事の請負契約を電磁的に行う場合には、「建設業法施行規則第13条の2第2項に規定する「技術的基準」に係るガイドライン」(以下、ガイドライン)を遵守することとしている。ガイドラインは通知から順に20年以上が経過しており、進歩の速い情報通信技術や、ガイドラインの名称にある法令事項から最新情報に対応していない(ガイドラインを規定する条項は建設業法施行規則第13条の2第2項から、第13条の第2項に改定されているが、ガイドラインの名称は変更されていない)。このため、事業者から見て制度の年時更新であり、契約のデジタル化を阻害する要因の一つとなっている。事業、グループ間での契約の電子化等、国土交通省が所管する公関係案件50件中21件が、当該ガイドラインに係る関係となっている(2024年7月時点)。なお、経産省の2024年度規制改革実行型において契約の電子化を推進する要望を行ったこと、国土交通省からはガイドラインの改定について必要な検討をする旨の回答があったが、現時点で改定に向けた動きが確認できない。期限を区切って、早急にガイドラインを改定すべきである。	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省	建設業法(昭和24年法律第100号)においては、建設工事の請負契約に係る契約書を情報通信技術を利用する方法によって締結できるとされている。当該技術の基準については、建設業法施行規則(昭和24年建設省令第14号)においてその詳細が規定されている。	建設業法第19条第1項、第3項 建設業法施行規則第13条の4第2項	建設工事の請負契約の電子契約については、書面による契約に代え情報通信技術による契約方法も認められています。情報通信技術に求めるための技術的基準については、省令において定められているところ、その内容を詳解するものとして「建設業法施行規則第13条の2第2項に規定する「技術的基準」に係るガイドライン」が策定されており、2023年10月に「建設業法施行規則第13条の2第2項に規定する「技術的基準」に係るガイドライン」を作成し、同年10月には当該ガイドラインの解説として「請負契約の電子化に伴う施工管理体制に係る対応について」を策定し、建設工事の請負契約の電子化についてはこれまで社会的慣習の要化に即した対応を行って参ります。引き続き、関係各の意見も賜う。必要に応じて令和7年度中に結論を得たいと考えております。		
257	令和8年11月15日	令和8年12月18日	No.13. 建設リサイクル法の届出手続きの円滑化	国は、「ローカルルール見直しに係る基本の考え方」に示された「全国的に共通の取扱い」をすべき場合に、(中略)技術的助言のためで運用のガイドライン等を発出することや、法令改正をすること等の必要な措置を講ずる」に基づき、「提案理由」に記載のローカルルールを是正する技術的助言(例: 国の標準書式に基づくオンラインでの届出を原則とする、押印等を省略する等)を、各自治体に発出すべきである。	コンクリートや木材等の「特定建設資材」を用いた工事の発注者や自主施工者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」に基づき、同法第10条に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない。近年、当該届出をオンラインで完了することが可能となったことは、行政手続の効率化及び事業者の事務負担軽減の観点から評価できる。しかし、一部自治体では、①オンライン非対応のため書面提出が必須、②国の標準書式とは異なる自治体独自の書式の申請が必要、③委任状への押印が必要、といったローカルルールが未だ存在している。このため、事業者は工事現場が所在地とする自治体固有の届出手続きを都道府県に必要に応じて対応を調整せざるを得ない状況にある。	一般社団法人日本経済団体連合会	国土交通省	建設リサイクル法の届出は、法第10条で「対象建設工事の発注者又は自主施工者は、工事に着手する日の七日前までに、主務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を都道府県知事に届け出なければならない」とされている。様式については、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第2条第2項で定められている。押印については、特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第2条第2項で定められている。押印については、押印を求める手続の見直し等のための国土交通省関係政令の一部を改正する政令が令和3年1月1日に施行され押印不要となっている。	建設リサイクル法第10条関係 特定建設資材に係る分別解体等に関する省令第2条第2項	①については、国土交通省として、届出手続きのオンライン化を推進するため、都道府県建設リサイクル法担当官会議を通じ、都道府県のオンライン化の状況把握、情報提供等に取り組んでいます。 ②については、原則法令に基づく様式を使用しているものと認認しておりますが、地域の事情に合わせて、追加の情報等を求めるために、様式を加工することを妨げるものではないと認認しております。 ③については、押印を求める手続の見直し等のための国土交通省関係政令の一部を改正する政令が令和3年1月1日に施行され押印不要となっており、押印不要の様式を都道府県に通知することの周知を図っております。		

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
270	令和6年11月15日	令和7年1月20日	No.28 職業紹介事業及び労働者派遣事業における事業報告書について	職業紹介事業及び労働者派遣事業における事業報告書について、事業所ごとに作成する現行の様式に加え、デジタル技術の活用により、当該事業者に係る全事業所に関する情報をまとめて入力・作成・確認できる「一覧表」形式による事業報告書を作成するよう様式を法改正し得る。具体的には、表計算ソフト(Excel)等を活用し、本店が一括して電子データで作成可能な様式を整えるべきである。	民間職業紹介事業者は、毎年4月末までに、事業所ごとに所定の様式(「職業紹介事業の業務運営要領」様式第8号・様式第8号の2)に従って事業報告書を作成し取りまとめの上、事業主管労働局に提出をすることが義務付けられている。また、労働者派遣事業者も同様に、毎年6月末までに、事業所ごとに所定の様式(「労働者派遣事業関係業務取扱要領」様式第11号)に従って事業報告書を作成し取りまとめの上、事業主管労働局に提出をすることがある。これはいずれも、複数の事業所を有する事業者や複数の業務が多岐に渡る事業者においては、本店で一元管理しているデータをもとに、事業所ごとの各項目の数を所定の様式に転記して作成する必要がある。各事業者は、データの整合性を確保しつつ事業所ごとの報告書を作成することに多大な労力と時間を費やしている状況である。	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省	提案理由に記載の通りです。		検討予定	事業報告を提出する際の事務負担を軽減するという要望の踏まえ、負担軽減の手法について、検討してまいります。
271	令和6年11月15日	令和6年12月18日	No.29 副業・兼業における「管理モデル」の運用明確化	厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」及び「わがや」を用いる際、1)本人・本業先・副業先との三者間の合意は必要でないこと、2)労働者が副業先との間の契約は、上記1)副業・兼業は管理モデルを利用する。上記3)本業先と合意した副業先の労働時間の上限時間数の範囲内(副業先における労働時間等を含む)を遵守すれば「管理モデル」の運用明確化の促進に関するガイドライン(わがや)が適用される。また、本業先における「管理モデル」利用に際し、副業先が一定条件を遵守することを条件とし、これを、それぞれ明記し、運用を明確化することを要望する。	厚生労働省「副業・兼業の促進に関するガイドライン」は、管理モデルについて、「管理モデルについても、一般的には、副業・兼業を行うおとする労働者に対して使用者A(副業・兼業を行う労働者と時間的に共に労働契約を締結している使用者)が管理モデルにより副業・兼業を行うことを認め、労働者及び労働者を通じて使用者B(時間的に異なる労働契約を締結した使用者)がこれに応じることによって導入されることが想定される。」と記載している。これは、本業先と労働時間数等を遵守することを前提としている。また、「わがや」の「解説」13頁に記載の、副業・兼業に関する合意書様式例②(「管理モデル」により会社が労働時間管理を行う場合に労働者と合意する事項の例)には、(4)として、副業先企業が一定条件を遵守することを条件に、副業・兼業を認めるものであることあり、事実上、本業企業、労働者、副業先企業との三者合意を意図している内容となっている。	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省	副業・兼業を行う労働者からの申告等で確認した副業・兼業の内容にもとづき、自社の所定労働時間と副業・兼業の所定労働時間を合算し、時間労働となる部分があるかを確認した結果、自社の労働時間制度における法定労働時間を超える部分がある場合は、その超えた部分が時間労働となり、時間的に後から労働契約を締結した企業が当該時間労働に対する新規賃金を支払うこととなります。管理モデルは、上記に代えて、時間的に先に労働契約を締結した企業に法定外労働時間と、時間的に後から労働契約を締結した企業における労働時間を合計した時間数が時間労働の上限規制である毎月100時間未満、複数月平均80時間以内となる範囲内において、各々の企業における労働時間の上限を設定するものであり、その範囲内で労働を認め、他の企業における実労働時間の把握を要することなく労働基準法を遵守することが可能となります。現行において、管理モデルを導入する際、本業先企業、副業・兼業先企業、労働者の三者合意を前提として、本業先企業が副業・兼業先企業に対して労働時間を管理モデルを導入することを求め、労働者及び労働者を通じて副業・兼業先企業がこれに応じることによって導入することができます。また、副業・兼業を行う労働者に対し、副業・兼業先企業が管理モデルを導入する場合に限り、副業・兼業を認めるの取り決めをあらかじめ労働者と合意することや、副業・兼業の開始前に、あらかじめ使用者が副業・兼業先企業における労働時間と法定外労働時間について上限を設定し、労働者との範囲内で副業・兼業を行うことを求めることは、現行制度上可能です。さらに、副業・兼業を行う労働者について、本業先企業及び副業・兼業先企業は、他々の企業で実際に適切な賃金が支払われていることを把握することまで求めているものではありません。	労働基準法第37条第1項、第39条第1項、労働基準法第39条第2項(昭和23年5月14日付基発第769号、令和2年5月1日付基発0901第3号)	検討予定	「制度の現状」欄の3段落目を以降で示した3点が明確となるよう、「副業・兼業の促進に関するガイドライン」わがやをすい解説」の改定を検討します。
272	令和6年11月15日	令和6年12月18日	No.30 外国語指導助手(ALT)の資格外活動の包括許可の対象範囲拡大	在留資格「教育」を取得している外国人は、日本の小学校、中学校、高等学校等において語学教育等の活動が可能であり、2023年末時点で約14,000人となっている。このうち多くのが外国語指導助手(ALT)として、地域の外国語教育の普及や国際化の推進に貢献している。しかし、在留資格「教育」では、幼稚園や保育園、大学等の高等教育機関、公民館等において外国語指導を行うことができない。このため、これらの活動を行うおとする場合、別途「資格外活動」許可を受ける必要がある。「資格外活動」は大きく、①一定の条件に合致し、1週について28時間以内の活動である場合に包括的に資格外活動が許可される「包括許可」、②「包括許可」に属しない範囲外の活動について、個々に許可される「個別許可」の2種類がある。近年では、幼稚園や保育園における語学教育だけでなく、放課後の語学指導や各種キャンプ、大企業を対象とした公民館での語学学習といった、生涯学習・リスキリングとしての語学教育のニーズは増加しており、在留資格「教育」での活動範囲を超えた「資格外活動」の必要性が高まっている。こうした中、在留資格「教育」を取得している外国人のうち、JETプログラム(語学指導者を行う外国青年教師受入れ)等も通じて、地方公共団体等に雇用されているALT(2023年12月時点で約95,100人)は、「包括許可」の対象と認められている。一方で、民間企業において雇用されているALT(同、約8,200人)は、「包括許可」の対象と認められておらず、幼稚園や保育園、大学等の高等教育機関、公民館での外国語指導のいずれの活動においても、「個別許可」を受ける必要があり、その手続きは「包括許可」に比べて煩雑となっている。また、「個別許可」は教える場所に限られているため、病欠などで急にシフト変更が必要となった際に、他の教員に振り替えることも難しい。	在留資格「教育」を取得している外国人は、日本の小学校、中学校、高等学校等において語学教育等の活動が可能であり、2023年末時点で約14,000人となっている。このうち多くのが外国語指導助手(ALT)として、地域の外国語教育の普及や国際化の推進に貢献している。しかし、在留資格「教育」では、幼稚園や保育園、大学等の高等教育機関、公民館等において外国語指導を行うことができない。このため、これらの活動を行うおとする場合、別途「資格外活動」許可を受ける必要がある。「資格外活動」は大きく、①一定の条件に合致し、1週について28時間以内の活動である場合に包括的に資格外活動が許可される「包括許可」、②「包括許可」に属しない範囲外の活動について、個々に許可される「個別許可」の2種類がある。近年では、幼稚園や保育園における語学教育だけでなく、放課後の語学指導や各種キャンプ、大企業を対象とした公民館での語学学習といった、生涯学習・リスキリングとしての語学教育のニーズは増加しており、在留資格「教育」での活動範囲を超えた「資格外活動」の必要性が高まっている。こうした中、在留資格「教育」を取得している外国人のうち、JETプログラム(語学指導者を行う外国青年教師受入れ)等も通じて、地方公共団体等に雇用されているALT(2023年12月時点で約95,100人)は、「包括許可」の対象と認められている。一方で、民間企業において雇用されているALT(同、約8,200人)は、「包括許可」の対象と認められておらず、幼稚園や保育園、大学等の高等教育機関、公民館での外国語指導のいずれの活動においても、「個別許可」を受ける必要があり、その手続きは「包括許可」に比べて煩雑となっている。また、「個別許可」は教える場所に限られているため、病欠などで急にシフト変更が必要となった際に、他の教員に振り替えることも難しい。	一般社団法人日本経済団体連合会	法務省 文部科学省	在留資格「教育」に限らず、在留資格「教育、技術・人文知識・国際業務又は技能」の在留資格で在留する者については、外国人材材による地方創生支援を目的として、我が国の地方公共団体その他これに準ずるものに雇用に関する契約を締結しているものに係る条件下で、資格外活動許可の包括許可を認める。	出入国管理及び難民認定法施行規則第19条第2項第2号	その他	御提案の中で普及されている包括許可の枠組みは、平成30年6月15日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」において、地方における外国人材の活用を推進として、地方公共団体等において雇用される外国人材材が柔軟かつ効率的に活動できるように包括的な資格外活動の新たな付与をすることとされ、当該外国人材の活動範囲の拡大を図ったものであり、民間企業に雇用されている外国人材には適用できないものであるため、慎重に検討する必要があります。
273	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.31 製造システム等のインフラ輸出に資する在留資格「研修」の要件緩和	在留資格「研修」は、外国人が日本の公私の機関で行われる研修制度を活用して、日本で技術や知識を学ぶ資格である。現行の在留資格は、ODA対象国等経済格差のある国からの受け入れを想定しており、日本の実入り機関が研修に資する業務を提供することが前提となっている。こうした中、日本の製造システムなどの交通・物流インフラは、持続的な経済発展の基盤となるものであり、日本国内に技術的優位性やノウハウの蓄積があるため、各国から依然として旺盛な需要があり、「業務研修」に対するニーズは大きい。また、近年では、デジタル技術を中心にODA受入国が増え、途上国に技術力があるが、どこにリーダー層からは有償であって「業務研修」を受けたいというニーズが存在する。実際に、フランスや中国、インドでは、自国の技術やノウハウの輸出を戦略的に進めるため、製造システムに関する有償の業務研修を積極的に受け入れている。他方で、日本の在留資格「研修」における「業務研修」の実施は、国(地方公共団体のほか、国際的な機関(LICA)や海外産業界人材育成協会(AOTS)等の公的機関の協賛等、公的な要素を含む研修)に限定されている。したがって、民間企業主体による研修は、産業者の「非業務研修」のみが認められていたため、ニーズに応えられていない状態が存在している。また、リーダー層で高い技術を持つ研修生は、一度は高く、帰国後は、帰国後の研修を通じてスキルアップを図っており、現行の制度では、日本企業への人材流出が防止されており、海外へのインフラ輸出競争における遅れがさらに拡大していることが懸念される。	在留資格「研修」は、外国人が日本の公私の機関で行われる研修制度を活用して、日本で技術や知識を学ぶ資格である。現行の在留資格は、ODA対象国等経済格差のある国からの受け入れを想定しており、日本の実入り機関が研修に資する業務を提供することが前提となっている。こうした中、日本の製造システムなどの交通・物流インフラは、持続的な経済発展の基盤となるものであり、日本国内に技術的優位性やノウハウの蓄積があるため、各国から依然として旺盛な需要があり、「業務研修」に対するニーズは大きい。また、近年では、デジタル技術を中心にODA受入国が増え、途上国に技術力があるが、どこにリーダー層からは有償であって「業務研修」を受けたいというニーズが存在する。実際に、フランスや中国、インドでは、自国の技術やノウハウの輸出を戦略的に進めるため、製造システムに関する有償の業務研修を積極的に受け入れている。他方で、日本の在留資格「研修」における「業務研修」の実施は、国(地方公共団体のほか、国際的な機関(LICA)や海外産業界人材育成協会(AOTS)等の公的機関の協賛等、公的な要素を含む研修)に限定されている。したがって、民間企業主体による研修は、産業者の「非業務研修」のみが認められていたため、ニーズに応えられていない状態が存在している。また、リーダー層で高い技術を持つ研修生は、一度は高く、帰国後は、帰国後の研修を通じてスキルアップを図っており、現行の制度では、日本企業への人材流出が防止されており、海外へのインフラ輸出競争における遅れがさらに拡大していることが懸念される。	一般社団法人日本経済団体連合会	法務省	ご提案にも記載いただいているとおり、在留資格「研修」では、民間企業による業務研修が認められておらず、これは、平成17年の入管法改正前の在留資格「研修」では、民間企業による業務研修を認められていたが、業務研修と労働の境が曖昧な部分があり、一部において、実質的な低賃金労働者として外国人を取引する行為が発生したことを受けて、同改正法では在留資格「技能実習」を創設し、労働関係法令の適用を受ける労働者として外国人の就労を認めるとともに、在留資格「研修」の民間企業における業務研修を認めないこととした経緯があります。なお、非業務研修は講義形式によるもので、研修センター等での試作品製造や、マツソンマン形式の指導の下で短時間の生産活動に従事させる等、商品の生産又は有償の業務提供の過程の一部を構成する場合は、非業務研修と認められていないので、現行の在留資格「研修」の枠内でも途上国へのニーズに応える研修は可能と考えられます。		対応不可	制度の現状欄に記載のとおりです。

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける取組方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	
274	令和6年11月15日	令和7年1月20日	No.32. 在留資格「特定技能」のビザ付帯型住宅の追加	在留資格「特定技能」における、活動が可能となる特定産業分野のうち、清掃業務関連ではビザ付帯型住宅が設定されている。その業務内容は、建築物衛生法に基づく特定建築物(不特定多数が入り出りするオフィスビルやホテル等)の清掃等に限定されており、住宅の専有部は、個人の責任の下で維持管理すべきものとしているため、同時に規定する特定建築物の取扱いとは異なっている。 他方で、共働き世帯の増加等により、住宅専有部においても、住民自らが清掃を行うのではなく、清掃サービスを活用する世帯が増加している。また、近年は、清掃サービスが付帯された住宅がオフィスビルと併設する形で増えたり、そうした住宅の清掃サービス、ビルクリーニング分野の清掃事業者が提供するケースもある。 こうした中、清掃事業者の現場では、日本人がオフィス専有部・共用部、住宅専有部・共用部等と一緒に清掃することが可能であるが、特定技能の在留資格を持つ外国人は、住宅専有部の清掃が認められていないため、人員配置等における不都合が生じている。 なお、住宅の共用部については、建築物衛生法の特定建築物ではないものの、不特定多数が入り出りする部分であるため、ビルクリーニング分野の対象とされており、特定建築物から除外されていることをもって、ビルクリーニング分野における特定技能外国人の業務の対象から除外されるものではないと考える。 (要望実現により)日本人と同様に、特定技能の在留資格を持つ外国人が、オフィス、住宅の専有部・共用部等、用途・区分に縛られずに清掃業務に従事することができ、清掃分野における人手不足の緩和及び効率化が図られる。	一般社団法人日本経済団体連合会 厚生労働省	特定技能外国人制度(ビルクリーニング分野)は出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)を根拠としています。同法第2条の4第1項の規定に基づき決定された「ビルクリーニング分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針」に係る運用要領(平成30年12月25日)法律第、警察庁、外務省、厚生労働省、国土交通省(以下「関係省庁」という。))において、ビルクリーニング分野において受け入れる特定技能外国人(以下「特定技能外国人」という。)に従事する業務を規定しています。 特定技能外国人が従事する業務は、「多数の利用者が利用する建築物(住宅を除く。))の内部を対象とした清掃作業である」と規定されているため、「個人の住戸の清掃」は主たる業務には含まれません。 また、「これら(ビルクリーニング分野)の業務に従事する日本人が通常従事することとなる関連業務に付随的に従事することは差し支えないとしています。(運用要領第3の1)ただし、主たる業務に従事せずに関連業務のみを併せて行うことは認められません。	・出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第3条の4第1項 ・ビルクリーニング分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針に係る運用要領(平成30年12月25日)第3の1(11)	その他	運用要領第3の1で述べる「これら(ビルクリーニング分野)の業務に従事する日本人が通常従事することとなる関連業務」に該当する業務であれば、特定技能外国人が付随的に従事することは差し支えありませんが、厚生労働省は特定技能外国人が個人の住戸の清掃を行うことは想定しておりません。		
275	令和6年11月15日	令和7年12月16日	No.33. 在留資格「特定技能」の航空分野における在籍型出向の認可	在留資格「特定技能」の航空分野において、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針の趣旨を踏まえつつ、例えば、以下の事項を踏まえて、委託先企業、委託先企業双方への在籍型出向を認めるべきである。 ①出向先において出向先企業で従事する特定技能に定められた業務に従事すること ②出向先企業が、定められた職務的支援が不足し得る体制整備を施していること ③業務委託契約の締結に、委託先企業、親会社及び在籍型出向先企業との出向派遣/受け入れであることを双方で合意していること	近年、訪日外国人旅行者は急増しており、日本の航空需要は大きく拡大している。こうした需要を支える業務の一つに、航空機が空港に到着してから出発するまでの限られた時間に行われる地上支援作業である空港グラウンドハンドリング業務があり、在留資格「特定技能」の航空分野において、人手不足の観点から外国人を受け入れている。空港グラウンドハンドリング業務では、拡大する航空需要に対応するためにさらなる業務効率化を図る必要があるが、教育研修を通じたスムーズな習熟を図る手段の一つとして、在籍型出向(従業員の籍を出向先企業に置き、出向先企業で行う仕組み)を活用している。航空清掃や荷物搬送、コンテナの積み込み業務等のスキルを身につけるためには、安全の確保や特別な能力が必要であり、在籍型出向の受け入れによって短期間で教育研修を修め、かつ最も効果的な状況である。実際、日本人の場合の出向先企業間の自発は、委託先企業で3か月程度、受託先企業で最大4ヶ月程度となっている。 一方で、特定技能外国人の雇用形態は従業員に限られており、在籍型出向が認められていない。したがって、出向を通じたスムーズな教育研修や新たなスキル習得による迅速な受け入れ体制の構築が困難となっている。 (要望実現により)人手不足である空港グラウンドハンドリング業務分野において、新規外国人航空会社を委託先企業と連携し、受け入れ体制を早期に整えることができる。その結果、訪日外国人旅行者数の回復(2030年に2,000万人)の達成の一助となる。	一般社団法人日本経済団体連合会 法務省 国土交通省	特定技能制度では、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針に基づき、特定技能外国人の雇用形態については、フルタイムとした上で、原則として直接雇用としています。また、当該外国人が所属する機関は一つに限ることとし、複数の特定技能所属機関との雇用に関する契約は認められません。	特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針(平成30年12月25日閣議決定)	対不可	特定技能制度においては、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針に基づき、外国人の雇用を定させる、受け入れ機関としての責務の所在を明らかにする等の観点から、雇用形態については、フルタイムとした上で、原則として直接雇用とし、外国人が所属する機関は一つに限ることとし、複数の企業との雇用に関する契約は認めないこととしています。 そのため、在籍型出向先企業及び出向先機関双方の間に雇労関係があるため認められませんが、転籍出向については、出向先企業との間に雇労関係があるため、出向先企業が受け入れ機関としての要件を満たす等の所定の要件を満たせば認めることとなります。なお、転籍出向の場合は、特定技能所属機関は出向先企業主となることから、在留資格変更許可申請の手続きが必要になります。	
276	令和6年11月15日	令和7年12月16日	No.34. 在留資格「特定技能」の航空分野における在籍型出向の認可	以下のような場合には、在留資格「特定技能」の航空分野においても在籍型出向を認めるべきである。 ①出向先において、出向先企業で従事する特定技能に定められた業務に従事すること ②出向先企業が、定められた職務的支援が不足し得る体制整備を施していること ③親会社・子会社、親会社と孫会社の間にある複数の法人の間における在籍型出向であること ④同一の親会社を持つ複数の法人の間における在籍型出向であること ⑤本関係はあくも業務の委託契約に基づき、事実上安定的な関係が構築されている複数の法人の間における在籍型出向であること	地球環境問題や気候変動が喫緊の課題となる中、環境優位性を持つ鉄道は都市圏輸送や都市間輸送においてますます重要な社会インフラとして期待されている。他方で、安全輸送に不可欠な保守分野を中心に、協力会社も含めた鉄道業界全体で人手不足が深刻化している。こうした背景を踏まえ、2024年3月、在留資格「特定技能」において、鉄道が対象分野とされた。 鉄道は信号・信号設備、電力・車両メンテナンス等の様々な業務区分の技術が統合された大きなシステムにより成り立っている。そのため、従事するには、全ての分野に共通する安全や作業区分の基礎技術等の習得を行っている。この分野の一つとして、在籍型出向(従業員の籍を出向先企業に置き、出向先企業で行う仕組み)を活用することで、より深い知識・技術の習得が可能となる。鉄道会社の場合、業務区分の一部を子会社等に委託し、親子・孫会社が一体となって鉄道を行っている。それらの会社に一定期間所属することにより、当該業務区分に関する体系的な知識や組織の仕組みは身につくこととなり、実践的な教育を行うことが可能である。 実際には、技能習得制度では在籍型出向が認められていないことから、鉄道分野においても、出向先出向先企業と連携し、効果的な技術や知識の習得を行っている。一方で、特定技能制度は直接雇用に限られており、日本人や技能実習生等で認められている在籍型出向による教育・訓練を行うことができず、特定技能外国人のキャリア形成に支障をきたす懸念がある。 (要望実現により)新規で入籍する特定技能外国人についても、在籍型出向の活用による幅広い深い知識・技術の習得を通じて、困難に陥らないキャリア形成が可能となる。	一般社団法人日本経済団体連合会 法務省 国土交通省	特定技能制度では、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針に基づき、特定技能外国人の雇用形態については、フルタイムとした上で、原則として直接雇用としています。また、当該外国人が所属する機関は一つに限ることとし、複数の特定技能所属機関との雇用に関する契約は認められません。	特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針(平成30年12月25日閣議決定)	対不可	特定技能制度においては、特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する基本方針に基づき、外国人の雇用を定させる、受け入れ機関としての責務の所在を明らかにする等の観点から、雇用形態については、フルタイムとした上で、原則として直接雇用とし、外国人が所属する機関は一つに限ることとし、複数の企業との雇用に関する契約は認めないこととしています。 そのため、在籍型出向先企業及び出向先機関双方の間に雇労関係があるため認められませんが、転籍出向については、出向先企業との間に雇労関係があるため、出向先企業が受け入れ機関としての要件を満たす等の所定の要件を満たせば認めることとなります。なお、転籍出向の場合は、特定技能所属機関は出向先企業主となることから、在留資格変更許可申請の手続きが必要になります。	
278	令和6年11月15日	令和7年12月16日	No.36. 建設業における営業所専任技術者の複数営業所業務の承認	専任技術者の営業所への配置は、建設業29業種の全てにおいて、建設業許可取得要件の1つとなっている。営業所専任技術者は、適正な請負契約が締結されるよう技術的観点から契約内容の確認を行う等の職務に従事する。近年、建設業界では、生産性向上の観点から少人数化等に伴い、人手不足が顕在化しており、専任技術者の確保が難しい状況が続いている。また、IT・通信環境の進展に伴う働き方の変化に加え、建設業全体での生産性向上が求められており、常勤上通勤不可能ではない範囲内でのテレワークが専任技術者の常態要件とすることを強く推進がなされた。 こうした中、国土交通省の「適正な施工確保のための技術者制度検討会(第2期)」において、営業所専任技術者の営業所間士の業務については、技術的には可能とされたものの、特段の制限なく業務を可能とした場合、営業所専任技術者が適正な請負契約の締結等の本来の役割を十分に果たすことが難しくなることや、営業所の役割が容易に奪われることなど受託業務の強化を招くおそれがあること等が課題となるなど、実現が見送られた。 しかし、当該検討会で示された課題は、特段の制限をつけなかった場合の課題であり、当該検討会では、営業所専任技術者が一定の条件のもと専任現場の監督技術者等業務を行うことが可能とする方針が示されたこと、営業所間士の業務についても同様、例えば、2. ③の他の営業所に属する同一の役割を受け、専任技術者が、WEB監視システム等のIoT技術を用いることで、質を落とさずその役割を果たすことは十分に可能である。 (要望実現により)専任技術者の扱い不足の解消や、近年のデジタル技術を用いた働き方の変化への対応を踏まえ、建設業の生産性向上につながることを期待される。	営業所の専任技術者は、建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号及び第15条第1項第2号において直接業務許可の条件の一つとして規定され、適正な請負契約が締結されるよう、技術的観点から契約内容の確認を行うこと等を目的としています。 建設業法において、「営業所とは本店又は支店又は常駐建設工事の請負契約を締結する事務所をいい、営業所の専任技術者はその「営業所」に専任するものとして設置することが必要です。また、「専任」の者は、その営業所に常勤(テレワークを行う場合を含む。)として専任する職務に従事することを要する旨をい、他の営業所(他の建設業者の営業所を含む。)において専任を要する者は、原則として、「専任」の者には、できないものとして取り扱っています。	建設業法(昭和24年法律第100号)第7条第2号、第15条第1項第2号、第15条第1項第2号、第15条第1項第2号、第15条第1項第2号	その他	検討の結果、複数営業所の業務については、適正な請負契約の締結等の営業所の専任技術者本来の役割を果たさなければならないが、営業所の数も少なくない技術者数を取得することが可能となり、営業所に技術力(技術者数)が伴わない不良・不適格業者の身人が可能となるおそれがあること、また、営業所の設置が容易となり、受託業務の激化を招くおそれがあること、または採半解消の観点から、営業所専任技術者と監督技術者の質を落とすおそれがあること、この検討結果を踏まえ、令和6年6月に建設業法が改正されたこと、令和6年12月から営業所専任技術者の現場技術者の業務が施行されることから、その実施状況を当面注視が必要であると考えられます。			

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
279	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.37 実践的なデジタル人材育成を実現するための大学設置基準等の改正①	<p>実践的な教育が必要なデジタル関連分野では、絶対数が不足し、大都市圏に偏在する実務教員で全国的な需要を満たすため、複数の大学・学部で教えることができる教員を増やす必要があるが、基幹教員の要件によって、それが阻害されている。これを解決するために以下の規制緩和の包括的実施を求める。</p> <p>1) 現行の大学設置基準では、1つの大学・学部のみ所属する教員だけでなく、複数の大学・学部に所属する教員についても、各学部で履修可能な基幹教員を1名以上、また、当該分野で実務経験を有する教員は1名以上を擁する必要があることとする。</p> <p>2) 1つの学部で年間8単位以上の授業科目を担当することが基幹教員の要件とされているが、当該授業科目の算定にあたり履修単位の合計を認めることとする。</p> <p>3) 基幹教員の要件である「教育課程の編成その他の学部の運営に責任を担う教員」について、企業実務経験のある者が教員としてアルバイトで参加する期間の余裕があるとは限らないことから、教授会や教務委員会など当該学部の教育課程の編成等について審議を行う会議に一定以上出席する責務を有し、かつ、当該会議に欠席した場合に議事録等を参照する権限を有する教員も含まれるなどの要件緩和。</p>	<p>わが国の産業界では労働生産性の向上やイノベーション創出の必要性から、デジタル人材へのニーズが急速に高まっている。こうしたニーズを背景に、高等教育機関におけるデジタル人材育成にも大きな期待が寄せられているものの、大学等におけるデジタル関連の教育は実践性に欠け、企業での即戦力となる人材輩出が十分にされていない。また、当該分野で実務経験を有する教員は不足している。加えて、教員不足は、地方で顕著であり、地域におけるデジタル人材育成の阻害要因にもなっている。</p> <p>国は令和4年度に、成長分野における教員不足の解消、より柔軟な教育プログラムが編成されるように、大学設置基準等の改正や特別制度の創設を行ったところである。大学設置基準等の改正や特別制度の創設は高く評価されることであるが、新たに設けられた基幹教員の要件が依然として厳しく、実務家による教育活動の普及には至っていないこと、また特別制度について前年度の申請が少数であったことなどに鑑みると、産業界の人材ニーズに即応するには程遠い状況である。</p> <p>(要望実現により)より多くの大学で、実務家教員による実践的で質の高いデジタル教育の提供が期待できる。また、当該人材育成に取り組む大学の志望者増加、安定的な人材の輩出、ひいては産業競争力の強化等が期待できる。</p>	一般社団法人日本経済団体連合会	文部科学省	<p>基幹教員制度については、令和4年度の大学設置基準改正時に新たに定義したものにありますが、以下の①及び②を要する教員が基幹教員となることが可能である。</p> <p>①教育課程の編成その他の学部の運営に責任を担う教員 ②A又はBのいずれか (A)当該学部の教育課程における主要授業科目を担当する教員 (専ら当該大学の教育研究に従事する者に限る。) (B)当該大学の教育課程における年間8単位以上の授業科目を担当する教員</p> <p>専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者が基幹教員になるためには、育課程の編成等に責任を担い、当該学部の教育課程における年間8単位以上の授業科目を担当する教員である必要がありますが、必要最低教員数の1/4の範囲以内で置くことが可能となっています。</p> <p>なお、令和7年度以降の改組を要する場合には基幹教員制度の適用が必ず求められるため、実質的には令和7年度以降から基幹教員制度の適用が始まる状況です。</p>	大学設置基準第8条、別表第1、別表第2	検討を予定	<p>令和7年度以降の改組を要する場合には基幹教員制度の適用が必ず求められるため、実質的には令和7年度以降から基幹教員制度の適用が始まることと見做されています。また、教授会等の会議について、やむを得ず欠席することもあり得るものと認知しており、会議の全ての日に出席しないと「教育課程の編成・運営に責任を負う」と認めないとは解していません。</p>	
280	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.37 実践的なデジタル人材育成を実現するための大学設置基準等の改正②	<p>実践的な教育が必要なデジタル関連分野では、絶対数が不足し、大都市圏に偏在する実務教員で全国的な需要を満たすため、大都市圏の大学で行われるデジタル関連の講座を地方の他大学等にも提供し、単位互換を認めることが必要である。現行制度下で特例を受けやすいため、以下の規制緩和の包括的実施を求める。</p> <p>1) 現行制度では、教育課程等に関する特例を申請した際に簡易な審査により認定が行われるモジュールとして、①両向き両型オンライン授業を活用した先導的取組と②大学の各種行政・大学間連携、の2ケースが示されている。他大学等との単位互換をモジュールとして追加し、他大学等との単位互換の上限を60単位とされている制限を免除する特例を受けやすくなることとする。</p> <p>2) 先導的取組のモジュールとして示されている【学修の多様化・深化・大規模連携】では、①連携大学の協議会の設置と②連携協定の締結など継続的な連携を確保するための措置を講じた場合に、連携協定に規定された連携開科科目の単位を卒業要件とする修得単位数に算入することができることとしている。連携大学の協議会を設置しなくても、連携協定の締結など継続的な連携を確保するための措置を講じた場合に、連携協定に規定された連携開科科目の単位を卒業要件とする修得単位数に算入することとし、教育課程等に関する特例を申請した際に簡易な審査により認定が行われるモジュールに盛り込むこととする。</p>	<p>わが国の産業界では労働生産性の向上やイノベーション創出の必要性から、デジタル人材へのニーズが急速に高まっている。こうしたニーズを背景に、高等教育機関におけるデジタル人材育成にも大きな期待が寄せられているものの、大学等におけるデジタル関連の教育は実践性に欠け、企業での即戦力となる人材輩出が十分にされていない。また、当該分野で実務経験を有する教員は不足している。加えて、教員不足は、地方で顕著であり、地域におけるデジタル人材育成の阻害要因にもなっている。</p> <p>国は令和4年度に、成長分野における教員不足の解消、より柔軟な教育プログラムが編成されるように、大学設置基準等の改正や特別制度の創設を行ったところである。大学設置基準等の改正や特別制度の創設は高く評価されることであるが、新たに設けられた基幹教員の要件が依然として厳しく、実務家による教育活動の普及には至っていないこと、また特別制度について前年度の申請が少数であったことなどに鑑みると、産業界の人材ニーズに即応するには程遠い状況である。</p> <p>(要望実現により)より多くの大学で、実務家教員による実践的で質の高いデジタル教育の提供が期待できる。また、当該人材育成に取り組む大学の志望者増加、安定的な人材の輩出、ひいては産業競争力の強化等が期待できる。</p>	一般社団法人日本経済団体連合会	文部科学省	<p>大学設置基準に定められて教育課程等に関する事項に關し、文部科学大臣の認定を受けた場合は、特別対象認定の全部又は一部に於いては大学として認定することができる「教育課程等に関する特別制度」を令和4年度に創設しました。本特別の認定に当たっては、大学設置、大学教育等に見解を有する者から構成される有識者会議(運営委員会)の公正な審査等を経ることとしています。</p>	大学設置基準第57条第1項、第2項	その他	<p>大学の要望があれば特別の相談があると考えているため、具体的なニーズが出てくれば相談ののってまいりたいと考えています。</p>	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的な内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
287	令和8年11月15日	令和8年12月18日	No.44. 再生医療等製品の直接の容器・包装への表示方法の見直し	<p>細胞加工製品や遺伝子治療薬などの再生医療等製品は、製品の特性上、従来の医薬品と比較して製造量が少量であるケースが多い。限られた製造量の製品を、短い期間で医療現場の需要に応じ供給する必要があり、一般的な医薬品と異なり、あるいはオーダーメイドのような側面があるため、スケールを取った生産対応を限ることが難しい。また、再生医療等製品の取り扱いにおいては、保管条件について-90℃以下などの超低温での保管が求められる製品が多く、超低温環境下での包装が可能な数種のみならず製品がある。従来、医薬品のラベル情報のうち、邦文表示が必須の情報については、邦文化した該国情報をラベル/オーバーラベルすることでラベル表示するケースが多いが、超低温環境下でのラベル/オーバーラベルは、粘着剤の剥離や経漏への対応が必要であり技術的ハードルが高いのが実情である。</p> <p>このように再生医療等製品では、限られた製造量に対する包装も、超低温環境下での包装が可能な一部の設備で実施する必要があり、クロールに製品提供する場合、各国言語での包装の実施に課題がある。日本においては、医薬品医療機器等法第69条の2、再生医療等製品の包装の法定表示事項について、「直接の包装」又は「直接の包装」に邦文での法定表示が求められている。そのため、邦文以外で記載された製品を国内へ供給する場合は、邦文表示の目的で超低温環境下でのラベル/オーバーラベルの工程の立ち上げが必要となり、その工程が製品仕様や設備を対応しないことにつながる追加の経費がかかる。日本への再生医療等製品の導入促進、ウーストケースでは日本への導入が見送られるリスクにもなり得る。技術的ハードルも高いこと追加に数件製造、あるいは無くすことができれば、短期間での供給が求められるケースが多い再生医療等製品を、より迅速に医療現場へ提供することが可能となる。</p> <p>(要望実現により) 製品サプライチェーンの柔軟性が向上し、日本への製品の早期導入・上市が可能になり、ドラッグロスを防ぐことにつながるものと考えられる。</p>	一般社団法人日本経済団体連合会	再生医療等	<p>医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和36年厚生省令1号）第228条の9において準用する同規則第216条に基づき、医薬品、医療機器等の品質有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第69条の2等について再生医療等製品の直接の包装又は直接の包装に邦文で記載することが求められている。</p>	<p>医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第69条の2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第228条の9</p>	検討を予定	<p>当該規定は、本邦で流通するにあたって必要な情報を適切に伝達するために定められているものです。再生医療等製品における直接の容器への法定表示の記載が困難な場合があることを踏まえ、邦文表記規定の例外を設けることも含め検討したいと考えます。</p>	△
288	令和8年11月15日	令和8年12月18日	No.45. 医療用医薬品における製造販売承認取得後の安全性に係る報告書類の効率的な活用	<p>「医薬品安全性定期報告」及び「感染症定期報告」それぞれの報告要件を整理し、重複する報告要件を削減すべきである。具体的には以下2点を整理する、いずれの整理も速報の精度等に対応できるように考える。</p> <p>①「医薬品安全性定期報告」の「別紙様式」は提出が不要とすべきである。日本における重要な副作用は、1例ずつ規制当局である医薬品医療機器総合機構（PMDA）へ報告されている。「別紙様式」は、それら重要な副作用の報告件数を半年もしくは1年の調査期間毎に集計した表である。PBREにも全世界の重要な副作用を当該調査期間毎に集計して報告している。海外では主にPBREが安全性に係る報告書として提出されており、日本を含む全世界のデータに基づいた評価結果が記載され、日本の「医薬品安全性定期報告」では、日本のデータに注目の評価結果を記載する必要がある。「医薬品安全性定期報告」に関しては、海外でも実施されている医薬品の場合、Periodic Benefit-Risk Evaluation Report (PBRE, 定期的ベネフィット/リスク評価報告)と呼ばれるグローバルで統一された報告書の提出が求められる。海外では主にPBREが安全性に係る報告書として提出されており、日本を含む全世界のデータに基づいた評価結果が記載され、日本の「医薬品安全性定期報告」では、日本のデータに注目の評価結果を記載する必要がある。PBRE及び「医薬品安全性定期報告」は、いずれも重要な副作用の発現状況の検討や、医薬品使用に伴い注意が必要となる副作用のリスク最小化策の検討といった評価の切り口は共通しているが、日本での「医薬品安全性定期報告」の対応のために重複した内容の資料を日本側のデータのみの2種類で作成・提出している状況である。</p> <p>②「感染症定期報告」は、医薬品ではなく、ワクチンに限る。医薬品の製造工程で使用する生物由来成分が抽出・精製されている。同一の生物由来成分を複数の企業が使用することが多く、そのため、同一の生物由来成分に関する事項によるウイルス感染等であり、一般的な風邪等の感染症情報ではない感染症情報を複数の企業が重複して「検査・評価」報告している状況である。加えて、「感染症定期報告」は検査・評価の結果、報告すべき報告が「報告」に必要とされている報告書（ゼロ件報告）の場合も定期的に提出することが求められており、同一の生物由来成分を使用している複数の企業は、「報告すべき情報はなかった」という内容で、情報が重複した報告書を企業ごとに作成・提出している状況である。なお、海外においては生物由来成分の感染伝播特性化した監視報告書の存在は見受けられない。</p> <p>(要望実現により) 企業はこれまで上述の対応に要していた時間を削減することができる。結果として、国民にもこれまで以上に安全性の高い新たな副作用報告の医療現場への注意喚起等の効率的・効果的な実施に取り組むための業務負担を減らすことができ、医療現場や患者の業務負担軽減の促進につながる。一方で安全性向上に貢献できる。</p>	一般社団法人日本経済団体連合会	再生医療等	<p>・安全性定期報告へのPBRE活用に関してはこれまで業界団体と本制度の合理化について、検討を進めてきたところである。検討の過程において、自国における当該医薬品の安全性情報を確認する必要が認識されており、欧米各国でもPBREの提出時に、併せて国内データ(Local appendix)の提出が求められている状況が確認されており、</p> <p>・感染症定期報告に関しては、生物由来製品について、その原料材たる細胞培養等に未知の感染因子（細胞、ウイルス等）を含有している可能性が否定できないことから、製品に直接的影響が来たと不明の原料材物の感染に關する情報の報告を併せて実施し、それを集約したうえで感染症のリスクを各有効に検討・評価することにより、原料材又は製品による感染リスクの可能性を常に認識するとともに、個別報告の集約による頻度・傾向等の把握を容易とするよう導入したものである。</p>	<p>医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第69条の14 第1項、第68条の24 第1項 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第69条の2</p>	検討に着手	<p>今回お寄せ頂いた、製造販売承認取得後の安全性に係る副作用等報告の検討は、2018年7月より業界および行政にてワーキンググループを構成し、これまで議論を重ねてきたとご理解しております。業界団体等へ向けに付いたLocal appendixの内容や提出状況について調査を実施し、その結果を踏まえて、さらに検討を進めることが急務とされており、現在は、当該調査結果を持っている状況と承知しております。</p> <p>感染症定期報告については令和6年度第4回厚生科学審議会医薬品医療機器検査制度部会において引き続き感染症リスクの監視を継続し、付加的な定期報告を提出しつつ、リスクが高い場合に速やかに評価・検討結果の報告を求めると、より効果的な制度への変更について検討しております。</p>	△
289	令和8年11月15日	令和8年12月18日	No.46. 医療機関における診療録の保存要件の明確化	<p>現状、医療機関における診療録は、医師法第24条や保険医療機関及び保険医療担当規則第9条において、「治療の完結から5年間」の保存が義務付けられているところであるが、治療の完結は患者の症状によっては明確化できないため、診療録を明確で読みやすい形式で保存し、そのため電子移行する取組を進める必要性の高いデータも含めた移行が必要となり、医療機関やベンダにその移行作業の負担が生じている(例: 600床規模の特定機能病院の場合、移行する対象データが10年分の場合、データ移行に約10ヶ月を要する。対象データに診療録添付データ(HIPAA)・特定の種類の文書は記録が作成された時点または最後に発効した時点のいずれか遅い方から数えて6年間の診療記録を保存する義務がある(医療記録の保存期間は州法に規定されるため、州により異なる)。「スウェーデン」・成人は最後のやり取りから10年間。なお、未成年は18歳に達するまでの記録はすべて保管(患者データ法(Patientdatalagen)及び国立公文書館の規則(Riksarkivets föreskrifter))によって規定)。</p> <p>(要望実現により) 重要なデータはデジタルで機械的に判別・処理できるようになるため、医療機関やベンダが従来していた不要な過去のデータの移行作業や維持管理に伴う工数的かつ重課的負担が低減する。</p>	一般社団法人日本経済団体連合会	再生医療等	<p>医療記録機関及び保険医療担当規則第9条で、診療録については、完結の日から5年間保存することとされていますが、これは、医師法第24条第2項及び歯科医師法第22条第2項において診療録が5年間保存すべきとされていることや、診療録が業務に関する記録の中でも特に重要性が高いものであることを勘案し、</p>	<p>医師法第24条 保険医療機関及び保険医療担当規則第9条</p>	現行制度下で対応可能	<p>「完結の日」とは、個々の被保険者等につき、一連の保険診療が終了した日を目指すものです。例えば、ある被保険者の治療が9月1日に開始されて、10月25日に終了した場合には、その診療録の保存期間の起算日は10月26日となります。</p>	△

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的な内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
290	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.47. 業種法で定める登録事項証明書の交付を不要とする申請先の拡大	現在、「登録情報連携システム」については、デジタル庁及び法務省によって、地方公共団体への利用拡大に向けた取り組みが進められていること。デジタル庁及び法務省はその早期実現を図るべきである。また、地方公共団体への利用拡大が実現した時点で、厚生労働省は速やかに、都道府県への申請についても登録事項証明書の交付を不要とする旨の通知を発出すべきである。	「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」(以下、業種法)においては、卸売販売業者等に対し、法の役員に関する証明書類として、登録事項証明書の提出を求めている。「デジタル技術を利用した申請等手続の簡素化について」(令和4年12月13日付厚生労働省通知)により、厚生労働省本庁及び地方厚生局において、法務省が運営する「登録情報連携システム」を利用し、登録事項を確認することが可能となつたため、厚生労働省本庁及び地方厚生局の申請に関しては登録事項証明書の交付が不要となった。その一方で、同システムを利用できない都道府県等への申請等に関しては、引き続き登録事項証明書の交付が必要とされている。卸売販売業者は、業事に関する業務に責任を有する役員(取締役)が交代するたび、都道府県府県すべてに変更届を提出しなければならないが、提出先の都道府県ごとに担当者がないかつ、前回の届出から登録事項変更の交付を省略できないのが現状である。卸売販売業者を複数有している企業では、変更届に必要となる登録事項証明書の分量も膨大となることから、登録事項に関する交付請求に係る卸売販売業者及び法務局双方の事務負担、紙資源の大量使用といった社会課題が指摘されている。	一般社団法人日本経済団体連合会	厚生労働省 デジタル庁 法務省	卸売販売業者については、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則(昭和36年厚生省令第1号)第153条第3項における許可申請の際に添付する書類として登録事項証明書を求めるなどの規定があります。	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第153条第3項など	検討を予定	登録事項証明書の交付が必要な地方公共団体の手続については、当面の措置として、現行の登録情報連携システムの利用推進及び地方公共団体への大幅な利用拡大により交付省略を更に推進するとともに、令和7年度以後、公的基礎情報データベース整備実施計画で定める国の行政機関や地方公共団体が有している登録情報についてのデータベース(ベース・レジストリ)を整備することにより、全国的に登録事項証明書の交付省略を可能とする方針です。 「登録情報連携システム」又は「ベース・レジストリ」による登録事項証明書の添付省略が各自治体で導入された場合には、卸売販売業者における各種申請手続をオンラインで行う場合の添付書類の扱いについて、「デジタル技術を利用した申請等手続の簡素化について」(令和4年12月13日付厚生労働省通知)第151号、業種省令第1213第2号、業種省令第1213第1号)などを参考に、今後の検討を行いたいと考えます。	
291	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.48. バイオ化成品及びバイオ燃料の原料確保・競争力維持のための関連規制の緩和	①工業での使用の場合は、バイオ化成品製造及びバイオ燃料製造の原料となる砂糖やでん粉について砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律の特例措置(第2条第5条第2項(砂糖調整基準率特例)、第5条第1項(砂糖調整基準率特例)の適用)に係る指定額の確保への売渡し、第8条(輸入に係る指定額の売渡し)及び第9条(輸入に係る指定額の売渡し)の範囲から除外すること ②バイオエタノールについて工業製品や中間原料として研究開発する際には、「酒税法」第7条(酒類の製造免許)、第8条(酒類等の製造免許)、第9条(酒類の製造免許)及びアルコール事業法(第3条第3項(製造の許可)、第8条(製造の許可等)、第9条(製造の許可等)の適用除外とすること ③国内で工業製品の製造の原料として輸入販売する場合にも、「アルコール事業法」第3条(製造の許可)、第8条(製造の許可等)、第9条(製造の許可等)の適用除外とすること	バイオテクノロジーによる物質生産及びその事業化による、製品の原料あるいは発酵プロセスの炭素源となる砂糖やでん粉といった資源の安定調達と、現在最もバイオ化成品及びバイオ燃料の中間原料の主流となっているエチルアルコール(=バイオエタノール)の輸入・国内生産による柔軟かつ安定的な調達が必要とされている。 砂糖及びでん粉は、国内生産・自給率の確保を目的として、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に準じ、海外からの輸入に際し一旦政府管轄機関への売渡し・買戻しというプロセスを踏まねばならず、その際に国際市場価格の2倍の調整金が発生せられ、国内流通時の価格は実売価格の3倍の価格となり、砂糖及びでん粉の工業用途においては国内生産する際のコスト高要因となっている。一方、国内産砂糖の価格は、定率に際際相場との3倍程度、生産量はバイオベース製品の事業化を支えるに十分な割合が少ない、でん粉もおおよそ同様である。 さらに、バイオテクノロジーを用いてエチルアルコール(=バイオエタノール)を生産し、燃料や化学品の基礎原料として利用するための研究開発及びその工業化においても課題が存在する。 バイオエタノールの生産を目的とした砂糖調整及び工業化を試みる場合、エチルアルコールとしての濃度が一定水準未満の場合は酒類の製造免許等について定められた「酒税法」、一定値を超える場合はエチルアルコールの工業利用に際し酒類原料の不正な使用を防止し製造・輸入・販売に係る事業運営を適正なものとするを目的とした「アルコール事業法」に準じて、エチルアルコールの試験的少量生産を工業利用を目的とした生産に高い濃度の製造と供給の系統化が求められ、研究開発や事業化検討の阻害要因となっている。例えば、研究開発のために試験的にバイオエタノールあるいはそのバイオエタノールを原料とした化学的プロセスを経てエチレンなどの基礎化学品を製造、さらに、その基礎化学品を原料として石化製品の材料を用い、種々の化学品の製造に着手する際にも、事前に免許・許可を申請の上、生産量・使用量・使用目的・廃棄物の事前届出と実績報告を行う必要がある。 また、「アルコール事業法」は、工業利用を目的としたバイオエタノールの国内生産及び海外からの輸入にも適用されるため、前述のような手続と管理が求められる。新規参入や規模拡大の妨げになるとともに、最終製品の製造コストを押し上げる要因となっている。	(要望実現により)バイオテクノロジーを活用した化成品や燃料について、国内における研究開発及び事業化に際し、海外外の原料コスト差や取扱いの不便さが解消され、高付加価値品の国内生産が進むとともに、日本に技術力優位性があつたバイオテクノロジー産業の国際競争力を高めることができる。	一般社団法人日本経済団体連合会	①【農林水産省】 ○砂糖及びでん粉(以下「砂糖等」という。)を輸入する場合、その輸入者は、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(以下「法」という。)第5条第1項及び第7条第1項の規定に基づき、独立行政法人農畜産業振興機構(以下「機構」という。)に輸入しようとする砂糖等を売渡し、機構は法第8条第1項及び第30条第1項の規定に基づき、当該砂糖等を輸入者に売り戻すことで、機構による買入れの価格と売戻しの価格の差額を調整金として徴し、輸入される砂糖等と国内産のでん粉及びとうもろこしを原料として製造される砂糖(以下「国内産砂糖」という。)及び国内産のれいしよ及びかんよを原料として製造されるでん粉(以下「国内産でん粉」という。)の価格調整を行います。 ○ただし、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則第1条の2第2項及び第40条第2項に列挙されていない一部の工業製品の主要な原料となる砂糖等については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令第4条第4号及び第3条第2号の規定に基づき、売買契約が解除され、調整金が返付されることになっています。 ②【財務省】 酒税法で定め、アルコール事業法の規定の適用を受けるアルコールを除き、アルコール分1度以上の飲料を酒類と定めています。 製造又は販売するバイオエタノールが、酒税法で定める酒類に該当する場合、その製造又は販売に当たっては酒類の製造又は販売免許を授与する必要があります。 バイオエタノールを工業製品や中間原料として研究開発を行う場合は、アルコール事業法第4条第3号に基づき、経済産業大臣の承認を受ける必要があります。 ③【経済産業省】 国内で工業製品の原料とするためにバイオエタノールを製造する場合は、アルコール事業法第3条に基づき、経済産業大臣の許可を受けなければなりません。また、バイオエタノールを輸入する場合は、アルコール事業法第16条に基づき、経済産業大臣の許可を受けなければなりません。	【農林水産省】 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律(昭和40年法律第100号)第5条第1項、第8条第1項、第27条第1項、第30条第1項 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行令(昭和40年政令第282号)第4条第4号ハ、第37条第2号ロ 砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律施行規則(昭和40年農林省令第43号)第1条の2第2項、第40条第2項 【財務省】 ②酒税法は、酒類の適正公平な課税の観点から、酒類を製造しようとする者は、酒類の製造免許を受けなければならないと規定しており、免許を受けない者が製造した酒類の所持、譲り渡し又は譲り受けを禁止しています。 酒類に該当するバイオエタノールは、他の酒類と同様に飲用可能であることから、酒類の適正な管理を図るため、酒税法の適用除外を認めることは適当でないと考えます。 ③対応不可 【経済産業省】 ②③アルコール事業法は、アルコールが酒類(酒税法第2条第1項に規定する酒類をいう。)と同一の特性を有していることを前提として、アルコールが酒類の原料に不正に使用されることを防止しつつ、工業利用に際して供給されることを確保するための、事業者等に対する許可制度の導入等によってアルコールの適正な流通管理を図るものであることから、適用除外を認めることは適当でないと考えます。	【農林水産省】 機構による売買契約の解除の対象となる砂糖等の用途の追加に当たっては、国内産糖及び国内産でもでん粉の供給や価格調整制度の収支に対する影響等について慎重な検討が必要とされています。現時点では、この実質的バイオ化成品及びバイオ燃料の価格調整とされる砂糖等の使用量等が明らかではなく、この実質的バイオ化成品が工業用途に採用することは困難です。この提案を踏まえ、情報収集を行い、どのような対応が可能か、引き続き検討してまいります。 【財務省】 対応不可 【経済産業省】 ②対応不可 【経済産業省】 ②③アルコール事業法は、アルコールが酒類(酒税法第2条第1項に規定する酒類をいう。)と同一の特性を有していることを前提として、アルコールが酒類の原料に不正に使用されることを防止しつつ、工業利用に際して供給されることを確保するための、事業者等に対する許可制度の導入等によってアルコールの適正な流通管理を図るものであることから、適用除外を認めることは適当でないと考えます。		
292	令和6年11月15日	令和6年12月16日	No.49. 戸建住宅など低圧需要家のV2G(の充電電)を促進するための発電調度課金の見直し	低圧需要家のV2G(の充電電)を促進するための発電調度課金の見直し	近年、EVやPHEV等の電気自動車に導入された電気を戸建住宅等で利用するV2H(Vehicle to Home)のほか、電気自動車や家庭に設置した太陽光パネルで発電した電気を蓄電池、未使用分をグリッドに賣却するV2G(Vehicle to Grid)が普及し始めており、再生可能エネルギーを有効活用する一つの手段として注目されている。 そうした中、2024年4月から、太陽光発電と蓄電リソース(定額蓄電電池、BEV+V2H等)の出力が合算された同時最大発電電力(家の定格出力合計)が10kW以上であれば発電電圧、つまり戸建住宅等に対して低圧需要課金となることとなった。しかし、蓄電リソースを導入する家庭のインセンティブは電気を安くすることと考える、再生可能エネルギーの固定価格買取制度終了後の発電単価が約7~8円/kWhである一方、電力会社から買う電気の単価は30円/kWh程度のため、太陽光が発電している間は、蓄電リソースは発電せず、蓄電、太陽光発電と蓄電リソースから同時に発電(定額蓄電)しないのが、現行制度下で想定されるユースケースであり、太陽光発電と蓄電リソースは別として扱うことには合理性がある。さらに、各戸建住宅等のV2Gで見込まれる収益に對して、発電側課金の影響が小さく、課金による収益が減ればV2G参加ユーザーが減ると予想され、再生可能エネルギーの活用を目指す社会にとってもマイナスである。 (要望実現により)戸建住宅など低圧需要家のV2GやEV2Vのさらなる普及を通じた再生エネルギーの有効活用が期待される。	一般社団法人日本経済団体連合会	経済産業省	今回のような発電併設蓄電池のケースにおいて、発電側課金の課金対象となる同時最大発電電力が、太陽光発電と蓄電リソースから発生している場合は、系統への最大の逆潮流を考慮した系統の設備形成を策定するといった考えに基づいているためです。	電気事業法第18条	現行制度下で対応可能	本件の場合、発電事業者側で逆潮流電力の逆流調整の提示などを行い、常時10kW未満とすることの運用を確保した上で、一般社団法人電気事業者との発電調整供給契約における同時最大発電電力の協議が可能であれば、発電側課金の対象外とすることは可能です。	

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
304	令和6年12月12日	令和7年1月20日	No.15 金融機関におけるマイナンバーの利用範囲拡大	マイナンバー法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)において規定されているマイナンバーの利用範囲を拡大することで、金融機関での匿名化利用を可能とするなど、相続財産の管理証券会社や被相続人の口座有無を特定する仕組みを構築するよう要請する。	証券業界においては、年々相続の申出件数が増加しており(ある証券会社では2018年度:約5万件→2023年度:約6万件と増加)、今後も引き続き増加が見込まれている。また、被相続人が複数の口座を保有するケースも少なくないことから、証券会社・相続人双方に口座の特定等の負担が生じているのが現状である。さらに、NSA(少額投資非課税制度)口座(特定口座等、一人で複数の口座を保持する顧客が増加する中、金融機関は同一人物の特定(多寄せ業務)に苦慮している。	一般社団法人日本経済団体連合会	デジタル庁 総務省 金融庁	個人番号を利用することができる者及び利用することができる者の種類については、番号利用法第9条第1項において規定されており、当該規定の範囲内で、当該事務処理に必要な限度においてのみ個人番号を利用することができます。	-行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律	その他	個人番号の利用範囲については、幅広く利用できるようにすることが国民の利便性向上に資することのご意見がある一方、プライバシー保護等の観点から過度に利用することによる懸念もあられる。ご提案にあるような業務における将来的な個人番号の利用については、個人情報保護への懸念も踏まえ、国民の理解を得つつ、適切に対応してまいります。	
305	令和6年12月12日	令和7年1月20日	資金台帳への性別の項目の削除	労働基準法108条に資金台帳を作成するよう義務付けています。法律には記載事項に性別の項目がありません。しかしながら、資金台帳を作成する上で性別の項目が必要な疑いがあります。労働者名簿に性別の項目があり、こちらで対応可能であれば、資金台帳は労働者名簿と重複する部分があるのに性別を記載する意味がわからないため削除を検討してほしいです。	無意味な項目は削除して簡素化することが望ましく、許容、履歴書や次期マイナンバーカードの券面も性別の項目は少数者に配慮して削除しています。わざわざ資金台帳に性別を記載させる合理的な理由が存在しないように思えるため必要なものは削除したいため書面調査を検討したいです。	個人	厚生労働省	-労働基準法第107条は、使用者による労働者名簿の記載について規定しており、労働指の性別については、労働基準法施行規則第53条第1項第1号により、労働者名簿への記載事項として定められています。 -労働基準法第108条は、使用者による資金台帳の記載について規定しており、労働指の性別については、労働基準法施行規則第54条第1項第2号により、資金台帳への記載事項として定められています。	労働基準法第107条、同法第108条、労働基準法施行規則第53条、同令第54条及び同令第55条の2	現行制度下での対応可能	労働指の「性別」の記載については、労働者名簿及び資金台帳のいずれにおいても記載事項として定められているところですが、これは法上記載しなければならない項目が確保されている。必ずしも別個に作成しなければならないものではなく、あわせて1つの台帳を作成することも可能とされています(労働基準法施行規則第55条の2)ので、「性別」の記載が重複することなく当該書簿を作成することは現行法令下においても適法に可能です。	
306	令和6年12月12日	令和7年1月20日	有料の物販定で、わいせつ表現の解消(175条の改正について)	ネット上で検閲すれば児童でも簡単にわいせつ表現を見つけてしまう中で、わいせつ物の写真やイラストなどのSNSへの無償投稿は今まで通りモザイク処理を施し続けます。そして、視聴者や購入者向けサイトや配信されている「有料」のデジタルビデオや雑誌、漫画、ゲームやアニメ、イラストなどに限りわいせつ表現を全面的に削除して頂きたいです。	現行の175条のままですと、表現者やわいせつ物を見た人の自由が妨げられてしまっています。しかし、175条の廃止や全面的な規制の撤廃は望まない姿勢を不意に目撃してしまったり、広告などによる街中の景観や治安、モラルの低下などに繋がっています。そこで、成人向けとした販売場所のみかつ有料で購入した物のみの解禁であれば、無修正のわいせつ物を見て恐怖心や嫌悪感を覚える人や児童の目には達しないように配慮し、見たい人だけが見られるような方法が有効ではないかと考えています。	個人	法務省	刑法第175条は、第1項において、わいせつな文書、図画、電磁的記録に係る記録媒体その他の物を頒布し、又は公然と陳列した者及び電気通信の送達によりわいせつな電磁的記録その他の記録を頒布した者を、第2項において、複製を頒布する目的で、第1項の物を所持し、又は同様の電磁的記録を複製した者を処罰することを規定しています。	刑法175条	対応不可	刑法第175条は、性道徳・性秩序の維持等を保護法益とするものであると解されているところ、わいせつ物の頒布等により同法益が侵害されることは、当該わいせつ物が有料が無料によっても異なることなく、処罰の必要性は認められることから、同条を改正する必要はないと考えます。	
307	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険募集における禁止措置の維持	銀行等による保険募集に際し、銀行等がその特長や優越的地位や影響力を行使して圧力募集をする等、保険契約者等の利益を害することを防止するため、保険募集にあたり銀行等が遵守すべき禁止措置について規定している。	-保険法等では、銀行等が保険募集を行う際、預金・融資等の取引で得た情報を不当に保険販売に利用することや、銀行等がその特長や優越的地位や影響力を行使して圧力募集をする等、保険契約者等の利益を害することを防止するため、保険募集にあたり銀行等が遵守すべき禁止措置について規定している。 「銀行等」と「事業実態等」を併用している理由から、銀行等による圧力販売等の問題は法面化しにくく、また生命保険の長期性・再加入困難性といった特殊性をもつことにより、被害者の事後救済が困難であることも想定されるため、禁止措置の規定全般について存置する必要があると考えられる。	明治生命 相互生命 相互生命	金融庁	銀行等による保険販売については、保険契約者等の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような禁止措置が設けられています。 -非公開情報保護措置 -融資先募集規制 -タイムズ規制 -担当区分規制 -預金との誤認防止措置	保険業法施行規則第212条、同第234条第1項等	検討を予定	銀行等による保険募集規制については、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものです。 禁止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係府所庁等と協議し、 -融資先募集規制の対象商品から一時払終身保険等を除外するほか、 -預金との誤認防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の変更を行ったことあり、平成24年1月1日から施行されます。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握・今後の禁止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしています。	
308	令和6年12月12日	令和7年1月20日	企業による従業員に対する生命保険の募集ルールの維持	-法人である生命保険代理店等がその役員・使用人等の密接な関係にある者に対して生命保険の募集を行うことを禁止する(いわゆる「構成員契約ルール」) -雇用関係に基づき圧力募集等は問題が表面化しにくく、また、生命保険がもつ長期性・再加入困難性に鑑み、従業員を事後に救済することが困難な場合も想定されることから、保険契約者等の保護のため事前規制として同ルールを導入されている。許容の雇用関係の強化から、使用者と使用人の雇用関係に基づく、使用者の使用人に対する立場の厳格化はさらに高まっており、同ルールの存置が必要な状況にあると考えられる。 上記状況を踏まえ、保険契約者等の保護の観点から、同ルールに関しては引き続きルールを維持していただきたい。	-保険法等では、使用者と使用人との雇用関係等に基づいた生命保険募集を行うことを禁止するため、法人である生命保険代理店等がその役員・使用人等の密接な関係にある者に対して生命保険の募集を行うことを禁止する(いわゆる「構成員契約ルール」) -雇用関係に基づき圧力募集等は問題が表面化しにくく、また、生命保険がもつ長期性・再加入困難性に鑑み、従業員を事後に救済することが困難な場合も想定されることから、保険契約者等の保護のため事前規制として同ルールを導入されている。許容の雇用関係の強化から、使用者と使用人の雇用関係に基づく、使用者の使用人に対する立場の厳格化はさらに高まっており、同ルールの存置が必要な状況にあると考えられる。 上記状況を踏まえ、保険契約者等の保護の観点から、同ルールに関しては引き続きルールを維持していただきたい。	明治生命 相互生命 相互生命	金融庁	企業が、生命保険会社と募集代理店契約を締結して生命保険商品の募集を行う場合、従業員への圧力募集等を防止する観点から、当該企業及びその企業と密接な関係を有する(法人)の役員・従業員に対する保険募集は一部の保険商品を除き禁止されています。	保険業法第300条第1項第3号、同法施行規則第234条第1項第2号、平成10年次大蔵省告示第238号、保険会社向け約の総論的な指針付「4-2-2(1)」	検討を予定	生命保険契約の長期性、再加入困難性等に鑑み設けられている規制であり、その趣旨を踏まえつつ、引き続き慎重に検討を行う必要があります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
313	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の強化	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置については、消費者保護の観点から、引き続き、「融資先集積規制」を中心としたルール上の基本的な枠組みを維持し、かつ、その実効性を確保することが必要不可欠である。 また、平成24年4月のルール見直しにおいて、実効性確保のための措置が講じられていない。 また、平成24年4月のルール見直しにおいて、実効性確保のための措置が講じられていない。 また、平成24年4月のルール見直しにおいて、実効性確保のための措置が講じられていない。	銀行等は、その業務において、顧客の資金・決済情報という極めて重要な情報を独占的に取り扱っており、また、法人個人の融資先事業者に対して多大な影響力を有することから、保険業法施行規則において、消費者保護および公正な競争を確保する観点から、非公開金融情報の保護や、融資先への保険募集の制限ならびに融資先担当員による保険募集制限等に關するルールが定められている。 銀行等による保険販売については、保険契約者の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような弊害防止措置が設けられている。 ・非公開情報保護措置 ・融資先集積規制 ・タイムリ規制 ・担当区分規制 ・預金との誤認防止措置	日本生命 保険相互 会社	金融庁	保険業法施行規則第212条、同第234条第1項等	検討を予定	銀行等による保険募集規制については、保険契約者の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けている。 弊害防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係内閣府等へ改善し、 ・融資先集積規制の対象商品から一時終身保険等を除外するほか、 ・預金との誤認防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の見直しを行ったところであり、平成24年4月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握に努め、今後の弊害防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしています。		
314	令和6年12月12日	令和7年1月20日	生命保険募集における従業員等の優遇等に関するルールについて、引き続き、現況の基本的な枠組みを維持するとともに、その対象に派遣労働者を含めていたいただきたい。	法人生保代理店等は、母体企業の従業員等（密接な関係を有する者）に対して多大な影響力を有することから、生命保険募集を行った場合、職制上の地位を利用した圧力募集が行われ、従業員等が意に反する保険加入を強いられる懸念がある。 現行制度は、過去、突如に圧力募集被害が発生した事案を踏まえて、一定の保険契約について、法人生保代理店等（法人代理店が密接な関係を有する法人を含む）の役員・使用人に対する保険募集行為その他の保険契約者に対する業務上の地位等の不当な利用による保険募集行為を禁止したものであり、従業員等の保護のためには必要不可欠なルールである。従業員等自身が職制上の地位に抵抗することによって困難であり、近々の雇用環境の変化によって、これらのルールの必要性はますます高まっている。 なお、生命保険は、その保障期間が長期に亘り、かつ、再加入が困難であることから、一旦弊害が生じてしまうと事後的に当該企業等と交渉することが極めて難しい。また、法人生保代理店等、その従業員等に対して、雇用関係等に基づいた大きな影響力を有していることから、弊害事例が顕在化する懸念もある。当該事例については、これらの役員も含まれた検討を行う必要がある。 ただし、現行制度の保護対象は、法人生保代理店等の役員・使用人とされており、法人生保代理店等と直接の関係性のない派遣労働者は含まれていない。しかしながら、近年、雇用・契約形態の多様化が進んでいると、派遣労働者について派遣先企業が直接雇用するかどうかの決定権を持つなどの影響力を有していること等を踏まえれば、派遣労働者も当該制度の保護対象に追加することが必要である。	法人生保代理店等（法人代理店が密接な関係を有する法人を含む）の役員・使用人に対する保険募集行為その他の保険契約者に対する業務上の地位等の不当な利用による保険募集行為を禁止したものであり、従業員等の保護のためには必要不可欠なルールである。従業員等自身が職制上の地位に抵抗することによって困難であり、近々の雇用環境の変化によって、これらのルールの必要性はますます高まっている。 なお、生命保険は、その保障期間が長期に亘り、かつ、再加入が困難であることから、一旦弊害が生じてしまうと事後的に当該企業等と交渉することが極めて難しい。また、法人生保代理店等、その従業員等に対して、雇用関係等に基づいた大きな影響力を有していることから、弊害事例が顕在化する懸念もある。当該事例については、これらの役員も含まれた検討を行う必要がある。 ただし、現行制度の保護対象は、法人生保代理店等の役員・使用人とされており、法人生保代理店等と直接の関係性のない派遣労働者は含まれていない。しかしながら、近年、雇用・契約形態の多様化が進んでいると、派遣労働者について派遣先企業が直接雇用するかどうかの決定権を持つなどの影響力を有していること等を踏まえれば、派遣労働者も当該制度の保護対象に追加することが必要である。	日本生命 保険相互 会社	金融庁	保険業法第300条第1項第5号 同法施行規則第234条第1項第2号 平成10年大蔵省告示第238号 保険会社向けの倫理的営業指針Ⅱ-4-2(2)(1)	検討を予定	生命保険契約の長期性、再加入困難性等に組み分けられている規制であり、その趣旨を踏まえつつ、引続き慎重に検討を行う必要があり。		
315	令和6年12月12日	令和7年1月20日	法人である生命保険代理店がその従業員等に対して行う生命保険の募集に係るルールについて、引き続き、現況の基本的な枠組みを維持するとともに、その対象に派遣労働者を含めていたいただきたい。	規制上の地位（職場の上下関係等）を不当に利用した従業員への圧力募集を未然に防止し、従業員による自由な商品選択の機会を確保する等の観点から、法人である生命保険代理店においては、当該法人の従業員等の密接な関係を有する者に対して、所定の生命保険契約の申込みをさせようとする行為が禁止されている（いわゆる構成員契約ルール）。生命保険契約には長期性、再加入困難性等の性質があり、既に圧力募集等の不適切な行為があったことが事後に立証された場合には、保険契約者の救済が容易にできず、被害の発生が避けられず、被害の発生を未然に防止することは不可能と思われる。 このように、本ルールは、生命保険商品の特性を踏まえつつ、従業員等と相対的に立場が逆立つ消費者の権利保護のために設けられたルールとしてこれまで有効に機能してきた。引き続き維持すべきものと考えられる。	法人である生命保険代理店がその従業員等に対して行う生命保険の募集に係るルールについて、引き続き、現況の基本的な枠組みを維持するとともに、その対象に派遣労働者を含めていたいただきたい。	住友生命 保険相互 会社	金融庁	保険業法第300条第1項第5号 同法施行規則第234条第1項第2号 平成10年大蔵省告示第238号 保険会社向けの倫理的営業指針Ⅱ-4-2(2)(1)	検討を予定	生命保険契約の長期性、再加入困難性等に組み分けられている規制であり、その趣旨を踏まえつつ、引き続き慎重に検討を行う必要があり。		
316	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	銀行等は、その資金業務や融資業務等を通じて、顧客の資金状況を正確に把握できる立場にあるとともに、特に中小零細企業などの融資先の顧客に対しては強い影響力を有する立場に立っていることが少なくない。情報や影響力を不適切に利用して保険募集が行われた場合、仮に不適切な募集行為があつたことが事後的に立証されたとしても、生命保険商品の長期性、再加入困難性等の性質から、保険契約者の救済を図ることがより困難となる場合も想定される。 こうした点を踏まえ、銀行等に対しては、非公開情報保護措置、融資先集積規制等の各種措置が講じられているが、これらの弊害防止措置は、消費者が利用し得る一方で、消費者保護の観点や中小零細企業の観点から設けられたものである。 平成24年4月より、一部見直しが行われたルールが適用されたが、見直し後においてもその枠組みは維持されており、前述のルールの必要性は変わらないと考えられる。今後も、引き続き実効性の確保に努めていただきたい。	銀行等による保険販売については、保険契約者の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような弊害防止措置が設けられている。 ・非公開情報保護措置 ・融資先集積規制 ・担当区分規制 ・預金との誤認防止措置	住友生命 保険相互 会社	金融庁	保険業法施行規則第212条、同第234条第1項等	検討を予定	銀行等による保険募集規制については、保険契約者の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けている。 弊害防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係内閣府等へ改善し、 ・融資先集積規制の対象商品から一時終身保険等を除外するほか、 ・預金との誤認防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の見直しを行ったところであり、平成24年4月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握に努め、今後の弊害防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしています。		
317	令和6年12月12日	令和7年1月20日	独立禁止法第11条に定める議決権保有規制の見直し	独立禁止法第11条に定める議決権保有規制については、平成26年4月1日付「独立禁止法第11条の規定による銀行又は保険会社の議決権の保有等の認可についての考え方」以下、ガイドラインの改正により、信託銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権について、認可要件の一部調整等の認可条件が緩和されたものの、依託業務を行う独立禁止法第11条に定める議決権保有規制は、事業支配力の過度の集中の防止、および競争上の問題の発生防止の観点から、豊富な資金を有し、融資を通じて他の会社と大きな影響力を及ぼし得る銀行および保険会社に対して、株式に係る議決権の保有規制を設けている。銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権を合算し、 ・信託勘定で保有する株式に係る議決権は、委託者又は受益者が指図を行うこととできるのを除き、信託銀行が自己の意思に基づき行使することができるが、信託法第9条の法制に即し信託の目的に従って受益者の利益のために行使するものであることを要する。また、銀行勘定で保有する株式に係る議決権は別立て議決権行使を行う態勢を整えている。それにより、信託銀行の銀行勘定が信託勘定と別立て事業会社と結び付くことによる競争上の問題の発生のおそれはない。 一方で、当該規制を遵守するためには、銀行勘定・信託勘定間で開示の分離を図っていないにもかかわらず、銀行勘定・信託勘定それぞれで保有する株式に係る議決権の合計、および議決権を新たに保有する場合にだけなお委託者会社の資本政策（自己株式の取得等）によっても変動する議決権保有前を管理する必要があり、そのための事務負担、コスト、ルール上の複雑負担に大きなものがある。特に、議決権保有前を管理するために開示会社と委託者会社との間で異なるケースもあり、アフターフォローにおける働き方改革に伴う在宅勤務推進の観点からもますます負担が大きい。最近大規模な買収が頻発しているため、買収を促進するため、適度な環境等の問題により在宅での取扱いが困難。 また、ガイドライン改正により認可要件は緩和されたものの、信託銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権を合算し、議決権を行使し、議決権を行使する態勢を整えている。銀行勘定で保有する株式について、事前にないタイムリングでの処分を余儀なくされるリスクがあることから、認可申請が必要とない範囲内での株式の取得にとどめる。すなわち、一部の株式の取得を前念せざるを得ず、受益者の利益の最大化を図ることの困難性が大きい。 以上を踏まえ、信託銀行の信託勘定で保有する株式に係る議決権のうち、議決権禁止法第11条に定める銀行に対する議決権保有規制の対象から除外していただきたい。 また、当該規制は、銀行又は保険会社による事業支配力の過度の集中等を防止し、公正かつ自由な競争を促進することがあるところ、議決権の取得又は保有と密接な関係に認められることとを踏まえ、必要が生じた場合には、必要が生じた場合に行うこととしています。	独立禁止法第11条に定める議決権保有規制については、平成26年4月1日付「独立禁止法第11条の規定による銀行又は保険会社の議決権の保有等の認可についての考え方」以下、ガイドラインの改正により、信託銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権について、認可要件の一部調整等の認可条件が緩和されたものの、依託業務を行う独立禁止法第11条に定める議決権保有規制は、事業支配力の過度の集中の防止、および競争上の問題の発生防止の観点から、豊富な資金を有し、融資を通じて他の会社と大きな影響力を及ぼし得る銀行および保険会社に対して、株式に係る議決権の保有規制を設けている。銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権を合算し、 ・信託勘定で保有する株式に係る議決権は、委託者又は受益者が指図を行うこととできるのを除き、信託銀行が自己の意思に基づき行使することができるが、信託法第9条の法制に即し信託の目的に従って受益者の利益のために行使するものであることを要する。また、銀行勘定で保有する株式に係る議決権は別立て議決権行使を行う態勢を整えている。それにより、信託銀行の銀行勘定が信託勘定と別立て事業会社と結び付くことによる競争上の問題の発生のおそれはない。 一方で、当該規制を遵守するためには、銀行勘定・信託勘定間で開示の分離を図っていないにもかかわらず、銀行勘定・信託勘定それぞれで保有する株式に係る議決権の合計、および議決権を新たに保有する場合にだけなお委託者会社の資本政策（自己株式の取得等）によっても変動する議決権保有前を管理する必要があり、そのための事務負担、コスト、ルール上の複雑負担に大きなものがある。特に、議決権保有前を管理するために開示会社と委託者会社との間で異なるケースもあり、アフターフォローにおける働き方改革に伴う在宅勤務推進の観点からもますます負担が大きい。最近大規模な買収が頻発しているため、買収を促進するため、適度な環境等の問題により在宅での取扱いが困難。 また、ガイドライン改正により認可要件は緩和されたものの、信託銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権を合算し、議決権を行使し、議決権を行使する態勢を整えている。銀行勘定で保有する株式について、事前にないタイムリングでの処分を余儀なくされるリスクがあることから、認可申請が必要とない範囲内での株式の取得にとどめる。すなわち、一部の株式の取得を前念せざるを得ず、受益者の利益の最大化を図ることの困難性が大きい。 以上を踏まえ、信託銀行の信託勘定で保有する株式に係る議決権のうち、議決権禁止法第11条に定める銀行に対する議決権保有規制の対象から除外していただきたい。 また、当該規制は、銀行又は保険会社による事業支配力の過度の集中等を防止し、公正かつ自由な競争を促進することがあるところ、議決権の取得又は保有と密接な関係に認められることとを踏まえ、必要が生じた場合には、必要が生じた場合に行うこととしています。	独立禁止法第11条に定める議決権保有規制については、平成26年4月1日付「独立禁止法第11条の規定による銀行又は保険会社の議決権の保有等の認可についての考え方」以下、ガイドラインの改正により、信託銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権について、認可要件の一部調整等の認可条件が緩和されたものの、依託業務を行う独立禁止法第11条に定める議決権保有規制は、事業支配力の過度の集中の防止、および競争上の問題の発生防止の観点から、豊富な資金を有し、融資を通じて他の会社と大きな影響力を及ぼし得る銀行および保険会社に対して、株式に係る議決権の保有規制を設けている。銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権を合算し、 ・信託勘定で保有する株式に係る議決権は、委託者又は受益者が指図を行うこととできるのを除き、信託銀行が自己の意思に基づき行使することができるが、信託法第9条の法制に即し信託の目的に従って受益者の利益のために行使するものであることを要する。また、銀行勘定で保有する株式に係る議決権は別立て議決権行使を行う態勢を整えている。それにより、信託銀行の銀行勘定が信託勘定と別立て事業会社と結び付くことによる競争上の問題の発生のおそれはない。 一方で、当該規制を遵守するためには、銀行勘定・信託勘定間で開示の分離を図っていないにもかかわらず、銀行勘定・信託勘定それぞれで保有する株式に係る議決権の合計、および議決権を新たに保有する場合にだけなお委託者会社の資本政策（自己株式の取得等）によっても変動する議決権保有前を管理する必要があり、そのための事務負担、コスト、ルール上の複雑負担に大きなものがある。特に、議決権保有前を管理するために開示会社と委託者会社との間で異なるケースもあり、アフターフォローにおける働き方改革に伴う在宅勤務推進の観点からもますます負担が大きい。最近大規模な買収が頻発しているため、買収を促進するため、適度な環境等の問題により在宅での取扱いが困難。 また、ガイドライン改正により認可要件は緩和されたものの、信託銀行が信託勘定で保有する株式に係る議決権を合算し、議決権を行使し、議決権を行使する態勢を整えている。銀行勘定で保有する株式について、事前にないタイムリングでの処分を余儀なくされるリスクがあることから、認可申請が必要とない範囲内での株式の取得にとどめる。すなわち、一部の株式の取得を前念せざるを得ず、受益者の利益の最大化を図ることの困難性が大きい。 以上を踏まえ、信託銀行の信託勘定で保有する株式に係る議決権のうち、議決権禁止法第11条に定める銀行に対する議決権保有規制の対象から除外していただきたい。 また、当該規制は、銀行又は保険会社による事業支配力の過度の集中等を防止し、公正かつ自由な競争を促進することがあるところ、議決権の取得又は保有と密接な関係に認められることとを踏まえ、必要が生じた場合には、必要が生じた場合に行うこととしています。	一般財団法人 信託 協会	公正取引委員会	独立禁止法第11条	対応不	信託勘定で保有する議決権が信託法の法令に基づき信託の目的に従って受益者の利益のために行使するものであること等の信託勘定の特性については、現行の独立禁止法においても既に考慮されており、1年間は認可を要せず取締役の議決権の5%を超え議決権（信託勘定で保有する議決権と銀行勘定で保有する議決権を合算したもの）を保有すること認められていること、認可を要し得る議決権を行使することができる。 加えて、提案書の要項内容も踏まえ、公正取引委員会、「独立禁止法第11条の規定による銀行又は保険会社の議決権の保有等の認可についての考え方」を平成26年1月に改定し、信託勘定で保有する議決権について、認可要件の一部を廃止するとともに、認可に当たって期限を付さないこととするなど、規制を大幅に緩和しました。 一方で、信託勘定で保有する議決権が銀行勘定と銀行勘定で保有する議決権の行使が別個に行われる体制の確保については、法令上、これが担保されているものではない。特に、株式発行会社の議決権をその総株主の議決権の5%を超えて保有することとなった日から1年を超えて当該議決権を行使しようとするときは、あらかじめ公正取引委員会の認可を受けなければならないこととされている。当該認可に当たっては、ガイドラインにおいて、信託勘定で保有する議決権が銀行勘定で保有するものと同様に行使された、かつ、これを担保するための社内体制の整備がされていること等の要件を満たせば、期限を付す認められる。	

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果		
								制度の現状	該当法令等	対応の分類
318	令和6年12月12日	令和7年1月20日	増改築等の理由による営業所等の一時的な位置変更に係る手続きの緩和	信託業営金融機関、信託会社および信託契約代理店は、増改築その他のやむを得ない理由により一時的に位置を変更する場合を含め、営業所等の位置を変更する場合には届出が必要とされている。 一方、旅行及び旅行持株会社については、一時的に位置を変更する場合には届出不要とされている。また、銀行代理店についても、平成30年6月1日より、届出不要と規制が緩和されている。 銀行代理店における規制緩和の理由として、「対抗コストに比して十分な必要性が認められない」ことが挙げられている※。 また、信託契約代理業を営んでいる銀行(信用金庫、信用組合を含む)は、一時的に位置を変更する場合について、銀行法等に基づく届出は不要とされているにも関わらず、信託業法に基づく届出への対応が必要となっており、銀行法等と信託業法の平仄がとれていないことにより一定の対応コストが発生している。 一方では、信託業営金融機関、信託会社および信託契約代理店が増改築その他のやむを得ない理由により一時的に位置を変更する場合について、届出不要としていただきたい。 この見直しにより、事務負担の軽減につながる。 ※ 金融審議会「金融制度ワーキンググループ報告書」(平成28年12月27日公表)	一般社団法人 信託 金融庁 協会	信託業営金融機関、信託会社及び信託契約代理店は、増改築その他のやむを得ない理由により営業所を一時的に位置を変更する場合を含め、営業所等の位置を変更する場合には届出が必要とされています。	業営法第8条、信託業法第12条、第71条	検討を予定	信託業営金融機関、信託会社及び信託契約代理店の所在地については、免許・登録申請事項の変更事項として、監督機関や行政上の適切な監督を確保する観点から、監督当局が届出を求めているところですが、その必要性を踏まえつつ検討してまいります。	
319	令和6年12月12日	令和7年1月20日	相続手続きのデジタル化	< 戸籍証明書等一式(除籍・改戻戸籍を含む)の収集にかかる負担軽減 > ・相続人は、自らが法定相続人であることを証明するため、行政機関や各金融機関等の依頼に基づき、被相続人の死亡から遡って出生に至るまでの戸籍証明書等一式を提出している。 ・現在、戸籍証明書等の取得に係る申請は一部の市町村でオンライン化されているものの、多くの場合で市町村への出張又は郵送を要し、交付媒体は紙に限定されている。 ・従前、戸籍証明書等は本籍地ごとに交付を申請する必要があったものの、令和6年3月より、本籍地以外の市区町村での取得が可能となった(注)。【広域交付(注)】。しかし、電子化されていない戸籍証明書等は対象外となっており、この場合、市区町村に出頭または郵送での交付申請が必要である。 ※ 電子化されていない戸籍証明書等(戸籍法施行規則第69条各号)・電子情報処理機構より加圧印刷に適合しない戸籍・除籍簿につづられた除かれた戸籍 < 法定相続情報証明制度について > ・法定相続情報証明制度については、申出のオンライン化及び「電子交付」を全国で実現していただきたい。 ・電子化されていない戸籍のデジタル化を取得可能な戸籍の範囲を拡大していただきたい。 ・行政機関が保有している戸籍情報に基づき、相続人の関係ない機密的に法定相続人を特定する仕組みを検討していただきたい。 ・しかし、相続人は戸籍証明書や法定相続情報一覧図を準備の上登記所に出頭または郵送して申し出る必要があり、届出された法定相続情報一覧図の交付媒体は常に紙である。 ・また、管理型信託銀行等の発生する必要があるが、相続人が自ら戸籍証明書等を収集し、法定相続関係を証明しなければならない点も、相続人の負担となっている。 < 規制改革の効果 > ・以上の見直しにより、相続人における相続手続きに要する時間の短縮や複数の戸籍証明書等の収集に要するコストの削減、金融機関・行政機関における相続手続きの迅速化・効率化が見込まれる。	一般社団法人 協会 信託 法務省 協会	(1ポツ目) 各本籍地に対する戸籍証明書のオンライン申請は、現行制度下でも市区町村の判断により開始することが可能であり、行政手続において利用できる戸籍電子証明書については、令和6年3月から発行が可能となっております。 (2ポツ目) 電子情報処理機構による取扱いに適合しない戸籍の写しを原因とするものについては、当該戸籍の在籍者による届書の解消を要しない等の申し出を受けて電子情報処理機構による取扱いを行うことも可能であるが大半であり、現在の在籍者が届書の解消を行うことで電子情報処理機構による取扱いを行うことができます。 (3ポツ目) 法定相続情報一覧図の保管及び写しの交付の申出は、申出書を登記所に提供していただければならぬこととされています。 また、登記簿は、送付された書面によって法定相続情報の内容を確認し、かつ、その内容と法定相続情報一覧図に記載された法定相続情報の内容とが合致していることを確認したときは、法定相続情報一覧図の写しを交付することとされています。 (4ポツ目) 戸籍情報は、戸籍簿の定めるところにより、請求権のある者に戸籍証明書を交付することにより更改される仕組みとされています。	(1ポツ目) オンライン申請について戸籍法施行規則第70条の2の4第1項 戸籍電子証明書について、戸籍法第120条の3第1項 戸籍法施行規則第69条及び平成6年11月9日付付法務省令第70号局長令第12号局長令第12の2(4)ポツ目) 戸籍法第118条第1項、戸籍法施行規則第69条及び平成6年11月9日付付法務省令第70号局長令第12号局長令第12の2(4)ポツ目) 戸籍法第118条第1項、戸籍法施行規則第69条及び平成6年11月9日付付法務省令第70号局長令第12号局長令第12の2(4)ポツ目) 「規制改革実施計画」には、「法務省は、現状では、相続人が自ら戸籍証明書等を収集し行政機関や金融機関等の長所事業者に法定相続関係を証明する必要があることと、行政が保有している戸籍情報に基づき、戸籍上の証拠が残存する範囲において相続人の関係なく機密的に法定相続人を特定し、相続人の事後負担を回避する仕組みの構築の実現可能性について、デジタル庁と連携して検討し、結論を待てる。上記記載されており、これに基づいて検討しているところです。			
320	令和6年12月12日	令和7年1月20日	管理型信託会社における登録事項の変更に伴う届出の簡便化	< 管理型信託会社における登録事項の変更に伴う届出の簡便化 > ・信託業法第12条第2項に基づき、同法第8条第1項各号に掲げる事項に変更があったときは、「その日から2週間以内」に、その旨を内閣府に届けなければならない。 < 自己信託業種における登録事項の変更に伴う届出の簡便化 > ・信託業法第50条の2第3項に基づき、同法第50条の2第3項各号に掲げる事項に変更があったときは、「その日から2週間以内」に、その旨を内閣府に届けなければならない。 < 現行規制・制度の問題点(規制改革の必要性) > ・変更事由発生から届出期間内に、役員等の任職等の届付書類を準備することが、スケジュール上タイトであること。 ・信託契約代理店業務においても、同様の変更届出が必要である(信託業法第71条)が、2017年4月の法改正により、その届出期限を「その日から2週間以内」から「その日から30日以内」に延長した。ただし、管理型信託会社および自己信託業種における登録事項の変更に伴う届出期限については、同様に、届出期限を延長していただきたい。 < 規制改革の効果 > ・届出書類の準備期間での準備の負担の軽減。 ・役員等の変更は、発効発生することが多いが、決算対応等各種期対応と重なる繁忙期であることから、短期間での準備負担は大きく、延長しただけでも業務平準化にも貢献するもの。 ・負担軽減・業務平準化による業務運営の安定化・効率化が期待される。	一般社団法人 協会 信託 金融庁 協会	管理型信託会社及び自己信託業種における登録事項に変更があったときは、信託業法第12条第2項(同法第50条の2第12項において適用する場合を含む。)に基づき、2週間以内に、その旨を届け出る必要があります。	信託業法第19条第2項、第50条の2第12項、第51条第1項	検討を予定	登録申請事項に変更があった場合の届出の提出期限については、管理型信託会社及び自己信託登録者の届出受理の要否や届出の必要性を踏まえつつ検討してまいります。 なお、管理型信託会社及び自己信託登録者の当該変更に係る届出書の添付書類については、やむを得ない理由があるときは、当該届出の提出後遅滞なく提出すればよいこととされています(信託業法施行規則第20条第1項ただし書き(同規則第91条の9第1項において適用する場合を含む。))。	
321	令和6年12月12日	令和7年1月20日	金融サービス仲介業(「信託媒介業務」(除籍等仲介業務)「保険媒介業務」(有価証券等仲介業務)「貸金業貸付媒介業務」(貸金業貸付媒介業務)と同様に「顧客に対し高度・専門的な説明を要するもの」を除く)を追加していただきたい。	< 現行規制・制度の概要 > ・2021年11月1日施行「金融サービス仲介法」により、1つの登録簿で銀行・証券・保険すべての分野のサービスの提供が可能で「金融サービス仲介業」が創設。 ・現在「金融サービス仲介業」は、「預金等媒介業務」「保険媒介業務」「有価証券等仲介業務」「貸金業貸付媒介業務」の取扱いが認められている。 < 現行規制・制度の問題点(規制改革の必要性) > ・信託分野では、国策・顧客の資産形成ニーズや次世代への資産継承ニーズ等を解決する多様な商品やサービスが存在するものの、現在「金融サービス仲介業」は「信託媒介業務(依託)」の取扱いが認められていない。 ・なお、銀行等の「プラットフォーム」2021年6月9日公表)では、「信託契約代理業に係る媒介業務(中略)」についても、取扱いを希望する事業者がある旨を述べた。また、消費者庁の委託先である消費者庁では、上記の類型の取扱いについて検討を要している」との意見に加え、金融庁から「金融サービス仲介業の対象となる商品・サービスや相手方金融機関の範囲については、商品設計の複雑さや日常生活への定着度合い等をはじめ、顧客のニーズや相手方金融機関による顧客保護のための取組みを含む業務運営の実態等も踏まえつつ、必要に応じて見直しの要否を検討していくべきもの」との考えが示されている。 < 規制改革の効果 > ・かみ高齢化の進展下、資産運用・管理や資産継承機能を有する信託商品へのニーズが向上。 ・金融サービス仲介業者が信託分野の媒介業者となることで、幅広い顧客層に信託商品を提供することが可能となること。 ・また、金融サービス仲介業者が、顧客に対して既存の銀行・証券・保険分野に加え、信託分野も含めた多様なサービスをワンストップで提供可能となることで、顧客の利便性が向上すると。	一般社団法人 協会 信託 金融庁 協会	「金融サービス仲介業」とは、預金等媒介業務、保険媒介業務、有価証券等仲介業務又は貸金業貸付媒介業務のいずれかを業として行うことをいふこととされており、信託契約の締結の媒介を行う業務は金融サービス仲介業として行うことのできる業務として規定されています。	金融サービスの提供に関する法律第11条第1項等	検討を予定	金融サービス仲介業として取り扱うことのできる商品・サービスについては、商品設計やサービスの複雑さ、日常生活への定着度合い等を始め、顧客のニーズや、金融サービス仲介業者による顧客保護のための取組みを含む業務運営の実態等も踏まえつつ、業界等の意見を伺いながら、見直しの要否を検討してまいります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
323	令和6年12月12日	令和7年1月20日	定年延長等に伴う確定給付企業年金の規約変更の取扱い	<p>・定年延長等に伴う確定給付企業年金の受給開始時期の変更は、法令上、多くのケースにおいて給付額の減額に該当することから、規約変更時に給付減額の同意手続きが必要だが、旧定年時の給付額が下がらない等の場合においては、減額し該当し取扱いを可能とすること。</p> <p>・支給確保の観点を含めた一定の要件を満たす場合において、規約変更の同意手続きの簡便化を可能とすること。具体的には、不同意申出方式による減額同意等を可能とするよう、規約変更の申請書類を柔軟化する。</p>	<p>・確定給付企業年金の規約において、定年を延長する場合、多くのケースにおいて給付額の減額に該当することから、労働組合や加入者等の預選な同意手続きが必要となるが、高齢期の雇用の拡大を推進する面からも、簡便な同意手続きとすることが考えられる。</p>	一般社団法人 法人生命 保険協会	厚生労働省	<p>確定給付企業年金制度では、実施事業所の労働協約等の見直しや経営悪化などを理由に規約変更を行う場合に、給付の額を減額することが可能です。ただし、給付の額を減額する規約変更を行う場合には、減額の対象者の3分の2以上の者から同意を取得する必要があります。</p> <p>また、加入者の給付の額を減額する場合には、加入者の3分の1以上で組織される労働組合があるときには、その労働組合の同意が必要となり、受給者の給付の額を減額する場合には、減額前の規約に基づく最低積立基準額を一時金として支払う措置を設ける必要があります。</p> <p>減額の判断は、加入者や受給権者の給付の現在価値と最低積立基準額が規約変更前後で減少する場合等が挙げられます。</p>	<p>確定給付企業年金法 施行規則第5条、第 15条、平成14年3月20 日年発第0329008号「 確定給付企業年金 制度について」第7の 2</p>	検討中	<p>定年延長等に伴う規約の変更手続きについては、社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理(令和6年12月17日)を踏まえ、検討中です。</p>	
324	令和6年12月12日	令和7年1月20日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	<p>・中小企業者が確定給付企業年金を実施する場合において、中小企業者に該当しなくなった場合や合併等により、中小企業退職金共済から確定給付企業年金へ移行することとなる場合、中小企業退職金共済から確定給付企業年金へ移行し、中小企業退職金共済から確定給付企業年金の掛金に充当することを認めると。</p> <p>・特に合併等においては、現状では既存の確定給付企業年金のみ移行が認められているが、合併後の一定期間に限り、業務上の受給給付企業年金への移行を認めるなど、合併時における移行における制限を緩和すること。</p>	<p>・現状、中小企業者にとって、中小企業退職金共済は、本来の目的である退職時の所得確保の役割のみならず、公的年金前までの従業員の老後の所得確保の役割を担っている。</p> <p>・そのような中、現在、中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行は、中小企業退職金共済の実施事業主が中小企業者に該当しなくなった場合や合併等を行う場合のみに限定されている。</p> <p>・今後の所得確保に向けて多様な選択肢を与えるよう、上記要件に限定することなく、中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用を求めると。</p> <p>・合併等においては、退職金制度を統一するにあたって中小企業退職金共済を解約し確定給付企業年金を導入したいというニーズが存在する一方、現状では既存の確定給付企業年金への移行のみ可能である。例えば、合併後の人事制度を再構築するために必要な期間として、合併後1年以内に対応した確定給付企業年金への移行を認めるなど、当該制限を緩和することは確定給付企業年金の普及に有用と考える。</p>	一般社団法人 法人生命 保険協会	厚生労働省	<p>中小企業退職金共済 法第8条第2項第2 号、同法第17条第1 項、同法第31条の4 第1項 中小企業退職金共済 法施行規則第69条の 15、同規則第69条の 17第1号</p>	対応不可	<p>中小企業退職金共済制度と企業年金制度は、制度の趣旨や税制のあり方が大きく異なるため、合併等の やむを得ない場合に限り資産移換を認めるものです。</p>		
325	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金の年金支払義務等移転させず仕組みを導入すること	<p>・確定給付企業年金については、従来の年金支払義務等を移転させず仕組みを導入すること。</p>	<p>・確定給付企業年金では、将来的に「年金での供給の増加による」(ストックの増大)、「長期金利(割引率)」の低下による退職給付債務の増大、等により事業主の維持コストや負債が増大する可能性があるが、年金の資産と債務の全部または一部を保険会社などの第三者に移転する仕組み(バイアウト、ハイイン等)を活用することで、将来リスクを顕在化した際に事業主が被る当該コストや負債の増大の影響を消滅・削減させることが可能となる。</p> <p>・また、事業主が個人資産と有期資金を運用した確定給付企業年金制度を有し続けることが困難になった場合であっても、当該仕組み等を活用して財務リスクや運用リスクの軽減、経費、事務負担の軽減等を行うことが可能となれば、制度が約する給付と同等の給付が維持できる可能性が増すほか、加入者(受給者)は年金受取りが維持されることが期待できる。</p>	一般社団法人 法人生命 保険協会	厚生労働省	<p>確定給付企業年金制度では、事業主等が確定給付企業年金を終了するまでは給付に関する支払義務を負っています。</p>	<p>確定給付企業年金法 第38条</p>	対応不可	<p>閉鎖型DBのバイアウト等のような年金支払義務を社外に移転させる仕組みについては、導入の必要性・可能性のほか、受給者の保護、ガバナンスの確保等の幅広い観点も考慮して、慎重に対応いたします。</p>	
326	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金の非継続基準の拠出の基準の見直し	<p>・確定給付企業年金の非継続基準の財政検証において、非継続基準に該当しなくなった方法により特別拠出を算定する場合において、継続基準による拠出を考慮した算定方法とする。</p> <p>・非継続基準の拠出に準じて、企業年金の拠出の算定方法に「(1)非継続基準による拠出額」と「(2)継続基準による拠出額」の合計額を算定する。特別拠出を要する事業年度に拠出する場合は、(1)が(2)を上回る場合に当該上回る額のみを特別拠出として拠出することとする。</p>	<p>2018年4月の省令改正は、非継続基準の拠出に伴い実施する「積立比率に応じた方法」に基づく特別拠出の計算において、受事業年度拠出の場合と受事業年度拠出の場合の算定基準の均等な留意もとの考え。一方、改正後の算定基準は、特別拠出の拠出年度において、すでに拠出している特別拠出額のみで非継続基準の積立比率が回復することを見込まれる場合でも、特別拠出の拠出が必要となることが見込まれる。これは、積立不足を継続基準の観点から把握し、継続基準に追加して拠出する特別拠出等により対応している部分を、重層的に非継続基準の拠出額に算定することにより対応していることである。本提案は、非継続基準による拠出を算定した特別拠出額を削減し、非継続基準による拠出額と特別拠出額の合計額を算定することにより対応していることである。なお、2021・22年度における同様の提案に対する回答は、特別拠出を要する事業年度に拠出する場合は、積立不足の観点から不足額の見込み方について懸念されているものと理解している。一方、今回の提案内容は、受事業年度末の不足額の見込み方は平成26年の改正後の算定基準のまま、当該不足に対応する特別拠出の計算において、特別拠出と同時期に拠出される特別拠出等を考慮することを意図している。特別拠出は、原則その拠出年度の前事業年度末の不足に対して拠出されるものであるため、その拠出年度における特別拠出等を考慮した場合でも、平成26年の改正前に生じていた拠出収入以外に起因する積立金の増減を考慮できない問題は再起こらないものと期待する。</p>	一般社団法人 法人生命 保険協会	厚生労働省	<p>事業主は、毎事業年度の決算において、積立金の額が最低積立基準額を下回っている場合には、その不足額を基準として、積立比率に応じた額を、拠出として拠出しなければならないとされており、当該算定額は受事業年度又は受事業年度の拠出の額に追加して拠出することとされています。</p> <p>・積立不足に伴い拠出すべき拠出額を受事業年度の拠出の額に追加して拠出する場合にあっては、当該事業年度末までに発生した債務を別立て償却することと可能としています。</p> <p>・積立不足に伴い拠出すべき拠出額を受事業年度の拠出の額に追加して拠出する場合にあっては、当該事業年度末までに発生した債務に受事業年度中の最低積立基準額や拠出金の変動による積立金の増減を加味した債務を別立て償却することと可能としています。</p>	<p>確定給付企業年金法 施行規則第56条、第 59条</p>	対応不可	<p>特別拠出と他の拠出は、拠出する目的が異なるものであることから、拠出事業年度におけるこれらの拠出の相殺は、目的に即した必要な拠出が拠出されない懸念が生じるため、慎重な対応が必要です。</p>	

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への 検討要請日	回答取りまとめ 日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案 主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の 分類	対応の概要
327	令和6年12月12日	令和7年1月20日	リスク分担型企業年金の取扱い柔軟化	・リスク分担型企業年金について、制度普及の阻害となりうる事項について柔軟な取扱いを可能とすること。 ・具体的な措置としては、確定給付企業年金からリスク分担型企業年金へ制度移行する場合に、制度移行前の確定給付企業年金での最低積立基準額を上限として一括拠出を可能とすることが考えられる。	・確定給付企業年金からリスク分担型企業年金へ制度移行する際に、将来の取組状況が良好(積立金額と掛金収入現地の会計が適格)で給付段階でリスク相換の2分の1の合計を上回る場合である場合であっても、積立金額が移行前の最低積立基準額より小さな場合、リスク分担型企業年金では最低積立基準額が積立金額と同額となるため、移行後の最低積立基準額が減少すると判定され、加入者等から減額同意が必要となる。このことは、事業主がリスク分担型企業年金の導入を躊躇する要因のひとつであると考えらる。 ・リスク分担型企業年金は、新たなタイプの企業年金として、企業年金の普及に資する制度と期待される一方、2017年1月の導入以降、採用件数は23件にとどまっている(2024年4月1日時点)。 ・本要望の実現により、移行前後の最低積立基準額が一致することで減額同意が不要となるため、企業においてリスク分担型企業年金の更なる普及が期待される。	一般社団法人 生命 保険協会	厚生労働省	確定給付企業年金制度における掛金は、過剰な掛金拠出による恣意的な掛金算入を防止する観点から、厚生労働省令で定められる一定の方法により拠出するものとなっており、一括しての掛金拠出が認められるのは、DB制度の終了時等に限られ、リスク分担型企業年金への移行を含む設計変更に伴う掛金の一括拠出は認められていません。	確定給付企業年金法施行規則第15条、平成14年3月20日厚生令第329006号(確定給付企業年金制度について)	対応不可	掛金の拠出方法の見直しについては、恣意的な掛金算入を防止する観点からも、慎重な対応が必要です。
328	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金・確定拠出年金の電子化	・確定給付企業年金や確定拠出年金の規約申請時に必要な書類(通年代表等の同意書等)について、自署だけでなく電子証明書付ファイルによる提出も可能とすること。 ・「減額同意書」は電磁的方法が可能であり、実例も出ているため、正式な通知で具体的な方法も含む旨の申請・届出申請の電子化。 ・また、確定給付企業年金(基金型)の場合、各種「届出時に代議員会決議の抄本又は原本の写しを添付するが、代議員会決議については「署名」が前提となっているため、記名等でも可能とすること。	確定給付企業年金において、「確定給付企業年金に関する承認・認可申請等にかかる事務処理の改善について(平成22年4月29日事務連絡)」内の事務処理業務にかかる承認(基金型)代表者の同意書から押印は省略された。一方で、e-Gov等紐以外の方法で提出する承認、同意書原本に「自署」のサインによる提出も可能とする必要があり、在宅勤務等、必要機材が揃わない環境においてはファイル化が困難であり、電子申請等が実現出来ない状態となっている。(加入者個人から取得する「減額同意書」は電磁的方法により加入者の同意を得たことを証した書類で対応可能。)減額同意に関しては、「附(参考)別添1」の承認事項の登録内容「1減額理由書・同意書」に、給付減額における加入者の3分の2以上の同意に際して「電磁的方法が可能とされているが、具体的な方法の記載がなく、都道府県承認しなくてはならない。(Microsoft Forms)及びAdobe Sign」は利用可能と認められたことがある。)なお、確定拠出年金においても同様の状態である。 また、確定給付企業年金(基金型)の規約変更等の手続きにおいて作成する代議員会決議について、確定給付企業年金法施行令第18条第2項では「署名」を前提とした手続きが規定する。今後の在宅勤務等でも対応できるように、上記両制度において、「署名」を前提しない手続きが必要と見られる。 本要望の実現により、申請書等の電子化に伴う事業主等の負担軽減を通じ、確定給付企業年金及び確定拠出年金の効率的な制度運営に資することが期待される。	一般社団法人 生命 保険協会	厚生労働省	確定給付企業年金及び確定拠出年金における同意取得手続きに関する押印は省略可能としております。両制度において、労使合意手続きにおける同意書に自署を求めています。電子化等に際しては、「その同意は、真に本人が同意したことが確定できると認められる方法によるものであること」その同意を記録した書類を提出することの要件を満たす場合に、電磁的方法による同意も認める取扱いとしています。	確定給付企業年金に関する承認・認可申請等にかかる事務処理の改善について(平成22年4月29日事務連絡)、平成13年8月27日企発第19号(確定拠出年金の企業年金に係る規約の承認基準等について)、押印を定める手続きの取扱いのための「署名」を前提しない手続きの取扱いを定める旨を改正する旨を、確定給付企業年金法施行令第18条第2項	検討を予定	ご提案の事項については、ニーズ等を踏まえて検討してまいります。
329	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	・規約変更において、届出・申請書類・申請書類の簡素化を図ること。 ・合弁等に伴う従来の加入者範囲を変更しないための規約変更は、届出不要とする。基準給付の増額のうち、ペースアップによるもので、取組計算が不要なものは届出不要とする。規約変更理由書、労使関係の経緯の添付を不要とする。また、承認・認可申請書に明文化・様式化する。届出・申請書類を一律1シートにする。様式A2/A3の区分を廃止し一本化する。様式C2-C3を廃止する。各申請書類の宛名は「厚生労働大臣」又は「〇〇厚生(支)局長」の併記を可能とする。実施事業所追加等をする際の新規適用届等の写し提出の代替として、当届にて適用事業所検索システムで確認する。	・確定給付企業年金の規約の変更等にかかる手続きは、原則として厚生労働大臣へ申請書を提出し、承認・認可を受けなければならない。届出で足りる範囲は限定的である。 ・厚生年金基金は最多で11、800基金程度であったため承認・認可申請制度での運営が可能であったと思われる。一方、令和6年1月時点で12、000以上存在する確定給付企業年金に対しては、承認・認可申請手続きの簡素化が図られなければ、厚生労働省の承認・認可が進展することが懸念されることから、規約の変更等にかかる承認・認可申請手続きの簡素化が不可欠であると考えられる。 ・これまでも事務処理の簡素化等が図られてきたが、本要望の実現するためには更なる簡素化が必要であり、事業主等の負担軽減を通じ、確定給付企業年金の一層の普及および健全な制度運営を図ることが期待される。	一般社団法人 生命 保険協会	厚生労働省	確定給付企業年金規約の変更は、確定給付企業年金法において、厚生労働省令で定める軽微な変更を除き、厚生労働大臣の承認を申請しなければならないと規定されています。このため、厚生労働省令で定める軽微な変更に限らない変更については、厚生労働大臣の承認が必要です。確定給付企業年金規約については、確定給付企業年金法等により、一定の事項の記載を義務付けています。	確定給付企業年金法第4条、第6条、第7条、第16条、第17条、確定給付企業年金法施行規則第7条、第9条、第10条、第15条、第17条、第18条	検討を予定	確定給付企業年金に関する手続きの簡素化については、事務負担を軽減することに加え、加入者等の権利保護の観点も踏まえ、引き続き検討します。
330	令和6年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金における組織再編における承認・認可申請手続きに係る同意取得要件の緩和	・実施事業所の受給権者に関する権利義務移転を申し出る際の同意取得について、個別で同意取得をするのではなく、受給権者10人以上の情報提供を行ったうえで、例えば、不同意(不承認)申出方式での取得を可能とする等の緩和をすること。	・受給権者の権利義務移転の申し出にあたっては、対象者の個別同意が必要とされているが、既に退職等している受給権者の同意取得に要する負担が大きく、受給権者は移転の対象外とすることが多い。 ・権利義務移転・承認を理由として受給権者の給付減額を行うことは法令で認められておらず、その他移転時の不利益がないことを受給権者に明らかにすることで、同意取得の手続きとして、不同意申出方式での取得を認める等の簡素化をしても受給権者の不利益とはならないものと考えられる。加えて、分別・結合等によるその他の確定給付企業年金間の移行等労働組合等の同意取得等が対応できず、受給権者の同意は求められていない。 ・企業の実業再編が進む中、確定給付企業年金制度においても権利義務移転・承認の手続きを簡素化し、受給権者を選択肢を行う事により、受給権者保護に配慮しつつ、事業主にとって制度運営の負担を低減させることができるものと考えられる。	一般社団法人 生命 保険協会	厚生労働省	事業主等が受給権者に係る給付の支給に関する権利義務の移転を申し出る場合には、受給権者の同意を得なければならないとされています。	確定給付企業年金法施行令第50条第7項	対応不可	受給権者の権利義務移転については、受給権者の給付を支給する確定給付企業年金の実施主体が変更となることとなるため、受給権者の権利保護の観点から、同意取得要件の緩和について、慎重な対応が必要とされています。

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的な内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
331	令和8年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金および確定拠出年金の給付設計要件の柔軟化	<p>確定給付企業年金および確定拠出年金の給付設計要件を柔軟化すること。具体例は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 確定給付企業年金の年金給付の保証期間及び確定拠出年金の支給予定期間の上限を20年から30年へ延長すること。 確定給付企業年金において、同一の加入者又は加入者であった者について、給付区分ごと異なる年金を支給開始要件を設定することが可能となること。 退職制度から確定給付企業年金制度への移行範囲を拡大し、広げることが可能となるよう、退職金制度の一種である早期に既払した者の給付の額が有剰である給付(転職支援制度・早期退職後過剰度等)についても、確定給付企業年金制度への移行を可能とすること。 	<p>社会情勢の変化に伴い、確定給付企業年金や確定拠出年金に現在課されている給付設計要件について見直しの検討が必要となっているとの見解がある。</p> <p>例えば、平均寿命、健康寿命の延伸に伴い、年金の支給期間や支給開始年齢等に関するニーズは多様化している。また、高齢期における生活の多様化により、転職支援や早期退職後過剰等とは異なる所得確保手段として確定給付企業年金制度の目的に反しないものと考えられる。</p>	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	確定給付企業年金の老齢年金の保証期間及び確定拠出年金の支給予定期間の上限は20年としていますが、また、給付区分ごとに異なる年金支給開始要件を設定することや、早期に既払した者の給付の額を有利に設定することは制度上認められていません。	確定給付企業年金法施行令第3条、確定拠出年金法施行規則第4条第1項第1号、第2号、確定給付企業年金法第66条第30、平成14年3月29日令第3230008号「確定給付企業年金制度について」第3の1	対応不可	確定給付企業年金の老齢年金の保証期間及び確定拠出年金の支給予定期間は、遺産形成などを防止する観点から20年以内とされているものであり、老後の所得確保という企業年金制度の趣旨に照らして慎重に検討する必要があります。確定給付企業年金制度の目的が老後の安定的所得の確保であること、給付区分ごとに異なる年金支給開始要件を設定することや、早期に既払した者の給付の額を有利に設定することは、制度の目的を逸脱する取扱いとなることが懸念されることから、慎重な対応が必要です。
332	令和8年12月12日	令和7年1月20日	確定拠出年金における支給要件の緩和	<p>企業型における退職時の既退一時金について、外国籍の企業型加入者が原則に既払し、厚生年金適用事業所に使用されなくなった場合の既退一時金について支給要件を緩和すること</p>	<p>現状の規制は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 1)原則60歳に到達するまで支給不可。 2)資産が過剰(金額:1,5万円以下)である場合は支給可能 3)個人型確定拠出年金の加入資格がなく、通算拠出期間が短い(5年以下)または資産額が少額(25万円以下)の場合において、外国籍の企業型加入者が原則に既払し、厚生年金適用事業所に使用されなくなった場合、企業型・個人型確定拠出年金の加入資格がなく、加入者として掛金の追加拠出が出来ないにもかかわらず、個人別管理資産に手数料がかかるため、場合によっては個人別管理資産が減少する方が発生することや国外から日本に対して書面の手続きを行わなければならないこと等から、退職時において既退一時金を受け取りたいというニーズがある。また、加入者の増加等により厚生年金適用事業所に使用されなくなった場合に、一時金を速やかに受け取りたいというニーズがある。以上をふまえ、企業型の既退一時金支給要件の緩和を要望するものである。 	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	確定拠出年金制度における既退一時金の支給要件は以下のとおりとなっています。 【企業型年金】 (個人別管理資産額が15,000円以下である場合) 以下のいずれにも該当する者 ・企業型年金加入者、企業型年金運用指図者、個人型年金加入者又は個人型年金運用指図者でない ・最後に企業型年金加入者の資格を喪失した日から6月以内 (個人別管理資産額が15,000円を超える場合) ・上記の2要件に加えて、個人型年金の既退一時金の受給要件(最後に企業型年金加入者又は個人型年金加入者の資格喪失した日から2年以上)の要件を除くを満たしている者 【個人型年金】 以下のいずれにも該当する者 ・60歳未満である ・企業型年金加入者でない ・個人型年金加入者でない ・20歳以上の日本人国籍を有する海外居住者でない ・遺言給付金の受給権者でない ・通算の掛金拠出期間が5年以下又は資産額が少額(25万円以下) ・最後に企業型年金加入者又は個人型年金加入者の資格喪失した日から2年以上	確定拠出年金法第31条、第33条第1項、確定拠出年金法施行令第59条第1項及び第2項、第80条第1項から第3項まで	検討中	確定拠出年金における支給要件の緩和については、社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理(令和8年12月27日)を踏まえ、検討中です。
333	令和8年12月12日	令和7年1月20日	確定給付企業年金の規約変更時の基準緩和	<p>就業規則等における定年延長を背景として老齢給付金または既退一時金の全部若しくは一部の支給の繰下げの申出をすることができ、これを部分的に認め規約変更を行う場合に、同時に加入者の規定を変更する(規約に規定する資格喪失年齢を短縮した者加入除外とする)規約変更については、「軽微な変更(労使合意が必要な届出)」として取り扱うこと。</p>	<p>法解釈通知第1第3(4)の改正により、老齢給付金の支給の繰下げ又は既退一時金の全部若しくは一部の支給の繰下げの申出ができる旨を定めた規約変更は、右記施行規則第7条に規定する「軽微な変更(労使合意が必要な届出)」として取り扱われている。一方、就業規則等における定年延長を背景に老齢給付金等の支給の繰下げを可能とする規定(以下、同規定)を規約に定める場合、同時に加入者の規定変更(例えば、規約においてDB加入者を「就業規則に規定する社員(以下、同社員)」と規定しており、定年延長によりDBの資格喪失年齢を短縮した者も同社員に含まれることとなった場合)、同時に加入者の資格喪失年齢を短縮した者を加入除外とする規約変更、変更前後で対象者の範囲に実質的な影響なしによる規約変更を行う必要があるが、これは「軽微な変更」には該当せず、現状、同規定を設けることと主たる目的とする規約変更の多くの承認申請の手続きを都立するを得ない見地である。(例)定年60歳に達する日(以下「60歳に達する日」)に必要とするとして、DBにおいて同規定に規約に設ける際、加入者の規定を本制度の加入者(以下「就業規則(令和8年●●月●●日現在において効力を有する)第●条に規定する社員(60歳に達する日に到達していない者)」とする。(※下線部分を追加)に変更する場合)</p> <p>・高齢者雇用安定法の改正を受け、今後更に定年延長を引き上げる事業主の増加が見込まれるが、給付減額に該当せずDB給付を受けず時期の選択給付を追加する手段として繰下げ規定の追加を選択する事業主を支援する意味においても、手続きの簡便化を提案する。</p>	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	確定給付企業年金制度では、実施事業所の労働協約等の見直しや経営変化などを理由に規約変更を行う場合に、給付の額を減額することが可能です。ただし、給付の額を減額する規約変更を行う場合には、減額の対象者からの3分の2以上の同意を取得する必要があります。また、加入者の給付の額を減額する場合には、加入者の3分の1以上で組織される労働組合がある場合には、その労働組合から同意を取得することが必要であり、受給権者の給付の額を減額する場合には、減額の規約に基づく最低積立基準額を一時金として支払う措置を設ける必要があります。減額の判断は、加入者や受給権者の給付の現在価値と最低積立基準額が規約変更前後で減少する割合等が挙げられます。	確定給付企業年金法施行規則第9条、第16条、平成14年3月29日令第3230008号「確定給付企業年金制度について」第3の2	対応不可	定年延長等に伴う規約の変更手続きについては、社会保障審議会企業年金・個人年金部会において様々な意見が示されていることも踏まえ、慎重に検討いたします。
334	令和8年12月12日	令和7年1月20日	確定拠出年金の運用の方法の除外に係る要件緩和	<p>確定拠出年金の運用の方法の除外について、加入者等の同意が必要となること</p>	<p>確定拠出年金において運用の方法を除外するためには、除外しようとする運用の方法を選択して運用の指図を行っている加入者等の3分の2以上の同意が必要とされています。</p> <p>当該同意取得の手続きが煩雑であり、運用の方法の除外を踏まえて、加入者等の不利益にならないと考えられる運用の方法の除外(例えば、同一運用商品に投資するインデックス型の投資信託、より低リスク水準の低い投資信託に加入替えを行う場合等)の場合は、加入者等の同意なく除外をすることが可能としたいただきたい。</p>	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	確定拠出年金制度では、実施事業所の労働協約等の見直しや経営変化などを理由に規約変更を行う場合に、給付の額を減額することが可能です。ただし、給付の額を減額する規約変更を行う場合には、減額の対象者からの3分の2以上の同意を取得する必要があります。また、加入者の給付の額を減額する場合には、加入者の3分の1以上で組織される労働組合がある場合には、その労働組合から同意を取得することが必要であり、受給権者の給付の額を減額する場合には、減額の規約に基づく最低積立基準額を一時金として支払う措置を設ける必要があります。減額の判断は、加入者や受給権者の給付の現在価値と最低積立基準額が規約変更前後で減少する割合等が挙げられます。	確定拠出年金法(第26条第1項)、確定拠出年金法施行規則(第20条の2)、「確定拠出年金法について」(厚生労働省年金局長通知平成13年5月21日年令第213号)(第1)	対応不可	確定拠出年金における運用商品の除外については、当該商品で運用を継続できない等の影響が生じることから、当該商品で運用している者の意見を十分に尊重する必要があります。運用の方法の除外のうち、加入者等の不利益にならないものを特定することは困難であり、当該商品で運用している者の3分の2以上の同意なしに、運用商品を除外をすることが可能となる要件緩和は困難です。
335	令和8年12月12日	令和7年1月20日	老齢給付金の一部の支給の繰下げの取扱い	<p>定年後継続勤務等の普及に伴い、確定給付企業年金の老齢給付金の受給権者の所得状況は多様化しているが、一方で、現行の確定給付企業年金制度では、老齢給付金は「全額を年金または一時金で支給を受ける」または「全額の支給を繰り下げる」取扱いのみが認められている。</p> <p>・現状を踏まえ、「老齢給付金の一部を年金または一時金で支給し、一部の支給を繰り下げる」取扱いを可能とすること。</p>	<p>上記のとおり個々受給権者の所得状況に応じ、選択の拡大を図るため。</p>	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	確定給付企業年金制度における老齢給付金の支給の繰下げについては、老齢給付金の支給の要件を満たす者であった加入者が、規約で定める老齢給付金を受け取るための要件を満たすこととなったときに、その者に支給するものとする。 <p>・六十歳以上七十歳以下の規約で定める年齢に達した日以後に実施事業所に使用されなくなったときに支給するものであること。</p> <p>・五十歳以上規約で定める年齢未満の規約で定める年齢に達した日以後に実施事業所に使用されなくなったときに支給するものであること(規約において当該状態に至ったときに老齢給付金を支給する旨が定められている場合に限る。)</p>	確定給付企業年金法第36条、第37条	対応不可	確定給付企業年金制度は、老後の所得の確保を図る目的で設けられた年金制度であるところ、年金制度である以上、給付の確定時に支給期間と毎年の受取額を決定し、毎年定期的に支給されるべき仕組みであるため、老齢給付金の一部の支給の繰下げの取扱いについては、制度の目的を逸脱する懸念があることから慎重な対応が必要です。

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
336	令和6年12月12日	令和7年1月20日	事業主による個人情報利用範囲の拡大	・企業型確定拠出年金における、事業主が運営管理業務を運営管理機関に委任する場合は、自身の業務の範囲内においてのみ加入者の個人情報を取り扱える ・事業主が自分で運営管理業務を行わない場合でも、事業主自身が従業員へ継続教育や運用に関する情報提供を実施することがあり、例えば、現在利用が認められていない以下の個人情報も効果的な教育を行うために有効であると考へられるため、利用が認められたい。 - 加入者毎の運用利用履歴 - 加入者毎の資産配分の状況 等	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	事業主は、企業型年金の実施に係る業務に關し、企業型年金加入者等の氏名、住所、生年月日、個人別管理資産額その他の企業型年金加入者等の個人に關する情報を保管し、又は使用するに当たっては、その業務の遂行に必要な範囲内で当該個人に關する情報を保管し、及び使用しなければならぬとしています。	確定拠出年金法第43条	対応不可	自己又は加入者等以外の第三者の利益を図る目的をもって、特定の運用の方法を加入者等に対し提示すること(法100条の禁止行為)を防ぐため、事業主が取り扱うことのできる個人情報は、一定の業務の範囲内に限られており、慎重な対応が必要です。	
337	令和6年12月12日	令和7年1月20日	運用の方法の除外手続き時に事業主から加入者の案内を可能とする	・確定拠出年金の実施事業主が加入者の個人情報を利用できるようにする場合、フラットフォーム事業者経由で電子証明書の失効状況及び失効理由を地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に確認することであるが、(現行の失効理由「Affiliation Changed」)は確定した死亡事実の記載ができない。 ・また、年金支払に關して、生命保険会社が公的個人認証サービスを通じて顧客の生存情報を受け取ることにより、顧客の生存中は、年金支払に必要なが納付書の提出を継続し、年金支払を行うことができる。しかし、顧客がなくなった際には、死亡情報「死亡情報」を取り出すことができないことから、納付書の提出が滞り、遺族が当該顧客(被保険者)の死亡が確認できる書類(戸籍抄本、住民票等)を提出いただく必要がある。 ・本要望が実現されれば、在保会社が住民票等の公的書類を受領することなく、死亡保険金や未払年金の支払事由該当の取扱処理を、顧客利用履歴が欠けなく行える。本要望については、令和6年12月の規制改革実施計画において、令和7年度結論と記載いただいているところ、引き続き、公的個人認証サービスを通じ、死亡の事実及び死亡日が含まれるような等、民間事業者が死亡の事実及び死亡日を管理するための措置をいただきたい。	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	事業主は、企業型年金の実施に係る業務に關し、企業型年金加入者等の氏名、住所、生年月日、個人別管理資産額その他の企業型年金加入者等の個人に關する情報を保管し、又は使用するに当たっては、その業務の遂行に必要な範囲内で当該個人に關する情報を保管し、及び使用しなければならぬとしています。	確定拠出年金法第43条	対応不可	自己又は加入者等以外の第三者の利益を図る目的をもって、特定の運用の方法を加入者等に対し提示すること(法100条の禁止行為)を防ぐため、事業主が取り扱うことのできる個人情報は、一定の業務の範囲内に限られており、慎重な対応が必要です。	
338	令和6年12月12日	令和7年1月20日	公的個人認証サービスによる死亡の事実・死亡日情報の一元化の實現	・公的個人認証サービスを利用する民間事業者は、顧客の死亡により署名用電子証明書・利用証明書利用電子証明書が失効状況となる場合、フラットフォーム事業者経由で電子証明書の失効状況及び失効理由を地方公共団体情報システム機構(J-LIS)に確認することであるが、(現行の失効理由「Affiliation Changed」)は確定した死亡事実の記載ができない。 ・また、年金支払に關して、生命保険会社が公的個人認証サービスを通じて顧客の生存情報を受け取ることにより、顧客の生存中は、年金支払に必要なが納付書の提出を継続し、年金支払を行うことができる。しかし、顧客がなくなった際には、死亡情報「死亡情報」を取り出すことができないことから、納付書の提出が滞り、遺族が当該顧客(被保険者)の死亡が確認できる書類(戸籍抄本、住民票等)を提出いただく必要がある。 ・本要望が実現されれば、在保会社が住民票等の公的書類を受領することなく、死亡保険金や未払年金の支払事由該当の取扱処理を、顧客利用履歴が欠けなく行える。本要望については、令和6年12月の規制改革実施計画において、令和7年度結論と記載いただいているところ、引き続き、公的個人認証サービスを通じ、死亡の事実及び死亡日が含まれるような等、民間事業者が死亡の事実及び死亡日を管理するための措置をいただきたい。	一般社団法人生命保険協会	デジタル庁 財務省	死亡の事実及び死亡日は、署名用電子証明書はもちろぬ、そもそも認証業務情報(電子署名等)に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に關する法律第44条第1項)にも含まれておりません。 また、特定署名用電子証明書登録簿(署名用電子証明書が失効した場合に新たに発行された署名用電子証明書は、住民基本台帳に記録されている者が発行申請を行うことができるものであり、死亡した者については、住民基本台帳から削除されることとなるため、特定署名用電子証明書登録事項の削除と並行的な署名用電子証明書を発行することができません。そのため、国提案をそのまま実現することは困難です。	電子署名及び地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律第18条第1項、第4条第1項	その他	令和6年6月21日閣議決定の規制改革実施計画に記載の通り、デジタル庁、総務省、財務省で連携し、公的個人認証制度以外の方法を検討してまいります。	
339	令和6年12月12日	令和7年1月20日	住所照会の申請方法の電子化	・確定拠出年金の運営管理機関や確定拠出年金の運用機関において、制度加入者であった方へ郵便物を送付した際に、郵便物が不着となる場合があり、その場合には、各市区町村の役所にて、取寄せ方法や必要書類が異なるとともに、照会の頻度、免許番号の本人確認書類の交付が求められる。 ・これを効率化する観点から、例えば、現在、確定拠出年金の事業主・基金や企業型確定拠出年金の事業主で認められている住基ネットでの住所照会を運営管理機関や受託機関でも可能にする等、全国一律の電子かつ簡素な申請による住所照会を可能とすることを望んでいる。 ・特に、確定拠出年金については、事業主確定ではなく受給権取得後75歳までの間に運営管理機関経由で受給権者本人から請求いただく取扱いであり、事業主に對し企業年金連合会の情報収集業務の委任を継続することが困難な状況のため、引き続き検討いたします。	一般社団法人生命保険協会	厚生労働省	企業年金連合会は、住基基本台帳に基づき、住基ネットによる住所照会が可能とされていますが、確定拠出年金(DC)を利用する事業主・基金や企業型確定拠出年金(DC)を実施する事業主は、自ら住基ネットを利用することはできません。 また、令和8年4月、事業主については、顧客申込みの際に、公的個人認証サービスを利用して本人確認を行う場合には、本人からの同意を得ることにより顧客の更新後の住所等を、フラットフォーム事業者を通じて、地方公共団体情報システム機構(J-LIS)から取得でき(「公的個人認証サービス」を利用した最新の利用情報(基本4情報)提供サービス)が利用可能となっています。	住基基本台帳法第30条の4、別表第一の4、住基基本台帳法別表第一から別表第六までの総務省で定める事務決定の第六号(案第118項)第9号から第10号 確定拠出年金法第40条の2、確定拠出年金法第99条	対応不可	運営管理機関や受託機関が自ら住基ネットを利用することについて、個人情報保護の観点から、住基基本台帳法による情報提供を受けことのできる主体は住基基本台帳法において、行政機関等に限定されています。利用可能の拡大については、上記の観点から、十分な検討が必要です。 なお、DBを実施する事業主・基金やDCを実施する事業主が、企業年金連合会に情報収集等業務の委任を行い、取扱い住所情報については、委任業務の範囲内かつ適正な管理前提として、受託機関や運営管理機関に提供することとなります。 また、制度の現状に配慮の上「公的個人認証サービス」を利用した最新の利用情報(基本4情報)提供サービスを利用いただくことで、本同意書が必要にならない方が、更新後の住所等を取得することが可能となりますので、事業主等が必要な手続を行うことで、対応いただくことも考えられます。	
340	令和6年12月12日	令和7年1月20日	子会社における役員退任議案の届出行為の免状制度の再考	・外資法上の「外国投資家」に課せられる、子会社における取締役又は監査役の選任議案への届出行為は、取締役の選任議案に於ける行為が免除されるとして、上記①～③の場合においては当該免除事由を要することができます。議決権行使の程度、届出を実施し続ける必要がある。 ・取締役又は監査役の選任に係る議案について、制度、事前届出を実施し続けることは、取締役事前届出を一度提出することにしてコストや事務的負担が大きい。また、生保会社のように多くの投資先を有する投資家は、議決権を株主総会当日ではなく、事前に行使することが一般的であり、議決権行使実際に一定の影響を生じる。 ・子会社が指定された指定期間や、子会社ごとの特定の業種により、このように負担の差が生じることが合理的ではないと思われ、取締役事前届出に於ける免状事由を再考していただきたい。 ・この点、計事務年度は上記①において要望を出していただいていたところ、指筋の「基準日を定めて取締役事前届出と一致する届出を行い、これを満たした場合にはみだりに届出を不要とする」制については、現行制度の制約に關する見直しの上、その実現の旨については慎重な検討が必要ですが、いただいたご意見を今後の制度改正に際して参考とさせていただきますとのご回答をいただいている。③のみならず、①②のようなケースにおいても手当が望ましいことを踏まえ、制度の見直しをご検討いただきたい。	一般社団法人生命保険協会	財務省	外国為替及び外国貿易法(以下「法」といいます)に基づく投資審査制度は、外国投資家からの株式取得等の対内直接投資等により、国の安全等を損なうことがないよう、これを審査する仕組みです。 具体的には、株式取得等に係る届出審査を通じて、外国投資家が本邦企業に影響力を行使し、国の安全等に係る技術情報の流出や事業活動の損失等につながることを防止しています。 取締役又は監査役(以下「取締役等」)の選任に係る届出については、会社の経営に重要な影響を与える議案であることから、対内直接投資等の一類型とし、事前届出審査の対象としています(法第24条第2項第5号)。 対内直接投資等に關する命令第2条第11項第1号、対内直接投資等に關する命令第2条第2項第7号、対内直接投資等に關する命令第3条第2項第7号	外国為替及び外国貿易法第24条第2項第5号、対内直接投資等に關する命令第2条第11項第1号、対内直接投資等に關する命令第3条第2項第7号	対応不可	取締役等の選任に係る同意は、会社の経営に重要な影響を与える議案であり、もつぱら国の安全等に關する技術情報の流出や事業活動の損失等につながることを防ぐ目的から、同意の程度を審査を行うことが原則です。株式取得等の事前届出について、50%以上の議決権を保有する会社について、例外として同意を要しているのは、すでに株式取得時の届出審査において、当該会社を支配したとしても、国の安全等の観点から技術情報がないと判断したと認められるからです。 この点、外国投資家となる以前から子会社であった指定業種を営む会社に対して、親会社が、外国投資家となった後に行う取締役等の選任に係る同意については、上記のような株式取得時の審査を経ていないことから、同意を要するとの見直しを考慮する必要があります。 また、ご指摘の基準日を定めて取締役事前届出と間内容の審査を行い、これを満たした場合にのみ都度の同意を不要とする、制度については、現行制度の制約に關する見直しの上、その実現の可否については、引き続き慎重な検討が必要ですが、提案の具体的な内容における①～③を含め、いただいたご意見を今後の制度改正における参考にさせていただきます。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	
341	令和6年12月12日	令和7年1月20日	独禁法上のスタートアップ企業への出資規制の緩和	スタートアップ企業(以下、SU企業)への資金提供の促進の観点から、SU企業への出資規制の緩和を所管省庁に検討していただきたい。	・資産運用立国実現プランでは、日本経済の持続的成長に向けて、SU企業への資金供給を促進させるための環境整備を行う必要がある、との認識が認識されている。 しかし、投資事業責任者組合を設立したSU企業への資金提供について、独禁法上10年を超える議決権10%の保有には制限があり、公正取引委員会の認可を受ける必要がある。国内の会社設立から新規上場までの平均年数は10年を超え、15年程度は企業成長発展等の変遷に通常必要な期間と考えられるが、LPに保険会社が含まれる場合、認可申請及び議決権の発覚管理等に相応程度のリソースを要する必要があることから、10年を超える長期的な投資の妨げとなっている懸念がある。 また、現状、SU企業の小粒上場も、上場後CVCの経営サポート等がなくなることでSU企業の持続的成長に向けた支援が途絶えてしまう点が課題となっている。議決権保有期間制限が延長されれば、保険会社による長期的な投資を行うことが期待できる。 加えて、当該規制は、保険会社による事業支配力の過度な集中の未然防止と解されるが、ファンドの投資先の会社の議決権行使する権限を有するのはのみであり、LPは当該権限を委任し、議決権行使を代行する必要があるとされているとおり、LPは議決権行使についてDPに指示することができないことが契約書にも定められており、ファンドの投資先の会社に対しLPである保険会社の支配力が生じることはない。 ・グローバル市場の平均は13年、57%以上の企業が10年を超えている(2023年1月～12月の新規上場企業の実績、日本取引所グループの公表より作成)	一般社団法人生命保険協会	公正取引委員会	独占禁止法第11条第1項では、「銀行業又は保険業を営む会社(以下「銀行等」という。)(が)他の国内の会社の株式に係る議決権(以下単に「議決権」という。)(を)その総株主の議決権の5%(保険業を営む会社にあっては10%)を超えて有することとなる場合における議決権の保有等を規制しています。また、同項第4号により銀行等が投資事業責任者組合の有限責任組合員となり、組合財産として株式を取得等することにより議決権を取得等する場合については、同条の適用が除外されています。 しかしながら、当該議決権を有することとなった日から政令(独占禁止法施行令第17条)で定める期間(10年)を超えて当該議決権を保有する場合等については同項が適用されるため(同項第4号ただし書)、当該期間を超えて議決権を保有しようとするときは、あらかじめ公正取引委員会の認可を受ける必要があります(同項ただし書)。 当該期間を超えて議決権の保有は、認可制度の運用において、キャピタルゲインを得ることを目的とした当該期間の議決権の保有である認められる等の要件を満たせば、一定の期間を付して認められます。	独占禁止法第11条第1項第4号	対応不可	独占禁止法第11条第1項第4号が議決権保有に係る期間制限を設けているのは、同項本文に規定する議決権保有規制の適用を除外する期間を、議決権保有が投資目的であることが確保され、事業支配を目的とする議決権保有ではないと認められる期間に照準を置きますが、組合契約上、議決権の行使及びその指図を行うことができない場合であっても、議決権保有を背景とした実質的な影響力の行使等により、事業支配力の過度の集中等の問題が生じることが否定できないことから、期間制限を撤廃することは適当ではありません。また、期間の延長については、当該期間を超える議決権の保有に係る認可の基準について、「独占禁止法第11条の規定による銀行又は保険会社の議決権の保有等の認可についての考え方」において示しており、有責任者組合員が議決権の行使及びその指図を無責任者組合員に行うことができない場合、キャピタルゲインを得ることを目的とした当該期間の議決権保有であれば、一定の期間を付して認可することが明らかにしていることから、期間を延長することは必要とはなりません。
344	令和6年12月12日	令和7年1月20日	住宅用太陽光発電のFIT認定手続きの簡便化及び運用の見直し	住宅用太陽光発電のFIT認定手続きについて、以下を要望する。 (1)100未満の太陽光発電のFIT認定にかかる期間の短縮を促していただきたい。一般送配電事業者との技術的な検討が完了していることと鑑みて審査内容の簡便化や、WEB申請での内容判定の自動化等、標準処理期間が短縮されるよう改善を促していただく。物的リソース不足により短期間であれば、標準処理期間を短縮していただくことと併せて検討していただきたい。 (2)一般送配電事業者との手続きとFIT認定を併し、FIT認定取得前であっても系統連系を完了して太陽光発電を使用開始できるようにし、後からFIT売電を開始できるようにしていただきたい。	家庭用太陽光発電の設置にあたっては、まず一般送配電事業者に受給契約申込を提出して接続契約の合意を得た上で、FIT認定の申請を行い、FIT認定取得後に特定契約を締結して使用開始・売電開始に至る。工事自体は数日で終わるのに対して、使用開始までの申請等の期間には約半年を要しており、太陽光導入に待たなければならないという現状である。近年では蓄電を併設する需要家も多く、自家消費量が増えているため、FIT認定を遅くしない選択が望まれている。標準処理期間が2～3か月と設定されているものの、それ以上の期間がかかることも多く、抜本的な改善を求めたいのである。 なお、FIT認定の申請時点において一般送配電事業者との間で系統連系に係る技術的な確認(接続契約の合意)は完了していることから、FIT認定の取得待たずして、太陽光発電設備の工事や系統連系・使用開始を行えるようにしてほしいものである。この場合、太陽光発電設備の使用開始後、FIT認定を取得した後に、あらかじめ一般送配電事業者と特定契約を締結してFITによる売電を開始する。近年は自家消費によるリフトが欠け、FITによる売電の期間が短くなったとしても、いまだ稼働を望む方などが多いケースがあるためである。また、FIT認定が年度後の申請になっていることから1～3月の申請が年度後扱いになるため、1年中で施工時期が振りやすく、認定の取得時期によらずに工事や使用開始ができることは、工事会社として施工時期の平準化に繋がる。	ヘリオスパワーソリューション株式会社	経済産業省	FIT/FIP制度における住宅用太陽光発電設備の認定にあたっては、審査の標準処理期間を三ヶ月としおきます。	再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成二十三年法律第百八号)	対応不可	(1)FIT/FIP制度においては再生エネ特措法に基づいて認定を行っており、事業計画が再生エネ特措法に定める基準を満たすことを、必要な審査を行っているものとする。申請書類については現時点では検討していませんが、審査全体が円滑に行われるようシステム整備等の工夫を進めているところであり、引き続き、審査の円滑化のためどのような対応が可能か検討してまいります。 (2)再生エネ特措法施行規則第五条(項)の三において、「特段の理由がない限り当該認定の申請に係る再生可能エネルギー発電設備を用いて既に発電を開始しているものでないこと。」と定めております通り、FIT制度においては認定の取得前に発電事業を開始することを制度上想定しておりません。
345	令和6年12月12日	令和7年1月20日	銀行等による保険販売に関する消費者保護の強化及び実効性確保	銀行等による保険販売については、消費者保護や公正な競争条件を確保する観点から弊害防止措置が設けられているが、2012年4月に一部の規制緩和が認められ、以降も依然として圧力募集等の問題が顕在化している。弊害防止措置の維持・強化、実効性確保に向けた対応を求めたい。具体的には、「融資先販売規制」については2012年4月に改正された「非公開金融情報保護措置」「保険商品と預金のとの認識防止措置」についても、前述の一時払終身保険・一時払老齢者保険の対象商品とし、消費者保護の観点から、「非公開金融情報保護措置」「保険商品と預金のとの認識防止措置」についてはその維持・強化を強く要望する。	銀行等による保険販売には弊害防止措置が講じられているが、生保労働者が再三に亘り圧力募集等の問題が発生している実態を踏まえてきたにも関わらず、2012年4月に「融資先販売規制」の対象商品から一時払終身保険・一時払老齢者保険が除外された。しかし、2006年9月以降、生保労働者以外の調査機関に委託し定期的に実施している事業者を含む一般消費者を対象としたモニターアンケート(計12回)調査では2024年9月に、2,000名を対象として実施)では、いまだにおいて一時払終身保険・一時払老齢者保険を主要商品とする保険商品について相対的に引き寄せや中をせず加入した」「銀行員から強制的に勧められず加入した」との回答が多数あった。また、「生命保険の加入を融資の条件とされた」等の消費者の苦情も数多く寄せられている。このように、銀行による圧力募集が依然発生していることは明らかで、一時払終身保険・一時払老齢者保険を対象商品とする消費者保護の観点から、「融資先販売規制」を強化願いたい。また、2012年4月に改正された「非公開金融情報保護措置」「保険商品と預金のとの認識防止措置」についても、前述のモニターアンケート及び問題事例収集活動において、「退職金が積み込まれた直後に銀行から生命保険の提案があった」「積立された商品が生命保険であることさきもよく説明できなかった」等の回答、消費者の苦情が数あり、このことからも弊害防止措置が有効に機能しておらず、消費者保護上の問題が生じている実態が浮き彫りになっている。こうした状況から、「非公開金融情報保護措置」「保険商品と預金のとの認識防止措置」の維持とその実効性確保に向けた対応が必要と考える。	全国生命保険労働組合連合会	金融庁	銀行等による保険販売については、保険契約者等の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような弊害防止措置が設けられています。 ・非公開金融情報保護措置 ・融資先販売規制 ・タイムズ規制 ・損害賠償規制 ・預金の認識防止措置	保険業法施行規則第212条、同第234条第1項等	検討を予定	銀行等による保険販売規制については、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものです。 弊害防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係機関等へ改訂した。 ・融資先販売規制の対象商品から一時払終身保険等を除外するほか、 ・預金の認識防止措置について、実効性確保のための措置を講じた等の取組を行ったところであり、平成24年1月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き実態把握に努め、今後の弊害防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合にを行うこととしています。
346	令和6年12月12日	令和7年1月20日	生命保険販売に係る構成契約ルールについては、生命保険募集人である企業は、以下で示す代理店が当該企業の従業員(構成員)等に対し、雇用関係等を背景とした圧力募集を行うことを禁止するもの維持	生命保険募集人である企業代理店は当該企業の従業員等に対し雇用関係等に基づく大きな影響力を持っている。企業代理店が当該企業の従業員等に対し生命保険販売を行った場合、影響力を利用した圧力募集が行われる懸念がある。直近でも「おさまさま」が企業代理店等から圧力を受け、生命保険等の加入を強要された」等の声が多く寄せられている。一般的に募集する際には、問合があれは蓄積化により、強者(企業)への問合が蓄積化している一方、強者(企業)への問合や認知は蓄積化している傾向にあるため、雇用関係に基づいた圧力募集の問題が生じても存在しにくく、消費者(従業員等)が強き収入を望まれる。このような雇用関係に基づく使用者の使用者に対する影響力が強い状況下では問題が顕在化する可能性が高く、構成契約ルールの必要性は高いと考える。また、圧力募集により従業員等が不本意な生命保険商品の加入した場合、保険金等の支払には長期経過後になっていることが多く、また、一般的に生命保険商品は契約加入時の年齢や健康状態等によって保険料等の引受条件が決定されることにより追加の困難性があり、問題が顕在しても事後的に救済することが極めて難しく、加えて、生命保険の保障額は高額なことが多く、消費者被害は甚大となる。生命保険商品の募集には消費者ニーズにきめ細かく対応したコンサルティングが不可欠である中、構成契約ルールは圧力募集から消費者である従業員を保護し、保険商品の主体的な選択機会を十分確保する上で必要不可欠なルールであるため引き続き維持していただきたい。	全国生命保険労働組合連合会	金融庁	企業が、生命保険会社と募集代理店契約を締結して生命保険商品の募集を行う場合、従業員への圧力募集等を防止する観点から、当該企業及びその企業と密接な関係を有する者(法人)の役員・従業員に対する圧力募集の一部の保険商品を除く禁止されています。	保険業法第300条第1項第2号 同法施行規則第234条第1項第2号 平成10年大蔵省告示第23号 保険会社向け総合的な監督指針Ⅱ-4-2(1)	検討を予定	生命保険契約の長期性、再加入困難性等に組み分けられている規制であり、その趣旨を踏まえて、引き続き慎重に検討を行う必要があります。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
347	令和6年12月12日	令和7年1月20日	公立学校の学校授業への民間企業等の参加を促進する	公立学校で教員が行っている学校授業を積極的に民間企業等が参加できるように、民間企業の参入促進を図る。それにより、教員の負担を軽減するとともに、子どもたちの様々な個性に合わせた教育を効率よく実施できるようにする。	現状、学校授業が「積極的」に外注されていないが、体育授業である水泳の授業などで民間企業への外注が行われている事例も存在する。また、複数の民間企業が「積極的」に水泳以外にも体育関連の授業の受注を行っているようである。しかし、それ以外の学校授業については外注が向後、積極的に行外注が実施されないのか。教員の負担増や少子化に伴う、当該教員の減少などを考慮すると、体育授業だけでなく様々な学校授業において、民間企業等のノウハウを積極的に活用すべきであり、外注をする必要があるのではないかと。 向後、これまで学校授業の民間企業等の参入が進まないのならば、教員員にしかできない業務に集中し、それ以外の業務を削減、負担を減らすことができる。また、子どもたちの個性に合わせた教育のニーズが満たされていない。民間企業等のノウハウは不可欠である。多種多様なタイプの子どもに対するケアも必要不可欠であり、現在の学校やその教員だけでは対応が困難になっている。 一方、民間企業の運営や学習塾や各種教室に通う子どもが増加しており、民間企業に参入し必要な知識、技術が十分蓄積されている。学校での教員による学校授業を全て実施する必要性が、相対的に減少しているとも言えるのではないか。学校授業を実施する者を教員免許保有者に限定するなど、民間企業等にも多くの教員免許保有者が存在するはずである。また、働き方も民間企業の方が多様である。よって、民間企業等の参入促進を図るべきである。	個人	文部科学省	学校教育の直接の担い手である教員の職務は、人間の心身の発達に関わり、幼児、児童、生徒の人格形成に大きな影響を及ぼすものであるため、このような重要な職務に従事する者としての資質の保持及び向上を目的として、原則として教員は、教員免許法に基づき教育を受ける者たる教員免許を有する者でなければならぬ旨が定められています。このように趣旨から、学校教員を教員免許を有する「教員」以外が行えるようにする場合、学校の在り方自体もまた極めて広範かつ慎重な検討が必要になると考えられます。 一方で、免許を有する教師の指導計画下、地域社会など多様な主体との連携・協働をしつつ教育活動を行っていくことは重要と考えられており、現在においても、企業や各分野の専門家、大学等と連携した教育活動が実施されています。 また、御提案にもあるように、民間企業等に勤務の場合であっても、教員免許を有している方であれば、教員として任命され学校授業を担うことも可能ですが、さらに、現在教員免許を有していない方であっても、学校教育を担うことができる制度として、都道府県教育委員会への届出をもって資料の領域の一部を指導可能とする「特別免許制度」制度や、当人の資料に関する専門的な知識経験等を評価して授与する「特別免許状」が設けられています。 文部科学省としては、冒頭の背景も踏まえた上で、上記のような取組を推進しつつ、民間企業とも連携を図りながら、教員・生徒にとって望ましい環境を整備を進めてまいります。	教育職員免許法第3条第1項、第4条第2項第1項、第4条第3項	その他	制度の現状欄に記載のとおりです。	
348	令和7年1月23日	令和7年2月18日	表現の自由の尊重	日本の刑法第175条「わいせつ物頒布等の罪」の廃止を提案いたします。 現行のこの法律は、わいせつ物に関する規制を定めていますが、現代の社会環境や国際的な基準との乖離が生じており、表現の自由や文化の発展を阻害する懸念があります。 そのため刑法第175条の廃止を求めます。	(1) 表現の自由の尊重 刑法第175条は、わいせつ物の規制を目的としています。その「わいせつ」という概念が非常に曖昧であり、恣意的な適用の可能性があります。このため、文学、芸術、映画、漫画などの創作活動に不当な制約を課す結果となり、クリエイターやアーティストの表現の自由が脅かされています。表現の自由は憲法で保障されており、刑法第175条はこの基本的権利を不当に制限していると考えます。 (2) 文化とクリエイティブ産業の発展 刑法第175条が存在することで、日本のクリエイティブ産業、特に漫画、アニメ、映画などの分野が不当に規制されることとなります。日本のサブカルチャーは世界的に高い評価を受けており、文化輸出産業としての重要性が増しています。この法律の廃止は、より自由な創作環境を提供し、文化のさらなる発展と経済成長にも寄与するでしょう。 (3) 技術革新に対応できない現行法 インターネットやデジタルメディアの普及により、情報やコンテンツの流通は以前とは比べられないほど多様化しています。刑法第175条は、こうした技術革新に対応できず、現代の情報社会においてその有効性が低下しています。規制の対象がインターネットを通じて無制限に広がる現代において、旧来の規制手段である刑法第175条はもはや効果的ではありません。	個人	法務省	番号98の回答をご参照ください。				
351	令和7年1月23日	令和7年2月18日	燃料としてLPガスを積載した船舶に危険物を積載した船舶を乗せることを禁止する 「キャンピングカー」等には、調理用の燃料としてLPガスを積載しているが、LPガスを貨物として積載して、運搬することを目的としたものではない 以上のことから、「キャンピングカー」等として、最低限必要なLPガスを積載してフェリーに乗船することを認めてほしい	「国土交通省」では「キャンピングカー」「キャンピングトレーラー」の要件として、「LPガス容器等の設置を要件としており、LPガス等がないと、「キャンピングカー」等として認められない。 ※「自動車の用途等の区分について(依命通達)」の船舶取扱いについて 「国土交通省」では、船舶に危険物を積載した自動車に乗せることを禁止している。しかし、自動車には、燃料としてガソリンや軽油などの危険物を積んでいるが、貨物・積載物としてではなく燃料として扱われている。 「キャンピングカー」等には、調理用の燃料としてLPガスを積載しているが、これは、あくまでもその自動車等が「キャンピングカー」等として、機能させるための燃料であり、LPガスを貨物として積載して運搬することを目的としたものではない 以上のことから、「キャンピングカー」等として、最低限必要なLPガスを積載して自動車は、(貨物として大量に積載するタンク車両とは異なることから)、フェリーに乗船することを認めてほしい	個人	国土交通省	自動車の用途等の区分について(依命通達)の船舶取扱いについて、キャンピング車及びキャンピングトレーラーの要件として、コンロ等の燃料を供給するためのLPガス容器等の常設の燃料タンクを備える場合には、当該燃料タンクの設置場所は車室内と隣接しては、かつ、車外との連通が十分確保されていることを定めています。 船舶による危険物の運送基準を定める告示第6号、第7号、別表第1(備考6)のP212及び備考10のSP388、SP391及びSP977)について 危険物船舶運送及び貯蔵規則第8条 船舶による危険物の運送基準を定める告示第6号、第7号、別表第1(備考6)のP212及び備考10のSP388、SP391及びSP977)について 危険物船舶運送及び貯蔵規則第8条 船舶による危険物の運送基準を定める告示第6号、第7号、別表第1(備考6)のP212及び備考10のSP388、SP391及びSP977)について	「自動車の用途等の区分について(依命通達)の船舶取扱いについて 危険物船舶運送及び貯蔵規則第8条 船舶による危険物の運送基準を定める告示第6号、第7号、別表第1(備考6)のP212及び備考10のSP388、SP391及びSP977)について	対応不可	安全上の観点から、キャンピング車やキャンピングトレーラーにコンロ等に燃料を供給するためのLPガス容器等の常設の燃料タンクを備える場合において、その設置場所に関する要件を定めておりますが、必ずしもLPガス容器等の設置を定めるものではありません。 船舶による危険物の運送基準を定める告示別表第1備考10のSP388に基づき、車両区域に積載される車両は、その車種によらず、燃料や電解液の漏洩のないものであって、側面備考6のP12及び備考10のSP388及びSP977を遵守するものは、危険物として取扱いされないこととされています。そのため、現行制度においても上記の規定を満たす場合は、危険物船舶運送及び貯蔵規則体系の他の規定の適用を受けずに海上運送が可能です。 なお、P1012は、車両を無包装で運送するための条件の規定、SP388は、車両で使用するものが脱落することのないよう確実に取り付けられているものは危険物ではない規定、SP977は、ナリウムイオン電池に安全基準(IMOコード2.9)への適合を求める規定です。ナリウムイオン電池を搭載していない車両にはSP977は適用されません。		
352	令和7年1月23日	令和7年2月18日	銀行の業務範囲規制について、蓄むことのできる業務を限定し、蓄むことができない業務を列挙する方式(ネガティブリスト方式)に転換する 銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制を廃除する	〇構造的な人口減少・少子高齢化等による人手不足への対応、地産地消の取組の高まり等を踏襲とする資源集約高効率等への対応を図る中小企業・ベンチャー企業への支援は引き続き、地方創生の経済的効果の経路の確保や地方創生に向けた支援へのニーズは高まっている。 〇改正銀行法(2021年11月22日施行)において、銀行本体の付随業務として、銀行業の経営資源を活用して蓄むデジタル化や地方創生など持続可能な社会の構築に資する業務を認め、多様な蓄む業務を認め、地方創生への積極的な取り組みを一層進めたいため、銀行に課せられる業務範囲規制の考え方を抜本的に見直し、蓄むことができる業務を限定列挙する方式を廃止していただきたい。 〇蓄むことができない業務を列挙する方式(ネガティブリスト方式)については、銀行の子会社・兄弟会社グループに対し、事後的に規制を強化することが現実的ではないとすれば、競争条件の公平性を確保する観点からは、銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制については、撤廃する必要があると考える。 〇加えて、銀行・銀行持株会社を頂点とするグループ(以下、銀行グループ)には業務範囲規制が課せられている一方、銀行を保有する事業会社グループには規制は課せられておらず、競争条件の公平性が確保されていない。事業会社グループに対し、事後的に規制を強化することが現実的ではないとすれば、競争条件の公平性を確保する観点からは、銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制については、撤廃する必要があると考える。 〇銀行および銀行グループに対して業務範囲規制が課せられている範囲については、一般的に利益相反取引の防止、2親級的地位の取扱いの防止、立派な事業による効果の発生、他業リスクの排除、が指摘される。 ①②については、銀行法(利益相反管理意思の整備)、独占禁止法(優越的地位の取扱いの防止)による防止措置が講じられており、必ずしも業務範囲規制は必要ないと考える。 また、立派な事業による効果の発生については、金融を取り巻く環境変化に伴い、顧客が銀行に求めるサービスが多様化している中で、限定列挙された業務範囲は、時代の変化に柔軟に対応できないと考えられる。 さらに、④他業リスクの排除については、銀行を保有する事業会社グループにおいて、他業リスクが顕在化した事業は発生していない。自己資本比率規制などの規制上の措置を講ずることによって健全性を確保すれば、必ずしも業務範囲規制は必要ないと考えられる。	銀行の子会社・兄弟会社の業務範囲規制を廃除する	一般社団法人 全国地方銀行協会	銀行本体並びに銀行及び銀行持株会社の子会社の業務範囲は、法令において規定されている業務に限られています。	銀行法第10条～第12条、第16条の2、第52条の23 銀行法施行規則第17条の3、第34条の16	対応不可	ご提案いただいている銀行本体の業務範囲をネガティブリスト方式とすること及び子会社・兄弟会社の業務範囲規制廃止については、興業を営むことによる効果を伴った銀行の本業への影響、銀行が興業を営むことに対する社会的なコスト、興業のリスクの混入防止、利益相反取引の防止等、多角的な観点からの慎重な検討が必要となるものであり、措置することとは困難です。 なお、これまで、銀行本体・銀行の子会社の業務範囲については見直しが行われておらず、提案理由として記載いただいている「多様な蓄むニーズへの迅速な対応や、地方創生への積極的な取り組み」については、銀行法第10条第2項第2号(当該銀行の保有する人材、情報通信技術、設備その他の当該銀行の蓄む業務)に依る経営資源として活用して蓄む業務として、地域の活性化、産業の生産性の向上その他の持続可能な社会の構築に資する業務として定められているものと規定されている銀行本体の業務、銀行法第16条の2第1項第15号(情報通信技術その他の技術を活用した当該銀行の蓄む興業の高度化)及び当該銀行の利用者の利便の向上に資する業務若しくは地域の活性化、産業の生産性の向上その他の持続可能な社会の構築に資する業務又はこれらに資する者となるべき業務を営む会社で規定されている子会社の業務により、広く対応可能とされているものと考えます。		

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
353	令和7年1月23日	令和7年2月18日	2. 不動産仲介業務の解禁	銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁 a) 事業承継・相続に係る不動産の売買 b) 事業再生に係る不動産の売買 c) 担保不動産の売却 d) 地方自治体の再開発事業、コンパクトシティ形成事業等に限定した不動産の賃貸	○現状、地方銀行は、取引先より不動産売買に関する支援をしてほしいとのニーズが寄せられた際には、不動産業者を紹介して対応している。しかし、不動産売買に係る情報を銀行以外の者に開いたくないとする顧客も多い。銀行または銀行の子会社・兄弟会社において不動産仲介業務を行うことができれば、取引先への経営支援をワンストップで提供可能となる。 ○また、地方銀行は、地域に根付いた独自の不動産情報を豊富に保有しており、地域の不動産業者に対して売却先・賃貸借先等を紹介・仲介することが可能である。地方銀行による紹介・仲介を可能とすることは、地域の不動産業者にとっても有益である。 ○がけんは、グループ内に不動産業者を含む信託銀行を有している。欧州の銀行も従来から不動産仲介業務を扱っている点と類似しており、これらを踏まえれば、銀行グループで本業務を扱うことに関する課題はないと考える。 ○例年、金融庁は「検討を予定」と回答しており、早期に検討を進めていただきたい。 ○少なくとも、銀行業務と一体性がある次のようなケースについては、他業禁止の観点を踏まえても問題ないと考える。 a) 事業承継・相続に係る不動産の売買 取引先から銀行に対し、経営者名義の事業用不動産の売却・整理等を含めた事業承継の相談が多く寄せられている。また、銀行が提供する遺言信託および遺産整理業務の申込者・相続人からは、相続人名義の不動産の売却・整理等を希望する声が多く寄せられている。銀行が事業承継支援や相続支援の一環として不動産仲介を行うことができれば、顧客の利便性が高まる。 b) 事業再生に係る不動産の売買 取引先が事業再生に取り組む際、経営改善計画に遊休不動産の売却を盛り込むケースが多い。銀行が再生支援の一環として不動産仲介を行うことができれば、円滑な不動産売却が可能となり、事業再生の実現可能性が高まる。 c) 担保不動産の売却 最近、高齢化の進展により、相続発生時の債務引受けやリソースモージの返済手続き等に伴う担保不動産の売却に関する顧客のニーズが高まっており、銀行が不動産仲介を行うことができれば、顧客の利便性が高まる。 d) 地方自治体の再開発事業、コンパクトシティ形成事業等に限定した不動産の賃貸 地方銀行は地域に根付いた独自の不動産情報豊富に保有している。地方銀行が関与している地方自治体の再開発事業、コンパクトシティ形成事業において、こうした情報を活用し、テナント募集に取り組みることができれば、より円滑に事業成果を出すことにつながる。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、地方移住への関心が高まる中、銀行が保有する空き家の情報を活用したマッチングに取り組むことができれば、移住ニーズへの迅速な対応、社会課題である空き家問題の解決に資する。	一般社団法人 全国地方銀行協会	銀行本体並びに銀行及び銀行持株会社の子会社の業務範囲は、法令において規定されている業務に限られています。	銀行法第12条、第16条の2第1項、第52条の23第1項	検討を予定	銀行における不動産仲介業務への参入については、他業を営むことによるリスクの遡断、銀行業務に専念すること等による銀行等の経営の健全性確保といった他業禁止の趣旨を踏まえる必要があり、中長期的な検討を要するため、直ちに措置することは困難です。	
354	令和7年1月23日	令和7年2月18日	2. 不動産仲介業務の解禁	信託兼営金融機関による不動産仲介業務の取り扱いを解禁する。	○要望項目②「銀行または銀行の子会社・兄弟会社による不動産仲介業務の解禁」を直ちに措置することが困難な場合は、信託兼営金融機関による不動産仲介業務の取り扱いを解禁していただきたい。 ○2002年の金融機関の信託業務の範囲を定めた法律の改正で、普通銀行本体の信託業務が認められた際、信託兼営金融機関が営む業務から不動産仲介業務を含む不動産関連業務が除外されたが、同法の施行時に既に存在し、不動産関連業務を営んでいた信託銀行は引き続き当該業務を営んでよいこととされた。 ○従来上、同じ信託兼営金融機関であるにもかかわらず、一部の銀行へののみ不動産関連業務の取り扱いが認められていないことは不合理である。 ○2002年の法改正時から存在していた信託銀行は不動産業務を扱っていることを考えると、信託兼営金融機関に不動産業務を許している趣意はない。また、銀行間のコールセンターの観点から規制の平等が生じている。 ○また、大動向を契機として信託銀行の店舗が少なく、信託銀行が生力業務としている不動産サービスの提供に関して地域間格差が生じている。	一般社団法人 全国地方銀行協会	銀行は、一部の信託兼営金融機関を除き、不動産業務を行うことが禁止されています。	金融機関の信託業務の兼営に関する法律第1条第1項 金融機関の信託業務の兼営に関する法律施行令第3条 金融機関の信託業務の兼営に関する法律施行規則第3条第1項	検討を予定	銀行における不動産仲介業務への参入については、他業を営むことによるリスクの遡断、銀行業務に専念すること等による銀行等の経営の健全性確保といった他業禁止の趣旨を踏まえる必要があり、中長期的な検討を要するため、直ちに措置することは困難です。	
355	令和7年1月23日	令和7年2月18日	3. 銀行の保有不動産の賃貸の柔軟化	銀行の保有不動産を、地域の事業者等に自由に賃貸できるように、監督指針を見直す。	○銀行がIT技術等を活用しながら業務効率化を進める中で、店舗等の保有不動産の余剰スペースが増加しており、今後さらに増加する方向にある。こうした中、銀行は、賃貸による余剰スペースの有効活用を検討している。 ○例えば、次のようなケースである。 -店舗の移設・新設、改装等に関連し、事業に必要とされるものよりも広い建物を作り、事業に使用しないスペースを賃貸する。 -店舗の駐車場等を賃貸する。 -ホール、社宅等の福利厚生施設を賃貸する。 ○銀行の保有不動産は、駅前や繁華街等の好立地に所在し、建物も明確で駐車場を併設していることが多いなど、立地・ハードの両面で優れた特長を有している。このため、地域の事業者等から、銀行の保有不動産を賃貸したいとのニーズが寄せられている。また、建設業者や設計会社等から、銀行店舗等の建替えに際して、高層化のうえ外部に賃貸することにより、地域活性化の観点から土地の有効活用を図るべきであるとの提案を受けることも多い。 ○しかし、銀行が保有不動産を賃貸する場合、金融庁の監督指針上の要件（賃貸等を行うに当たっては、賃貸の目的が明確であること、経費支出が必要限度にとどまること、賃貸規模が過大でないこと等）を満たしていることを自ら確認しなければならぬ。このため、銀行が賃貸を躊躇し、上記のようなニーズや提案に応えられないケースがある。 ○現状、「貸」や「借」が賃貸の観点から、地域のニーズや事業者等から公共的な役割を担っていると考えられる主体（以下、公共的主体）からの要請があれば、外部賃借に係る要件の一部を弾力運用することが認められている。しかし、公共的主体である銀行に要請することを躊躇したり、要請を附されるまで長期を要するケースが多い。 ○公共的主体からの要請が「場合でも自由」に賃貸できるような監督指針を希望している。 ○銀行が、自ら保有し、退休化した不動産を賃貸することが、他業禁止の趣旨（本業専念）による効率性の発揮、他業リスクの排除に反するとは考えにくい。また、銀行は、銀行法や独占禁止法によって、利益相反の弊害を生じさせない忠実義務等、経済的取引の面での禁止も課せられている。以上のように、銀行が保有不動産を賃貸することにより問題が生じる懸念はないと考えられる。 ○監督指針の見直しにより、医療、福祉、教育、商業など、地域の生活インフラに係る事業者等に対し、銀行が保有不動産を自由に賃貸することが可能となれば、地域活性化の促進、にぎわいの創出に大いに貢献できると考えられる。また、人口減少から相対的利権の喪失を抑制し、地方銀行の取組が難しい中、店舗等の保有不動産の賃貸の可能性がある検討しなければならない状況が生じている。自由に賃貸することが可能となれば、保有不動産の経済価値が上がり、減損を回避できる可能性が高まるほか、銀行の収益性改善の一助となると考えられる。	一般社団法人 全国地方銀行協会	銀行による保有不動産の賃貸については、その他の付随する業務（銀行法第10条第2項）として、賃貸の規制的な監督指針V-3（機密）等の要件のもとで行うことが可能となっております。また平成29年9月の監督指針の改正により、自治体等の公益的な役割を有する主体からの賃貸に基づき賃貸を行う場合には、地方都市や中心市街地活性化の観点から、保有不動産の賃貸の規模や期間について柔軟に判断しても差し支えないこととされています。	主要な等向けの総合的監督指針V-3（機密）2-2(4) 中小・地域金融機関向けの総合的監督指針Ⅳ-4-2-2(4)	検討を予定	保有不動産の賃貸に係る要件については、他業を営むことによるリスクの遡断、銀行業務に専念すること等による銀行等の経営の健全性確保といった他業禁止の趣旨を踏まえて認識しているところ、更なる緩和の契機については、当該観点から慎重に検討する必要があります。地方、銀行等が、最大限、地域企業の価値向上や地域経済の活性化に貢献できるよう、引き続き検討を行います。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
360	令和7年1月23日	令和7年2月18日	9. 「疑わしい取引の届出」に関する情報提供の拡充	「疑わしい取引の届出」の捜査機関における活用状況等について、銀行への情報提供を拡充する。	○銀行におけるマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策は、時々変化する国際情勢や、これに呼応して進化する他の金融機関等の対応に強く影響を受けるものであり、銀行においては、こうした動向やリスクの変化等に機動的に対応していく必要がある。 ○銀行がより高度なマネーロンダリングおよびテロ資金供与対策を実施するために、警察庁が公表する「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」の掲載の引上りや掲載情報の充実（届出に係る時間や地域性の分析、活用類型（注）の明示等）により、疑わしい取引の届出に関する情報提供を拡充してほしい。 （注）活用類型は、詳細な活用状況ではなく、例えば、照会・捜査着手・検挙といった大きな類型で提供していただくことを要する。 ○また、金融庁が公表する「疑わしい取引の参考事例」や国家公安委員会が公表する「犯罪収益移転危険度調査書」について、犯罪の手法が多様化する現状を踏まえ、公表頻度を引き上げるとともに、よりタイムリーな情報を提供いただきたい。 ○加えて、疑わしい取引の届出の頻度を一層向上させ、捜査機関に自らの届出をより有効に活用してもらう観点から、自らが届出した「疑わしい取引の届出」の活用状況（活用件数や活用類型等）について、捜査機関から銀行に別添で情報を提供いただくような仕組みを構築してほしい。 ○昨年要望に対し、「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」の作成頻度の引き上げは困難と回答されているが、地政学上の緊張が高まりテロリスク等対策の重要性が増している中で、以上のような情報提供の拡充が実現すれば金融機関のマネロン等対策の高度化に資するため、前向きに検討いただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁 警察庁 全国地方銀行協会	「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」については、犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成16年法律第22号）をはじめとする各種法令の改正内容、特定事業者から届け出られた疑わしい取引の件数の集約や捜査機関における活用状況、マネーロンダリング事犯の検挙状況、特定事業者による取組、国際的な活動状況等多岐に渡る内容を記載しており、警察庁内外の機関とも連携の上、各種調査等を行い作成しております。 また、国家公安委員会では、犯罪による収益の移転に係る手口その他の犯罪による収益の移転の状況に関する調査及び分析を行った上で、特定事業者その他の事業者が行う取引の種別ごとに、当該取引による犯罪による収益の移転の危険性の程度その他の当該調査及び分析の結果を記載した「犯罪収益移転危険度調査書」を作成・公表しているほか、金融庁では「疑わしい取引の参考事例」を作成しております。 さらに、JAFICにおいては、関係省庁等と連携して特定事業者を対象とした研修会を実施しているほか、特定事業者に対して個別訪問等を行っており、これらの機会を通じて活用事例等の情報提供を実施しております。	犯罪による収益の移転防止に関する法律（平成19年法律第22号）第3条第1項及び第3項並びに第8条第1項及び第2項 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令（平成20年政令第20号）第16条 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（平成20年内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省令第1号）第25条、第26条及び第27条	その他	「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」や「犯罪収益移転危険度調査書」、「疑わしい取引の参考事例」について、現在の内容の質や量を維持して作成するには、一定の時間を要することから、やはり作成・公表の頻度を引き上げることは困難であると考えています。なお、御意見をございました「活用類型」については、「犯罪収益移転防止に関する年次報告書」において、都道府県警察の捜査において活用された疑わしい取引に関する情報数、逮捕事件数、検挙事件数（逮捕件数を除く）を掲載しております。他方で、マネーロンダリング及びテロ資金供与対策に関する情報提供の拡充については、これらの資料のほか、現在も実施している各研修会や特定事業者への個別訪問等を通じて、今後も努めてまいります。
361	令和7年1月23日	令和7年2月18日	10. 在留カード等におけるアルファベット氏名の記載の必須化	在留カード・特別永住者証明書の発行において、アルファベット氏名の記載を必須とする。	○銀行は、外国為替及び外国貿易法に基づく経済制裁措置に対応するため、取引等の相手方が制裁対象でない旨を確認している。 ○上記確認の一環として、財務省「外国為替取引取扱業者のための外為法令等の遵守ガイドライン」において、銀行等の外国為替取扱業者には、顧客のアルファベット氏名を記載するようガイドラインが示されており、これが求められている。また、アルファベット名を把握していない顧客の預金口座等については、顧客と接触する機会等ととらえてアルファベット名の入手に努められていることとされている。 ○他方で、外国人顧客の口座開設時において、当該顧客から提示を受けた在留カード・特別永住者証明書の本人確認書類にアルファベット名が表記されていないケースがある。 ー 出入国管理及び難民認定法施行規則において、在留カードの氏名はローマ字により表記するものとされているが、ローマ字氏名を記載することにより著しい不利益を被るおそれがあることその他の特別の事情があるときは、ローマ字氏名を記載しないこととされている。 なお、「特別の事情」の具体例としては、特別永住者・永住者であって日本で出生した者や、朝鮮籍の者等、有効な旅券を提示できない場合が挙げられる。 ○本（難民申請）においてアルファベット氏名を確認できない場合には、別途、顧客に公費負担（住民票等）の追加負担を求めたり、ヒアリング等により確認しているが、顧客・銀行の双方にとっての負担となっている。また、ヒアリングによりアルファベット氏名を確認する場合、表記が異なるおそれもある。 ○在留カード・特別永住者証明書へのアルファベット氏名の記載を必須とすることで、顧客・銀行双方の負担が軽減されるほか、マネーロンダリングおよびテロ資金供与対策の管理の高度化に寄ると考えられる。	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 財務省 金融庁	在留カード及び特別永住者証明書（以下「在留カード等」という。）の氏名については原則ローマ字で記載することとされていますが、ローマ字により氏名を表記することにより中長期在留者が著しい不利益を被るおそれがあることその他の特別の事情があるときは、ローマ字で代えて、漢字等を使用した氏名を記載することとしています。	対応不可	在留カード等の氏名表記を例外なくローマ字とした場合、ローマ字氏名を記載することにより著しい不利益を被るおそれがあることその他の特別の事情がある者への配慮を欠くこととなるため、対応困難です。	
362	令和7年1月23日	令和7年2月18日	11. 銀行の保険変換に係る葬務防止措置の廃止または緩和	銀行の保険変換に係る葬務防止措置（融資先販売規制、担当者分擔規制、タテマシ規制、部分情報提供規制、知りながら規制）を廃止または緩和する。	○現状、銀行の保険変換における販売は見られないにもかかわらず、葬務防止措置によって、金融サービスのワンストップ化が達成できず、融資先からの申込みを断絶せざるを得ないなど、顧客の利便性が著しく損なわれている。 ○例えば、法人の経営者からは、万一の場合に備える生命保険や、火災、賠償責任等に備える損害保険などが、事業活動を支えたりリスクを軽減する上で不可欠なものであること、融資先に対するコンサルティングの一環として販売してほしいとの声が多く寄せられている。しかし、こうしたニーズに応えることすら、葬務防止措置により、できない状況にある。 ○昨年要望に対し、金融庁は「葬務防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うこととしている」と回答している。保険意識を高める状況には次のような変化が生じており、葬務防止措置の見直しの必要が生じていると考えられる。 ・顧客は、顧客本位の業務提供（フィナンシャル・ウェルフェア）の観点から、わかりやすい情報提供、個別の顧客にふさわしいサービスの提供、手数料の明確化等に取り組んでいる。 ・銀行の保険ショップなど、顧客が保険購入を目的に来店することが明白である場合や、ウェブページ・スマートフォンプリアンによる完全対面で契約が結ばれる機会等は、圧力発生を防止しやすくなる。 ○直ちに葬務防止措置を廃止することが困難な場合、以下のような緩和を希望いただきたい。 a) 損害保険と融資先販売規制の対象外とする b) 融資先（従業員50人以下）の従業員を融資先販売規制の対象外とする 役員等ではない従業員は自らの勤務先がどの銀行から融資を受けているかを知らないことが多く、家計における安定的な資金形成が求められる。本規制は、融資を活用した資産形成や保障の充実等を図るための提案を阻害している。 c) 特別地域金融機関の小型規制を緩和する 特別地域金融機関（注）は、1契約者あたりの返済保険金額・給付金額に制限（小型規制）があり、顧客の必要保障額を満たす機能を果たすことができないケースが多く、顧客利便性を著しく損ねている。1契約者あたりの返済保険金額・給付金額の上限を引き上げるべきである。 （注）特別地域金融機関の場合、融資先販売規制の対象となる法人の従業員数が20人以下（特別地域金融機関でない場合50人以下）に緩和される一方、販売商品が小型に限定される。 d) 専ら葬務防止措置の適用除外の範囲を拡大する 非公開情報提供規制は、銀行が固有業務を行うことを選択して得た顧客情報を保険募集に利用することを禁止している。本規制は、銀行にのみ課されており（例えば証券会社等は対象外）、合理性がない。直ちに廃止することが困難な場合、まずは保険募集の準備行為（保険の募集を目的としたリストの作成等）を本規制の対象外としていただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	銀行等による保険販売については、保険契約者等の保護を図りつつ、利便性の向上を目指す観点から次のような葬務防止措置が設けられています。 ・非公開情報提供規制 ・融資先販売規制 ・タテマシ規制 ・担当者分擔規制 ・預金との取扱い防止措置	検討予定1項等	銀行等による保険募集規制については、保険契約者等の保護を図りつつ利便性の向上を目指す観点から設けているものです。葬務防止措置については、モニタリング結果や関係者からのヒアリングを踏まえ、平成23年9月7日付で関係内閣府等へ改定し、 ・融資先販売規制の対象商品から一部特殊生命保険等を除外するほか、 ・預金との取扱い防止措置について、実効性確保のための措置を講じる等の見直しを行ったところであり、平成24年4月1日から施行されています。 銀行等による保険募集の状況については、引き続き要請把握に努め、今後の葬務防止措置等の見直しについては、必要が生じた場合に行うとしています。	

ワーキンググループにおける処理方針

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針	
								制度の現状	該当法令等	対応の分類		対応の概要
363	令和7年1月23日	令和7年2月18日	12. 生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	生命保険の募集に係る構成員契約規制を廃止する。特に、生命保険募集人と人的関係(役員員の兼職、出向等の人事交流)を有する個人に関する規制については廃止する。	○生命保険募集人(銀行等)と密接な関係(一定の資本関係や人事交流等)を有する法人の役員員に対しては、当該役員員が自らの意思で保険商品の購入を銀行等に申し出た場合であっても、銀行等は当該商品の説明をすべきでないことになっている。本規制は顧客の利益を損ない、銀行等における生命保険販売の障壁となっている。 ○銀行から役員員が出向している法人や、役員員が兼職している法人については、人的関係が密接とみなされる。その結果、銀行から担当者が出向している生命保険取引担当者も本生命保険商品と同一商品と見做られることで、銀行等が規制対象となるなど、不合理な規制となっている。例えば、地方銀行の場合、地域の企業や大学等から人員の派遣要請を受け、企業等の人手不足への対応や地方創生への貢献の観点から、それに応じるケースが増加しているが、そうした場合でも出向先生命役員員として生命保険募集人でない。 ○加えて、銀行等が生命保険を募集する際は、商品内容やリスクの説明を行う前に顧客の勤務先を確認する必要がある。個人情報への関心が高まる中、このような不自然な確認業務を行うことにより、顧客に無用な不快感を惹起する恐れがある。 ○保険販売に関する圧力販売については、独占禁止法の禁止規定が存在しているほか、要望項目「11」の銀行の保険営業に係る弊害防止措置の廃止または緩和で述べた懸念を踏まえれば、本規制は不要である。 ○高に規制を廃止することが困難な場合、生命保険募集人と人的関係を有する法人について、役員でなく一般職員としてのみ出向している場合や、出向人数が僅少である等の圧力販売が起こり得ない点について、本規制の対象外とすることを措置いただきたい。 ○昨年度要望に対し、金融庁は「検討を予定」と回答しており、早期に検討を進めていただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	企業が、生命保険会社と募集代理店契約を締結して生命保険商品の募集を行う場合、従業員への圧力集等を防止する観点から、当該企業及びその企業と密接な関係を有する(法人)の役員・従業員に対する保険募集の一部の保険商品を除き禁止されています。	保険業法第300条第1項第4号 同法施行規則第234条第1項第2号 平成10年大蔵省告示第238号 保険会社向け総合的な監督指針「4-2-2(1)」	検討を予定	生命保険契約の長期性、再加入困難性等に起因している規制であり、その趣旨を踏まえつつ、引き続き慎重に検討を行う必要ががあります。	
364	令和7年1月23日	令和7年2月18日	13. 証証間の情報提供規制の撤廃	銀行グループ内の銀行・証券会社間での情報提供規制を撤廃する。	○銀行グループ内の銀行・証券会社間での顧客情報を共有するには、あらかじめ顧客の同意を得る必要があり、顧客・金融機関双方にとって負担がある。 ○本規制は、①顧客情報保護、②利益相反による弊害防止、③優越的地位の濫用防止の観点から課せられているとされている。 ○①については、個人情報保護法上、グループ内における個人データの共同利用が認められており、証証間の情報共有については、事前の同意を必須とするとは、過剰規制と考える。 ○②③は、情報共有自体ではなく、情報の不適切な利用を防止を目的としており、これは両者の取柄により達成できるものではないと考ええる。不適切な利用を防止するため、別途、銀行法(利益相反管理体制の整備)、独占禁止法(優越的地位の濫用防止)、金融商品取引法(強迫的地位の濫用防止)等の規制の適用を促すことにより、本規制の廃止、顧客の利益が不当に害されないような情報管理体制整備による防止措置が講じられており、それらの実効性を高めるために、当局によるモニタリングが行われている。 ○銀行・証券会社間での情報提供規制が撤廃されれば、銀行グループによる総合的な金融サービスを提供する適切なプラットフォーム環境である、顧客の取扱いがコスト削減や投資促進につながる「資産所得増進」にも資するものと考ええる。 ○新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版(2024年6月21日閣議決定)において、「証証ファイアウォール規制(金融グループの銀行・証券間で、顧客の非公開情報を意図的に共有することを禁止する規制)の必要性を必要とされる対応につき検討を行う」とされている。銀行グループ内の銀行・証券会社間での情報提供規制を撤廃するよう、早期に検討いただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	金融グループ内の銀行・証券会社間で法人顧客の非公開情報を授受する場合には、オプトアウトの対象となりますが、個人顧客の非公開情報を授受する際には、内部管理目的の場合を除いて、顧客の書面による同意を得る等の必要があります。	金融商品取引業等に関する内閣府令第153条第1項第7号、第154条第4号	その他	銀行グループ内の銀行・証券会社間での情報提供規制については、金融審議会市場制度ワーキンググループ報告書(2024年7月2日公表)において、「2022年5月に、上場企業等に関する顧客情報をグループ内の銀行・証券会社間で共有する場合は顧客の事前同意と不要とする規制緩和が行われたことを踏まえ、現在、金融庁において、金融機関における優越的地位の濫用防止態勢、利益相反管理態勢及び顧客情報管理態勢の整備状況についてモニタリングが行われているところである。」、「証証ファイアウォール規制に関する議論を行う際には、当該モニタリングの結果を踏まえる必要があると考えられるため、継続的に検討していく。」と整理されたことを踏まえ、今後引き続き検討していく課題と考えています。	
365	令和7年1月23日	令和7年2月18日	14. 確定拠出年金運用管理機関による運用商品の推薦を禁止する規制の緩和	確定拠出年金の加入者等の安定的な資産形成を図る観点から、加入者等からの求めに応じて、確定拠出年金運用管理機関が個別の運用商品に係るアドバイスを行うことを可能とする。	○確定拠出年金運用管理機関(以下、運用管理機関)は、もっぱら加入者等の利益のみを考慮して、中立的な立場で運用管理業務を行う必要があるとされており、加入者等に対して、運用商品の提示や情報提供は行えないものの、個別の運用商品の推奨は禁止されている。 ○現状、運用管理機関である銀行において、運用商品の提示や情報提供を行った際、加入者等から、具体的な商品で運用するがについて相談に応じてほしいとの声が寄せられている。しかし、本規制により、こうした相談に応じることができない状況にある。 ○運用管理機関が加入者等の適合性等を踏まえ、ふさわしい運用商品についてアドバイスを行うことが可能となれば、運用相談に応じてほしいという加入者等のニーズに応えられるほか、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版(2024年6月21日閣議決定)」に掲げられている「中立的な運用管理の推進」につながる。 ○加入者等からの求めがある場合に限り、個別の運用商品に係るアドバイスを行うことが可能となれば、加入者等の利益のみを考慮して中立的な立場で業務を行うという運用管理機関の位置づけに反しないと考えられる。 ○また、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律(2023年11月)において、運用管理機関には、「顧客等の最善の利益を勘案しつつ、顧客等に対して該案かつ公正に、その業務を遂行しなければならない」とする課業公正義務が課された。このような義務が課されたことで、昨年度要望への回答で厚生労働省・金融庁が指摘した「利益相反の懸念が排除できない」という課題は一定程度解消されたと考えられ、こうした動きを踏まえて検討いただきたい。	一般社団法人 厚生労働省 金融庁	厚生労働省 金融庁	確定拠出年金運用管理機関が加入者等に対して、提示した運用の方法のうち特定のものについて指図を行うこと、又は指図を行わないことを勧めることは認められていません。	確定拠出年金法第100条第9号、第7号 確定拠出年金運用管理機関に関する省令第10号第2条	対応不可	確定拠出年金制度は、運用結果に対する責任は個々の加入者が負う年金制度です。そのため、加入者が自己責任を負うことと併せて、事業主や確定拠出年金運用管理機関等の関係者が負うべき責務や禁止される行為等を明確化しており、関係者は加入者の利益のみを考慮して忠実に業務を行う責務があります。現行法の下でも、確定拠出年金運用管理機関が、客観的なデータや一般的なポートフォリオ理論に基づき試算する資産配分モデルを推奨することのほか、それぞれの商品区分ごとのような運用商品があるかを提示し、顧客が選択する場合は推奨することと規制が設けられています。そのうえで、確定拠出年金運用管理機関が、個別の運用商品の推奨・助言を認めることについては、例えば、個別に責任を負う運用商品の提供に必要と認められるといった顧客本人でない商品提供者がなされる可能性が払ふべきでない理由において、加入者等からの要請に際する場合で、こうした利益相反の懸念が排除できないため、困難です。	
366	令和7年1月23日	令和7年2月18日	15. 税金・公金・公共料金の収納における銀行の取引記録の保存(7年)を不要とする。	税金・公金・公共料金の収納における銀行の取引記録の保存(7年)を不要とする。	○銀行は、犯罪収益移転防止法に基づき、税金・公金・公共料金の支払いについて取引記録の保存が求められるが、コピーは不要となっている。 ○収取の結果次第で金融機関控えがない場合、顧客に取引記録の作成に協力していただく負担を強いる。同じサービスであるにもかかわらず、コピーと対応が異なることは顧客の理解を得られない(現場の混乱を招く)。 ○税金・公金・公共料金の支払いがデビットカードやマネーローディングとは異なる扱いになっていることにより、銀行が犯罪による収益であるおそれがないとはいえない旨の回答があるが、コピーによる記録は取引記録の保存を不要とするのに対し、銀行による記録には同記録の保存を必要としている。犯罪による収益の移転防止の観点から、両者の扱いに差を設けている理由を明確に示していただきたい。	一般社団法人 警視庁 金融庁 全国地方銀行協会	警視庁 金融庁	金融機関等の特定事業者は、犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19年法律第22号)の対応の要請において「法」としています。」第4条の特定業務に係る取引を行った場合には、少額の取引等一定の取引を除き、取引に係る記録の作成及び保存を義務付けられています。	犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成20年改正省令第19号)第7条 犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成20年改正省令第19号)第6条 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令(平成20年内閣府令第20号)第15条	対応不可	国又は地方公共団体に対する商品の物納又は納入及び電気、ガス又は水道水の料金の支払い(以下「公金納付等」といいます。)であっても、これらの取引記録が犯罪による収益であるおそれがないとはなりません。デビットカードやマネーローディングに係る取引に関する事後的な資産トランスを可能とする必要ががあります。また、金融機関が取引記録を公金納付等については、誤らしい取引の届出義務の対象であり、取引記録の作成及び保存が行われていない場合、届出の作成にも資すると考えられます。FAIF動向(マネーローディング及びデビットカード決済のための国際基準)においても、金融機関は、権限ある両方からの情報提供の要請に対し迅速に対応することができるよう、国内取引及び国際取引に関する全ての必要な記録を保存することが求められているところです。したがって、公金納付等における取引記録の保存を不要とすることは困難であると考えています。なお、コピーによる記録の保存が犯罪による収益の移転防止に資するものであることについては、法上の規制が行われていないにもかかわらず、マネーローディングが最上の問題が生じることのないよう、引き続き、その実効性確保に努めることが重要であると考えています。	

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的な内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	
367	令和7年1月23日	令和7年2月18日	16. 「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である入学金・授業料等の支払いに該当する取引の拡充	以下の取引について、「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」である入学金・授業料等の支払いに該当する取引とする。 (a) 専修学校の一般課程の入学金・授業料等の支払い (b) 幼稚園の入園料・授業料等の支払い	○2016年10月より、入学金・授業料等の支払いに関する取引については、マネー・ローンダリングに利用されるおそれが極めて低いため、「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」として取引時確認が不要となっている。 ○しかし、以下の取引は、「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」とは認めないと思われているため、マネー・ローンダリングに利用されるおそれが高いと考えられるにもかかわらず、銀行は取引時確認を行っており、顧客に過重な負担を強いている。これらの取引も「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」に含めるべきである。 (a) 専修学校の一般課程の入学金・授業料等の支払い 専修学校のうち高等課程および専門課程への入学金・授業料等の支払いは「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」の対象となっていないもの、一般課程の対象となっていない。専修学校の設置には学校教育法に基づき都道府県知事の認可が必要であり、認可にあたって都道府県が適合性を確認していることから、マネー・ローンダリングに利用されるおそれ極めて低い。高等課程・専門課程と一般課程でマネー・ローンダリングに利用されるリスクは同じであると考えられる。 また、高等課程・専門課程と一般課程で対応が異なることは、顧客の理解を得られにくい。さらに、申込段階から課程の別が記載されておらず、かつ、顧客もどの課程かを認識していないことがあり、その場合には都道府県のホームページで確認する必要があるなど、窓口での対応負担が生じている。 外部審査において、「専修学校の一般課程については、入学者の定めがなく、(中略)他の課程と比較して生徒の卒業後の見込みが担保されていない」と回答されている。そもそも「実在性が担保されていない」生徒に対して入学者許をえている可能性があるとすれば、それを改善すべきではない。 (b) 幼稚園の入園料・授業料等の支払い 大学の学校である入学金・授業料等の支払いが「簡素な顧客管理を行うことが許容される取引」の対象となっているが、その対象となっている大学等に附属する場合であっても、幼稚園あての支払いは対象となっていないことが顧客の理解を得られにくい。 幼稚園は学校教育法において入園資格の定めが設けられており、また、その設置には学校教育法に基づき都道府県知事の認可が必要で、認可にあたって都道府県が適合性を確認していることから、マネー・ローンダリングに利用されるおそれ極めて低い。 許年度要望に対し、「年齢以外に特に入園資格が定められておらず、(中略)園児の実在性が担保されていない」と回答されている。上記(a)と同様、そもそも「実在性が担保されていない」園児に対して入学者許をえている可能性があるとなれば、それを改善すべきではない。	一般社団法人 全国地方銀行協会	警察庁 金融庁 文部科学省	金融機関等の特定事業者は、顧客との間で特定取引(10万円を超える送金送付)を行う際には、原則、本人特定事項の取得(取引時確認)を義務付けていますが、学校教育法第14条に規定する小学校等に対する入学金・授業料その他これに類するもの支払いに係る取引は、簡素な顧客管理を行うことが許容される取引として、取引時確認等は不要とされています。	犯罪による収益の移転防止に関する法律(平成19年法律第27号)第4条、第6条及び第7条 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行令(平成20年政令第4号)第4条、第7条及び第15条 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則(平成20年内閣府令第1号)第4条	対応不可	(a) 専修学校のうち専門課程及び高等課程については、高等学校及び大学と同様、法令上、入学資格が定められており、生徒の実在性が担保されていることから、簡素な顧客管理が認められております。一方、専修学校の一般課程については、入学資格の定めがなく、専修学校自体の実在性は担保されていても、他の課程と比較して生徒の実在性の担保が法に基づきものであることから、簡素な顧客管理を認めることは困難です。 なお、入学金等の振込履歴による、専修学校の課程を明記するよう、専修学校に周知しているところです。 (b) 幼稚園については、法令上、幼稚園自体の実在性は担保されていても、年齢以外に特に入園資格が定められておらず、年齢の作成や義務教育課程の卒業等入学者資格とする他の学校と比較して園児の実在性の担保が法に基づきものであることから、簡素な顧客管理を認めることは困難です。
368	令和7年1月23日	令和7年2月18日	17. 出資先企業に対する銀行グループの審査方法の柔軟化	銀行の投資専門子会社による出資先企業の子会社に該当しない案件については、企業会計基準委員会の「連結財務諸表に関する会社及び関連会社の範囲の範囲に関する指針第14第4項(以下、「VC条項」)において、当該出資先企業との間で、「営業取引として行っている投資又は融資以外の取引がほとんどないこと」等の要件が定められている。 ○日本公認会計士協会が銀行等監査人あてに出社した通達(2022年5月13日付)において、連結財務諸表における子会社の該当性判断については、銀行法等で議決権保有期間の上限が定められていること等を考慮し、実態を踏まえた判断が必要とされている。 ○こうした中、出資先企業に対し、銀行グループがソリューション提供(コンサルティング、ビジネスマッチング、人材紹介、リース等)等の取引を行うことによって、監査法人から「投資又は融資以外の取引がほとんどない」とは言えず、子会社に該当すると機械的に判断されるケースがある。 ○銀行の子会社に該当しない毎毎の決算情報の提供や、銀行の子会社として一定水準のバネンス(社内規程の整備等)を求めることとなる。議決権保有期間(時限)がある中、出資先企業に一方的にこうした対応を求められることとなり、出資先企業の業務運営に支障が生じる可能性があるため、将来の成長・株式売却を見据えたソリューション提供等を踏まえた対応を要する。 ○銀行法において、投資専門子会社が議決権保有期間を超えて出資できる要件は、出資先企業の議決権を保有する期間の上限が規定されており、支配目的がなく、キャピタルゲイン目的の議決権保有であることが明かである。また、2021年11月に施行された改正銀行法では、バネンスによる支援を強化するため、投資専門子会社が営むの業務として、コンサルティング業務の追加が認められている。 ○出資先企業に銀行グループがソリューション提供等の取引を行う場合であっても、出資先企業が連結財務諸表における子会社に該当しない(実態)に応じて企業の子会社の該当性判断を行うこととする。VC条項の見直し、もしくはA58やA59ほかのVC条項の解釈に留意する等の対応を講じ、明確化していただきたい。 ○なお、許年度要望に対し「本規制は金融機関だけでなく、全事業共通の取扱いであること等を理由として、VC条項の見直しに対して慎重に回答している。しかし、以下のような観点を踏まえると、VC条項の見直しには一定の合理性があるものと考えられ、是非検討を進めていただきたい。 ・VC条項が策定された時点(2008年)においては、銀行グループによるベンチャービジネス会社への出資はそれほど行われていない状況であったと思われるが、2021年に銀行法が改正され、銀行の投資専門子会社によるベンチャービジネス会社への出資等が認められるなど、他の事業種目と比べ、銀行を取り巻く規制環境等が大きく変化している上、銀行法の改正に際し金融庁は、銀行の投資専門子会社の出資要件を緩和した目的として、「出資を通じて地域の「面的再生などを幅広く支援」できるようにすることを挙げており、こうした規制緩和を受けて、地方銀行は地域の取引先等の支援を進めていること。 ・銀行グループは、出資先を含む取引先に対して、ビジネスマッチングや人材紹介、リース等の様々なサービスを提供しており、VC条項における「営業取引として行っている投資又は融資以外の取引がほとんどない」という要件が、取引先の支援を進めるうえで大きな阻害要因となっていること。	銀行の子会社に該当しない毎毎の決算情報の提供や、銀行の子会社として一定水準のバネンス(社内規程の整備等)を求めることとなる。議決権保有期間(時限)がある中、出資先企業に一方的にこうした対応を求められることとなり、出資先企業の業務運営に支障が生じる可能性があるため、将来の成長・株式売却を見据えたソリューション提供等を踏まえた対応を要する。 ○銀行法において、投資専門子会社が議決権保有期間を超えて出資できる要件は、出資先企業の議決権を保有する期間の上限が規定されており、支配目的がなく、キャピタルゲイン目的の議決権保有であることが明かである。また、2021年11月に施行された改正銀行法では、バネンスによる支援を強化するため、投資専門子会社が営むの業務として、コンサルティング業務の追加が認められている。 ○出資先企業に銀行グループがソリューション提供等の取引を行う場合であっても、出資先企業が連結財務諸表における子会社に該当しない(実態)に応じて企業の子会社の該当性判断を行うこととする。VC条項の見直し、もしくはA58やA59ほかのVC条項の解釈に留意する等の対応を講じ、明確化していただきたい。 ○なお、許年度要望に対し「本規制は金融機関だけでなく、全事業共通の取扱いであること等を理由として、VC条項の見直しに対して慎重に回答している。しかし、以下のような観点を踏まえると、VC条項の見直しには一定の合理性があるものと考えられ、是非検討を進めていただきたい。 ・VC条項が策定された時点(2008年)においては、銀行グループによるベンチャービジネス会社への出資はそれほど行われていない状況であったと思われるが、2021年に銀行法が改正され、銀行の投資専門子会社によるベンチャービジネス会社への出資等が認められるなど、他の事業種目と比べ、銀行を取り巻く規制環境等が大きく変化している上、銀行法の改正に際し金融庁は、銀行の投資専門子会社の出資要件を緩和した目的として、「出資を通じて地域の「面的再生などを幅広く支援」できるようにすることを挙げており、こうした規制緩和を受けて、地方銀行は地域の取引先等の支援を進めていること。 ・銀行グループは、出資先を含む取引先に対して、ビジネスマッチングや人材紹介、リース等の様々なサービスを提供しており、VC条項における「営業取引として行っている投資又は融資以外の取引がほとんどない」という要件が、取引先の支援を進めるうえで大きな阻害要因となっていること。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	我が国における連結の範囲に関しては、金融機関に限らず全業態において支配力基準が採用され、「他の企業の意思決定権を支配している企業」として連結の範囲から除外することが認められている。他の企業の意思決定権を支配している企業として連結の範囲から除外することが認められている。他の企業は原則として「子会社」とされ、明瞭に「他の企業の意思決定権を支配していないことが明らかであると認められる企業」について連結の範囲から除外することが認められている。事項において、いかなるVC条項も明示された類型が示されていない。当該規定の趣旨は当該取引のために議決権を行っていても、投資先である他の企業と連結グループとみなされるような運営がなされておらず、他の企業の意思決定権を支配する意図はないと判断できるから、この観点から要件が定められており、二指指の適用についてはこのような観点から一定の解釈が示されるものと考えられます。そして、実際の運用にあたっては、両当事者を形式的に比べてはいるのではなく、個々の案件の状況に応じて当該条項の適用性について判断されていると認識しています。 なお、二指指の日本公認会計士協会が銀行等監査人あてに出社した通達につきましては、企業会計基準委員会第22号第4項(4)のうち「営業取引として行っている投資又は融資以外の取引がほとんどないこと」ではなく「売却等により当該他の企業の議決権の大部分を所有しないこととなる合理的な計画があること」に関する考え方を示したものであると理解しております。	なし (参考:企業会計基準委員会第22号第4項(4))	その他	左記「制度の現状」にも記載のとおり、本規制は金融機関だけでなく、全事業共通の取扱いとして、「他の企業の意思決定権を支配しているか否かを基準に連結の範囲に含まれるか否かを判断することとされており、連結の範囲に含まれるか否かは投資家にとって重要な情報であるため、当該要件の見直し(緩和)については慎重に検討する必要があると考えられます。また、当該条項の適用性については個々の案件において個別に判断されていることから、一律に要件を定める(緩和化)ことについても慎重な検討が必要であると考えられます。なお、我が国において、企業会計の標準化(企業会計基準委員会(A58))において定められていることとされています。
369	令和7年1月23日	令和7年2月18日	18. 成年後見制度の見直し	顧客が成年後見制度の利用を検討する際、単立手続に係る手数料や費用等から利用を見送るケースがあるため、地方公共団体において単立を奨励する(家庭裁判所単立を奨励)等、成年後見制度の見直しを行う。	○銀行では、職員が認知症等について十分に理解し、対応できるための研修等を実施しており、認知判断能力の低下した本人の取引において、本人の利益を保護し、顧客本人の財産管理を円滑に実施する観点から、成年後見制度の利用が有効となっている。 ○成年後見制度の利用にあたっては、家庭裁判所への単立が必要となるが、その手続きに要する時間や費用の高さ、第三者による認知症などの診断による、権利利用を躊躇するケースがある。成年後見制度の利用が容易に高まるよう、改善していただきたい。 ○許年度の法務省からの回答にあるとおり、インターネットを利用して家庭裁判所に対する単立ができるようになることは、利便性の向上に一定程度寄与するものと考えられるが、成年後見制度の単立には登録費である場合も多く、必ずしもインターネットを利用できるとは限らない。単立にあたっての手続き(必要書類の準備等)は煩雑で外からに感じ、成年後見制度の利用を躊躇するケースも多いため、単立によって身近な存在である地方公共団体のサポート体制を整えてほしい。具体的には、各自治体で設置されている認知症の認知・広宣や、家庭裁判所への単立を地場が取り次ぐよう)に関すること等を検討していただきたい。 ○また、成年後見制度の利用にあたっては、後見人等への報酬がネックとなる場合も多い。例えば、東京家庭裁判所では、成年後見人への報酬額の見直しとして、月給2万円(管理財産額1,000万円未満の場合)を示しているが、管理財産額が少額の場合には基本報酬のみで足りず、収入不足の恐れを示している。 ○その他、利便性の向上等の観点から、成年後見人の選定への簡便化を可能とする、審理期間の短縮等も検討していただきたい。 ○なお、「成年後見制度利用促進推進委員会」において、本制度の利用促進に向けた検討が進められている。上記のような見直しも含めて検討していただきたい。	【法務省】 成年後見制度のうち、法定後見制度は、判断能力の不十分者を保護し、支援するために、本人の判断能力が低下し、家庭裁判所から後見人、後見人及び後見監督人を指定する制度である。 【法務省】 成年後見制度の利用にあたっては、本人やその親族等による単立に基づき、家庭裁判所が審理することによって開始される(民法第7条第1項)。成年後見人等の選任は、成年後見人等の選任に際しては、親族、成年後見人等(民法第84条第1項、第84条第2項、第84条第3項、第84条第4項、第84条第5項、第84条第6項)による単立をインターネットを利用して行うことも可能とする改正(この改正の施行後)は、インターネットを利用して単立をすることにより、単立において手続に要する時間に係る負担を軽減することが期待される考えからする。 また、成年後見人等の報酬については、家庭裁判所(裁判官)が、個別事案における事情を考慮して事案に照した報酬額を判断しているものと承知している。御指摘の報酬の額は、各家庭裁判所においてこれらと異なる場合がある。必要となる場合は、後見人等が報酬額を決定する仕組みも検討事項としており、引き続き、成年後見制度より使いやすしいものとする観点から調査検討が行われます。 【厚生労働省】 令和4年3月に閣議決定された「第二期成年後見制度利用促進基本計画(以下、「第二期計画」という。))に「つき、関係省庁等において、成年後見制度の利用促進に向けた取組を示していること」が盛り込まれていることである。 第二期計画においては、権利保護支援に関する相談窓口を明確にした上で、本人や家族、地域住民などの関係者に対し、成年後見制度を含む権利保護支援の情報の提供を促進することとしており、全国174市町村のうち、成年後見制度に関する相談窓口を設けているのは167市町村、そのうち窓口について開設しているのは165市町村となっている(令和6年4月1日時点)。また、厚生労働省においても、成年後見制度利用促進ポータルサイトに、各市町村の相談窓口についてご案内しております。	一般社団法人 全国地方銀行協会	法務省 厚生労働省	【法務省】 成年後見制度のうち、法定後見制度は、判断能力の不十分者を保護し、支援するために、本人の判断能力が低下し、家庭裁判所から後見人、後見人及び後見監督人を指定する制度である。 【法務省】 成年後見制度の利用にあたっては、本人やその親族等による単立に基づき、家庭裁判所が審理することによって開始される(民法第7条第1項)。成年後見人等の選任は、成年後見人等の選任に際しては、親族、成年後見人等(民法第84条第1項、第84条第2項、第84条第3項、第84条第4項、第84条第5項、第84条第6項)による単立をインターネットを利用して行うことも可能とする改正(この改正の施行後)は、インターネットを利用して単立をすることにより、単立において手続に要する時間に係る負担を軽減することが期待される考えからする。 また、成年後見人等の報酬については、家庭裁判所(裁判官)が、個別事案における事情を考慮して事案に照した報酬額を判断しているものと承知している。御指摘の報酬の額は、各家庭裁判所においてこれらと異なる場合がある。必要となる場合は、後見人等が報酬額を決定する仕組みも検討事項としており、引き続き、成年後見制度より使いやすしいものとする観点から調査検討が行われます。 【厚生労働省】 令和4年3月に閣議決定された「第二期成年後見制度利用促進基本計画(以下、「第二期計画」という。))に「つき、関係省庁等において、成年後見制度の利用促進に向けた取組を示していること」が盛り込まれていることである。 第二期計画においては、権利保護支援に関する相談窓口を明確にした上で、本人や家族、地域住民などの関係者に対し、成年後見制度を含む権利保護支援の情報の提供を促進することとしており、全国174市町村のうち、成年後見制度に関する相談窓口を設けているのは167市町村、そのうち窓口について開設しているのは165市町村となっている(令和6年4月1日時点)。また、厚生労働省においても、成年後見制度利用促進ポータルサイトに、各市町村の相談窓口についてご案内しております。	【法務省】 成年後見制度に関する家庭裁判所に対する単立では、裁判手続(司法手続)ですから、その単立を行政機関である地方公共団体が受け付ける(取り次ぐ)こととは困難です。 なお、取引にともなう、単立が地方公共団体の相談窓口で相談して単立に必要な書類を準備し、その書類を家庭裁判所に郵送又は持参する方式の単立をすることも可能です。また、令和5年6月に成立した「民間関係団体等における情報提供技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(令和5年法律第9号)」において、成年後見制度による単立を各家庭裁判所に対する単立としてインターネットを利用して行うことも可能とする改正(この改正の施行後)は、インターネットを利用して単立をすることにより、単立において手続に要する時間に係る負担を軽減することが期待される考えからする。 また、成年後見人等の報酬については、家庭裁判所(裁判官)が、個別事案における事情を考慮して事案に照した報酬額を判断しているものと承知している。御指摘の報酬の額は、各家庭裁判所においてこれらと異なる場合がある。必要となる場合は、後見人等が報酬額を決定する仕組みも検討事項としており、引き続き、成年後見制度より使いやすしいものとする観点から調査検討が行われます。 【厚生労働省】 令和4年3月に閣議決定された「第二期成年後見制度利用促進基本計画(以下、「第二期計画」という。))に「つき、関係省庁等において、成年後見制度の利用促進に向けた取組を示していること」が盛り込まれていることである。 第二期計画においては、権利保護支援に関する相談窓口を明確にした上で、本人や家族、地域住民などの関係者に対し、成年後見制度を含む権利保護支援の情報の提供を促進することとしており、全国174市町村のうち、成年後見制度に関する相談窓口を設けているのは167市町村、そのうち窓口について開設しているのは165市町村となっている(令和6年4月1日時点)。また、厚生労働省においても、成年後見制度利用促進ポータルサイトに、各市町村の相談窓口についてご案内しております。	

規制改革・行政改革ホライズン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
370	令和7年1月23日	令和7年2月18日	19. 銀行の投資専門会社等による出資先企業を「みなし大企業」から除外する。	銀行の投資専門会社等による事業承継会社等への出資に關して、出資先企業を「みなし大企業」から除外する。	○中小企業では経営者の高齢化や後継者難により、事業承継が喫緊の課題となる中、地域金融機関への期待は大きく、様々な施策を推進し、支援を行っている。 ○こうした中で、事業承継会社等の企業価値向上のため、銀行の投資専門会社や投資専門会社が組成するファンドを通じて事業承継会社等に投資する機会に際して、出資先企業が「みなし大企業」に該当するとして、経済産業省や中小企業庁等の一部の補助金事業等の対象外となる場合がある。 ○「中小企業基本法」には「みなし大企業」の規定はない。しかし、大企業から一定の割合で出資を受けているなど大企業の実態下にある会社については、いわゆる「みなし大企業」として、例えば「中堅・中小企業の上昇に向けた能力化等の大規模成長投資補助金」、「サービス等生産性向上IT導入支援事業補助金」、「ものづくり産業・サービス等生産性向上促進補助金」においては、「みなし大企業」の除外として、中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社、投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合に該当する者については、大企業と取り扱わないものと規定されています。	一般社団法人 全国地方銀行協会	経済産業省			その他	経済産業省や中小企業庁、資源エネルギー庁が実施する補助事業については、各事業の目的とする政策効果に沿って、個別に要件を設定しています。今後公募を開始する補助事業についても、その事業の目的に応じて、適切な補助対象者を検討いたします。
371	令和7年1月23日	令和7年3月18日	20. 福祉医療機関における担保順位の見直し	福祉医療機関と民間金融機関との協賛融資案件において、同機関の担保順位を第一順位とする運用を継続し、同機関と民間金融機関の担保順位を同順位とする運用に変更する。	○独立行政法人福祉医療機関の融資については、2019年3月より、民間金融機関の先順位債権（普通債権に限る）がある案件について、事業者の意向を踏まえつつは、担保順位の入れ替えは行われずに位置された。 ○福祉医療機関と民間金融機関との協賛融資案件においては、民間金融機関の担保順位は劣後する運用となっている。なお、このような運用は、新日本政策投資銀行、株式会社中央金庫等の他の政府系金融機関との協賛融資については行われておらず、福祉医療機関独自の運用となっている。 ○例えば、病院の建設工事等の案件では、長期かつ多額の融資を行うため、民間金融機関としては、上記の担保順位の運用があることにより、担保の保全面が課題となり、与信等の対応が制限される可能性があるなど、銀行による事業者支援の幅が狭まるケースも考えられる。 ○福祉医療機関において、政府系金融機関の立場として「民業補助」を徹底する観点から、当該運用を継続し、同機関と民間金融機関の担保順位を同順位とする運用に変更するよう、厚生労働省から同機関に対して働きかけていただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 こども家庭庁			対応不可	福祉医療分野は、保険料や公費等国民の負担を資源とした公定価格制度により運営されており、関係法令に基づき地方公共団体が策定する計画等に沿った施設・事業の整備や各種管理監督によって、サービス提供体制を積極的に確保することが求められています。 こうした特性を踏まえ、福祉医療事業等の負荷を軽減し、施設整備や経営を支援するため、公的資金を貸付融資とした政策融資制度を設け、その実施に際して福祉の増進・医療の普及向上を目的とする福祉医療機関が担っていることとする。 厚生労働省所管の福祉医療機関において、政策実現のための施設・事業の整備、サービスの持続性、公的資金の償還実質性を最優先に融資制度を選択することに努め、追加的な財政負担が生じるものがないよう、それを適切に担保するため、融資対象物件の抵当権に係る第一順位原則は引き続き必要と見なされます。 こうした取扱いには、福祉医療機関の設立形態や目的等を鑑み、確実に確保されるべき社会保障を支える政策資金として必要な取扱いと認識しております。 そのうえで、融資対象物件であっても、民間金融機関の先順位債権（普通債権）があるものについては、事業者の意向を踏まえつつは担保順位の入れ替えは行われず「第一順位としない」とした2019年1月以降の取扱いのほか、民間融資の際や意見交換会等を通じて福祉医療機関の知見やノウハウを民間金融機関に提供・共有する取組を積極的に進め、民間金融機関と協賛した融資の活用については引き続き適切に取り組んでまいりたいと考えています。
372	令和7年1月23日	令和7年2月18日	21. 個人番号（マイナンバー）を銀行の業務・事務で活用することを可能とする	個人番号（マイナンバー）を銀行の業務・事務で活用することを可能とする	○2024年4月1日「預貯金等の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律」が施行され、銀行は、マイナンバーの預貯金口座付番の促進に向けて取り組みを進めている。 ○長年の住所等の基本情報提供が引き続き引継ぎされること、政府等においてマイナンバーの活用が進められているが、マイナンバーは、社会保障・税・災害対策の分野でのみ活用可能とされており、銀行の業務・事務では活用できない。 ○銀行が業務・事務にマイナンバーを活用することが可能になれば、業務・事務の効率化につながる。例えば、顧客が複数の口座を保有している場合、マイナンバーキーとした検索を行うことで当該顧客の口座の特定が容易になり、住所・氏名変更手続きや相続手続き等について、より効率的な対応が可能となる。さらに、銀行の顧客情報データベースへの顧客の登録に当たって、マイナンバーリンクおよびデジタル署名と対策のための継続的な顧客情報の効率化・実効性向上につながる。 ○昨年度要望に対し、デジタル庁・金融庁・総務省は「対応」と回答しているが、要望の一部に対応されたものと認識している。社会保障・税・災害対策の分野に限らず、個人番号（マイナンバー）を銀行の業務・事務で活用することを可能とするよう、検討していただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 経済産業省 金融庁			その他	個人番号の利用範囲については、幅広く利用できるようにすることが国民の利便性向上に資するとのご意見がある一方、プライバシー保護の面から幅広く利用することを懸念するご意見もあるところ、ご提案にあるような業務における効果的な個人番号の利用については、個人情報保護への懸念も踏まえ、国民の理解を得つつ、適切に対応してまいります。
373	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等について、書面を廃止し電子化する。	行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等について、書面を廃止し電子化する。 a) 税務署からの納税に係る口座振替依頼	○現状、行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等が書面で送付され、書面ベースでの事務処理に係る負担（印刷保管、閉口管理等に係る負担）が課題となっている。例えば、以下のようなケースがある。 a) 税務署からの納税に係る口座振替依頼 戻税の振替納税（注）については、納税者が口座振替依頼書を申請期限までに税務署等に提出することになっている。国税庁は、税務署に提出された依頼書を取りまとめ、各銀行の口座振替の事務処理を行う事務センター等に対し、データ形式で送付している。 （注）納税者名義の預貯金口座から、口座引落しにより国税（申告所得税、消費税等）を納付する手続き。事前に納税者または希望する金融機関に対し、振替依頼書を提出する必要があるが、次回以降は自動的に振替納税が行われる。 しかし、申請期限を過ぎた口座振替依頼については、税務署から該当口座のある銀行の営業室に対し、個別に書面が送付されている。これにより、口座振替の手作業での処理や、口座振替結果に係る書面の返送等の事務が発生している。 昨年度要望に対し、財務省は「従前よりTax方式の利用拡大に取り組んでいるところ、引き続き協力していきたい」と回答しているが、e-Tax方式を利用して、申請期限を超過した口座振替依頼については、税務署から銀行へ書面で送付される対応となっている。申請期限超過後の口座振替依頼についてもe-Tax方式で送信可能とする等により、金融機関がe-Tax方式を利用しやすい環境を整備し、税務署から銀行への紙ベースでの口座振替依頼の送付が無くなるよう推奨していきたい。 ○口座振替依頼や振込依頼が書面でなく電子化できれば、銀行はもとより、口座振替・振込を依頼する行政機関等においても、事務負担の軽減や郵送費用の削減等につながることを考える。	一般社団法人 全国地方銀行協会	財務省			検討を予定	国税の振替納税については、大多数が定まった日に口座引き落としを行っているものの、申請期限に関わらず消費税中間分の口座引落し件数が少ない場合については、紙の納付書の処理を行っていることから、税務署・金融機関共に業務コストがかかっていると認識しております。 この課題を解決するためには、税務署と金融機関がオンラインで納付書情報のやりとりを行うことが重要であると考えられます。従前よりTax方式の利用拡大に取り組んでおります。 紙の納付書の処理を行っている分につきましては、多くの金融機関においてe-Tax方式を活用していただくことを前提として、更なるオンライン化を行いたいと考えておりますので、引き続きご協力いただきますようお願いいたします。

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
374	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(b)	行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等について、書面を廃止し電子化する。 b) 年金事務所からの高齢者加入の厚生年金保険料納付に係る口座振替依頼 c) 口座振替依頼や振込依頼等の電子化(b)	○現状、行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等が書面で送付され、書面ベースでの事務処理に係る負担(現物保管、期日管理等に係る負担)が課題となっている。例えば、以下のようなケースがある。 b) 年金事務所からの高齢者加入の厚生年金保険料納付に係る口座振替依頼 高齢者加入の厚生年金保険料納付に係る口座振替依頼については、一部の年金事務所から該当口座のある銀行の営業店に対し、個別に書面で送付される。 昨年度要望に対し、厚生労働省は「日本年金機構においては、システムの刷新を行っているため、現段階においては、高齢者加入の厚生年金保険料納付にかかる口座振替依頼の取扱の変更に係るシステムの改修を行うことは難しい」と回答しているが、日本年金機構のシステム刷新の現状や、本要望に関するシステム改修がいつ頃行える見込みか、具体的に回答いただきたい。 ○口座振替依頼や振込依頼が書面ではなく電子化されれば、銀行はもとより、口座振替・振込を依頼する行政機関等においても、事務負担の軽減や郵送費用の削減等につながるかと考える。	一般社団法人 全国地方銀行協会 厚生労働省		高齢者加入の厚生年金保険料納付に係る口座振替については、年金事務所において、口座振替用納入告知書を作成の上、該当口座のある銀行の営業店に対し、個別に書面で送付しています。	厚生年金保険法第4条の3第7項、第3条の2	対応不可	現状、口座振替事務は、社会保険料の口座振替納付に係る契約において、「社会保険料の預金口座振替取扱業務(以下取扱業務等という。）」に基づき行われていることである。 口座振替依頼を行う場合の電子媒体の仕様は取扱要領で定められており、当該仕様と電子媒体を作成することにあたっては、日本年金機構の社会保険オンラインシステムによって作成するほかないが、現在、日本年金機構において、システムの刷新を行っているため、現段階においては、高齢者加入の厚生年金保険料納付にかかる口座振替依頼の取扱の変更に係るシステムの改修を行うことは困難です。
375	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(c)	行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等について、書面を廃止し電子化する。 c) 自衛隊からの各種振込依頼(委託国庫送金の依頼)	○現状、行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等が書面で送付され、書面ベースでの事務処理に係る負担(現物保管、期日管理等に係る負担)が課題となっている。例えば、以下のようなケースがある。 c) 自衛隊からの各種振込依頼(委託国庫送金の依頼) 自衛隊からの各種振込依頼については、自衛隊から日本銀行を通じて、日本銀行の代理店となっている銀行の営業店に対し、書面で送付される(委託国庫送金の書面での依頼)。 昨年度要望に対し、防衛省は「今後、支払単位の発生はシステム構築・改修も含めて、支払先への移行を進めていく」と回答しているが、書面での依頼が削減に減少している地域もある一方、ほとんど減っていない地域もある。全国的に書面での依頼が減少するよう、防衛省には、各地域での取組状況に差異がないか確認いただいたうえで、支払先への移行を推進いただきたい。 ○口座振替依頼や振込依頼が書面ではなく電子化されれば、銀行はもとより、口座振替・振込を依頼する行政機関等においても、事務負担の軽減や郵送費用の削減等につながるかと考える。	一般社団法人 全国地方銀行協会 防衛省		○ 国の支出は、各省各庁の長の委任を受けた支出官が行う支出官法が原則ですが、自衛隊においては、その運用や任務の特殊性を踏まえて、資金前払による支払(振込または現金による資金前払)が行われております。 ○ 支出官法においては、官庁会計システムを用いて債権書や電帳振込で支払うことが通常ですが、資金前払の場合は、この理由中に記載のように、口座振替・振込依頼が書面においてなされております。 ○ これに関して、会計業務の効率化に向けた改修計画(平成28年7月29日防衛・会計等業務効率化推進会議決定)においても、資金前払から支出官法への移行が示されております。	なし	対応	○給与等の一部の経費については、既に支出官法へ移行済みです。 ○その他の経費についても、政府の方針に従い、支払単位の整理やシステム構築・改修に対応中です。 ○その上で各地域での取組状況に差異はなく、システム構築・改修が完了次第、全国的に支出官法への移行が進みます。 ○なお、制度の現状に上記のとおり、自衛隊においてはその運用や任務の特殊性を踏まえて資金前払による支払が必要な場合が一定程度残るため、完全な支出官法への移行(資金前払の廃止)は難しいものと考えております。
376	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(d)	行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等について、書面を廃止し電子化する。 d) 戦没者等の遺族等に対する記名国債(特別用型国庫債券)の交付	○現状、行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等が書面で送付され、書面ベースでの事務処理に係る負担(現物保管、期日管理等に係る負担)が課題となっている。例えば、以下のようなケースがある。 d) 戦没者等の遺族等に対する記名国債(特別用型国庫債券)の交付 戦没者等の遺族等に対する国債は、記名国債(特別用型国庫債券)をもって交付することとされている。日本銀行の代理店となっている銀行においては、記名国債の交付や償還金の支払に係る事務負担が重くなっている。 昨年度要望に対し、厚生労働省は「支給があるご遺族や関係者からは、国債による支給が良いという意見を多くいただいております。国債の償還に支障を来しているご遺族も実質的には、受給者に通知を兼ねてお支払いと回答している。国債による支給を望む方がいらっしゃることは理解するが、振込等による支給を追加の選択として提供し、受給者への混乱も生じないよう考えられるため、検討いただきたい。 ○口座振替依頼や振込依頼が書面ではなく電子化されれば、銀行はもとより、口座振替・振込を依頼する行政機関等においても、事務負担の軽減や郵送費用の削減等につながるかと考える。また、戦没者等の遺族等に対する国債が記名国債の券面による交付ではなく振込により支給されれば、銀行はもとより、受取人(遺族等)の利便性も向上すると考える。	一般社団法人 全国地方銀行協会 厚生労働省		・先の大戦で陣亡した軍人軍属等の方々を慰めたいし、戦後20周年、30周年、40周年、50周年、60周年、70周年といった特別な機会を捉え、国としての弔意を表するため、一定範囲の遺族に対して特別用型国債を支給いたします。 ・支給は無利子の記名国債の交付により行われ、毎年の償還日に均等に支払いを受けます。 ・平成27年から、郵送費の高齢化等を踏まえ、5年償還の国債を5年ごとに2回交付するとともに、償還額を半年分りに増額しています。 ・平成27年改正分の2回目の交付分は、令和2年4月1日より請求受付を開始し、令和5年3月31日に請求受付を終了しました。	戦没者等の遺族に対する特別用型国債交付法(昭和40年法律第100号)第3条	対応不可	振付指針については、特別用型国債は国としての弔意を表すために支給しているものであり、国としての弔意の意を表給者の方々に一層実感していただくためには、交付国債という形あるもので支給することが適当と考えられており、追加的な選択肢を設けることは考えておりません。 ・また、従来の国債による支給の事務に加えて、振込支給に要する事務(振込処理、口座情報管理等)が新たに発生し、併存することで、支給事務全般に渡って生じる恐れがあり、受給者の利益の観点からも、国債による償還が適当であると考えます。
377	令和7年1月23日	令和7年2月18日	22. 行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等の電子化(e)	行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等について、書面を廃止し電子化する。 e) 地方公共団体からの国民健康保険団体連合会指定の振込依頼	○現状、行政機関等からの口座振替依頼や振込依頼等が書面で送付され、書面ベースでの事務処理に係る負担(現物保管、期日管理等に係る負担)が課題となっている。例えば、以下のようなケースがある。 e) 地方公共団体からの国民健康保険団体連合会指定の振込依頼 地方公共団体からの国民健康保険団体連合会指定の振込依頼については、多くの地方公共団体において、銀行の営業店に対し、書面により依頼されている。また、振込人名の前に、指定の10桁の番号を入力して送金することを求められ、銀行が当該10桁の番号を手入力している。振込依頼は国保連指定の書式となっており、銀行の振込用紙と異なるため、1桁ずつ振込処理する必要があるほか、さらに、国保連の取りまとめ金融機関において、納入済通知書を送送する必要があるため、事務負担となっている。 昨年度要望に対し、厚生労働省は「提案については、国民健康保険中央会より国民健康保険団体連合会へ情報提供させていただきと回答しているが、特に改善が望ましい地域も多い。書面ではなく電子化によって振込依頼を行う地方公共団体も存在するため、厚生労働省より国民健康保険中央会に対し、そのような好事例を供覧するようお願いいただきたい。 ○口座振替依頼や振込依頼が書面ではなく電子化されれば、銀行はもとより、口座振替・振込を依頼する行政機関等においても、事務負担の軽減や郵送費用の削減等につながるかと考える。	一般社団法人 全国地方銀行協会 厚生労働省		地方公共団体からの国民健康保険連合会(以下、国保連)への振込方法については、国保連ごとに現状が異なっています。 いくつかの国保連に確認したところ、国保連指定の振込用紙はありますが、使用を必須とはしておらず、また、インターネット・キオioskの導入や口座振替等への手続への移行を進めている国保連もあると承知しております。	なし	規制制度下で対応可能	昨年、いただいた提案については国民健康保険中央会を通じて国保連へ情報提供させていただいたところですが、好事例などを供覧することは、事務負担軽減等にも資することとなりますので、今後、国民健康保険中央会を通じて国保連に周知したいと考えております。

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
386	令和7年1月23日	令和7年2月18日	31. 選挙供託制度の見直し	選挙の立候補届出日および補充立候補締切日(公示日・告示日)および補充立候補締切日が休日にある場合、日本銀行代理店となっている銀行店舗は、供託事務へ対応するため、行員が休日出勤により対応している。 ○休日にある場合(銀行)は、供託金の納付完了について、銀行の営業日とすることを認める(届出の当日に「供託したことを証明する書面」が添付されていなくても、当該書面を事後提出すれば、届出を有効なものとする)扱いとすれば、代埋の休日対応が不要となる。 ○特定選挙区に対し、政務省は「立候補届出において必要添付書類とされる供託書正本の事後提出を認めるとすると、供託書正本が提出されなかった場合等には一度受理された立候補届出が事後的に却下されることとなるが、そのような取扱いには有権者等の混乱を生じると、提案への対応は困難」と回答している。しかし、供託金は電子納付が可能であるため、立候補希望者があらかじめ納付しているケースも多いため、立候補届出日当日に代理店に立候補希望者が来店することは稀であり、供託金の納付完了が銀行の営業日とすることを認めるは軽微と考えられる。 ○また、上記の対応が難しい場合には、公的コストを私企業である銀行に負担させている現状を改善する観点から、1)現金による供託金納付を可能な法務局を拡大し、休日における供託金納付への対応を法務局に一元化することや、2)行政手続のデジタル化の一環として、供託金の納付方法を電子納付へ一本化(日本銀行代理店での供託書を廃止)することを検討いただきたい。	一般社団法人 法人 全国地方銀行協会	総務省	立候補の届出は、その選挙の期日の公示日又は告示日に行うこととされており、その際、供託をしたことを証明する書面を添付することが必要とされています。 選挙の立候補届出日及び補充立候補締切日(公示日・告示日)が休日となる場合、休日開庁する法務局につき、法務局本局又は(地方法務局本局又は東京法務局)支庁支署若しくは(福岡法務局九州支局が指定されたとき)当該法務局に、それ以外の法務局が指定されたときは当該法務局と取引のある日本銀行代理店に現金で納付することとされています。	公職選挙法 第86条、第86条の2、 第86条の3、第86条の4、第86条の5 公職選挙法施行令 第88条、第88条の3、 第88条の5、第89条 供託規則第18条、第20条	対応不可	○「休日にある場合に限り、供託金の納付完了について、銀行の営業日とすることを認める」ことについて、公職選挙法では、真に当選を争う意思のない候補者の乱立や売名目的のための立候補を防止するため、供託の制度が設けられており、立候補届出に当たっては、供託をしたことを証明する書面(供託書正本)の添付が必要とされています。立候補届出期間は、選挙の期日の公示日又は告示日の一日間のみであり、供託がなされていることを確実に確認せずに立候補届出を受理すれば、上記の立候補の目的が果たせなくなり、また、立候補届出において添付書類とされている供託書正本の事後提出を認めると、供託書正本が提出されなかった場合等には一度受理された立候補届出が事後的に却下されることとなりますが、そのような取扱いには有権者等の混乱を生じると、提案への対応は困難と考えます。また、現在は真に当選を争う意思のある立候補者の数が事前に供託を行っていても申告して、選挙運動期間中に立候補届出が事後的に却下されることを告知の上で売名目的の立候補をする者が出現することは抑止できないものと考えます。 なお、選挙供託における電子納付及びオンライン申請の利用を推進するため、立候補予定者説明会等の機会において、立候補予定者等に対し、電子納付及びオンライン申請の利用について案内するよう、総務省から各選挙管理委員会に対して要請しています。また、全ての無記名国債証券の消滅時効の完成に伴い、令和6年5月22日以降は、地方選挙のうち当該届出において、法務局本局若しくは地方法務局本局又は東京法務局八王子支局若しくは福岡法務局九州支局が指定されたときは、日本銀行代理店における休日対応が不要となっています。 ○①現金による供託金納付を受付可能な法務局を拡大し、休日における供託金納付への対応を法務局に一元化すること及び「行政手続のデジタル化の一環として、供託金の納付方法を電子納付へ一本化(日本銀行代理店での供託書を廃止)すること」について、供託金の納付方法は、日本銀行への持参・払込みを原則的取扱い(供託規則第18条)としつつ、申請者の利便性を考慮して、大正から昭和中期までにかけて一部の供託所(52庁)で供託金受入れの特例(供託規則第20条)として現金取扱いを開始したものです。現在では、社会情勢の変化に加え、現金口座への振込みや電子納付の方法が可及的かつここに鑑みれば、このうち特例が、申請者の利便性に資する程度は、むしろ大きく減少していると考えられることから、特例の対象となる供託所を拡大することは考えておりません。他方で、申請者の事情によっては電子納付の方法を探ることができない場合もあることから、現時点において電子納付に一本化することと困難です。	
387	令和7年1月23日	令和7年2月18日	33. 有事発生時における店舗の臨時休業・業務再開等に係る手続きの簡素化	有事発生時における銀行店舗の臨時休業・業務再開等に係る手続き(行政への届出、公告、店頭掲示)を簡素化する。	○2019年10月の銀行法施行規則改正により、台風・地震・異常気象等によって、営業所の従業員、利用者の生命・身体に重大な危険が生じると認められる場合は、臨時休業および業務再開の届出(公告)を省略し得ることとされた。 ○地方で、近年、国際政治の不安定化を背景に、国際的にサイバー攻撃やテロ等の事故が増加しており、日本においても、有事発生によって従業員や利用者に重大な危険を生じさせる懸念が高まっている。そのため、有事発生時にも、異常気象発生時と同様に、臨時休業・業務再開等に係る手続きを簡素化した方がよい。 ○営業所の従業員、利用者の生命・身体に重大な危険を生じさせるおそれがある「有事」として、例えば、以下のケースを想定している。 ・2023年、北朝鮮のミサイル発射に伴い、Jアラートが4回発出された。 ・国内でのテロや日本が関係する軍事衝突等の発生 ・原子力災害対策指針における全世帯緊急事態 ・1類感染症(エボラ出血熱、ヘチマ)のパンデミック等	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	銀行は、内閣府令で定める場合を除き、天災その他のやむを得ない理由により、事務所を臨時に休業するときは、その旨を届出とともに、公告し、かつ店頭に掲示しなければならないとされており、また、臨時休業を行った事務所が複数ある場合は同様の措置を行うこととされています。	銀行法第16条第1項 銀行法施行規則第17条第5項第5号、第5項第6号、第6項第2号	対応不可	銀行の店舗を臨時休業・業務再開の際に、届出・公告・店頭掲示の手続きが必要とされているのは、銀行の業務の高度・公共性を踏まえられたものであり、その手続きを簡素化することは、慎重に検討する必要があると認め、差し支え指すことは困難です。
388	令和7年1月23日	令和7年2月18日	34. 業務報告書等の簡素化	銀行法に基づき提出している業務報告書等を簡素化する。	○銀行は、事業年度ごとに業務報告書、中間業務報告書、連結業務報告書、連結中間業務報告書(以下、業務報告書等)を金融庁へ提出している。 ○業務報告書等の記載事項の多くは、銀行が別添作成している有価証券報告書、事業報告書、ディスクロージャー誌等と重複・類似している。銀行監督上必要なものがあればコアシステム・モニタリングで徴収可能である。 ○昨年度要望に対し、金融庁は「対応」と回答しているが、以下の簡素化については対応いただけない。 (a) 有価証券報告書を出している銀行は、業務報告書等の提出を不要とする (b) 業務報告書等の項目を削減する →「第1期業績発表を省略する(事業報告書や有価証券報告書等で概ね代替可能であるため)、決算状況表と重複する事項(自己資本比率の状況、役員数等)を削除するなど、項目を削減する。」	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	銀行は、事業年度ごとに、業務及び財産の状況を記載した中間業務報告書及び業務報告書を作成するとともに、銀行が子会社等を有する場合には、当該銀行及び当該子会社等の業務及び財産の状況を連結して記載した中間業務報告書及び業務報告書を作成し、内閣府令で定められた届出期限までに提出しなければならないこととされています。	銀行法第19条、第52条の27 銀行法施行規則第24条、第34条の18	検討を予定	業務報告書については、銀行法上の主たる監督手段であることから、提出不要とすることは困難です。他方で、金融機関における事務負担軽減の観点から簡素化等を求める余地がない検討を行ってまいります。
389	令和7年1月23日	令和7年2月18日	35. 銀行および銀行持株会社の役員等の選任・選任届出の廃止	銀行および銀行持株会社の役員等の選任・選任届出を廃止する。	○銀行および銀行持株会社は、役員等(代表する取締役、常務に就任する取締役、監査役)を選任しようとする場合、または役員等が選任しようとする場合、内閣府令で定められた届出を提出しなければならない。 ○役員等の選任・選任については、選任届出をニューズリリース等で速やかに開示していることに加え、役員等一覧は有価証券報告書等で確認することができる。また、事前の届出が必要という点では、株主総会の招集通知(候補者の氏名、選任理由等を記載)を金融庁に送付することで、代替可能であると考え。 ○昨年度要望に対し、金融庁は「その趣旨を完全にモニタリングする必要があるため、措置は困難」と回答しているが、選任届出の有価証券報告書、株主総会招集通知等が銀行が開示している情報により、適切なモニタリングが可能であると考え。このような情報によって代替可能であるとすれば、その理由を明確・具体的に示していただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	銀行及び銀行持株会社は、役員等(代表する取締役、常務に就任する取締役、監査役)を選任しようとする場合、又は役員等が選任しようとする場合は、内閣府令で定められた届出期限までに届出なければならないこととされています。	銀行法第53条第1項第8号、第3項第6号 銀行法施行規則第30条第1項第3号、第3項第3号	対応不可	銀行法第7条の2において、銀行の取締役等にも求められる選任要件が定められており、当局は、法令に基づく取締役等の選任・届出に際し、その適格性等を踏まえてモニタリングする必要があるため、当該届出を廃止する措置は困難です。
390	令和7年1月23日	令和7年2月18日	36. 銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化	銀行の営業所の位置変更届出書の添付書類の簡素化	○営業所の位置を変更する場合、銀行は内閣府令で定められた届出を提出しなければならない。 ○当該届出書には、「営業所の所在地」、「理由」、「新営業所の概要」等を記載した書類を添付しなければならない。当該添付書類の記載項目が多く、かつ、調査に時間を要する項目もあり、多大な事務負担となっている。 ○2024年5月の「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正により、「商業民間」「土地取得費、建物建設費等」の記載が不要とされたほか、店舗内店舗方式による移転の場合には「犯罪防止措置及び顧客情報保護」欄の記載と営業所の略図の添付は不要とされた。 ○地方、上記改正後も「新営業所の概要」(土地の面積、建物の延面積、営業室の面積等)、「業績実績・予想」(積立・支出・損益、人員の増減と予想)の記載が求められており、その作成負担が大きく、記載事項の簡素化(削減)を引き続き検討していただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	銀行は、日本において支店その他の営業所の設置、種類の変更又は廃止しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、内閣府令で定められた届出期限までに届出なければならないこととされています。	銀行法第9条第1項 銀行法施行規則第9条第1項、第2項 主要行等向けの総合的な監督指針Ⅲ-2-1-3-3-7-2(4)、別添様式4-2、4-2-2の2 中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針Ⅲ-4-1、別添様式4-2、4-2-2の2	検討を予定	銀行法に基づく支店の位置変更届出については、銀行における事務負担軽減の観点から見直しを行うこととし、令和6年5月に「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正しました。当該届出については、銀行業務の「公共性」に鑑みられたものであることから、銀行監督上の必要性も考慮しながら、引き続き検討を行います。

ワーキンググループにおける処理方針

規制改革・行政改革ホッパイン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
391	令和7年1月23日	令和7年1月18日	37. 確定拠出年金運営管理機関に関する届出の一部廃止	銀行が確定拠出年金運営管理機関の登録を受ける場合の「役員の実職状況」の届出を廃止する。直ちに廃止することが難しい場合、記載事項に変更がある届出期限を延長(30日以内等)とする。	○銀行が確定拠出年金運営管理機関の登録を受け、主務大臣に登録申請書を提出する必要がある。この申請書には、「役員の実職状況」を記載する必要がある。 ○この申請書は、記載事項に変更があった場合、2週間以内に変更の届出を行わなければならない。毎月2回変更がないか確認する必要がある。多様な事務負担となっている。 ○銀行法上、銀行の取締役が他の会社の兼役に就く際には内閣総理大臣の認可が必要であり、当該認可を確認することで、確定拠出年金法の登録可否事項に係る法人との兼職がないことの確認が可能である。 ○このため、銀行が確定拠出年金運営管理機関の登録を受ける場合は、「役員の実職状況」の記載を不要としても問題ないと考える。 ○また、特に社外取締役の場合、本人からの申し出がない限り、リアルタイムに兼職状況を把握することは困難である。2週間以内に役員への確認、行内手続き、届出の提出を完了することは事務負担が大きいことから、直ちに「役員の実職状況」の届出を廃止することが困難な場合、届出期限の延長(例えば、「30日以内等)を検討いただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	厚生労働省 金融庁	銀行が確定拠出年金運営管理機関の登録を受け、申請書に役員の実職状況等を記載する必要がある。また、これらの事項に変更が生じたときは、2週間以内に、その旨を主務大臣に届け出ることと規定されています。	確定拠出年金法第59条第1項、第64条第1項、第104条、確定拠出年金運営管理機関に関する命令第2条、第3条、第9条	対応不可	確定拠出年金運営管理機関の役員の実職状況については、年間の連業務を行う者としての適格性を判断するため、役員が確定拠出年金法第91条第1項第5号に該当する者でないかを確認することとしています。これは、登録を取り消された確定拠出年金運営管理機関の役員であった者が当該消滅の日から6年を経過しないものが役員に在る人からの登録を拒否するものあり、銀行法に基づく確認はその内容が異なることから、ご提案に対応することは困難です。
392	令和7年1月23日	令和7年2月18日	38. 認定経営革新等支援機関に関する届出の一部廃止	中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関の認定を受ける場合、経済産業大臣および内閣総理大臣に認定申請書を提出する必要がある。この申請書の記載事項に変更がある場合、変更の届出を行わなければならない。 ○次の項目については、以下の理由から変更届出を廃止して問題ないと考える。 a) 統括責任者、統括責任者を補佐する者 銀行は、コンサルティング機能の提供を通じて、取引先の経営支援を行っている。このように、銀行全体として経営革新等支援業務に取り組みていることを踏まえ、役員を把握できれば、統括責任者等の届出は不要と考える。また、直ちに廃止が難しい場合には、個人ではなく部門・役職にて届出すること(例えば、統括責任者について「(法人支援部門の名称)の部長と記載する等)を可能とさせていただきたい。 b) 主たる事務所の所在地 銀行は、銀行法に基づき、銀行の営業所の位置変更があった場合、内閣総理大臣に変更の届出をしており、当該届出を省略することで所在地変更の確認は可能である。 ○昨年度要望に対し、デジタル庁・経済産業省・金融庁は「検討に着手」と回答しており、早期に検討を進めていただきたい。	○銀行が中小企業等経営強化法に基づく認定経営革新等支援機関の認定を受ける場合、経済産業大臣および内閣総理大臣に認定申請書を提出する必要がある。この申請書の記載事項に変更がある場合、変更の届出を行わなければならない。 ○次の項目については、以下の理由から変更届出を廃止して問題ないと考える。 a) 統括責任者、統括責任者を補佐する者 銀行は、コンサルティング機能の提供を通じて、取引先の経営支援を行っている。このように、銀行全体として経営革新等支援業務に取り組みていることを踏まえ、役員を把握できれば、統括責任者等の届出は不要と考える。また、直ちに廃止が難しい場合には、個人ではなく部門・役職にて届出すること(例えば、統括責任者について「(法人支援部門の名称)の部長と記載する等)を可能とさせていただきたい。 b) 主たる事務所の所在地 銀行は、銀行法に基づき、銀行の営業所の位置変更があった場合、内閣総理大臣に変更の届出をしており、当該届出を省略することで所在地変更の確認は可能である。 ○昨年度要望に対し、デジタル庁・経済産業省・金融庁は「検討に着手」と回答しており、早期に検討を進めていただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	デジタル庁 経済産業省 金融庁 法務省	経営革新等支援機関の認定を受けようとする者は、「事務所の所在地」「統括責任者、統括責任者を補佐する者」について申請書に記載して提出する必要がある。また、その認定を受けた以降は「a)統括責任者、統括責任者を補佐する者」「b)事務所の所在地」に関する事項の変更が生じた場合には、変更届出を行う必要がある。	銀行法第8条第1項、銀行法施行規則第9条第1項	【統括責任者、統括責任者を補佐する者】 a)「統括責任者、統括責任者を補佐する者」の変更届出について統括責任者、統括責任者を補佐する者については、認定経営革新等支援機関制度の適切な運用を担保するため、専門的知識及びこれまでの業務経験により、当該法人の中核となつて、自らの監督と責任の下に、下級職員を指揮し、かつ法定業務を担うことができる人材を配置することが重要であると考えており、認定申請書への記載・変更時の届出を求めているものである。 提案理由欄にて記載いただいている、「役員を把握できれば、統括責任者等の届出は不要と考える。」との点について、「統括責任者、統括責任者を補佐する者」は役員に属しているものではないことから、役員の名前を把握していることをもって届出を不要とすることは当該制度にそぐわないと考えます。また、提案理由欄にて記載いただいている、「個人ではなく部門・役職にて届出すること」につきましては、届出部署や役職のみの届出では、当該制度として、誰が責任を負っているかが把握できないため、当該制度にそぐわないと考えます。こうしたことから、統括責任者及び統括責任者補佐者の登録等に係る届出について直ちに廃止することは困難であると考え、お答えしておりますが、いただいた御要望については、今後の制度設計についての参考としたいと考えています。	【事務所の所在地】 b)「事務所の所在地」の変更届出について、事務所の所在地が変更になった場合に要する届出を求めているものうち、金融機関からご提出いただくものについては、添付書類(登記簿謄本等)の削減等で合理化を進めてきたところです。また、現在、デジタル庁においては、関係省庁と連携しながら、法人について、各制度・行政手続において異なる事項に関して、申請・届出の統合・ワンストップ・再提出不要を実現するための必要な制度やシステムの抜本的検討を進めており、令和6年通常国会において、「情報連携技術の活用による行政手続等の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律」が成立いたしました。商業・法人登記に係る登記簿謄本等の項目の変更に関し、行政機関等が情報連携により入手した場合は、他の法令に基づく変更の届出が行われたことのみならず、当該他の法令に基づく変更の届出を不要とする特例が創設されるところです。御指摘についても、同特例の活用を促す情報連携の推進について、関係省庁で連携を模索しております。
393	令和7年1月23日	令和7年2月18日	39. 金融庁等への資料の任意提出の廃止	金融庁および日本銀行にそれぞれ1年1回行っている役員名簿の任意提出を廃止する。	○銀行は、年1回、金融庁および日本銀行に対し、任意で提出を依頼されているものの、役員名簿をそれぞれに提出している。 ○金融庁と日本銀行の様式は統合されたが、記載項目が多く、多様な事務負担となっている。そもそも、役員選任・選任については、選任届出やニュースリリースで速やかに開示しているほか、役員に係る情報は有価証券報告書や決算状況表等で確認することができるため、廃止しても問題ないと考える。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	銀行は、毎年1度、金融庁および日本銀行に対し、それぞれの様式で役員名簿を作成・提出しています。規制報告一元化の取組みにより、2022年6月末以降は、金融庁および日本銀行の様式が統一されました。	銀行法第7条の2	対応不可	役員名簿は、役員を選任に係る届出とともに、銀行法第7条の2において規定されている役員の実職状況を監督する手段であることから、銀行による開示の有無にかかわらず提出を受ける必要があるため、廃止は困難です。引き続きご検討いただきたいと思います。
394	令和7年1月23日	令和7年2月18日	40. 「中小企業向け融資及び住宅ローンに係る条件変更」に関する実施(影響)実態等の実施状況に係る報告の廃止	○新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進みつつある。 ○金融機関における貸付条件の変更等の状況(銀行法)をみると、2020年3月分の報告開始以降、条件変更の申込みを併せて、条件変更に応じた割合は高位で推移している。足元(2024年9月末時点)、中小企業者が99.2%、住宅資金借入者が96.5%、と高い実行率となっており、条件変更やその他の資金繰り支援策を柔軟に検討・実施する体制が定着していると考えられる。 ○新型コロナウイルス感染症による影響が限定的になっていること、顧客の求めにより柔軟に条件変更に対応している実態が定着していることを踏まえ、銀行の事務負担軽減のため、同報告を廃止いただきたい。	○新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行したことを受け、社会経済活動の正常化が進みつつある。 ○金融機関における貸付条件の変更等の状況(銀行法)をみると、2020年3月分の報告開始以降、条件変更の申込みを併せて、条件変更に応じた割合は高位で推移している。足元(2024年9月末時点)、中小企業者が99.2%、住宅資金借入者が96.5%、と高い実行率となっており、条件変更やその他の資金繰り支援策を柔軟に検討・実施する体制が定着していると考えられる。 ○新型コロナウイルス感染症による影響が限定的になっていること、顧客の求めにより柔軟に条件変更に対応している実態が定着していることを踏まえ、銀行の事務負担軽減のため、同報告を廃止いただきたい。	一般社団法人 全国地方銀行協会	金融庁	新型コロナウイルス感染症の影響拡大を踏まえた事業者支援等の資金繰りの状況について確認が必要があることから、令和2年3月末より、債務者が中小企業者である場合、住宅資金借入者である場合の「貸付条件の変更等の実施状況」について、銀行法(昭和56年法律第59号)第24条第1項等の規定に基づき、民間金融機関に報告を求めています。その後、銀行業態においては、金融機関の事務負担等に鑑み、以下のとおり段階的に報告頻度の見直しを行っております。 ・令和5年6月、債務者が住宅資金借入者である場合について、四半期毎の報告へ変更(債務者が中小企業者である場合は従前どおり月次報告)。 ・令和6年10月、債務者が中小企業者である場合及び住宅資金借入者である場合について、いずれも半期毎の報告へ変更	銀行法等	検討予定	従来、経済社会情勢の変化に加え、足元の条件変更の申込み数の推移や条件変更に応じた割合、金融機関による調査結果を踏まえ、令和6年3月に総務省と地方公共団体で構成する「地方公共団体の関係連携手続の共通化・デジタル化に係る業務検討会」を立ち上げ、地方公共団体と事業者の意見を聞きながら、入札参加資格審査申請に係る共通の申請項目や申請方法、広域又は全国的な共通システムの整備の方向性について検討を進めているところです。引き続き、規制改革実施計画を踏まえ、必要な取組を進めてまいります。
395	令和7年1月23日	令和7年2月18日	41. 地方公共団体との連携関係手続及び請求・支払関係手続の電子化等	全国単位での電子化を急進的に実施するとともに、必要な手続を統一すること。	規制改革実施計画(2024年6月21日)を踏まえ、電子化・統一化を急進に進め、これらを実施すること。	公益社団法人 リーナス 事業協会	総務省 デジタル庁	地方公共団体における入札参加資格審査申請に関する具体的な事務の実施方法については、国の法令で定められているものではなく、各地方公共団体において当該地方公共団体の実情を踏まえ、財務規則等で定めて運用しているものです。	地方公共団体の財務規則等	検討に着手	令和5年12月に取りまとめられた「新たな社会経済情勢に即応するための地方財務会計制度に関する研究報告書」を踏まえ、令和6年3月に総務省と地方公共団体で構成する「地方公共団体の関係連携手続の共通化・デジタル化に係る業務検討会」を立ち上げ、地方公共団体と事業者の意見を聞きながら、入札参加資格審査申請に係る共通の申請項目や申請方法、広域又は全国的な共通システムの整備の方向性について検討を進めているところです。引き続き、規制改革実施計画を踏まえ、必要な取組を進めてまいります。

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
396	令和7年1月23日	令和7年2月18日	域外産業廃棄物の搬入規制の撤廃	リース終了物件の処分を円滑に行うため、域外産業廃棄物の搬入規制を撤廃すること	73道県・政令市において、当該自治体独自の条例により、域外からの産業廃棄物の搬入を規制しているため、日本全国に設置されているリース終了物件の処分を円滑に行うことが阻害されている。	公益社団法人リース事業協会	環境省	域外産業廃棄物の搬入規制は、各地方公共団体で定める条例等に基づく制度であり、例えば都道府県外からある県の最終処分場へ産業廃棄物を搬入しようとする場合、当該産業廃棄物を運出した事業者と当該県との間で事前協議を行い、搬入の理由や処理方法等を踏まえて当該県が搬入の可否を判断する規制制度があると承知しています。	地方公共団体の条例等	対応	一部の自治体において、事前協議制等により域外からの産業廃棄物の搬入規制を事実上行っている場合が見られますが、このような産業廃棄物法の趣旨・目的に反し、同法に定められた規制を超える条例・要綱等による運用については、必要な見直しを行うことにより適切に対応されたい旨を各自治体に対して要請しています。	
397	令和7年1月23日	令和7年2月18日	電子マニフェスト制度の改善（フロン工程管理業務の記載項目を追加）	産業廃棄物処理法の電子マニフェストにフロン工程管理業務の記載項目を追加すること。	リース終了物件を処分する際に、廃棄物処理法に基づく電子マニフェスト制度の活用が進んでいるが、フロンが充てられている機器を処分する際には、フロン排出抑制法に基づくフロン工程管理業務をベースで作成・保管している。電子マニフェストにフロン工程管理業務の記載項目を追加することにより、廃棄物の管理が合理化される。	公益社団法人リース事業協会	環境省 経済産業省	フロン排出抑制法では、第一種特定製品（業務用の冷蔵庫冷凍機・エアコン）の廃棄等の際には、第一種特定製品の取壊等実施者から第一種フロン補充回収業者への回収帳簿の交付（取壊者に伝達する場合の合理化及び管理の適正化に関する法律に定める情報伝達の技術に関する法律施行規則）（令和元年経済産業省・国土交通省・環境省令第3号）により、電子媒体を用いて処理を行うことが可能です。 産業廃棄物処理法では、排出事業者が産業廃棄物処理を委託する際に、受託者に対して産業廃棄物管理票（マニフェスト）を交付し、処理終了後に受託者からその旨を記載したマニフェストの写しの交付を受けることにより、委託内容どおり産業廃棄物が処理されたことを確認することで、適正な処理を確保する目的でマニフェスト制度を指しています（法第12条の3）。電子マニフェスト制度は、紙マニフェストの記載内容を電子データ化し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者の3者が情報処理センターを介したネットワーク上でやりとりする仕組みで、その登録・報告事項は、産業廃棄物処理に共通する項目を廃棄物処理法施行規則で規定しています（法第12条の5第2項、規則第8条の32、第8条の33、第6条の34の2）。	フロン排出抑制法第43条、第45条、第45条の2、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律に定める情報伝達の技術に関する法律施行規則（令和元年経済産業省・国土交通省・環境省令第3号） 産業廃棄物処理法第12条の3、第12条の5第2項 産業廃棄物処理法施行規則第8条の32、第8条の33、第8条の34の2	照行制度下で対応可能	フロン排出抑制法に基づく行程管理票は電子媒体を用いて処理することが可能であり、また、廃棄物処理法に基づく電子マニフェストについては、事業者等が任意方式により各種機能を搭載し運用することが可能であるため、行程管理票の機能を搭載し運用することが妨げられているものではありません。なお、既にフロン排出抑制法に基づく行程管理票の機能を搭載したシステムも上市されていると承知しております。	
398	令和7年1月23日	令和7年2月18日	古物営業法の各種手続きの電子化について	古物商に係る各種届出の電子化を早急に進めること。	2023年度の当協会提案に対する警察庁の回答「検討に着手」を踏まえ、早急に電子化を進めること。	公益社団法人リース事業協会	警察庁	古物営業法(昭和24年法律第108号)第5条第1項及び第7条 古物営業法施行規則(平成7年国家公安委員会規則第10号)第1条の3及び第5条	検討に着手	警察庁では国民の利便性向上のため、一部の手続を対象としてオンラインでの申請等を可能とする「警察行政手続サイト」を、令和3年6月1日から試行的に運用しているところ、古物営業法に關しても令和6年1月から段階的に対応における事業者の届出の手続を追加しています。 また、令和7年末までには、より利便性の高いシステムを整備することとしており、古物営業法に係る手続について、当該システムにおけるオンライン申請等が可能となるよう検討を進めているところです。		
399	令和7年1月23日	令和7年2月18日	固定資産税の電子納付等について	地方公共団体ごとに様式が異なるため、すべての地方公共団体がe-TAXによる納付に対応できるよう体制整備をすること。 上記が整備されるまでの間は、納付書の様式統一又は共通様式で入荷で納付書の作成ができるようにすること。	リース物件の所有権はリース会社にあり、リース物件に課される固定資産税を申告・納税している。リース物件は日本全国に設置されているが、その固定資産税を納税する際に、区市町村ごとに納付書の様式が異なっており、固定資産税の納付に重要な負担が生じている。これを電子納付可能とすることにより、リース会社並びに区市町村ともに事務の合理化を図ることができる。	公益社団法人リース事業協会	総務省	固定資産税については、令和5年4月から、地方税統一QRコード(e-QR)を活用した電子納付の仕組みを導入しています。	地方税法第741条の5の2	対応	e-TAXによる納付については、e-QRにより、既に99.8%の団体が対応しており、令和8年度までに残りの団体も対応予定です。	

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
400	令和7年1月23日	令和7年2月18日	自動車税(種別割)の電子納付等について	地方公共団体ごとに様式が異なるため、すべての地方公共団体が「eLTAX」による納付に対応できるような体制整備をすること。上記が達成されるまでの間は、自動車税納税書に付されているQRコードに「車両登録番号」情報を追加すること。	リース物件(自動車及び軽自動車)の所有権はリース会社あり、リース物件(自動車及び軽自動車)に課される自動車税・軽自動車税を納税している。リース物件(自動車及び軽自動車)は日本全国で運用されているが、それによる自動車税及び軽自動車税を納税する際、地方公共団体ごとに納付書の様式が異なっており、自動車税及び軽自動車税の納付に重要な負担が生じている。これを電子納付可能とすることにより、リース会社並びに地方公共団体ともに事務の合理化を図ることが出来る。	公益社団法人リース事業協会	総務省	自動車税種別割、軽自動車税種別割については、令和5年4月から、地方税統一QRコード(eL-QR)を活用した電子納付の仕組みを導入しています。	地方税法 ・法第147条の5の2	対応	eLTAXによる納付については、eL-QRにより、自動車税種別割は全ての団体に対応しております。軽自動車税種別割においても、既に99.8%の団体に対応しており、令和8年度までに残りの団体に対応予定です。	
401	令和7年1月23日	令和7年2月18日	自動車税(種別割)の選付通知書の電子化について	現状、自動車税(種別割)の納付については、電子データでの対応が可能となっているが、選付通知についても電子データにて受領できるようにしてほしい。	ペーパーレスの推進と業務の大幅な効率化を図ることができる。	公益社団法人リース事業協会	総務省	選付通知については、現在、eLTAX未対応です。	地方税法 ・法第17条 情報連携技術を活用した行政の推進等に關する法律 ・法第7条	検討中	選付通知等の地方税関係通知のデジタル化については、学識経験者、地方団体、経済団体や金融団体等から構成される「地方税における電子化の推進に関する検討会」において、その実現方策等について検討を行っているところです。	
402	令和7年1月23日	令和7年2月18日	自動車登録手続の簡便化の観点から、売買取引書の写し(印鑑押印)と合わせて新旧所有者の印鑑証明書の提出が必須となっているが、印鑑証明書の提出は手続きが重複しており、これを省略できるようにすること。	売買取引書の写し(法人の実印押印)及び印鑑証明書を添付して、加えて譲渡証明書の添付することは不要と考へ、売買取引書の写し(印鑑押印)と合わせて新旧所有者の印鑑証明書の提出が必須となっているが、印鑑証明書の提出は手続きが重複しており、これを省略できるようにすること。	公益社団法人リース事業協会	国土交通省	(印鑑証明について) 移転登録の申請書は、自動車登録令(以下「登録令」という。)第15条第1項に基づき、申請書に押印をする必要があります。また、押印をした申請書には、登録令16条第1項に基づき、その印鑑に係る証明書を添付する必要があります。 (譲渡証明書について) 登録令第14条第1号において、登録の申請をする者は申請書に「登録の原因を証する書面」を添付する必要がありますが定められています。また、自動車登録規則第6条の14において、自動車の譲渡が原因となる移転登録の場合は、この「登録の原因を証する書面」が「譲渡証明書である旨が定められています。 (売買取引書の写しについて) 道路運送車両法及びその関係法令等では、移転登録の手続きの際に売買取引書の写しの提出は求めておりません。	自動車登録令(昭和26年政令第256号)第14条、第15条第1項、第16条第1項 自動車登録規則(昭和46年運輸省令第7号)第6条の14	対応不可	譲渡証明書は、移転登録の手続きにおける登録の原因(自動車の所有権が旧所有者から新所有者に移転したことを確認するために必要な書類であり、これを省略することは困難です。		
403	令和7年1月23日	令和7年2月18日	理容師及び美容師の資格による免許証の交付と併称に、試験合格と同時に免許を付与する。	令和6年6月24日に所管省庁への検討要請された提案内容にも記載されていますが、厚労省は、「申請から交付まで1か月かかっているものを1週間程度で交付できるようにしたい」とは認識しているにもかかわらず、「公財」理容師美容師試験研修センターが美容師試験合格者に対し交付した免許申請手続きの案内においては、厚労省発表の内容と異なる「免許証は郵書着信にて交付後、概ね2週間～4週間程度で届きます。」とし、申請者に不利となる状況となっているにもかかわらず、厚労省も認めています。また、このように曖昧な期間を設定することは、昼夜を問わず、一刻も早くお客様対応のため研修に勤めている新規採用者にとっては死活問題です。私の知人は、合格後、直ちに申請し1週間ほどで免許証が到着したようですが、郵便局保管期限(1週間)が過ぎ、当法人に返却されました。改めて、免許証の再発送を求め、申請から28日目に受け取ることができました。このように、受け取りまでは4週間以内であったにも関わらず、再郵送料1200円を支払わせられることになりました。このように、交付期間中に受け取つたとしても再郵送料を支払わなければならない申請者は、他にいくらかと推測されます。免許証の交付日を明確にせず、受け取れなかった場合に再郵送料を払わなければならない、自動車運転免許証と同じように、即日交付することが申請者にとって、二重申請の解消、業務の即日従事、無資格従事者の排除、免許登録期間の短縮、手数料の軽減に繋がります。この検討要請に対する厚労省の回答では、即日交付の可否については回答されておりませんが、ぜひ制度改正を含めた見直しをお願いします。	令和6年6月24日に所管省庁への検討要請された提案内容にも記載されていますが、厚労省は、「申請から交付まで1か月かかっているものを1週間程度で交付できるようにしたい」とは認識しているにもかかわらず、「公財」理容師美容師試験研修センターが美容師試験合格者に対し交付した免許申請手続きの案内においては、厚労省発表の内容と異なる「免許証は郵書着信にて交付後、概ね2週間～4週間程度で届きます。」とし、申請者に不利となる状況となっているにもかかわらず、厚労省も認めています。また、このように曖昧な期間を設定することは、昼夜を問わず、一刻も早くお客様対応のため研修に勤めている新規採用者にとっては死活問題です。私の知人は、合格後、直ちに申請し1週間ほどで免許証が到着したようですが、郵便局保管期限(1週間)が過ぎ、当法人に返却されました。改めて、免許証の再発送を求め、申請から28日目に受け取ることができました。このように、受け取りまでは4週間以内であったにも関わらず、再郵送料1200円を支払わせられることになりました。このように、交付期間中に受け取つたとしても再郵送料を支払わなければならない申請者は、他にいくらかと推測されます。免許証の交付日を明確にせず、受け取れなかった場合に再郵送料を払わなければならない、自動車運転免許証と同じように、即日交付することが申請者にとって、二重申請の解消、業務の即日従事、無資格従事者の排除、免許登録期間の短縮、手数料の軽減に繋がります。この検討要請に対する厚労省の回答では、即日交付の可否については回答されておりませんが、ぜひ制度改正を含めた見直しをお願いします。	個人 厚生労働省	○理容師法施行規則(平成10年厚生省令第4号)第16条の規定に基づき、厚生労働大臣は、理容師試験に合格した者に合格証書を交付するものとされており、理容師免許を受けようとする者は、理容師法(昭和22年法律第234号)第3条第1項及び理容師法施行規則第1条の規定に基づき、厚生労働大臣に申請し、その免許を受ける必要があります。 ○美容師法施行規則(平成10年厚生省令第7号)第16条の規定に基づき、厚生労働大臣は、美容師試験に合格した者に合格証書を交付するものとされており、美容師免許を受けようとする者は、美容師法(昭和32年法律第163号)第3条第1項及び美容師法施行規則第1条の規定に基づき、厚生労働大臣に申請し、その免許を受ける必要があります。 ○理容師試験及び美容師試験(以下「国家試験」という。)に関する試験事務並びに理容師及び美容師の登録事務は、理容師法第4条の2及び第5条の3並びに美容師法第4条の2及び第5条の3に基づき、厚生労働大臣の指定を受けた公益財団法人理容師美容師試験研修センターが行っています。	・理容師法第2条、第3条第4項、第4条の2、第5条第1項、第3条第6号 ・美容師法施行規則第1条、第2条、第16条 ・美容師法第3条第1項、第4条第5項、第4条の2、第5条の3、第5条 ・美容師法施行規則第1条、第2条、第16条	対応不可	○国家試験は、理容師養成施設及び美容師養成施設において理容師及び美容師になるのに必要な知識及び技能を修得した者が、理容師及び美容師の免許を取得するに足りる知識及び技能を有するかどうかを判定するために行うものであり、合格証書は国家試験に合格したことを証明するものとして交付されるものです。 ○理容師免許及び美容師免許は、国家試験に合格した者が業として理容及び美容を行うことを可能とするものであり、免許証は、理容師及び美容師として理容及び美容の業を適正に行うことができることを証明するとともに、無免許による営業を防止するために、免許に関する事項を理容師名簿及び美容師名簿に登録して交付するものです。 ○このように、国家試験の実施及び合格証書の交付と、免許の付与及び名簿への登録は、それぞれ異なる行政目的に基づき行われるものであることから、ご提案に対応することは困難です。 ○また、国家試験の合格者(第48回国家試験合格者数:17,855人)からの申請に対して、申請書の記載事項や交付書類の確認、免許証の作成業務等に一定の期間を要することから、合格発表と同日に免許証を交付することは困難です。		

規制改革・行政改革ホットライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
408	令和7年1月23日	令和7年2月18日	入札制度における予定価格の確保のみに基づく決定の廃止について	<p>公的機関では入札に際して市場調査に基づき予定価格を設定することが定められています。しかし、現状では価格のみを重視した予定価格の設定が一般的となっており、以下の問題が生じています。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 不落札による行政サービスの遅延 - 標準的な価格受注によるサービス品質の低下 <p>2. 提案内容 これらの問題を解決するため、入札予定価格の設定において、最低価格ではなく、標準的な価格設定を行う旨の通知を提出することを提案します。具体的には、以下の点を考慮した価格設定を推奨します。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 市場価格の適正な反映 - 履行の遅延等の考慮 - 数量・履行期間の考慮 <p>3. 想定される効果 この提案を実施することで、以下の経済的・社会的効果が期待されます。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 行政サービスの安定的提供・適正な価格設定により、入札者が増加し、不落札のリスクが低減します。これにより、行政サービスの提供が円滑に進み、遅延が減少します。 - サービス品質の向上・標準的な価格受注が減少し、受注者が適正なコストで業務を遂行できるため、サービスの質が向上します。 - 市場の健全化・適正価格での契約が増えることで、業界全体の価格競争が適正化し、健全な市場環境が形成されます。 - 経済活動の活性化・適正な価格設定により、企業の収益性が向上し、結果として消費や投資の促進が期待されます。 <p>以上より、適正な価格設定を推進するための通知を提出し、各公的機関が適切な入札手続きを実施することを強く要望します。</p>	個人	財務省	ご記載いただいた根拠法令の対象である国の機関において、予定価格は、国が契約金額を決定するための基準となるものであり、予算決算及び会計令第80条第2項において「取引の事例価格、商賈の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない」と規定されています。	予算決算及び会計令第80条(昭和22年勅令第165号)第6条	銀行制度下で対応可能	ご記載いただいた根拠法令の対象である国の機関においては、予算令第80条第2項により、予定価格は、取引の事例価格、商賈の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならないこととされており、これによって、提案の内容は既に実現されているものと考えております。	
409	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の広域交付を利用する際の本人確認書類の拡大	<p>戸籍証明書の広域交付を利用する際の本人確認書類として使用できる書類について、戸籍法施行規則11条の2第2号イの書類を加える。</p>	<p>現在、広域交付を利用する際に使用できる本人確認書類は、戸籍法施行規則11条の2第1号の書類(運転免許証やマイナカード)に限定されている。マイナカードを所持していない人もまだ一定数いることから、健康保険証(令和6年11月以降は資格確認書)など同条第2項イの書類を加えることで、国民の利便性が向上すると考えます。本轄地内戸籍の請求において同条第2項イの書類が本人確認書類と認められているのであるから、広域交付についても認めても問題ないと考えるので、検討いただきたい。</p>	個人	法務省	戸籍法第120条の2第1項第1号に基づく「戸籍証明書等の請求(いわゆる広域交付)」の際の本人確認方法は、戸籍法施行規則第11条の2第1号の方法(国又は地方公共団体が発行した顔写真付きの身分証明書を提示する方法)に規定されています。	戸籍法施行規則第73条の2	対応不可	本人確認方法が顔写真付きの身分証明書に限定されているのは、本轄地以外の市区町村において戸籍証明書等の交付を行う場合、一度の手続きに広域な戸籍証明書等を取寄ることが可能となるため、プライバシー保護の観点からその審査を厳格にする必要があるとされたことによるものであり、御要望には応じかねます。
410	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の請求をする際の本人確認書類の明確化	<p>戸籍証明書の交付請求をする際の本人確認書類について、「預金通帳」「キャッシュカード」及び「医療機関発行の診察券」は統一した仕様で定められているものではないことから、一律に取り扱うことは困難であり、提示された書面をもって、氏名及び住所又は生年月日(戸籍法施行規則第11条の3)の他市町村長がこれらに準ずるものとして適当と認める書類に該当するものとして通知する。また、住民票の写しや戸籍附票の請求の際に必要な本人確認書類と異なる点について総務省と取り扱いを調整いただきたい。</p>	<p>窓口で戸籍証明書の交付請求をする際に本人確認書類の提示を求められるが、市町村ごとに使用できる書類の案内が異なり困っている。特に、「預金通帳」「キャッシュカード」及び「医療機関発行の診察券」については、市町村のホームページで使用できる書かれていることは、使用できない書かれていることがあり、対応に苦慮している。実際に診察券や通帳が使用できる市町村もあり、本人確認書類として全国統一の取り扱いとなっていない印象を受ける。証明書の広域交付など新規の取り組みが行われている中、法務省として、市町村に対して取扱いを改めて周知すべきではないだろうか。また、これらの書類は住民票の写しや戸籍附票の請求では本人確認書類として使用できることから大変分かりにくい。異なる点について総務省と取り扱いを調整いただきたい。</p>	個人	法務省	本轄地の市区町村長に対して行う戸籍証明書等の請求の際の本人確認方法は、戸籍法施行規則第11条の2において定められています。このうち、「預金通帳」「キャッシュカード」及び「医療機関発行の診察券」については、同条第2号イ「国民健康保険、健康保険、船員保険もしくは介護保険の被保険者証、共済組合員証、国民年金、厚生年金保険若しくは船員保険に係る年金証書、共済年金若しくは船員の証書、戸籍簿本等の交付を請求する書面に押印した印鑑に係る印鑑登録証明書又はその他市町村長がこれらに準ずるものとして適当と認める書類」のうち、「その他市町村長がこれらに準ずるものとして適当と認める書類」に該当するものと考えられます。	戸籍法施行規則第11条の2	事実確認	「預金通帳」「キャッシュカード」及び「医療機関発行の診察券」は統一した仕様で定められているものではないことから、一律に取り扱うことは困難であり、提示された書面をもって、氏名及び住所又は生年月日(戸籍法施行規則第11条の3)が確認できるかを審査することになります。そのため、「その他市町村長がこれらに準ずるものとして適当と認める書類」として市町村長の判断に委ねている現行の戸籍法施行規則には問題はないと考えています。
411	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の請求をする際の本人確認書類の拡大	<p>戸籍証明書の交付請求をする際の本人確認書類として「無人航空機操縦者技能証明書」を加える。</p>	<p>無人航空機操縦者技能証明書(いわゆるドローンの技能証明書)は令和2年末から制度開始されたものである。同証明書は、氏名・生年月日及び住所が記載されたものであり、顔写真もあることから、戸籍法施行規則11条の3において確認を要する事項も満たしていることから、是非この証明書も戸籍証明書の請求時における本人確認書類に加えていただきたい。</p>	個人	法務省	本轄地の市区町村長に対して行う戸籍証明書等の請求の際の本人確認方法は、戸籍法施行規則第11条の2において定められています。「無人航空機操縦者技能証明書」は、同条第1号及び同号を受けた別表第1には規定されていないことから、同証明書のみでは本人確認方法の方法としては認められません。	戸籍法施行規則第11条の2	検討を予定	「無人航空機操縦者技能証明書」を、戸籍法施行規則第11条の2第1号に定める書類とし、同証明書のみで本人確認方法の方法として認めるためには、同証明書が第1号に定める書類と同程度に本人確認書類としての証明力を有すると認められる必要があることから、他事務における扱い等も参考にしつつ、検討します。

規制改革・行政改革ホトライン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果			
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要
412	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の郵送請求をする際に旅券(パスポート)を本人確認書類として使用できない旨を明確にすること	戸籍証明書の郵送請求をする際の本人確認書類に関して、戸籍法施行規則11条の2第5号イの条文中「(パスポート)を本人確認書類として使用できない旨を明確にすること」(昭和二十六年政令第三百十九号)第二条第五号に規定する旅券を「」に改定し、旅券を使用できない旨を明確にする。	近年発給されるパスポートには住所が記載されており、戸籍法施行規則11条の2第5号イに掲げる証明書に記載された住所への証明書の送付をすることができない。そのため、実務としては旅券を郵送請求の本人確認書類として使用できない取扱いとしているが、戸籍法施行規則上は旅券も使用できるように考えている。実際、市町村のホームページにおいて郵送請求の際に旅券が使用できると案内しているところもある。したがって、行政内部の事務連絡レベルではなく、省令を改正して国民にとって分かりやすいものとすべきと考え。また、届った案内としている市町村に対し、配慮を改めよう期を言いたい。	個人	法務省	本籍地の市区町村長に対して郵送で行う戸籍証明書等の請求の本人確認方法は、戸籍法施行規則第11条の2第5号において定められています。同号において「第一号又は第二号に掲げる書類のいずれか一以上の写しを送付し、当該書類の写しに記載された現住所を戸籍帳本等を送付すべき場所に指定する方法」が規定されているところ、旅券は同条第1号に掲げる書類ですが、実務の取扱いが統一されていない状況です。	戸籍法施行規則第11条の2	検討を予定	実務の取扱いが統一されていないことから、郵送請求における旅券の取扱いを定め、周知する方向で検討します。
413	令和7年1月23日	令和7年2月18日	戸籍証明書の本人確認書類について精神障害者保護福祉手帳を追加すること	戸籍証明書の交付請求をする際の本人確認書類に関して、戸籍法施行規則別表第一に「精神障害者保護福祉手帳」を追加すること	現在、戸籍法施行規則別表第一には、障がい者関係の証明書として「身体障害者手帳」及び「療育手帳」が記載されているが、精神障がい者の手帳については記載されていない。身体及び知的の障がいに関する手帳を掲載しているのであれば、人権の観点からも精神についても掲載すべきであると考える。	個人	法務省	本籍地の市区町村長に対して行う戸籍証明書等の請求の本人確認方法は、戸籍法施行規則第11条の2において定められています。「精神障害者保護福祉手帳」は、同条第1号及び同号を受けた別表第一には規定されていないことから、同手帳のみでは本人確認方法としては認められません。	戸籍法施行規則第11条の2	検討を予定	附指摘を踏まえて、「精神障害者保護福祉手帳」を、戸籍法施行規則別表第一に追加する方向で検討します。
415	令和7年2月20日	令和7年3月18日	狂犬病ワクチン接種期間の規制緩和	現行法令では、年1回の飼い犬への狂犬病予防注射が義務付けられているが、1日50分の間注射時と異なり、現在、検査制度の確立などもあり、我が国は世界でも数少ない狂犬病清浄国となっている。さらに、免疫学上は70%の接種率がればほぼ免疫を達成することや、抗体価については接種間隔を2年間に引き上げても効果が持続する可能性が高いという効果もあることから、狂犬病予防注射を2年に1回とすることを提案する。 https://www.tokyo.ac.jp/focus/ja/features/t1304.00264.html	現在、日本では予防注射の義務化、入国時の検査制度確立等により狂犬病が撲滅されている。最近の研究において、予防注射の抗体価が2〜3年ほど持つ可能性が高いとの意見も出ている。20年度のワクチン接種失敗数は、約42万5000頭であり、1頭の接種で3,000円程度かかることから、2年に1回の接種となれば、全国で14億8,500万円の利用者負担増となり、自治体による飼い犬への通知や集約接種会場の確保費用の削減も加われば、相当な費用・労力の削減効果が見込まれる。 <参考> 狂犬病予防法における課題の抽出に関する研究(令和2年度厚生労働科学研究費補助金「新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業」) https://nhiv.grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202019018A-buntan.pdf ⇒ワクチン2回以上接種している犬については、中和抗体価が2年間十分に持続※1回未満の場合は経時的に減衰する。	個人	厚生労働省	狂犬病予防法では、国内での狂犬病の発生予防やまん延を防止するために、犬の所有者に対して、所有者の責に、毎年1回、狂犬病予防注射を受けさせることを義務づけている。	狂犬病予防法(昭和63年法律第24号)第5条	対応不可	現在、国内で承認されている狂犬病予防注射は、添付文書において「前回注射から約1年経過した犬の有効抗体保有率が示されていないため、接種間で接種間隔の変更を検討することは困難である。なお、今後、2年以上の間隔で接種するタイプの予防注射が国内で承認されることがあれば、見直しの余地がある。
417	令和7年2月20日	令和7年3月18日	経済産業省 電気用品安全法 登録検査機関の少なさ及び業務中における待ち期間	電気用品安全法 適用検査の複雑さ改善と事務業務の効率化における登録期間の短縮 電気用品安全法 適用検査の項目費用負担の明確化と費用の見直し指導	電気用品安全法 登録検査機関が特定の機関(数機関)のみであるため、先進技術の機器の輸入販売を行う際の検査受発の遅延に悩んでいる 登録機関及び同等の検査を行える機関の増大並びに期間短縮の効率化を要望します また、登録検査機関が少ないことで価格競争や効率化が行われず中小企業が技術革新の前に電気用品安全法の準拠に類したコストが発生している	個人	経済産業省	電気用品安全法(以下「法」という。))における登録検査機関は、法第29条第1項に基づき、適合性検査を行うおとす者の申請により登録することとなり、2025年2月末時点で、国内7機関、外国7機関の計14機関となっています。 これらの登録検査機関は、IECEE-CB証明書を適合性検査の際に活用し試験の一部を略する等検査業務を効率的に行う取組を行っています。 また、経済産業省は、法の技術基準体系において、国際規格に準拠したJISを整合規格として採用し、整合規格が整備された分野から我が国特有の基準を廃止する取組を行っています。 なお、検査費用、検査方法については、登録検査機関が実需に応じて独自に設定しています。これにより登録検査機関の自主性や独立性が尊重されるとともに、多様な業務サービスの提供や価格競争の促進に資するものであり、登録検査機関の利用者の利便性の向上につながっています。	電気用品安全法	規制制度下で対応可能	登録検査機関としての新規登録の申請があれば、適切に対応していきます(直近での新規登録:昨年11月UL International Limited(外国登録検査機関))。

規制改革・行政改革ホライゾン検討要請項目の現状と対応策

番号	所管省庁への検討要請日	回答取りまとめ日	提案事項	提案の具体的内容	提案理由	提案主体	所管省庁	所管省庁の検討結果				ワーキンググループにおける処理方針
								制度の現状	該当法令等	対応の分類	対応の概要	
418	令和7年2月20日	令和7年3月18日	スピードメーター基準厳格化	スピードメーターの車検基準で許容される誤差範囲を縮小する。	スピードメーターについて、車検で認められる誤差範囲は2%を超えて非常に不正確である。これにより、運転者は正確な速度を掴むことができず、許速や車速など誤りの原因となっている。さらに、自動運転(アダプティブクルーズコントロール)にも影響が及ぶ。国土交通省は7アクセルを踏み、メーターが40kmになった瞬間に人間がボタンを押すことで、誤差が必要」としているが、もっと効率的かつ正確な検査方法に改めるべきである	個人	国土交通省	車検時の検査は、限られたスペースと人員の検査コースにおいて、多くの車両を順次・効率的に検査するべく、受検者自身において、当該車両を運転し、ブレーキ検査、スピードメーター検査、ヘッドライト検査等を測定機器により行うこととされています。このため、スピードメーター検査においては、検査場内に駐車の上より、受検者が車両を運転することから、受検者自らアクセルを踏み、スピードメーターが40kmになった瞬間に受検者がボタンを押して台を回行方法で、速度計試験機で測定した速度との誤差を確認する手法となっています。	道路運送車両の保安基準第46条「速度計等」	対応不可	ご提案ありがとうございます。 制度の現状のとおり、スピードメーター検査においては、限られたスペースと人員の検査コースにおいて、多くの車両を順次・効率的に検査するべく、現在の検査方法が採用されているところで、検査で採用可能な現時点の技術において、車間に搭載された速度計が示す速度を可能な限り正確かつ高精度に検出すること、現在の検査方法が採用されています。 ご提案のものも効率的かつ正確な検査方法として、今後の技術の進歩等により、検査に採用可能な方法がないか、引き続き注視してまいります。	
422	令和7年2月20日	令和7年3月18日	農地法第三条の三第一項の相続による所有権移転に伴う届出の廃止	農地法第三条の三第一項の相続による所有権移転に伴う届出の廃止	問題点 届出者の届出により、農地以外の筆や自分の筆を提出する可能性があり、情報の正確性の担保が取れない。届出者が届出していかぬ確認するため、登記簿原本等添付させると届出者に余計な手間を取らせることになる。相続登記後に届出を行っているため、農地台帳の更新まで時間がかかる。農業委員会が変更通知書を発行しているがその事務に手間がかかる。 見込まれる効果 届出でい「届出」の負担が軽減。農業委員会の事務負担の軽減。法務局からの通知によるため、正確な情報が得られるため、農地台帳を早く正確に更新できる。 そもそも届出を行う目的として第五十二条の二第三項の農地台帳の記録又は記録の修正若しくは消去は、この法律の規定による申請若しくは届出又は前条の規定による届出に関する情報の収集により得られた情報に基づいて行うものとし、農業委員会は、農地台帳の正確な記録を確保するよう努めるものとする。を根拠として、正確な記録のために届出を行っていると考えられるが、目的を達成するものであれば、法務局から通知をいただくのが効率的と思われる。	個人	農林水産省 法務省	農地又は採草放牧地について所有権の移転等を行う場合には、原則として農地法第三条第一項に基づく農業委員会の許可を受ける必要があります。一方、相続など農業委員会の許可等でも取得できない農地等の権利移動については、権利取得者は、遅滞なく、農業委員会にその旨を届け出る必要があります。	農地法第三条第一項、農地法施行規則第18条及び第19条	対応不可	農地法第三条第一項に基づく農業委員会の許可を要しない相続等による権利移動が行われた農地については、その適正利用が担保されていないことから、逆送農地になる差違が生じ、また、農地の所有者の把握に時間を要し、その適正利用を確保する措置等に支障が生じることが懸念されます。 このため、所有者による条件が困難な場合に農地に適正に利用できる者への権利設定のあっせん等の措置を効果的に実施していくことを目的として、これらの権利移動についても、その発生の都度(おおむね10ヶ月以内)、農業委員会に届出を行うことと義務付けます。 一般的に、相続の手続きに係るまでに時間を要するケースが多く、登記所からの通知や、固定資産課税台帳等との照合で代替することについては、農業委員会による権利移動の把握及びその後のあっせん等の措置により期間が長くなること懸念されること、今後不在地主筆の増加が見込まれ、本制度の重要性も高まっていることから、その廃止は慎重です。	
423	令和7年2月20日	令和7年3月18日	農地法第四各条第4項における意見聴取について	農地法第四各条第4項における意見聴取について	問題点 30aを超えるものの許可に際しては、農業会議への意見聴取が義務化されている。しかし、同会議は月1回しか開催されていないことから、同会議で意見が決定されずに保留となると次の開催を待たねばならず、申請から許可までに要する期間が長すぎるため、申請に対し迅速な事務処理の支援となっている。同会議は、各市町村の農業委員会等から集っており、大量の案件を同時期で処理するため、会議は実質的に非形式としている。地域の実情を踏まえ検討されている点で、農業委員会の審査だけで十分であると考える。農業会議独自で提出を求めらるる書類があるため、本来の許可申請で不必要な書類の負担がある。 見込まれる効果 申請から許可までの期間短縮。不必要な書類を添付することがなく、申請者の負担が軽減。農業会議の事務負担軽減。農業委員会の事務負担軽減。	個人	農林水産省	農業委員会は、申請者から提出された農地転用許可申請書に意見を附して許可候補である都道府県知事等に提出することとされていますが、30aを超える農地転用については、その影響が広範囲に及ぶことから、意見の作成に当たり、都道府県農業委員会ネットワーク機構に意見を聴かなければならないこととされています。 また、都道府県農業委員会ネットワーク機構の意見聴取を要する場合は農地転用許可の標準処理期間は6週間としており、これを要しない場合は5週間と比較しても、殊更に長期期間を要しているものではないと考えております。	農地法第4条第4項 農地法第5条第3項	対応不可	なお、今回の提案の背景として、千葉県農業委員会ネットワーク機構が、法令上農地転用許可申請の添付書類とされていない太陽光発電における売電シミュレーション、賃借対照表といった資料の提出を一律に求めることとあり、このような対応は申請者に過度な負担を強いるおそれがあることから、慎重に対応するよう、千葉県を通じて同機構に申し入れをいたしました。	
424	令和7年2月20日	令和7年3月18日	身分証明書など本籍地ではか取れない書類があるのをなんとかしてほしい。	身分証明書など本籍地ではか取れない書類があるのをなんとかしてほしい。	本籍地ではか取れないというのはコストだから。	個人	法務省	身分証明書の提出は、法令上の根拠を有するものではなく、本籍地市区町村が慣行的に①兼用産または準兼用産の申告の通知を受けていない、②後見の発給の通知を受けていない、③破産手続開始(免許許可等)を受けていない場合に限る。の通知を受けていないことを証明していただくものです。 なお、①及び③については各都道府県知事が本籍地市区町村に対して行う通知(①につき家事審判規則第28条(平成12年1月7日最高裁判所判例第一号)による改正前のもの。))を利用して証明しており、②については東京法務局登記官が本籍地市区町村に対して行う通知(後見登記に関する省令第13条)を利用して証明を行っています。	①家事審判規則第28条(平成12年1月7日最高裁判所判例第一号)による改正前のもの。 ②後見登記に関する省令第13条	対応不可	制度の現状欄に記載のとおり、身分証明書は慣行的に発行されてきた証明書であり、その具体的な内容は市区町村において異なるべきであることから、本籍人以外も発行することを、一律な取扱い義務付けすることはできません。	
425	令和7年2月20日	令和7年3月18日	危険物等の漏洩、またはその他の非常の事態の発生による、建築物や工作物等に張り付けられている石綿等が使用されている保証材、耐火被覆材等の除去等工事を実施する必要がある場合には、当該仕事開始の前日の十四日前までの届出が必要であること(労務法第88条)	危険物等の漏洩、またはその他の非常の事態の発生による、建築物や工作物等に張り付けられている石綿等が使用されている保証材、耐火被覆材等の除去等工事を実施する必要がある場合には、当該仕事開始の前日の十四日前までの届出が必要であること(労務法第88条)	-危険物等の漏洩が発生した場合、二次災害に拡大する前に迅速な処置により漏洩を停止する必要があるが、当該設備に石綿等が使用されている保証材、耐火被覆材等の除去等工事が必要な場合、上述の規定により事前に解体工事が出来ぬ状況に、早期に漏洩箇所を特定できず、二次災害へ拡大する恐れがある。 -緊急時の石綿含有資材の取り扱いに関して定められた法令として大気汚染防止法施行規則があるが、その第十六条の六では、解体等工事を実施しなくてはならない場合は、特定粉じん排出等作業実施届出を速やかに行うことで作業の開始の日の14日前までの届出が必要とされている。 -危険物等の漏洩が発生した際、より事前に、当該設備の石綿等が使用されている保証材、耐火被覆材等の解体等工事が実施でき、漏洩箇所を特定できるようにすることで、二次災害への拡大リスクを低減できる。	個人	労働安全衛生委員会 労働安全衛生協会	労働安全衛生法第88条は、労働者について危害の発生のおそれがあるような建築物や機械等が事業場に設けられ、又は労働者の安全衛生を害するおそれのある生産方法や工法等が採用されることを事前に防止し、労働者の健康の徹底を期することを目的としております。 労働安全衛生法第88条第3項において、建築物等に取付けられている石綿等又は石綿等が使用されて保証材、耐火被覆材等の除去、封じ込め又は撤去の作業を行う仕事を開始しようとするときは、その計画を当該仕事開始の日の14日前までに労働基準監督署に届出することを建設又は土石採取業に属する事業者が義務付けています。	労働安全衛生法第88条第3項、労働安全衛生法第88条第5項、労働安全衛生法第88条第5項の2、同条第5項の3	取付可能 但し対応可能	労働安全衛生法第88条の緊急時の運用について、「労働安全衛生関係の経費負担について」(昭和48年3月19日付基発第14号。以下「通達」といふ。))において以下のとおり解釈を示しております。ご提案いただいた事案は当該解釈の場合に当てはまるかと考えますので、事業発生時に所報の労働基準監督署にご相談ください。 == 通達抜粋 == 15 法第88条関係 問 ポラ-に新規が有新しものとり替えの場合、取りよるが決壊し応急工事を行なう場合等急を要する工事についての本案の適用は、 答 設備においては、事柄の緊急性にかんがみ、計画の届出をすみやかに審査し、安全衛生上問題がない旨が判断される場合は、許容の届出後の日法第88条第3項に基づく届出については14日を経過しない限り工事を開始しても支障はない。 =====	